

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進	—	15,157
2	市町村振興課	水道広域化推進プランの策定	—	14,982
3	デジタル政策課	行政サービスデジタル化の推進	—	55,865
4	デジタル政策課	スマートフォン活用サポーター養成事業	—	6,984
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課		担当者(内線)	三谷 (2080)	
種別	-		当初予算額	15,157千円	補正後予算額	5,403千円		
事業概要・目的								
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して支援を行う。(分析を積極的に行い支援につなげる。)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4/18~26 高知市と各市町村の事業担当者協議(県内5ブロック(県同席)) ※オンライン			4/18~26 高知市と各市町村の事業担当者協議(県内5ブロック(県同席)) ※オンライン				
5月	連携事業実施							
6月								
7月				7/15 推進会議(首長協議会) 7/27 ビジョン推進懇談会			7/15 推進会議(首長協議会) 7/27 ビジョン推進懇談会	
8月	8月中旬 連携事業進捗状況等調査(以後随時) 8月下旬 事業調整チーム会議			8/25 事業調整チーム会議 8/29 R4交付金事業調査				
9月	9月下旬 R5交付金事業費調査			9月下旬 R5交付金事業費調査				
10月	10月上旬 県と高知市の事業担当者協議 10月中旬 高知市と各市町村の事業担当者協議(県同席)(以後随時)			10/5 R5交付金事業費調査 10/14~10/21 高知市と各市町村の事業担当者協議(県内5ブロック(県同席)) ※オンライン				
11月				11/17 R4交付金事業費調査				
12月	12月上旬 R4、R5交付金事業費調査			12/1 R5交付金事業費調査				
1月	1月下旬 事業調整チーム			1/11 事業調整チーム会議				
2月	2月上旬 ビジョン懇談会			2/8 ビジョン懇談会 2/9 R4交付金申請				
3月	3月上旬 R4交付金申請 3月下旬 R4交付金交付決定			3/4 R4交付金交付決定				
年度末	(求める具体的な成果) ・各連携事業がKPI達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組となっていること。 ・特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して分析を積極的に行い支援につながること。			(達成状況) ・高知市及び県内各市町村と連携し、首長協議会や事業担当者会の協議等を実施しながら、事業を進めることができた。 ・高知市において、令和5年度を起点とする第2期ビジョンの策定が完了した。次年度も引き続き、圏域全体の活性化につながるよう支援を続けていく。			(要因分析、課題等) ・県が交付金を支出している団体については、グルメフェアに出展することを計画していた事業者が選考漏れなどにより、事業が未執行となった事例があったため、執行率の改善のために、県が各市町村の状況を定期的に把握する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	水道広域化推進プランの策定	所管課	市町村振興課	担当者(内線)	吉本 (2082)
種別	当初予算額	14,982千円	補正後予算額		

事業概要・目的

水道事業の安定的な経営に向けた取り組みの一環として、市町村等における水道事業の広域化の取り組みを推進するため、令和3年11月に策定した「高知県水道広域化推進プラン」について令和5年3月末までに改定を行い、プランを完成させる。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	プラン改定案の作成に向けた方向性の検討(市町村との協議や個別検討会等を踏まえた検討)	4/19モデル地域検討会	4/28策定支援業務(施設統合効果試算)プロポーザル審査会
5月			
6月			6/7 策定支援業務(施設統合効果試算)委託契約の締結 6/3 策定支援業務(アドバイザー)委託契約の締結
7月		7/12 モデル地域検討会 プラン改定作業(骨子案作成、市町村検討会(10月)に向けた準備ほか)	
8月	市町村との検討会を実施(中間報告)	8/8 モデル地域検討 8/2~24 市町村との意見交換(中間報告)	
9月		9/16 モデル地域検討	
10月	市町村との検討会を実施(プラン改定案の方向性報告)	10/14 市町村との検討会(プラン改定案の概要報告)	
11月		11/15 モデル地域勉強会	
12月	プラン改定案の作成	プラン改定案の作成	
1月			
2月	市町村との検討会を実施(プラン改定案の確認) プラン改定案の内容確定	プラン改定案の市町村内容確認 県議会総務委員会へ報告	
3月	公表	3/31 公表	
年度末	(求める具体的な成果) 令和3年度に策定した、広域化の大きな方向性と令和4年度までの取組内容を示した「高知県水道広域化推進プラン」を踏まえて、本県における水道事業の広域化の取り組みを推進するための具体的な取組内容等とまとめた改定案を作成し、令和4年度中にプランを完成・公表する。	(達成状況) ・プラン完成 令和3年度に策定した「高知県水道広域化推進プラン」について、市町村との検討や意見交換を踏まえ、具体的な取組内容等を取りまとめた改定を行い、プランを完成させるとともに公表を行った。 ・プランに基づく取組等 他県の事例や広域化に必要な手法等について情報収集を行い、これらを基に市町村と広域化の取組について必要な検討及び共有を行った。	(要因分析、課題等) 「高知県水道広域化推進プラン」に基づいて、引き続き市町村と丁寧に協議を重ねながら、広域化の各種取組を進めていく必要がある。

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	行政サービスデジタル化の推進	所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	川村 (2250)
種別	—	当初予算額	55,865千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>コロナ禍を契機とした社会全体のデジタル化の動きに対応するため、「高知県デジタル化推進計画」に基づき、これまでに導入したRPA、電子申請やAI-FAQなどの対象業務を拡充するとともに、新たに電子契約などを導入し、更なる県民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○電子契約の利用準備 ・契約、利用通知準備	電子契約契約(4/27) 電子契約利用開始通知(4/28)		(課題) ・デジタル化に向けた県職員の意識転換	
5月	○電子契約の利用開始 ・利用通知・研修 ○HP・SNS・マスコミによる広報開始 ○電子申請研修	電子契約利用開始(5/9～) ・HP、SNSでの広報、マスコミへのプレスリリース 電子申請システム研修 ・操作方法に係る研修(5/9～動画配信) ・様式作成相談会(5/23～24、15名) RPA対象業務ヒアリング		(成果) 電子契約利用数(R4累計) 216契約 RPAシナリオ作成(R4累計) 1業務	
6月	○RPAシナリオ作成開始 ○第1回高知県デジタル化推進本部会議 ・R3年度総括 ・行政デジタル化の進捗状況報告	RPAシナリオ作成開始 第1回デジタル化推進本部会議(6/30)			
7月	○RPAシナリオ作成研修(職員対象)	RPAシナリオ作成研修(7/13.14、22名) 電子申請様式作成相談会(7/20.21、18名)		(課題) ・電子申請システム導入業務の拡大	
8月	○電子申請研修	電子申請様式作成相談会(8/22.24、17名) RPAシナリオ作成追加募集対象業務ヒアリング		(成果) 電子契約利用数(R4累計) 916契約 RPAシナリオ作成(R4累計) 7業務	
9月	○AI-FAQの充実 ・県HPのよくあるご質問の反映 ○RPA効果検証(中間報告)	職員向けデジタルeラーニング講座開講準備 ・デジタルリテラシー向上(DX、AI等) ・デジタルツール概要(BPR、電子申請、AI-OCR、RPA) AI-FAQの充実(県HPのよくあるご質問の反映、53業務)			
10月	○第2回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組の進捗状況報告 ・バージョンアップの方向性確認	職員向けデジタルツール研修(BPR、電子申請、AI-OCR、RPA)(10/3～11/30、2,166名) 電子申請様式作成相談会(10/24.25、16名)		(課題) ・電子申請システム利用率の拡大	
11月	○電子申請研修	第2回デジタル化推進本部会議(11/28)		(成果) 電子契約利用数(R4累計) 1,612契約 RPAシナリオ作成(R4累計) 13業務	
12月		電子申請様式作成相談会(12/22.23、7名)			
1月	○電子申請研修	職員向けデジタルツール研修(BPR、電子申請、AI-OCR、RPA)(10/3～11/30、2,166名) 電子申請様式作成相談会(10/24.25、16名)		(課題) ・電子申請システム利用率の拡大	
2月	○第3回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組総括 ・バージョンアップのポイント確認	RPA概要研修(2/8.9、18名) 第3回デジタル化推進本部会議(2/15) 電子申請様式作成相談会(2/24、9名)		(成果) 電子契約利用数(R4累計) 3,267契約 RPAシナリオ作成(R4累計) 23業務	
3月	○RPA効果検証(最終報告) ○デジタル化推進計画バージョンアップ	RPA効果検証(最終報告) デジタル化推進計画バージョンアップ(3/31)			
年度末	(目標) ・電子申請システム導入手続数:約4,000手続 ・RPA導入業務数:75業務 ・AI-FAQ活用業務数:25業務	(実績) ・電子申請システム導入手続数:約3,444手続(見込を含む) ・RPA導入業務数:47業務(共通シナリオ含む) ・AI-FAQ活用業務数:63業務		(課題) ・電子申請システム利用率の拡大 ・RPA導入業務の拡大	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	スマートフォン活用サポーター養成事業	所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	鈴木 (9650)
種別	-	当初予算額	6,984千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域間・世代間におけるデジタルデバイドの解消を目的として、デジタル機器に不慣れな高齢者等に身近な場所でスマホ操作や活用方法を教える事のできる人材(スマートフォン活用サポーター)を養成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	講習内容等の検討 ○委託業者、市町村と協議 ○講習内容、サポーター候補募集広報、サポーター養成後の取組の方向性等を検討	講習内容等の検討 ○委託業者、市町村と協議 ○講習内容、サポーター候補募集広報、サポーター養成後の取組の方向性等を検討		(課題) ・昨年度実施要望を挙げていた市町村において、引継ぎが不十分であった(サポーターの候補者等について、ゼロから検討することになった。)	
5月					
6月	委託契約締結 ○7月から講習を開始する自治体から準次契約締結	委託契約締結 ○7月から講習を開始する自治体から準次契約締結			
7月	講習実施 ○第1回講習(基礎・接遇) ○実地訓練 ○第2回講習(応用) ※状況に応じて、随時講習等追加	講習実施 ○四万十町(全3回) ・第1回講習(7/19、8/27) ・第2回講習(9/21) ・第3回講習(9/28) ○東洋町(全3回) ・第1回講義(10/24、11/28) ・第2回講義(12/12) ・第3回講義(1/16)		(成果) 事業展開状況の共有 ○令和4年度第4回デジタル化推進WG(7/29)で事業展開状況の共有 卒業イベントの実施 ○10月2日(デジタルの日)に四万十町で実施 事業展開状況の共有 ○令和4年度第7回デジタル課推進WG(10/26)で事業展開 R5予算見積等	
8月	事業展開状況の共有 ○年度途中から事業実施を希望する自治体への対応				
9月	講習実施(第2段・追加募集) ○希望する自治体において第2段を実施 ○追加募集自治体において実施				
10月	R5自治体要望調査 R5予算見積等	越知町(第4回) ・第1回講義(11/1) ・第2回講義(11/10) ・第3回講義(11/22) ・第4回講義(11/29) 奈半利町(全3回) ・第1回講義(11/16) ・第2回講義(11/17) ・第3回講義(11/18)		(成果) ・4町40名のスマートフォン活用サポーターを養成した。 四万十町 : 17名 越知町 : 7名 奈半利町 : 5名 いの町 : 11名 ・昨年度実施要望を挙げていた4町に加えて、新たに2町でスマサボ事業を実施することになった。 (いの町、黒潮町)	
11月	卒業イベントの実施 ○受講生の卒業式実施				
12月	スマホ相談所運営 ○要請したスマサボを活用した相談所運営開始 ○スマホ相談所の広報	いの町(全2回) ・第1回講義(11/14) ・第2回講義(11/15) 黒潮町(全3回) ・第1回講義(1/17) ・第2回講義(2/20) ・第3回講義(3/13) スマホ相談所運営 ○要請したスマサボを活用したスマホ教室等を各市町村で実施			
1月	R5に向けた協議 ○業者、市町村と協議を実施 ○仕様書案等の作成	R5に向けた協議 ○業者、市町村と協議を実施 ○仕様書案等の作成		(成果) ・2町28名のスマートフォン活用サポーターを養成した。 いの町 : 11名 黒潮町 : 17名	
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 10町村で実施し、100名のスマートフォン活用サポーターを養成する。	(達成状況) 6町で72名のスマートフォン活用サポーターを養成		(要因分析、課題等) 来年度については、市町村へデジタルデバイド対策の重要性や、本事業の詳細説明を引き続き行い、スマサボの養成を進めていく。 また、要請したスマサボへのフォローアップも実施していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災情報システム更新等委託料	地震対策	149,930
2	南海トラフ地震 対策課	事前復興まちづくり計画策定指針冊子作 成委託料	地震対策	3,179
3	消防政策課	救急安心センター事業費(＃7119)	健康	9,899
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	総合防災情報システム更新等委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2877)	
種別	地震対策		当初予算額	149,930千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>現在の高知県総合防災情報システムは、平成25年度に構築して以降8年が経過し、サーバ機器等が老朽化していることから、本システムの更新に併せて国が構築するプラットフォームとの接続やシステムの操作性の向上を図ることにより、迅速な応急活動や避難指示、避難所開設情報の配信につなげることを目的とする。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4月 ○仕様書の作成			4~7月 ○仕様書の作成				
5月	6月上旬 ○仕様書、積算書の作成 ○プロポーザル審査委員の選定 ○審査委員設置要綱の制定 ○審査要領及び審査基準の制定							
6月	6月中旬 ○招請公告							
7月	7月末 ○プロポーザル審査委員会 ○契約締結			8月上旬 ○仕様書、積算書の作成 ○プロポーザル審査委員の選定 ○審査委員設置要綱の制定 ○審査要領及び審査基準の制定 8月12日 ○招請公告				
8月	8月~3月 ○システム構築							
9月				9月22日 ○プロポーザル審査委員会				
10月				10月7日 ○契約締結				
11月				10月~3月 ○システム構築				
12月								
1月								
2月								
3月	3月 ○稼働試験 ○システム操作研修			3月 ○稼働試験 ○システム操作研修(3/14~16) ○新システム稼働(3/20)				
年度末	(求める具体的な成果) ・新旧システムの切替 ・令和5年4月1日から一部運用開始 ・令和5年9月末に全面運用開始			(達成状況) ・契約締結 ・システム構築開始(3/20) (被害情報、避難情報、避難所開設情報の収集・配信機能及びSIP4連携機能等を運用開始) ・R5年度構築 (電子指揮台、孤立地区管理機能など)			(要因分析、課題等) ・引き続き、県・市町村職員への操作研修が必要 ・R5年度にライフライン事業者への被害報告アプリの説明会を実施	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	事前復興まちづくり計画策定指針冊子作成委託料	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	大野 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	3,179千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震による大規模な被災に備え、被災者の生活の再建、地域の復興を早期に実現するため、市町村が事前準備として作成する事前復興まちづくり計画の策定を支援する					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4月 ○計画策定に関する補助制度について財政課と協議	【市町村勉強会】 5/23 高知市 5/30、31黒潮町 7/15高知市 7/16須崎管内 7/21中央東管内 7/27中央西管内 8/9幡多管内 8/17安芸管内	【補助制度】 4月上旬 ○計画策定を支援するための補助制度について財政課と協議 8月中旬 ○補助制度に関する都市計画課、財政課と協議 ○補助制度説明・計画策定に着手意向のヒアリング 8/24四万十市、 8/25黒潮町、 8/29香南市 8/31高知市、安芸市、宿毛市、土佐清水市、大月町、四万十町 9/2須崎市、東洋町、室戸市、土佐市	【高知県事前復興まちづくり計画策定指針作成】 5/31委託契約 9/15 指針完成 9/26 市町村へ配布	【成果】 ○高知県事前復興まちづくり計画策定指針作成・配布(詳細版、概要版) ○沿岸19市町村の一部で計画作成に着手 R4着手:黒潮町 R5着手予定:5市2町(高知市、室戸市、宿毛市、土佐清水市、香南市、東洋町、大月町) R6着手予定:土佐市 【課題】 ○計画策定に着手が未定の市町村があり、必要性等について、引き続き、働きかけが必要
5月	5月 ○市町村勉強会 高知市 黒潮町				
6月	5~8月 ○事前復興まちづくり計画策定指針冊子作成委託業務				
7月	6~8月 ○市町村勉強会 ○計画策定の財政支援制度の検討・財政課との協議				
8月					
9月	9~10月 ○市町村着手状況確認と課題整理 ○次年度実施予定市町村のヒアリング	9月 ○指針を市町村へ配布			
10月	○必要な予算措置		(10月) ○県補助金の予算要求		
11月	9~2月 ○先行実施予定の黒潮町の進め方について、他市町村へのフィードバック	○先行する黒潮町の進め方について情報収集し、他の市町村へのフィードバック 11/16 黒潮町、土佐清水市 11/17 四万十市、宿毛市、大月町 11/24 須崎市、土佐市 11/25 奈半利町、安田町 11/28 中土佐町、南国市、田野町 11/29 香南市、安芸市、芸西村 11/30 室戸市、東洋町 12/1 高知市			
12月	○勉強会の開催			○事前復興まちづくり計画策定補助金の制度設計、事前復興まちづくり計画基礎資料作成委託料のR5予算要望 令和5年度活用 7市町 高知市、黒潮町、室戸市、宿毛市、香南市、東洋町、大月町 3/17~ 市町村への補助制度の説明	
1月					【成果】 ○補助制度の創設・予算要望 ○基礎資料作成委託料予算要望 ○沿岸19市町村の一部で計画作成に着手予定 R4着手:黒潮町 R5着手予定:4市2町(高知市、室戸市、宿毛市、香南市、東洋町、大月町) R6着手予定:土佐市、土佐清水市
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) R6年度までに沿岸19市町村で計画策定に着手	(達成状況) R5年度に7市町で計画策定に着手	(要因分析、課題等) 計画策定に着手が未定の市町村があり、必要性等について、引き続き働きかけが必要 次年度の速やかな計画着手に向けて補助制度の周知が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	救急安心センター事業費(＃7119)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	井上 (2092)	
種別	健康		当初予算額	9,899千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>県内全域を対象とした医師及び看護師等を相談員とする24時間365日体制の救急医療電話相談窓口(「高知家の救急医療電話相談(＃7119)(仮称)」)を設置し、救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化を図るとともに、県民に安心・安全を提供する。本事業による救急医療電話相談は、県民等が急な病気や怪我をしたとき、救急車を呼ぶか、医療機関を受診すべきか迷った際に、相談員(看護師等)が電話で聴取した相談者の訴えや症状等をもとに「緊急度判定プロトコル(電話相談)」(総務省消防庁作成)に基づいて緊急度を判定し、傷病の緊急性の有無や救急車要請の可否の助言、応急手当の方法等のアドバイスを行うもの。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	事業評価	運営委託	周知啓発	事業評価	運営委託	周知啓発		
5月	第2回準備WG	仕様決定		第2回準備WG	仕様決定			
6月		入札公告	広報用デザイン作成委託		入札公告	広報用デザイン作成委託		
7月		入札・契約	業務マニュアル、業務フロー等の作成等		入札・契約	業務マニュアル、業務フロー等の作成等		
8月		運用開始 ※8月1日～	運用開始 ※8月1日～		運用開始 ※8月1日～	運用開始 ※8月1日～		
9月	第1回運用WG				回線数増 2回線→4回線 ※コロナ対応 (8月26日～9月30日)			
10月					回線数 4回線→2回線 (10月1日～11月30日)			
11月								
12月					回線数増 2回線→3回線 ※同時進行対応 (12月1日～3月31日)			
1月				第1回運用WG				
2月	第2回運用WG			第2回運用WG				
3月				第1回運用WG				
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療電話相談窓口設置後の軽症患者の搬送割合: 40% (令和2年は42.1%) 救急医療電話相談の受信件数: 3,500件 県民への「＃7119」の周知(効果測定は令和5年度県民世論調査等を想定) 			<ul style="list-style-type: none"> 相談対応件数(8月～2月) 4,753件 うち119番転送は 390件(8.2%) うちコロナ関連は721件(15.2%) 			<ul style="list-style-type: none"> 救急車の搬送件数はコロナの影響により、大幅に増えており、＃7119の効果測定は困難となっている。 ＃7119の年間想定件数は3,500件(月間292件)だったが、実績は想定の2.3倍程度。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	保健政策課	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	健康	53,441
2	保健政策課	血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)	健康	101,492
3	在宅療養推進課	在宅医療体制の充実	健康	152,895
4	薬務衛生課	医薬品の適正使用等の推進	健康	12,145
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当

保健政策課 横山

柱Ⅰ 具体的な施策名 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

当初予算額 53,441千円

指標	指標	基準値 (H28)	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値及び実績値 (代替指標)	5つの分野(減塩、野菜、運動、節酒、禁煙)の目標達成	※1参照	(最新値: 令和4年度県民健康・栄養調査で公表予定)			※1 5つの分野の【目標値(R5)】		
	塩分摂取量 (推定塩分摂取量測定事業)	8.8g	(R3) 男性:9.43g 女性:9.17g	×	(R4.10月) 男性:9.26g 女性:8.93g	○	減塩: 食塩摂取量 H28 8.8g→R5 8g以下	
	コラボ実践4量販店での野菜売上状況	295g	R3年11月 < R2年11月	×	(R4.11月) R4年11月 > R3年11月	◎	野菜: 野菜摂取量 H28 295g→R5 350g以上	
	健康パスポートアプリ利用者の歩数(各年11月)	※1参照	(R3.11月) 男性:8,058歩 女性:6,315歩	○	(R4.11月) 男性:7,812歩 女性:6,575歩	○	運動: 歩数(20~64歳) 男性 H28 6,387歩→R5 9,000歩 女性 H28 6,277歩→R5 8,500歩 (65歳以上) 男性 H28 4,572歩→R5 7,000歩 女性 H28 4,459歩→R5 6,000歩	
	毎日3合以上飲酒している人の割合(市町村国保特定健診結果(GIFKENデータ))	男性:16.4% 女性:9.3%	(R4.3) 男性:10.4% 女性:0.8%	◎	(R4.10) 男性:8.3% 女性:0.9%	◎	節酒: 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合 男性 H28 16.4%→R5 15%以下 女性 H28 9.3%→R5 7%以下	
	40~74歳の喫煙率(市町村国保特定健診結果(GIFKENデータ))	男性:28.6% 女性:7.4%	(R4.3) 男性:24.1% 女性:5.5%	○	(R4.10) 男性:18.9% 女性:4.5%	◎	禁煙: 成人の喫煙率 男性 H28 28.6%→R5 20%以下 女性 H28 7.4%→R5 5%以下	

あるべき姿 (令和5年度)	県民の健康意識が醸成され、健康行動の定着化が図られている。
現状	・壮年期(40~64歳)男性の死亡率は全国平均より高い状況。 ・死因別死亡割合は血管病(脳血管疾患・心疾患)が1/4を占める。 ・特定健診結果による血糖値所見者割合は、男女とも依然として全国よりも高い状態にある。
課題	・血管病の発症リスクを下げるため、5つの分野の効果的な普及啓発の効果高め、継続していくことが必要

令和4年度の具体的な進め方(実績)

対策	ナッジ理論を活用し様々な媒体を用いた総合的な普及啓発から行動変容へ		
区分	①県民に届くプロモーションによる啓発の実施	②健康づくり関連団体や量販店等との連携	③不健康を選択させない環境づくり
4月	アドバイザーとのミーティング(1~2回/月程度)		
5月		市町村及び量販店等との連携による啓発についての調査	
6月	健康づくり啓発事業委託業務審査委員会		
7月	ロゴ、キャッチコピーの検討・決定		
8月			
9月	アンケート調査(県民)1回目【方法】健康パスポートアプリ		第1回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(9月)
10月	市町村及び量販店へチラシ・ポスターの配布		
11月	テレビCM等	「これでもえいがや! 高知家健康チャレンジ」キャンペーン(10月下旬~)	
12月	アンケート調査2回目(県民)【方法】アプリ及び街頭	量販店等とのコラボ	健康パスポートアプリとのコラボ (歩数:ウォーキングイベント 野菜:モデル量販店でのインセンティブ付与)
1月			
2月	来年度に向けた課題の整理と取組の検討		第2回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(2月)
3月			

【要因分析及び次年度の方向性】

テレビCM等による啓発に加え、量販店・コンビニにおける健康パスポートを活用した啓発が効果的と考えられるため、参加施設等の拡大等コラボ企画の充実を図り、さらに多くの県民の生活習慣改善を目指す。

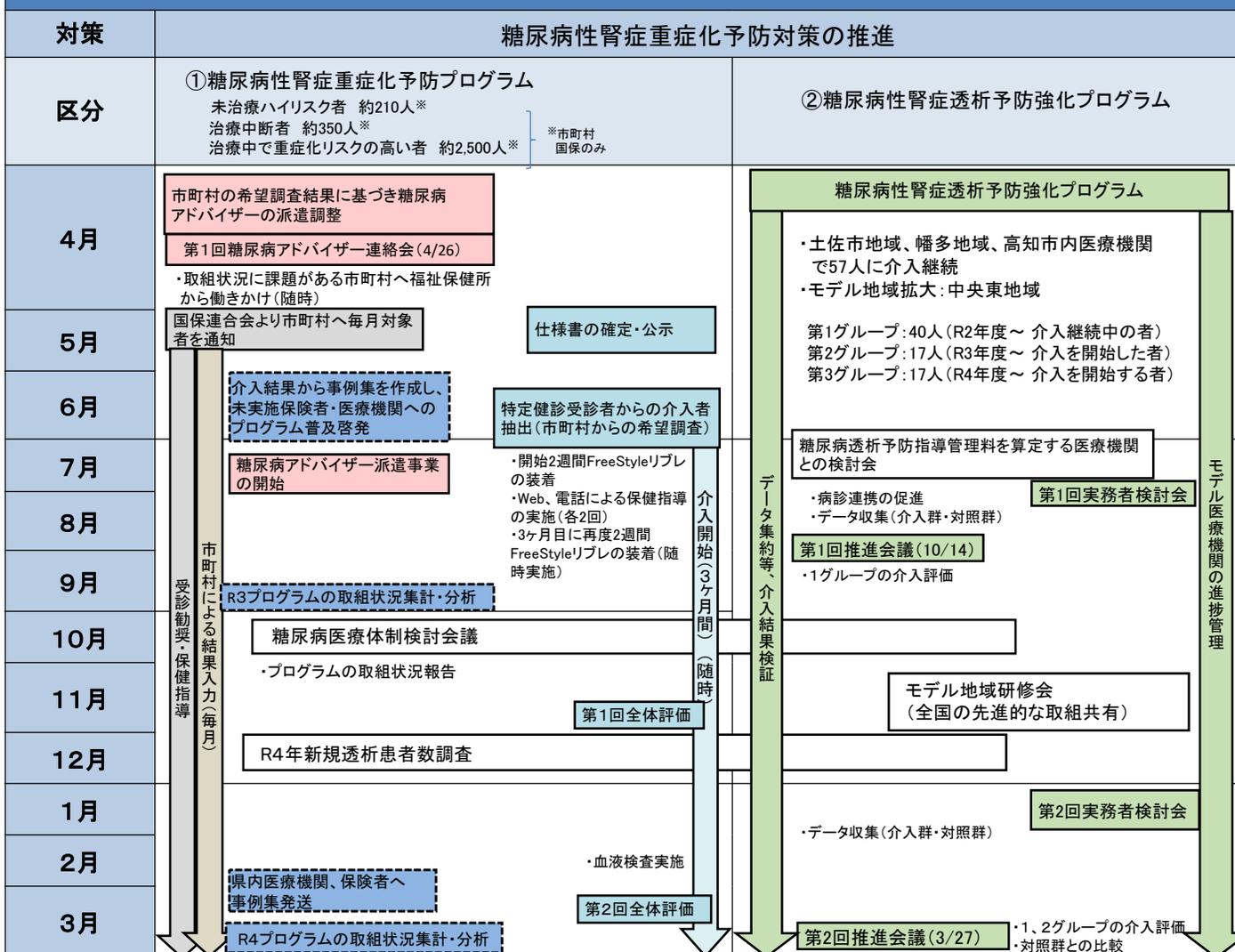
令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当 保健政策課 山本

柱Ⅰ 具体的な施策名 血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策) 当初予算額 101,492円

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合	男性34% 女性32% (H28)	男性29% 女性28% (R1 男性39.3% 女性35.3%)	×	男性28% 女性27% (R2 男性38.8% 女性37.7%)	×	男女とも 25%以下	
	新しいプログラムによって透析導入の延伸が図れた者の割合	—	介入者の8割 (R3 介入者の58.8%)	○	介入者の8割 (R4 介入者の68.6%)	△	介入者の8割	
	【代替指標】・糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合(市町村国保特定健診結果(集団))	男性35.2% 女性29.2% (R1)	男性29% 女性28% (R3 男性33.9% 女性33.0%)	○	男性28% 女性27% (R4.10月末 男性36.8% 女性33.9%)	×	男女とも 25%以下	
あるべき姿 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合が男女とも25%以下。 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数108人以下。 							
現状	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症(中等症から重度)の患者に、医療機関と保険者が連携し、医療機関による治療と生活指導を実施することにより、約7割で腎機能の低下を予防できた。 ⇒【中間評価】透析導入時期を遅らせる可能性が示唆された。 糖尿病患者及び予備群は増加傾向。40～74歳の男性の30%、女性の23%が該当 糖尿病性腎症を主要原疾患とする透析導入患者数 H30:127人(60人)⇒R1:125人(59人)⇒R2:104人(40人)⇒R3:122人 ※()内は70歳未満患者数 腎症(軽度から中等症)の患者に、保険者による糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施(受診勧奨による受診割合は、未治療 R1:40.1% ⇒R2:43.8% ⇒R3:34.7% 治療中断 R1:40.0%⇒R2:48.9%⇒R3:66.7%、医療機関からの返信率は、R1:28.3%⇒R2:31.7%⇒R3:21.0%) 							
課題	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病による腎機能の低下は、早期の適切な治療と生活習慣の改善で進行の抑制が可能であることを患者に周知することが必要。 糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの実施を県内全域に拡大するための体制整備が必要。 血糖高値者等、ハイリスク者への発症予防に向けた保健指導の充実など、発症予防のための基盤整備が必要。 							

令和4年度の具体的な進め方【P】



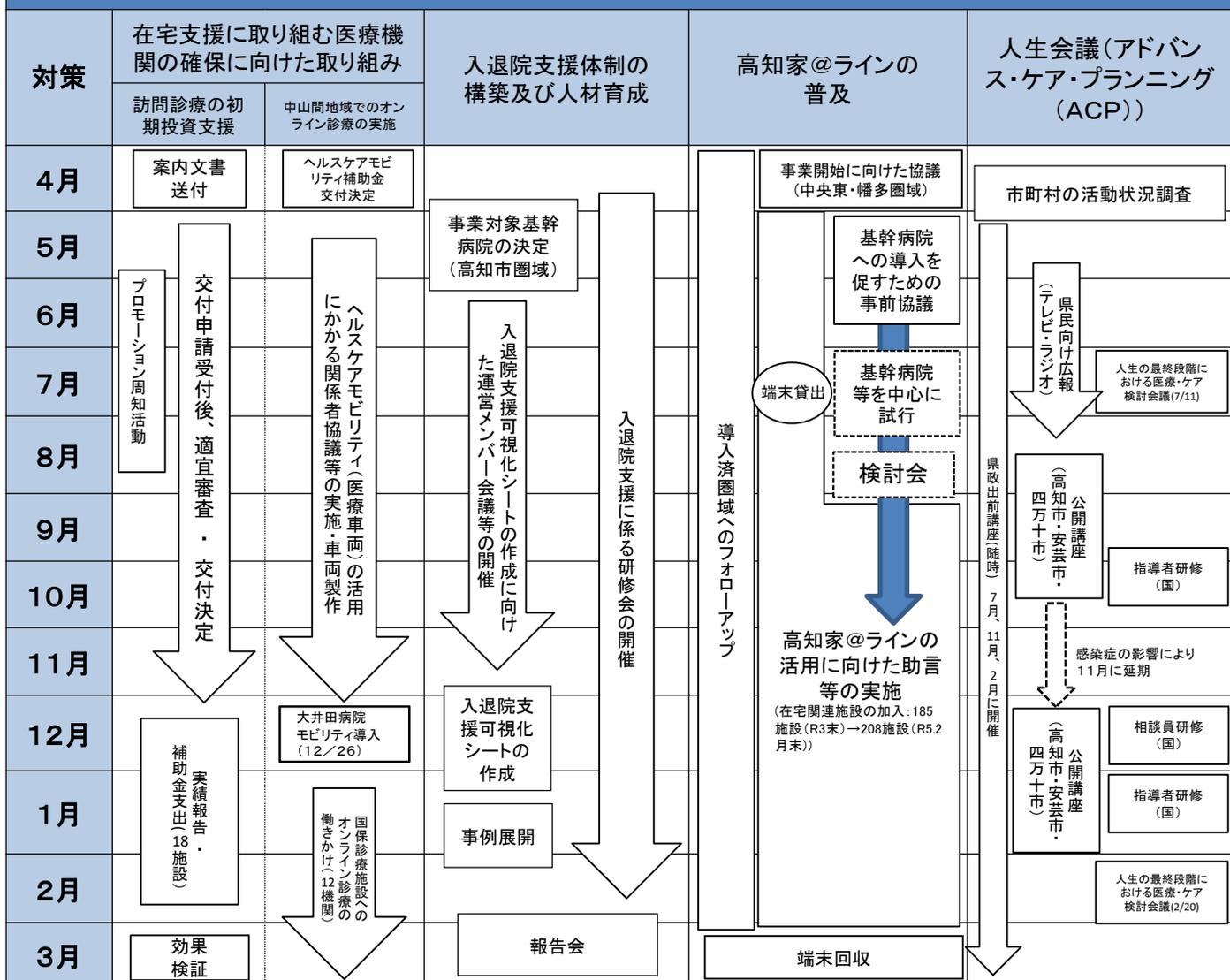
令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当

在宅療養推進課・隅田

柱Ⅱ	具体的な施策名	在宅医療体制の充実						
		指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】				
目標値			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	在宅患者訪問診療料の算定件数(全体)〈NDB〉	72,980件 (H29)	74,687 (77,126<H31〉)	◎	76,387 (77,126<H31〉)		78,088	
	在宅患者訪問診療料(国保・後期)〈KDB〉	68,655 (H29)	78,715 (77,333<R3〉)	◎	79,096 (75,619<R4〉)		80,860	
あるべき姿 (令和5年度)	在宅での生活を希望される高齢者等が、介護が必要となっても住み慣れた地域で必要なサービスを受けながら暮らし続けられるようにする							
現状	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関への医療機器等の初期投資支援:24件(R3年度) ○在宅療養支援病院:19箇所 在宅療養支援診療所:60箇所 ○入退院支援体制の構築に向けた入退院支援事業の実施:23病院(H26年度~R3年度(安芸・中央東・高知市・中央西・須崎・幡多)) ○在宅医療に関わる多職種の連携強化を目的とした高知家@ライン普及と事業を実施(安芸圏域・高知市圏域・中央西圏域・須崎圏域) ○人生会議(ACP)のリーフレット、ポスターを作成し、行政や医療機関、薬局等に配布するなどの啓発を実施 							
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関に対する訪問診療の重要性の更なる周知 ○在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所の増加 ○高知市圏域の入院支援体制の構築 ○中央東・幡多圏域の高知家@ラインを活用した在宅医療に関わる多職種の連携強化 ○人生会議の重要性についての更なる啓発 							

令和4年度の具体的な進め方(実績)



令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当

在宅療養推進課・前島、横山、中平
薬務衛生課・山下

柱Ⅱ 具体的な施策名 在宅療養体制の充実

第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】

目標値	指標	基準値	令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
			居宅介護支援利用者の平均要介護度	2.095(R1)	2.12 (R3.8:2.111)	○	2.17 (R4.8:2.117)	
在宅患者訪問診療料(国保・後期)〈KDB〉	68,655(H29)	78,715 (R3:77,333)	◎	79,096 (R4:75,619)		80,860		

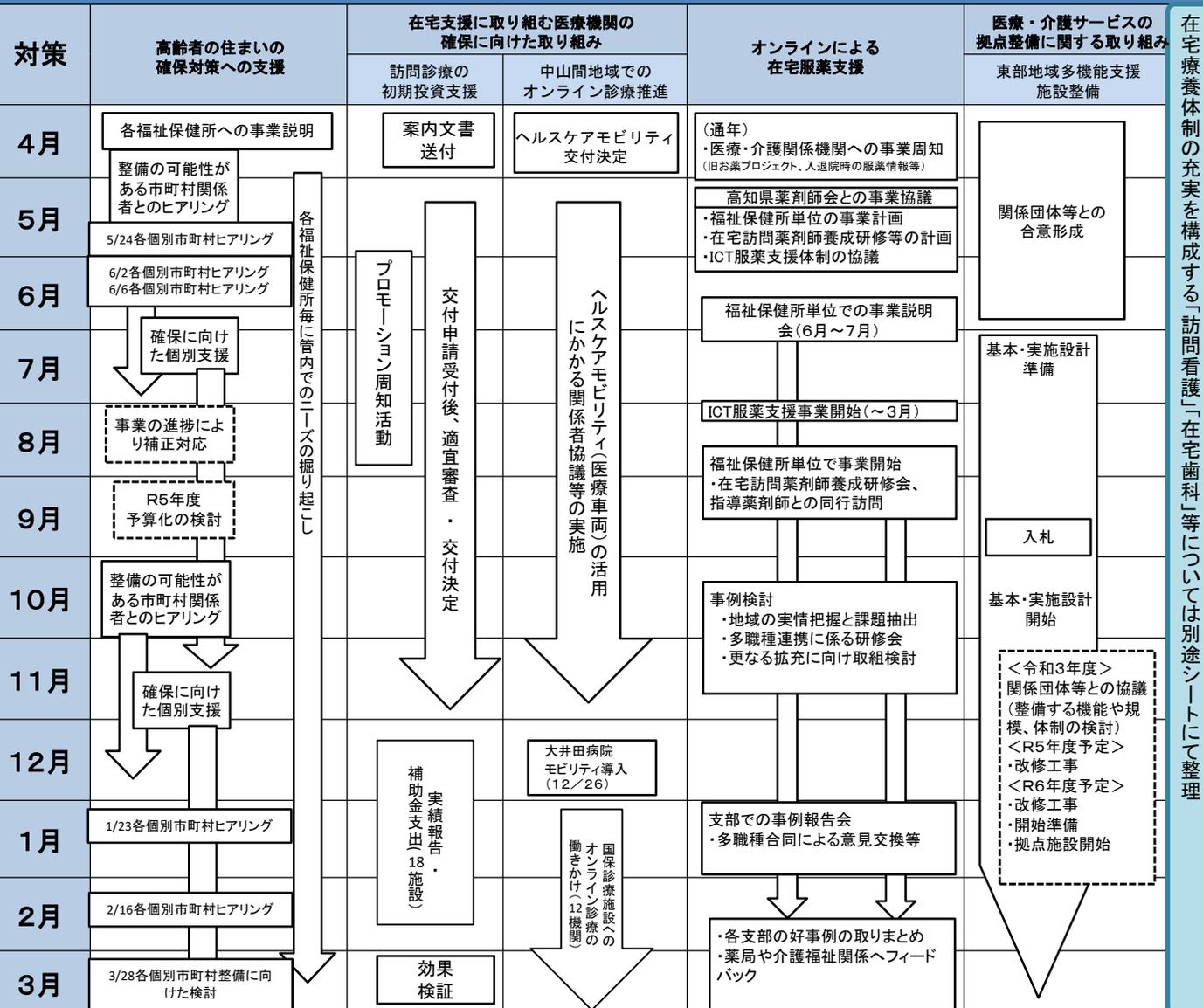
あるべき姿(令和5年度) 在宅での生活を希望される高齢者が介護が必要となっても、住み慣れた地域で必要なサービスを受けながら暮らし続けられるようにする。

現状

- ・平均介護度は0.022ポイント増加→介護度が上がっても居宅サービスが対応できている。
- ・在宅療養懇談会での意見を踏まえ、高齢者の住まいの確保対策支援(既存施設の改修を3市町村が検討中)や、在宅医療に取り組む医療機関への初期投資支援(R3:24件)、オンラインによる在宅服薬支援(ICTを活用したお薬教室やお薬相談等を2モデル地区で開始)等を推進中。
- ・東部地域は看護養成機関がなく、医療病床数及び介護施設・居住系サービスが少ない。

課題 県北部や東部地域など、市街地から遠方で在宅医療、介護の資源が少ない地域であっても効率的にサービス提供が行えるようにするためには、事業所の運営や人材確保などを総合的に支援する仕組みづくりや、遠隔地でのオンライン診療などデジタル技術の活用、サービスが行き届く集落中心部への住み替えの提案といった多様な取組が必要。

令和4年度の具体的な進め方(実績)



令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当 薬務衛生課 西山

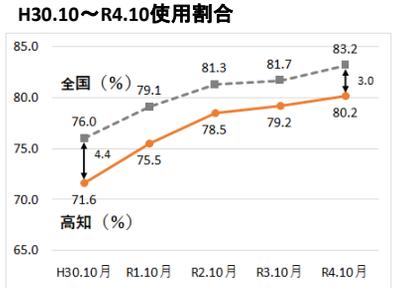
柱Ⅱ 具体的施策名 医薬品の適正使用等の推進 当初予算額 12,145円

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値	後発医薬品(GE医薬品)の使用割合	75.1%(R1.9)	(79.1%(R3.11))	○	(80.2%(R4.10))	○	全都道府県で80%以上	
	ICT導入薬局の割合	KAN(高知あんしんネット) 34.8%(R1) はたまるねっと31.6%(R1)	(KAN30.7%(R4.4) はたまるネット66.7%(R4.4))	△	(KAN29.2%(R5.2) はたまるネット68.2%(R5.2))	△	100%	
	かかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数	202件(54.4%)	(225件(57.7%) (R4.3))	○	(60%(R4.12))	○	国のKPIに準拠して設定	
あるべき姿(令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進により、国の医療費が削減されるとともに、患者等の経済的負担を軽減 重複・多剤投薬の是正により、患者の薬物療法の安全性・有効性が向上 							
現状	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進 GE医薬品使用割合 80.2%(全国45位) 全国平均83.2%(R4.10現在) 1年間の使用割合の伸び率 +1.0%(R3.10 79.2% → R4.10 80.2%) 重複・多剤投薬の是正等による患者QOLの向上 ICT導入薬局加入率;高知あんしんネット(幡多地域を除く)(R5.2)29.2%、はたまるネット(幡多地域)(R5.2)68.2% 							
課題	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進: 県民及び医療提供者側の理解や、医療機関におけるGE医薬品の使用を進めるためのさらなる環境整備が必要 重複・多剤投薬の是正: 健康被害等が懸念される優先順位の高い通知対象者への勧奨が必要 							

令和4年度の具体的な進め方(実績)

対策	GE(ジェネリック)医薬品の使用促進	重複・多剤投薬の是正															
5月	<p>服薬サポーターによる電話勧奨</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">通知の発送月(保険者別)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>GE</td> <td>重複・多剤</td> </tr> <tr> <td>国保</td> <td>毎月</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>6月、9月、12月、3月</td> <td>左記を除く月</td> </tr> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>8月、2月</td> <td>—</td> </tr> </table>	通知の発送月(保険者別)				GE	重複・多剤	国保	毎月	毎月	後期	6月、9月、12月、3月	左記を除く月	協会けんぽ	8月、2月	—	<p>事業広報の強化(通年) TVCM、新聞、ラジオ、広報誌、電車広告等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県薬剤師会、医療保険者との協議(適宜) 事業の進捗管理、PDCAサイクルによる事業評価等
	通知の発送月(保険者別)																
	GE	重複・多剤															
国保	毎月	毎月															
後期	6月、9月、12月、3月	左記を除く月															
協会けんぽ	8月、2月	—															
6月	<p>○薬剤師会との委託契約締結に向けた協議</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村への事業周知、個人情報取得同意 県業との委託契約(6月) 																
7月	<p>病院・診療所の立入検査時に協力依頼(7月~8月) ※9月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により書面検査となったため未実施</p>																
8月	<ul style="list-style-type: none"> 一般名処方、変更不可処方箋の減少 採用後発医薬品の公開 	<ul style="list-style-type: none"> 通知持参患者への対応、薬局との連携 															
9月	<p>国民健康保健事務担当者研修会での働きかけ(8月)</p> <p>総務企画部会・高知県保険者協議会での働きかけ強化(8月)</p>																
10月	<p>委託契約、打合せ</p>																
11月	<p>レセプト分析(8月分)</p>																
12月	<p>ジェネリック医薬品の使用促進等に関する講演会打合せ</p>	<p>薬局薬剤師による在宅訪問等個別の服薬支援等を開始</p>															
1月	<p>分析結果を薬局等に通知</p>																
2月	<p>ジェネリック医薬品の使用促進等に関する講演会開催(3月)</p>																
3月	<p>総務企画部会・高知県保険者協議会での取組実績等の確認(3月)</p>																
	<p>有識者及び医療・介護職種による後発医薬品安心使用推進協議会 ①事業評価(PDCA等) ②次年度の事業実施に向けたアドバイス →新型コロナウイルス感染症の影響により未実施</p>																

1. GE(ジェネリック)医薬品使用割合
○R4.10時点 [目標:80%(R6.3)]
全国:83.2%、高知県:80.2%(45位)
(41位大阪80.9%、42位香川80.9%、
43位京都80.7%、44位奈良80.6%、
46位東京79.8%、47位徳島79.4%)



2. 文書通知実績 (R4.4~)
(GE医薬品差額・重複多剤服用)
・通知者数:46,666通(国保)
35,508通(後期)
29,696通(協会けんぽ)

3. 服薬サポーター勧奨実績 (R4.4~)
・電話勧奨人数:3,944人
・薬局で変更又は相談すると回答した人の割合:54.6%

4. 通知を受け取った方の薬局等への相談状況
(薬剤師・薬局に関する薬局来店者アンケート調査(R1高知県実施))
医療保険者から「GE医薬品差額通知」「重複・多剤服薬通知」を受け取った方の相談先(%)

	医師	薬剤師	未相談
GE薬差額通知	10.8	39.2	54.3
重複・多剤通知	9.9	28.2	64.1

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	423,573
2	地域福祉政策課	支え合いの地域づくり事業費 (重層的支援体制整備事業)	健康	216,807
3	地域福祉政策課	ひきこもり自立支援対策費	健康	47,592
4	長寿社会課	福祉・介護人材確保事業費	健康	484,041
5	障害福祉課	障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業) 相談支援事業費 (医療的ケア児コーディネーター) 障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	22,165
6	障害保健支援課	障害者就労支援対策事業費 (農福連携事業)	健康	5,683
7	子育て支援課	地域子育て推進事業費	健康	144,877
8	子育て支援課	出合い支援事業費	横断的	52,415
9	子ども家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業費	健康	20,581
10	人権・男女共同 参画課	女性就労支援事業 (高知家の女性しごと応援室)	横断的	45,146
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

II - 11

第3回推進会議

作成課・担当

地域福祉政策課 中村、澤村

柱Ⅱ 具体的な施策名 **あったかふれあいセンターの整備と機能強化** 【構想冊子p.41】

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値	整備箇所数(拠点及びサテライト)	289箇所 (50・239)	338箇所 (R4.3 338箇所 55・283箇所)	◎	343箇所 (R5.3 344箇所 55・289箇所)	◎	350箇所 (R5.4月末時点 60・290箇所)	
	拡充機能(介護予防)の実施箇所数	30箇所	55箇所 (R4.3 54箇所)	◎	58箇所 (R5.3 55箇所)	○	60箇所	
	要支援/要介護認定率(年齢調整後)	16.8%	16.8% (R4.3 17.7%)	○	16.8% (R4.12 17.3%)	○	16.8% (現状維持)	
	前期高齢者のうち「集い」利用実人数	2,058人 (R2)	2,124人 (R4.3 2,216人)	◎	2,200人 (R4.3 2,216人)	◎	2,400人	

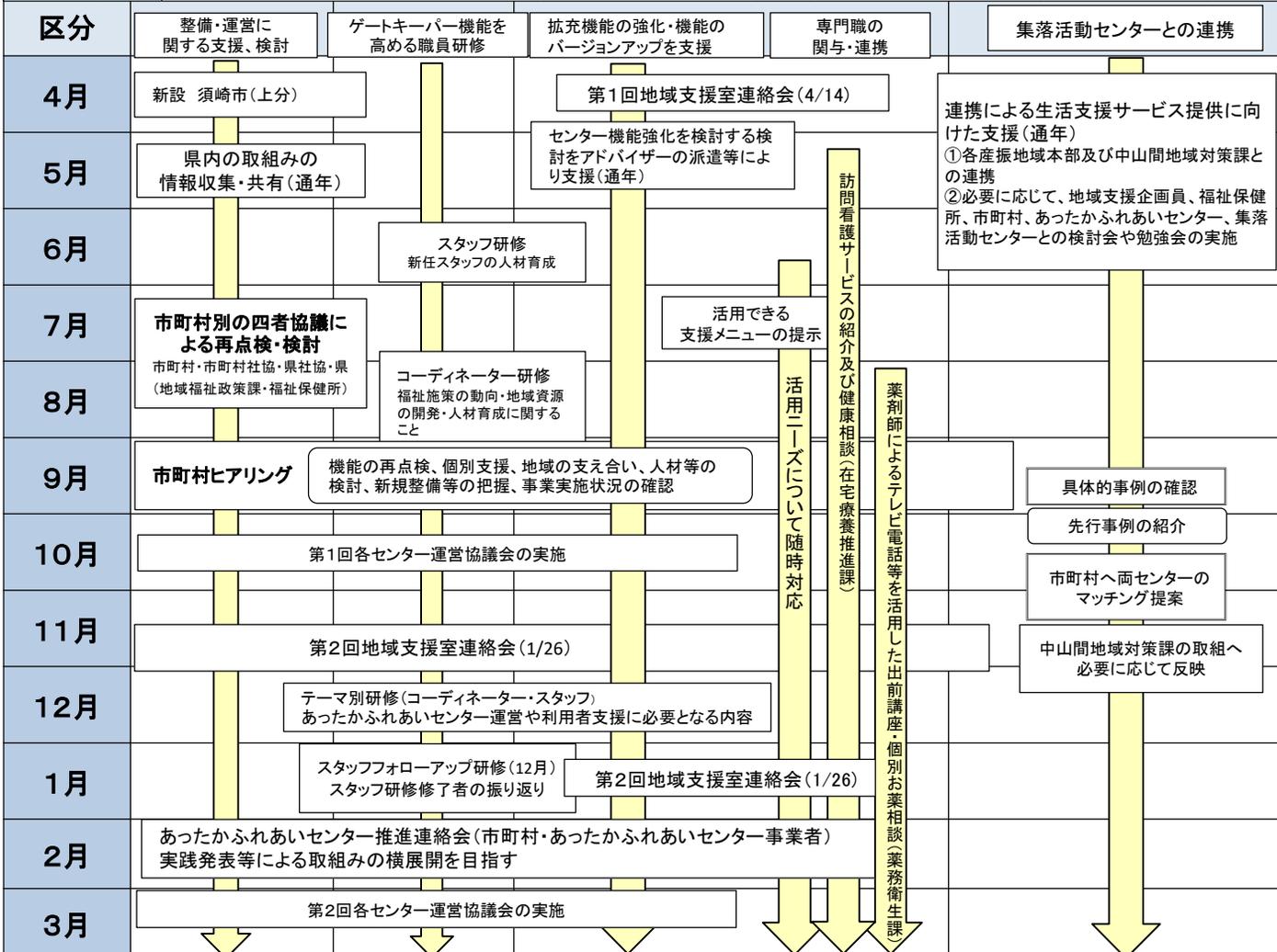
あるべき姿(令和5年度) 地域生活の課題を解決する機能を備えたあったかふれあいセンターが、地域の「高知型福祉」の拠点として定着する

現状

- ・地域の支え合いを支援する「高知型福祉」の拠点として定着 (31市町村55拠点289サテライトで実施)
- ・既存の制度では対応することが困難な状況を解消するため、インフォーマルサービス(集い、見守り等)を展開
- ・地域生活の課題を解決するための機能を拡充(移動支援、配食、泊まり、認知症カフェ、子ども食堂)
- ・過疎・高齢化が進み、ひきこもりなど個人や世帯が抱える課題が複雑・多様化

課題

- ・高知型福祉の拠点としての量的拡大と質の向上
- ・制度サービスで対応困難な課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化
- ・あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援(スタッフの資質向上・集落活動センターとの連携)



令和4年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和4年度の取り組み状況と成果【D】

- 高知型福祉の拠点としての 量的拡大 と 質の向上
 - あったかふれあいセンター
 - ・55拠点289サテライト ※新設3拠点(4月1日新設。須崎市上分)
 - ・利用者(R3.12月～R4.3月) 集い:利用実人数10,661人(うち高齢者:6,520人、障害者:340人、子ども:1,168人、ひきこもり等その他:2,633人)
 - 機能の強化 及び 医療・介護との連携 R4.4月現在 (R3.4月との比較)
 - ・移動支援:26拠点(+4拠点) 配食:24拠点(+6拠点)、泊まり:5拠点(増減なし)、介護予防:56拠点(+8拠点)
 - 認知症カフェ:23拠点(+1拠点) 子ども食堂:8拠点(+1拠点)
- 制度サービスで対応困難な課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化
 - ・ひきこもり支援 あったかふれあいセンターを活用した居場所の提供:13拠点 就労体験の実施:6拠点(R4.10月)
- あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援 (スタッフの処遇改善 ・ 集落活動センターとの連携)
 - ・スタッフ研修の実施 参加者:中部(6/23)23人、西部(6/30)15人 (参考:R3年度 中部12人、西部8人)
 - ・集落活動センターとの連携 集落活動センターとの連携状況について(連携済:19拠点)(R4.10月)
 - 先行事例の紹介と両センターのマッチング提案を実施予定。(参考:R3年度 連携済:15拠点)

取り組みによって見えてきた課題【C】

- 高知型福祉の拠点としての 量的拡大 と 質の向上
 - ・コロナ禍での外出自粛により、改めて「**住民主体の集い・交流の場**」の重要性が再認識された
 - [高齢者] 特に、要支援・要介護の認定を受けていない高齢者にとって、外出や交流の機会の確保が必要
 - [障害者] 十分なサービスが確保されていない地域において、参加できる場の確保が必要
 - [子ども] 親子が気軽に集い、交流や子育ての不安、悩みを相談できる場の提供が必要
 - [ひきこもり等] 多様な居場所づくりが必要
 - ・地域の支え合いの力が弱まる中、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域をともに創っていく社会を目指す「**地域共生社会**」の実現に向けて、高知型福祉の拠点である「**あったかふれあいセンター**」の**更なる活用が必要**
 - ・ひきこもりなどの複雑化・多様化する地域の課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援を強化
- あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援
 - ・地域の多様な生活課題の解消を目指すため、職員の資質向上が必要
 - ・人材の確保・定着のための処遇の改善が必要

第4期構想 Ver. 4 に向けたバージョンアップのポイント【A】

- 高知型地域共生社会の拠点としての 量的拡大 と 質の向上
 - 利用者数の拡大 (高齢者・子ども・ひきこもり等)
 - 「あったかふれあいセンター事業」と「重層的支援体制整備事業」との一体的な展開を支援

重層的支援体制整備事業(社会福祉法第106条の4)

- 1 包括的相談支援事業(既存事業) : 相談者の属性、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め
- 2 地域づくり支援(既存事業) : 世代や属性を超えて交流できる場や居場所の確保
- 3 (新規事業)「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「参加支援事業」「多機関協働事業」

		R3実績	R4目標	R5目標
利用者の増	前期高齢者	2,216人	2,200人	2,400人
	子ども	1,168人	1,150人	1,200人
	ひきこもり等	800人	900人	950人

○ひきこもりなどの複雑化・複合化する地域の課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化

- ・支援が届いていない方に支援を届けるアウトリーチ機能の強化
- ・社会とのつながりを作るための支援を強化
- ・包括的な相談支援体制の構築を支援

新 ネットワーク環境の整備 (wi-fiの設置、タブレット端末の配備等)

		R3実績	R4目標	R5目標
相談支援・訪問支援・つなぎの積極的な展開		1,276回	1,700回	1,900回

- あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援
 - 地域の多様な生活課題を解消を目指すため、職員の資質向上
 - 拡** 人材の確保・定着のための処遇改善

- あったかふれあいセンターについての広報を強化

○広報用リーフレットの作成、地域共生社会と連携したポータルサイトの開設、地域共生社会フェスタ等を活用したイベントの開催等

柱Ⅱ 具体的な施策名 地域共生社会の推進(包括的な支援体制の整備) 【構想冊子p.42】

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値	包括的な支援体制を整備している市町村(努力義務)	—	6市町	○	R5実施意向 12市町村 (19市町村)	◎	R6実施意向 18 ²⁴ 市町村	上方修正
	実質的に包括的な支援体制を整備している市町村	—	—	—	31市町村 (31市町村)	○	全市町村	—
	【代替指標】 地域共生社会の推進宣言を行った市町村	—	—	—	34市町村 (34市町村)	◎	—	—
あるべき姿 (令和5年度)	全市町村で包括的な支援体制が整備され、複雑化・複合化した課題が早期に発見され、支援に確実につながる状態							
現状	・社会福祉では、高齢、障害、児童、生活困窮など各分野の制度が確立し、課題に応じたサービスを提供 ・地域のつながりが弱まる中、個人や家庭が抱える課題が複雑化・複合化し、各分野のサービスでは十分に 対応できないケースが顕在化							
課題	・複雑化・複合化課題が顕在化し、コロナ禍やデジタル化の進展などにより人との接触機会が減ってきたこと で、地域から孤立したり、従来の縦割りの行政支援だけでは対応が困難なケースが増えている。							

令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	市町村における「包括的な支援体制」の整備を支援	支援者の育成や 県民・事業者の意識醸成
通年	<p><随時実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ●各市町村の体制整備の状況の把握や、課題整理、要望対応 ●各市町村への包括的な支援体制のチェックリストによる確認 ●地域福祉計画の改定に向けた助言、進捗管理 ●地域共生社会推進アドバイザーの派遣 ●分野横断的な対応能力の向上、広報活動 など 	
4月		
5月	■トップセミナー(5月)	■「おはようこうち」(RKC)で取組紹介(5月)
6月		
7月	■市町村長訪問 (5月～9月)	
8月	■市町村ブロック会 (9～10月)	■広報特番(KUTV)、さんSUNこうちで取組紹介(9月)
9月		
10月	■地域福祉推進セミナー(10月24日)	■地域共生社会推進WT設立(9月)
11月	■高知家地域共生社会フォーラム(10月30日)	
12月		
1月	■相談支援対応力向上研修(1月)	
2月		
3月	次年度予算への反映	

令和4年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和4年度の取り組み状況と成果【D】

- ① 市町村の包括的な支援体制の整備を促進するため、以下の取組を実施。
 - ・ 首長向けトップセミナー(5月) ⇒ 市町村長訪問・協議(5月～9月)
 - ・ 市町村担当者向け説明会(5月) ⇒ 随時の個別協議、市町村ブロック会(9月～10月)
 - ・ 予算編成前の最後の一押しとしてセミナー(10月)⇒ 現時点で来年度の重層的支援体制整備事業(以下、「重層事業」)の実施予定市町村はKPIの12市町村を上回り、19市町村となった
⇒ また、10月30日に開催した「高知家地域共生社会フォーラム」では、知事・全34市町村・全34市町村社会福祉協議会会長が取り組みへの決意を共同で宣言し、機運の醸成を図れた。
- ② また、高齢・障害・児童・子どもの各分野の支援員向けに、分野横断的な対応力を身につけるためのコミュニティソーシャルワーカー研修を実施(1月)
- ③ 地域を巻き込むための県民向け施策として、テレビ広報2回(5月、9月)、さんSUN高知(9月)での広報を1回実施。さらに、10月30日には「高知家地域共生社会フォーラム」を開催し、まずは知ってもらい、一緒に考える場を設定。
3月には、特集としてさんSUN高知に再度取り上げた。

取り組みによって見えてきた課題【C】

- ① 市町村長訪問の結果、包括的な支援体制を整備する方向性についてはほぼすべての市町村長が賛同。一方、担当課長レベルでは、必要性は認識しているものの、重層事業の実施に伴う有効性や効率性の観点よりも事務負担や手続き面の煩雑さといった負の側面が印象づいていることが、二の足を踏む大きな理由の一つであることが分かってきた。
- ② 重層事業を活用してコミュニティソーシャルワーカーや保健師等、地域活動ができる人を雇用したいが、市町村も社協も募集しても応募がなく、人材不足に困っているという声が多数。
- ③ 市町村長訪問においても、「10年前と比べて格段に地域のつながりや支え合いの力が落ちた」、「地域にものごとを頼みづらい雰囲気になっている」といった声が多数。
「地域共生社会」の概念さえも認知度が低い中、つながりを実感できる地域づくりに向けては、県民の理解促進や参画意識の醸成に向けた広報・啓発の強化が必要。

第4期構想 Ver. 4 に向けたバージョンアップのポイント【A】

- 拡** ① 市町村の包括的な支援体制の整備に向けたよりきめ細やかな伴走支援を実施
次年度も、引き続き、市町村長に働きかけながら、すべての市町村が早期に体制が整備できるよう働きかけを強める。その際、本年度、事務負担や手続き面の煩雑さの解消を目的に県で作成した「手引き」の活用や、近隣市町村で協議できるブロック会の回数を増やすことなどを検討。
加えて、移行準備事業を実施する市町村を対象に、実効性を高めるための研修会を実施し、本格実施へ誘導する。
- 新** ② つながりを実感できる地域づくりに向けた「ソーシャルワークの網の目プロジェクト(仮称)」の実施
地域共生社会のキープレイヤーであるコミュニティソーシャルワーカーを増やすとともに、分野横断的な取り組みの理解者・実践者を増やすための研修プログラムを実施する。(各分野支援者約3万人が対象)
併せて、受講者には「認定証」を発行し、行動実践を動機付けすることで、分野横断的な支援ネットワークを構築する。
- 新** ③ 県民の理解促進や「気付いて・つなぐ」参画意識の醸成を図るための広報・啓発の強化
 - ・ 地域共生社会ポータルサイトの構築(各種相談窓口やイベント、先進事例等を一体的に発信)
 - ・ 各分野の広報予算を整理統合し、「高知家地域共生社会フェスタ」を開催(地域共生・ひきこもり・ヤングケアラー・農福連携等)。

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

II - 13

第3回推進会議

作成課・担当

地域福祉政策課 中村

柱Ⅱ

具体的な
施策名

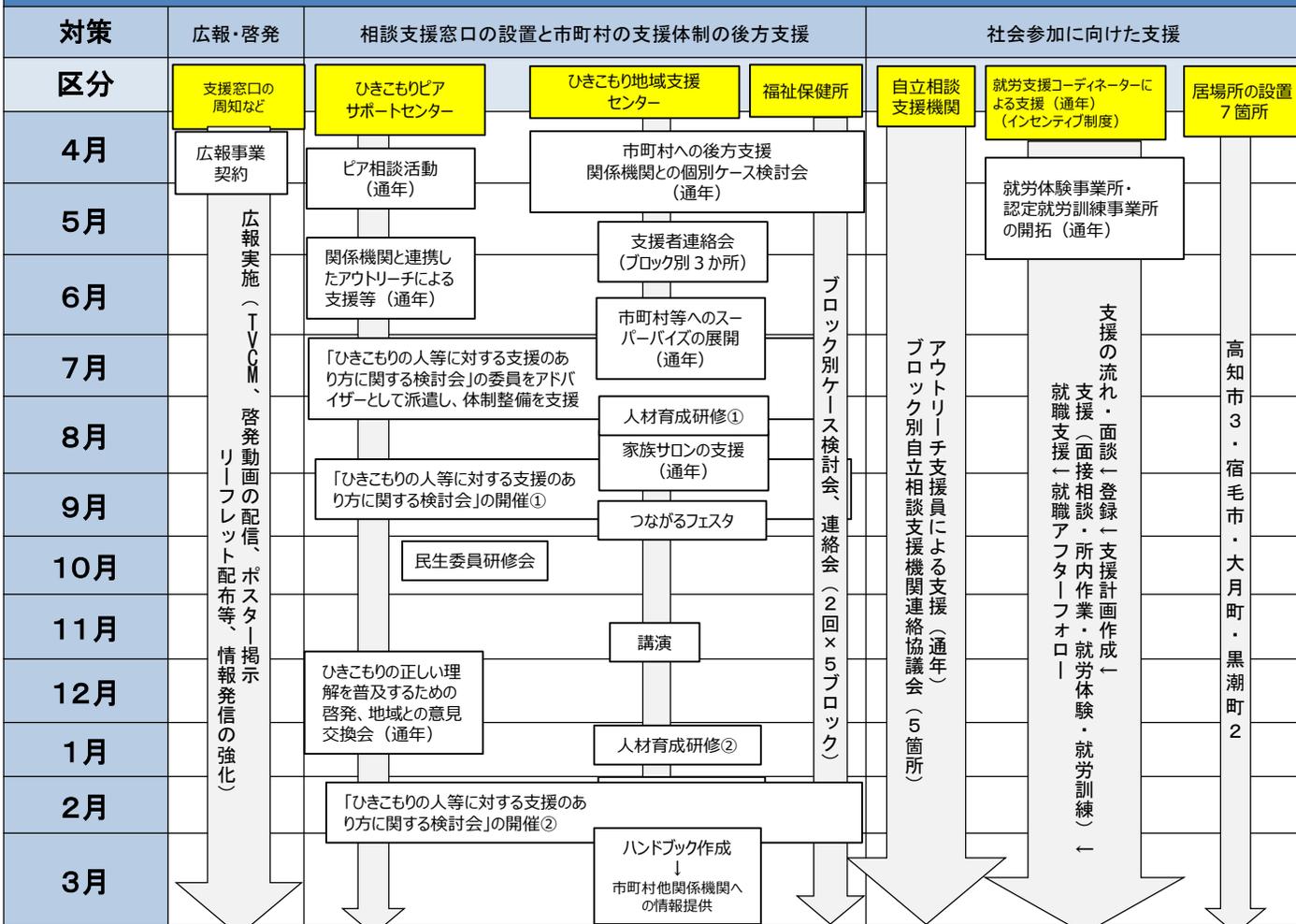
ひきこもりの人への支援の充実

【構想冊子p.44】

目標値	指 標	基 準 値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
			新規相談数	152件 (R2)	200 (284件)	◎	300 (R4.12月 177件)	△
市町村におけるひきこもりの ケース会議の実施	10市町村 (R2)	15 (14市町村)	○	26 (R5.3月 22市町村)	△	34		
居場所等の支援につながった件数	81件 (R2)	90 (146件)	◎	160 (R4.12月 232件)	◎	180		
中間的就労等を経て就労した人数	1人 (R2)	3 (3人)	○	8 (R5.2月 6人)	△	10		

あるべき姿 (令和5年度)	ひきこもり状態にある方とご家族への支援の充実に取り組み、誰もが孤立することなく、ともに支え合いながらいきいきと暮らすことのできる地域共生社会の実現を目指す。
現状	<ul style="list-style-type: none"> 千原ジュニア氏を起用した広報物の作成・発信。(リーフレット3万部、ポスター5千部) 市町村における相談窓口の明確化・周知。 就労支援として就労サポートセンターかみまちと地域活動支援センター香美へ業務委託。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりに対する誤解や偏見による当事者やその家族の孤立を防ぐための支援が必要。 相談体制の充実として多機関協働の支援体制づくり、相談時における適切なアセスメント、教育と福祉の連携強化。 段階的な社会参加への支援から農福連携など多様な就労支援へつなげていく。 市町村単位では情報や資源が不足するため、県域及びブロック域の支援の充実。ひきこもり地域支援センターのみで全市町村へのバックアップを行うことは難しい。

令和4年度の具体的な進め方【P】



令和4年度の取り組み状況と成果【D】

1 広報・啓発

○訴求力の高いPR活動・広報を展開（通年）

[広報物作成] ポスター5,000枚(うち1,767枚配布)、リーフレット3万部(うち18,097部配布)(R5.3月)、[TVCMの放映]150回、[その他]デジタルサイネージ(2カ所通年)・電子案内板(2カ所通年)・庁内ポスター掲示(6月)・テレビラジオ読み上げ(7月)・県広報誌掲載(9月)・ツイッター配信(毎月1回)

2 相談支援窓口の設置と市町村の支援体制の後方支援

○全市町村の相談窓口を明確化

[新規相談件数(R4.4~R5.3月)] 177件(ひきこもり地域支援センター:35件、市町村:97件、ピアサポートセンター:45件)

○支援対象者の早期発見・ニーズの把握 18市町村(R5.3月時点)

○市町村の支援体制の後方支援

- ・市町村における「包括的な支援体制」の整備を支援 [市町村プラットフォームの設置] 24市町村(R5.3月時点)
- ・市町村のひきこもりケース会議の実施 22市町村(R4.4~R5.3月)
- ・福祉保健所毎の管内市町村や支援機関に対する研修会or連絡会の実施 5回(5福祉保健所の実績合計数)
- ・ひきこもり地域センターによる人材養成研修の開催 (1)R4年10月7日・29名参加 (2)R4年11月25日・20名参加
- ・ひきこもり地域支援センターにて支援者向けハンドブックやアセスメントシート等の支援ツールを作成(R5.3月)

3 社会参加に向けた支援の充実

○既存資源を活用(あったかふれあいセンター): 居場所として活用13拠点、就労体験の場として活用6拠点(R4.11月)

○就労支援 : ひきこもり自立支援構築事業の利用登録者11名、就労体験拠点設置事業の利用者17名(R5.2月)

○居場所づくり支援: 民間団体による居場所の設置・運営への支援 5箇所(高知市2、宿毛市1、大月町1、黒潮町1)

取り組みによって見えてきた課題【C】

1 広報・啓発

・若年層でのひきこもりの人等に対する広報が不十分。相談窓口や支援の取り組みをより多くの人に知ってもらうためには、SNS等様々な広報媒体を使って更なる情報発信の強化が必要。

2 相談支援窓口の設置と市町村の支援体制の後方支援

・市町村プラットフォームの設置は進んでいるが、実際の支援は市町村の担当課での対応に留まっている場合も多く、庁内での横の連携が難しい。

・ひきこもりの人やその家族の抱える課題が複雑化・複合化していることから、包括的・重層的な支援体制の構築が必要。

・支援が長期化する場合が多いため、支援者の負担感が大きくなり、支援者同士のつながりやネットワークづくりが必要。

3 社会参加に向けた支援の充実

・支援施策が就労支援に偏りがちであるため、就労だけでなく本人の意向に応じた様々な社会参加の場の充実が必要。

(R4.8.31 ひきこもりの人等に対する支援の在り方に関する検討委員会 意見より)

第4期構想 Ver. 4 に向けたバージョンアップのポイント【A】

新 1 広報・啓発

・SNS等の活用など若年層も意識した様々な広報媒体(バナー広告、ツイッター等)による情報発信を行うことで、幅広い年代の対象者に県の相談窓口や取組を周知し、相談したい人が相談窓口や支援につながるができるようにする。

・地域共生社会の実現に向けた取組等とも連携して広報を行うことで、「ひきこもり」という視点だけではなく、子ども・高齢者・生活困窮等のさまざまな支援対象者や支援機関にもひきこもりに対する正しい理解や相談窓口等を知ってもらう機会を設ける。

⇒上記の取組により、潜在化している支援対象者等が支援機関とつながりやすい環境を整備する。

2 相談支援窓口の設置と市町村の支援体制の後方支援

・市町村にて庁内の連携体制を強化するため、包括的支援体制の整備など庁内全体の体制見直し等を支援

・市町村が庁外関係機関と連携しやすい環境を整えるため、福祉保健所やひきこもり地域支援センターが実施する支援者連絡会に各種職能団体にも参加を促し、支援機関同士の顔が見える関係づくりを行う

・ブロック域で事例研究などを行い、市町村が支援でぶつかる具体的な課題等を検討・共有できる場を設ける

・ひきこもり地域支援センターでR4年度に作成する支援者向けハンドブックやアセスメントシートを活用した研修等を実施し、市町村が支援の中で活用できる支援技術を提案していく

・市町村が必要に応じて保健や医療的な視点での見立てを共有できるよう、ブロック域及び県域においては市町村と関係機関とのコーディネートを行う

3 社会参加への支援

・就労だけでなく、本人が自身の希望に合わせて様々な選択肢を持てるよう、居場所づくりを行うあったかふれあいセンター等、様々な地域資源の掘り起こしを行う。

拡 就労体験の利用者と受入れ事業者とのマッチング等を行う就労体験拠点(県内3カ所)の実施

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

柱Ⅱ 具体的な施策名 **福祉・介護人材の確保対策の推進** 【構想冊子p.63】

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
			福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得 * R7に認証取得率約50%	H30制度開始	265事業所 (R4.3 236事業所)	○	336事業所 (R5.3 254事業所)	○
ノーリフティングケア実践率	31.5% (R1実態調査)	—	—	37.7% (R4実態調査)	○	43.8%以上		

あるべき姿 (令和5年度) 離職率が低下し、福祉・介護職員が安心して長く働ける魅力ある職場づくりが進んでいる。

現状

- ・介護職員数の増 (H27)13,627人 → (R1)14,292人
- ・令和7年の介護人材の需給ギャップ: 推計550人
- ・介護サービスに従事する職員に不足感がある(「やや不足」「不足」「大いに不足」と答えた事業所の割合 61.7%←[H25調査:49%])
- ・本県介護現場における離職率は全産業平均より低く、介護分野で働き続けたいと望む割合が8割と高いといった実態とイメージに乖離
- ・介護分野の有効求人倍率(R3) 2.50倍[全国:3.60倍]
- ・介護現場の離職率(R3) 8.6%[全国:14.3%]

課題

- ・サービス需要のさらなる増加により、令和7年の介護人材の需給ギャップは推計550人となり、さらなる人材の確保が必要
- ・職員が段階的にスキルアップしながら安心して長く働き続けられる魅力ある職場環境づくり
- ・良好な福祉・介護職場の「見える化」によるネガティブイメージの払拭
- ・限られた人材でサービスの質を維持・向上していくための業務改善(業務仕分け・デジタル技術の活用等による業務効率化・省力化)
- ・新たな人材の掘り起こしや柔軟な働き方による多様な人材の参入

令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	魅力ある職場づくり		魅力発信		ターゲットに応じた人材確保						新しい働き方
	人材育成	福祉機器等導入支援	就労改善(ノーリフティング)	福祉・介護事業所認証評価制度	資格取得支援	求人・求職マッチング	介護助手導入支援	未経験者向け入門的研修	他業種からの転職支援	外国人材の活用	
4月	合同入職式			認証取得に向けた支援・相談会[集合・個別]・個別コンサルティング	高校生の資格取得を支援【訪問研修2校・集合研修】	中山間地域の住民の資格取得支援・生活援助従事者研修の	福祉人材センターでの	導入支援セミナー開催案内		介護福祉士等修学資金の貸付【高知県社会福祉協議会】	リーフレット・DVD配付
5月		交付要綱制定		第8回認証第3回更新申請受付	プロポ公募	小・中・高校での普及教育活動(福祉人材センター)	第1回ふくし就職フェア	普及等推進員配置	プロポ公募		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援
6月		申請受付開始		第8回認証第3回更新審査・決定	プロポ審査会		セミナー開催	求職者向け	プロポ審査会		外国人留学生に対する奨学金給付を支援
7月	新任職員等フォローアップ研修		業務改善推進アドバイザー派遣	スタートアップセミナー	契約		第1回ふくし就職フェア	事業所訪問	開催地等決定		国内示後契約
8月	職位階層別研修の開催(福祉研修センター)	国内示後交付決定(随時)		認証授与式	広報内容検討協議		マッチング支援・就職相	情報共有会	受講者広報開始		協議体設置
9月	代替職員派遣の実施						ふくし総合フェア・介護の日イベント	働きかけ・アフター	研修実施		協議体事業計画実施
10月				認証部会	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット		第2回ふくし就職フェア	広報・市町村社会福祉協議会訪問	研修実施		
11月				第9回認証申請受付			ふくし総合フェア・介護の日イベント	情報共有会	※県内4地域		
12月		優良事例公募・選定		第4回更新申請受付			談・求職者開拓	社協議会訪問	研修実施		
1月	ノーリフティングフォーラム・優良事例表彰	実績報告審査(随時)		第9回認証第4回更新審査・決定			第3回ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施		EPA受入施設学習支援事業費補助金交付要綱制定
2月	新任職員等フォローアップ研修			認証授与式				情報共有会			
3月								費用助成			報告会

令和4年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和4年度の取り組み状況と成果【D】

- ① 魅力ある職場づくり 【●デジタル技術の導入 ●ノーリフティングケアの推進 ●福祉・介護事業所認証評価制度の普及】
- (1) 福祉・介護事業所のデジタル化を加速し、業務の効率化・省力化を推進
- ICT等機器の導入支援数 : 52事業所 (交付決定見込)
 - ノーリフティングケア実践率 : 37.7% (介護事業所実態調査 (R4.7.1時点))
- (2) 福祉・介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりの推進
- 新たに4法人28事業所を認証 [R4] ⇒ 認証取得事業所 : 40法人254事業所 (R5.3月末) 参加宣言法人 : 44法人 (R5.3月末)
- ② 魅力発信 (ネガティブイメージの払拭) - 全国に先駆けて進めてきたノーリフティングケアや認証評価制度の広報強化 -
- 11~1月で広報展開 (高知新聞チラシ折込・テレビCM・SNS広告・デジタルサイネージ・生活情報誌「ミリカ」等での情報発信)
 - ふくし総合フェアの開催 (11/18・19)
- ③ ターゲットに応じた人材確保
- ふくし就職フェアの開催 [第1回] R4.7.23 (Web: R4.7.22・23) 参加法人 : 対面45, Web39 入場者数 : 67人 Web面談実人数 : 6人 [第2回] R4.11.18-19 (Web併催) 参加法人 : 対面49, Web28 入場者数 : 59人 Web面談人数 : 2人 [第3回] R5.3.11 Web参加法人 : 39 Web入場者数 : 21人 Web面談人数 : 16人
 - 福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置 (R4.5.1~)
 - 介護助手スタートアップセミナー参加事業所 : 27事業所 (←R3: 10事業所)
 - 入門的研修の開催 [嶺北会場 (11/27-12/5) 受講者11名、高知会場 (12/10-18)、四万十会場 (1/12-20)、東部会場 (2/8-16)]
 - 外国人実習生等受入施設への学習支援 支援施設数 : 26事業所 (R5.2月末交付決定) 外国人留学生奨学金助成 : 申請40人

これまでの取組により離職率が低下 (H30) 14.6% ⇒ (R3) 8.6%
R5目標 : 11.3%以下

取り組みによって見えてきた課題【C】

- ① 福祉・介護職場の魅力発信
- 高知県の介護現場における離職率は全産業平均より低く、介護現場で働く人が、介護分野の仕事を続けたいと答えた割合は7割、福祉・介護分野以外の仕事をしたいと答えた割合は約5%と、介護職場で働いている人が介護分野での就労を望む割合が高い一方、一般の人の持つマイナスイメージが根強く残っており、福祉・介護職場の改善状況が正しく認識されていない。
 - 本県で全国に先駆けて進めているノーリフティングケアや認証評価制度などの取組が県民にあまり知られていない。
⇒ 人口減少が加速する中、中長期的に介護人材を安定的に確保していくためには、若い世代とその親世代が持つ福祉・介護業界に対する将来の職業選択肢としてのネガティブイメージを払拭していくことが必要
- ② 福祉・介護事業所のデジタル化の加速化
- 今後現役世代の人口減少が本格化していく中、限られた人材でサービスの維持・向上していくためには、デジタル技術の活用による業務の効率化や職員負担の軽減、サービスの質の向上が急務
 - 地域医療介護総合確保基金事業 (ICT導入支援事業) の拡充措置が令和5年度で終了
- ③ 「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の普及
- 認証取得による効果を感じている事業所がある一方で、効果やメリットをあまり実感できていない法人も存在。
 - 初期登録法人の期限切れ (2年+更新2年) を迎え、参加宣言法人が減少 [H29: 80法人 ⇒ R3: 75法人 ⇒ R5.3: 44法人]
 - 無料相談 (個別コンサルティング) を希望する参加宣言法人が少なくなっており、新規登録法人もR2年度は2法人のみであった。
 - 無料相談のメリットは、国基金事業の対象となる介護分野しか利用できず、障害福祉施設や児童福祉施設ではメリットが弱くなっている。
⇒ 認証取得によるメリットを事業所がより実感できるものとするために、一般県民の制度の認知度向上による事業所の認証取得に対するインセンティブ向上とともに、参加宣言法人のさらなる掘り起こしが必要。
- ④ ターゲットに応じた人材確保
- 未経験者や他分野からの参入など裾野の拡大に向けた取組とともに、アクティブシニアや主婦層など多様な人材が働きやすい介護助手などの多様な働き方の普及が必要

第4期構想 Ver. 4 に向けたバージョンアップのポイント【A】

- ① 福祉・介護の仕事の魅力発信
- 本県で先駆的に進めてきたノーリフティングケアの取組や認証評価制度、介護助手等の新たな働き方による就労などの広報・周知とともに、介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信を行い、ネガティブイメージの払拭と認証取得のインセンティブ効果の向上を図る。
- ② 福祉・介護事業所のデジタル化の加速化
- 介護分野のICT・介護ロボット導入支援事業 (国基金事業) の補助対象事業者には地方公共団体及び一部事務組合を追加
- ③ 福祉・介護事業所認証評価制度の普及
- 人材の育成・確保に資するスタートアップセミナーを地域別 (県内2カ所) で開催し、参加宣言法人の掘り起こしにつなげる。
 - 無料相談 (コンサル) について障害福祉施設及び児童福祉施設も対象として拡大 * これまでは国基金事業対象の介護事業所のみを対象
- ④ 「介護助手」の普及促進
- 助成制度拡充による介護助手導入事業所の拡大
 - ターゲット層に向けた広報強化
 - 介護助手などの担い手の拡大や介護知識の普及にもつなげる介護に関する入門的研修の実施を拡充

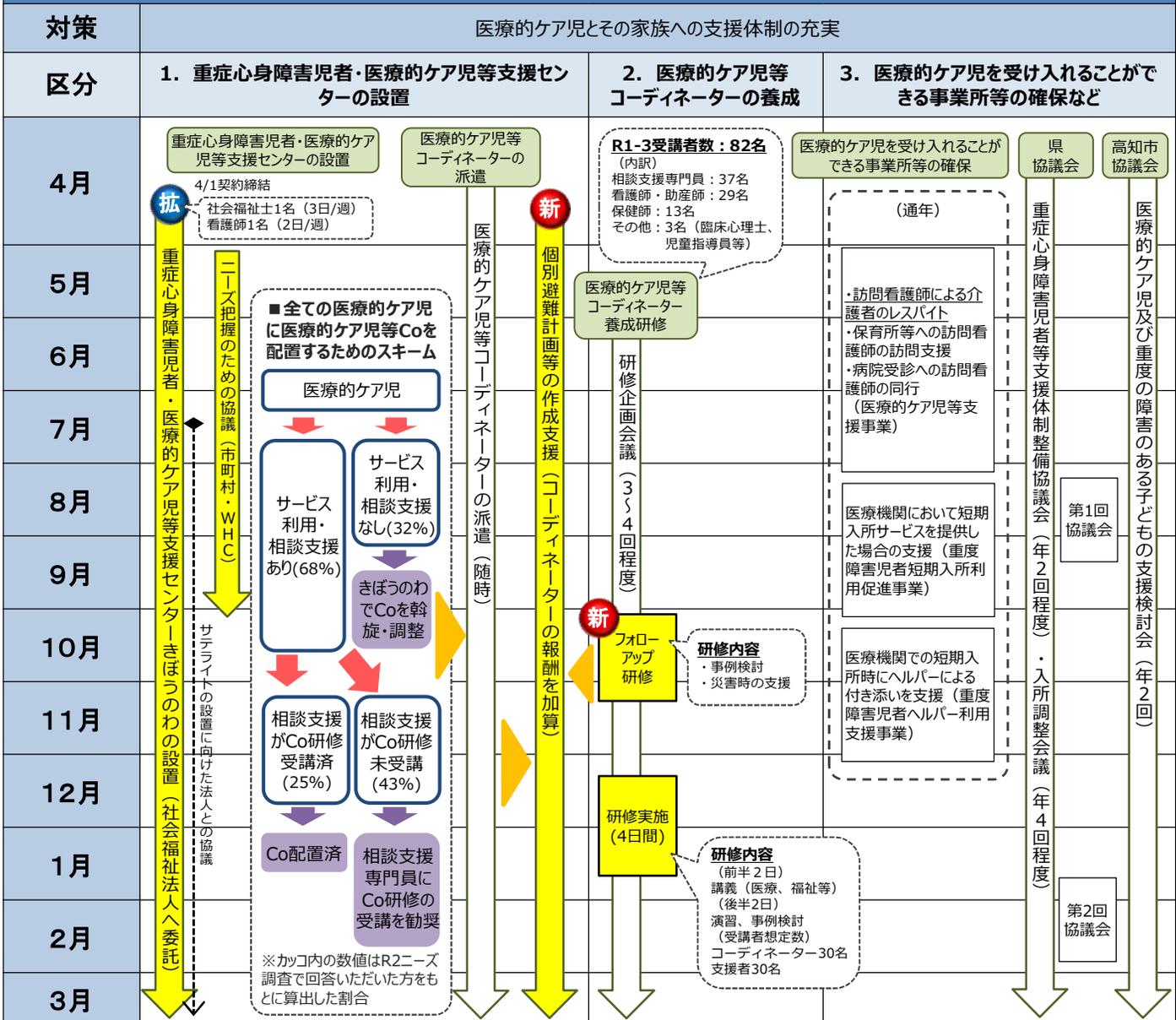
柱Ⅰ 具体的な施策名

医療的ケア児及びその家族への支援の充実

【構想冊子p.48】

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
			医療的ケア児等 コーディネーター人数	75人 (82人)	◎	100人 (R4末見込: 110人)	◎	120人
あるべき姿 (令和5年度)	①医療的ケア児とその家族が医療的ケア児等コーディネーターからの支援を受けられている。 ②医療的ケア児を受け入れることができる事業所等(短期入所事業所(医療型)、児童発達支援事業所や放課後等デイサービス)や保育所などが確保されている。							
現状	①医療的ケア児等コーディネーターの養成が行われている(R3末:82名)。 ②事業所等は高知市中心部は一定確保できている。保育所等へ訪問看護師を派遣することにより継続的な通園を確保されている。							
課題	①医療的ケア児等コーディネーターを医療的ケア児とその家族とマッチングさせるための仕組みができていない。 ②特別支援学校等でケアが困難な医療的ケア児や、中山間地域に居住する医療的ケア児の居場所の確保。							

令和4年度の具体的な進め方【P】



令和4年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和4年度の取り組み状況と成果【D】

- ①重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター「きぼうのわ」
 - ・医療的ケア児の家族等からの相談へ対応（R3.4-R5.2実績：相談件数137件、現在把握しているケース数35名（内訳：医療的ケア児26名、重症心身障害児1名、医療的ケア者・重症心身障害者4名、その他4名））
 - ・県内すべての医療的ケア児にコーディネーターを配置するよう市町村等と協力して家庭訪問等を実施（R4.10～）
- ②災害時における医療的ケア児等への支援体制の構築
 - ・医療的ケア児等コーディネーターが個別避難計画等の作成に関わった場合に報酬を支払い（個別避難計画未策定の医療的ケア児：46名/63名（R4調査、医療的ケア児90名のうち27名は策定対象外））
 - ・医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修の中で災害対応に関するカリキュラムを実施（定員30名）（10/3）
- ③医療的ケア手技手順集の作成
 - ・医療的ケア児支援人材の確保等を目的に、高知県医療的ケア手技手順集作成ワーキンググループを設置
 - ・経管栄養関係と呼吸（気道）関係の2つの作業グループに分かれ手順集を作成（8/23、12/15WG開催、年度内に手順集完成）

取り組みによって見えてきた課題【C】

- ①医療的ケア児への支援を行うサービスの確保
 - ・医療的ケア児への支援ができる看護師等の人材不足（実践的な研修を受けられる場がない）
 - ・医療的ケア児等コーディネーターの継続的な養成が必要
- ②医療的ケア児支援にかかる情報発信
 - ・医療的ケア児支援人材の確保や地域のネットワークづくりを進めるにあたり、県内医療的ケア児に関する情報発信や意見交換の場が必要
- ③重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター「きぼうのわ」へのニーズ等の情報集約
 - ・新型コロナウイルス感染拡大の影響等から、相談や家庭訪問件数が伸び悩んでいる状況
 - ・医療的ケア児及びその家族の情報やニーズ等を集約できるような仕組みが必要

第4期構想 Ver. 4 に向けたバージョンアップのポイント【A】

- ①家族のレスパイトと日常生活における支援の充実
 - ・医療的ケア児に対応できる看護師の確保
 - 拡**・医療的ケア児に対応できる人材の育成（統一された手順書による実践研修の実施）
 - 拡**・医療的ケア児に関するセミナー等を通じて支援の裾野を拡大
- ②保育所、学校等における医療的ケアの推進
 - ・医療的ケア児の学校における支援体制の充実
 - ・保育所等への加配看護師等の配置にかかる経費の助成
- ③医療的ケア児支援センターを中心とした相談支援体制の充実
 - ・「重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターきぼうのわ」において医療的ケア児とその家族からの相談対応
 - ・「医療的ケア児等コーディネーター」の養成とセンターによる助言やサポート
 - ・災害時における個別避難計画等の作成促進

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO II-17(2) 第3回推進会議

作成課・担当 障害保健支援課・岩崎

柱Ⅱ 具体的な施策名 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携の推進) 【構想冊子p.50】

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	農業分野で就労する障害者等の人数	400人 (R1)	550人 (588人)	◎	625人 修正後:700人 (588人(R3))	-	700人 修正後:820人	
	【代替指標】 農福連携に取り組む障害福祉事業所数 《コーディネーターによるマッチング件数》	31事業所 (R3.6)	35事業所 (33事業所) (1件)	○	40事業所 (25事業所) 《6件》 (6件)	△	50事業所 《10件》	
	【代替指標】 就労体験実施件数 (農業分野)	43件 (R3)	(43件)	-	51件 (35件)	△	64件	

あるべき姿 (令和5年度) 障害者だけでなく、ひきこもり状態の方や生活困窮者など、生きづらさを抱える方たちが福祉や農業関係者等の包括的な支援により働く場や居場所を得ており、こうした農福連携の取組が地域共生社会の実現に寄与している。

現状 ・地域地域で農業・福祉・行政機関等が連携し、農福連携に係る意識醸成からマッチング支援、定着支援まで切れ目のない支援を行う農福連携支援会議を11地域19市町村(R4年4月現在)に設置。
・令和3年度末の障害者等の農業分野における従事者数は588名、うち施設外就労等476名、直接雇用等112名、(障害者529名、生きづらさを抱える方等59名)となっている。

課題 ・成功事例の共有など農福連携に関する情報発信が十分ではない。
・農業分野と福祉分野の相互理解が十分ではない。
・生きづらさを抱える方に対する伴走支援が十分ではない。
・生きづらさを抱える方については、課題が複合的で社会参加に時間を要するケースが多い。
・市町村の「包括的な支援体制」の整備と一体的な支援が必要。

令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	情報発信の強化	居場所づくり (生きづらさを抱える方)	施設外就労 (障害のある方)	直接雇用
区分			《農福連携促進コーディネーター》 《西部》	
4月	・HPの充実(随時)	・各支援会議取組調査	・活動計画	・各支援会議を通じた最新情報の共有(随時)
5月			・マッチング支援活動	・定着支援の充実 ・支援人材の育成
6月	令和4年度第1回農福連携支援調整会議			
7月		・居場所協力農家等調査	《東部》 ・活動計画	
8月		・支援会議との意見交換	・マッチング支援活動	・地域分析 ・情報共有
9月	令和4年度第2回農福連携支援調整会議			
10月			《中部》 ・活動計画	・農福連携が進んでいない地域への説明及び取組の提案
11月		・就労体験拠点(西部)稼働開始 ・各支援機関への働きかけ	・マッチング支援活動	
12月				
1月	・農福連携ギット(安芸、南国、四万十町) ・農福連携マルシェ①			
2月	・農福連携マルシェ② ・相談窓口パンフレット作成			
3月	・農福連携マルシェ③			

令和4年度の取り組み状況と成果【D】

《障害のある人》

(情報発信の強化)

- ◆県HP更新(農福連携のススメ動画、取組紹介のチラシをアップロード(令和3年度農福連携イベント開催事業委託業務で作成))
- ◆県HP更新(令和4年度第1回農福連携支援調整会議の各種資料をアップロード)

(施設外就労)

- ◆農福連携に取り組む障害福祉事業所数:25事業所(目標:40事業所)【R4.11月】
- ◆農福連携促進コーディネーター(東部・中部・西部地域)訪問等件数:287件、新規マッチング件数:6件(目標:6件)【R5.2月】

(一般就労)

- ◆就労体験拠点(農作業体験実施件数:22件(目標:34件))【R5.2月】
- ◆農福連携就労定着サポーターの支援実績(24回)【R5.2月】

《生きづらさを抱える人》

- ◆生きづらさを抱える人に対する農福連携の取組に関する実態及び意向等調査(農業者・支援団体向け)
- ◆ひきこもり状態の人の支援団体である「やいろ鳥の会」との意見交換
- ◆生きづらさを抱える人に対する農福連携の取組に関する意見交換・研修会(6地域)
(南国市、須崎市、香南市、香美市、四万十町、幡多地域)
- ◆刑事司法関係者及び農業、福祉関係者による農福連携に係る意見交換会(高知刑務所)
- ◆就労体験拠点(農作業体験実施件数:13件(目標:17件))【R5.2月】

取り組みによって見えてきた課題【C】

《障害のある人・生きづらさを抱える人共通》

- ◆地域によって農福連携の取り組みに濃淡があり、取り組めていない地域もある。
- ◆農福連携の取り組みが農業者や支援対象者に広く知られていない。

《障害のある人》

- ◆農福連携に関心がある就労継続支援事業所はあるものの、支援体制や条件面等から農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。

《生きづらさを抱える人》

- ◆生きづらさを抱える人に対する理解が十分でない。
- ◆農福連携の取り組みに生きづらさを抱える人を支援する団体の参画が少ない。

第4期構想 Ver.4 に向けたバージョンアップのポイント【A】

《障害のある人・生きづらさを抱える人共通》

【農福連携支援会議等の活性化】

- ◆**新**農福連携支援会議にアドバイザーを派遣し、取り組みへの助言や好事例を紹介(R5派遣回数:のべ21回を予定)
- ◆**新**農福連携の実際の取り組みを視察する「農福連携スタディツアー」を実施し、地域間・参加者間の交流を図る(R5:2回実施予定)
- ◆**新**農福連携の優良事例を紹介する冊子を作成
- ◆農福連携の取組が進んでいない地域において、農福連携支援会議の立ち上げ等を働きかけ

【農作業体験機会の充実】

- ◆**拡**受入れ農家と就労体験の拡大
障害のある人(22件(R5.2)→39件(R5目標))
ひきこもり状態にある人(13件(R5.2)→25件(R5目標))

【農福連携の普及啓発】

- ◆**拡**農福連携の取り組みで生産された農産物や加工品の販売と、農福連携を普及・啓発する農福連携マルシェの開催

《障害のある人》

- ◆農作業受委託の促進(R5新規マッチング目標件数:10件)
- ◆農福連携促進コーディネーターが収集した情報を共同受注窓口と共有し、農作業受委託のマッチングを支援

《生きづらさを抱える人》

- ◆生きづらさを抱える人を支援する団体の農福連携支援会議への参画を促進
- ◆農業者等の生きづらさを抱える人に対する理解促進に向け、農福連携支援会議等が主催する勉強会等を支援

令和4年度 事業執行計画

シートNO	
作成課・担当	子育て支援課 古味

施策名	高知版ネウボラの推進(地域子育て推進事業)
R4目標	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターと児童福祉部門が定期的な協議の場を活用し、連携して支援プランを見直している市町村 全市町村 県の子育て支援ポータルサイト「こうちプレマnet」への年間アクセス件数 120,000件 ファミリー・サポート・センター提供会員数 950人 地域子育て支援センターの延べ利用者数 180,000人 妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合 80%
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代包括支援センターと児童福祉部門が定期的な協議の場を活用し、連携して支援プランを見直している市町村 31市町村 <課題> 幅広い相談に対応するための多職種の連携支援体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診後から就学までの支援体制の明確化 ○子育て世代包括支援センターの設置 34市町村 ○地域子育て支援センターの設置 25市町村1広域連合59箇所(出張ひろば9箇所含む) ○ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数 906人 ・子育てサークル33か所 <課題> 子育て支援の取り組みは年々充実しているが、子育ての安心感が十分に実感されていないため、子育て支援サービスの認知度を高める取り組みが必要 <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら子育てできる環境づくりに向けた子育て支援サービスの充実 ・身近な地域での日常的な見守りや相談支援等を行う子育て支援者の育成
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からリスクに応じて切れ目なく支援をつなぐ体制の強化 ・子育て支援サービスの充実による子育てしやすい地域づくり
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てリスク予防に向けて、各市町村の母子保健と児童福祉、さらには保育・教育との情報共有など、他機関が連携した支援体制を強化 ・乳幼児健診後から就学までの支援体制の明確化 ・子育て支援サービスの利用促進に向けて、各種サービスの認知度向上を図り、子育てを応援する機運を醸成(特に若い世代への発信を強化)

令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援		
区分	妊娠期からリスクに応じて切れ目なく支援をつなぐ体制の強化	子育て支援サービスの充実による子育てしやすい地域づくり	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村母子保健担当者会でのR4年度取り組み説明 R4市町村合同ヒアリング事前協議 	<ul style="list-style-type: none"> ●こうちプレマnetのリニューアル <ul style="list-style-type: none"> ・契約(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援デジタルプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・契約(5月) ・シナリオ作成 ファミリー・サポート・センター実施市町村の拡大(20人未満のセンター開設への支援)
5月		<ul style="list-style-type: none"> (5月~8月) <ul style="list-style-type: none"> ・LINE配信用原稿の修正 ・原稿修正検討会 ・医師等の監修 ・コンテンツ修正 ・県事業取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援デジタルプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・撮影(6月~7月) 子育て世代包括支援センター、地域子育て支援センター、ファミサポ ・編集 地域子育て支援センターの機能強化(妊娠期からの利用を促進する取り組みへの支援)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村へのアドバイザー派遣周知 		<ul style="list-style-type: none"> ●子育て講座等実施委託事業(通年)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 【6~8月】市町村合同ヒアリング実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域における子育て支援団体等のネットワーク化(3地域)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの取組状況や課題の把握 ・他市町村の活動事例や先進事例等の紹介 ・ファミリーサポートセンター未実施市町村への働きかけ、課題整理 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域での子育て支援講座等の実施(5月~2月)
9月		<ul style="list-style-type: none"> ●新サイトテスト(9月~) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・情報交換会(年2回開催) 6/26四万十市 9/3高知市 予定)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村へのアドバイザー派遣(5市町村各3回程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ●サイトリニューアル(10月~) ※デジタルプロモーションで周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■デジタル広告第1回配信(10月~)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 高知版ネウボラ推進研修 <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健、児童福祉一体的な相談支援体制の推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●チラシ作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■検証(11月) ■シネアド、デジタルサインエージ(12月~)
12月			<ul style="list-style-type: none"> ■デジタル広告第2回配信(12月~)
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招聘) 香南市(9月) 高知市(11月、1月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■市町村や少子化対策県民会議関係団体等と協働でPR
2月			<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援員研修(基本・専門研修) <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター ・ファミリー・サポート・センター援助会員
3月	<ul style="list-style-type: none"> 連携体制の強化 ※モデル市町村を中心にR5以降の全市町村の取組に展開 		

令和4年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和4年度の取り組み状況と成果【D】

【妊娠期からリスクに応じて切れ目なく支援をつなぐ体制の強化】

①地域子育て支援センター機能強化補助金の活用促進、ファミリーサポートセンター事業の拡大

6～12月:事業実施検討中の市町村に個別説明を行い取組を要請(宿毛市、中土佐町、黒潮町、室戸市、日高村、土佐市)

②産後ケア事業の拡大

6～11月:全市町村にヒアリングを行い、事業周知方法や実施時期等を確認し事業評価を勧奨

・R3事業利用率:9.6% ・利用が伸びない理由:認知度・ニーズが低い(11)、受け皿不足(9)、利用料が負担(8)

・7月に新規受託施設1ヶ所開設 <宿泊型> 8⇒13市町村(土佐町、佐川、中土佐、仁淀川、日高)

<通所型> 4⇒9市町村(高知市、土佐市、佐川、橋原、日高)

【子育て支援サービスの充実による子育てしやすい地域づくり】

①少子化対策推進県民会議との連携

9/16県民会議総会において、官民協働で広報プロモーションを展開する「出会い・結婚・子育て応援宣言」とりまとめ「若い世代部会」が制作した子育て支援動画の配信(こうちプレマnet)5本、各団体広報誌による広報

②広報プロモーションの展開

9/30応援宣言に基づくアクション「スタート記者発表会」を実施

10/1～子育て応援サイト:リニューアル公開、出会い応援サイト:会費半額割引キャンペーン実施、SNS広告開始

<アクセス数:131,839件(R5.2)、LINEの新規登録者数:272件(R5.2)、SNS広告効果YouTube再生回数29,987回(R5.2)>

③地域の子育て支援ネットワークづくり

地域子育て支援センターの利用者はコロナ禍により減少傾向だが、相談件数は増加

・利用者数R2:149,027人⇒R3:142,748人⇒R4.12:110,213人・相談件数R2:10,129人⇒R3:14,210人⇒R4.12:11,806人

地域の子育て支援者のネットワークづくりを目指し、高知市(江ノ口地区)、いの町、黒潮町で子育て支援者の交流会等実施⇒子育て家庭が参加するイベントや交流会を実施(11/23黒潮町:27人、11/27高知市:約70人参加)

取り組みによって見えてきた課題【C】

【多様な子育て支援サービスの充実】

○産後の心身のケアや育児サポートに効果的な産後ケア事業の利用率はR3年度で9.6%にとどまり、県内全域で普及拡大に向けた取組が必要

○認知度が低い「子育て応援の店」を活性化し、官民協働で子育てに優しい地域づくりを進めることが必要

【子育てしやすい地域づくり】

○コロナ禍により、地域子育て支援センターの利用者は減少しているものの相談件数は増加するなど、育児不安を抱える家庭の孤立化が懸念される中、身近な地域で不安に寄り添う敷居の低い相談体制や、地域住民による見守り体制の充実が必要

第4期構想 Ver.4 に向けたバージョンアップのポイント【A】

【住民参加型の子育て支援】

○敷居の低い相談支援体制の構築(子育てピアサポーターの配置)

○住民参加型の子育て支援の推進(地域子育てボランティアの拡大)

(ファミリー・サポート・センター事業の拡充)

【安心して子育てできる体制づくり】

○産後ケア事業の利用拡大(各地域の課題に応じた利用率向上の取組を支援)

○子育て応援の店のアプリ化(高知家子育て応援パスポート)による子育て支援サービスの利用促進とプッシュ型の情報発信(地域で子育てを応援する機運の醸成)

令和4年度 事業執行計画

シートNO

資料

作成課・担当

子育て支援課 大倉

施策名	①ア 出会いの機会の創出
R4目標	①マッチングシステム 登録数870人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数340人 ④地域の実情に応じた取り組みの推進
現状(課題)	①マッチングシステム 累計登録数3,002人(現登録数725人)、お引合せ数2,569組、交際成立数1,125組、成婚数101組(R5年2月末) <課題>ア)登録者数(特に女性会員及び若年層)の伸び悩み及び認知度が低く、まずは知ってもらうためのアピールが必要 イ)登録後のサポートを希望する方は84.4%おり、そのうちイベント参加や相談支援を希望する方が多いことから、マッチング会員を対象としたイベントや個別相談会を開催することが必要 ②出会いイベント 参加者数R4:740人/年(R5年2月末)(R3:517人、R2:646人、H31:2,343人、H30:3,168人)※R3からマッチングなしイベント参加者数を加算 <課題>出会いのイベントは会話が欠かせないことから、コロナの影響が大きかったが、感染症の分類変更やマスク着用の考え方が変わったことから、イベントの再燃が見えつつあるため、引き続き、多様な出会いイベントの創出が必要 ③サポーター 登録数205人※婚サポ89人、サブサポ25人 <課題>婚活サポーター登録者数の伸び悩みと認知度が低いことから、サブサポーターを増員し、情報発信の機会を増やすことで婚活サポーター制度をはじめとする県の支援事業の認知度向上が必要
本年度の目指すところ	①マッチングシステム 登録数870人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数340人 ④地域の実情に応じた取り組みの推進
取り組みのポイント	①マッチングシステム<新規会員の獲得> 【拡】ア)利便性の向上→オンラインで新規登録できる機能の追加、市町村と連携したオンラインイベントの実施及び出張登録閲覧会の実施 【拡】イ)認知度の向上→広報デジタルプロモーション(YouTubeやInstagramなどのSNSを活用した情報発信)の実施 ②出会いイベント<イベントの多様化と継続的な実施に向けた支援> 【拡】ア)コロナ禍に対応し少人数でのイベントが開催できるよう補助要件を緩和(募集定員20人→10人) イ)イベントアドバイザー等の派遣によるイベントの継続的な実施に向けた支援 ③サポーター制度<婚活サポーター・サブサポーターの増加と活動強化> 【拡】ア)理美容店等の団体への個別訪問による働きかけを実施、イ)サポーターガイドブックを活用した養成講座の実施、ウ)婚活サポーター連絡協議会の開催、エ)先輩サポーターの支援により活動の活性化を図る ④地域の実情に応じた取組の推進 【拡】ア)結婚新生活支援事業など地域少子化対策重点推進交付金の活用促進に向けた市町村への働きかけ 【拡】イ)異業種交流会などを通じた若い世代の意識等を把握する取組の実施

令和4年度の具体的な進め方				
月	①マッチングシステム	②出会いイベント	③サポーター	④地域の実情に応じた取組の推進
4月	【出張登録閲覧会】 ・複数の市町村で連携実施 ・ヘアメイク・写真撮影付き ・スペシャル登録会 ・サポーターによる相談会付き 共通チラシ・ポスターによる広報 ・県内3地区(東部・中央部・西部)で 四半 期毎にセット広報	【アドバイザー等派遣】 ・応援団に制度の周知	【出会いのきっかけ補助金】 ・団体等訪問、補助制度と活用例紹介 <東部・中部・西部での団体の動き> ・総会(5月下旬) ・情報交換会及び相談者交流会(2~3ヶ月に1回) ・出会いイベント(スキルアップセミナー、ボードゲーム体験など)	【市町村への働きかけ】 ・地域少子化対策重点推進交付金の活用 ・婚活サポーター・サブサポーター制度の周知や養成講座実施の協力依頼
5月	【マッチングシステムの利便性及び認知度向上】 ア)オンラインで新規登録ができる機能の追加(10月開始) イ)広報プロモーションによるサイトへの誘導(10月開始) ウ)広報強化(グッズ配布、SNSの活用) エ)センター見学会の実施	・応援団交流会開催(イベントの事例の共有)	【婚サポ・サブサポの増員】 ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーターガイドブックの活用及び他の事業とセットで広報を強化 ・先輩サポーターによる新任サポーターへの支援	
6月	【その他の仕掛け】 ア)マッチング会員限定イベント ・セミナーと交流会をセットでシリーズ化して実施 ・センスアップや趣味共通イベント イ)個別相談会 婚サポや専門家からのアドバイス	・アドバイザー等連絡会開催(イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換)	【婚サポ・サブサポの活動強化】 ・地区別交流会、連絡協議会の開催 ・各種団体の会合で制度紹介 ・出前講座開催(随時)	
7月		交付決定	サポーター養成研修①	
8月			連絡協議会① ・各団体の活動情報や相談者情報の共有 ・サポーター・相談者の増加対策	
9月			連絡協議会② サポーター養成研修②	
10月	【広報プロモーションの実施(10月~)】 出会いから結婚、子育てまでの支援制度等を紹介する動画の自動配信により、マッチングシステムや婚活サポーター制度を県民に広く周知する		全体交流会の実施(感謝状贈呈式を併せて実施) ・県事業の紹介	【異業種交流会の実施】 ・将来のイメージづくりに向けた当事者世代の交流
11月				
12月	【すべての事業に共通した広報等の実施(通年)】 (1)SNS(ブログ、Instagram)を活用した情報発信(週1回程度) (2)市町村広報誌や成人式による広報 (3)コンビニへのチラシ配布 (4)QRコードなどを活用した広報 (5)団体機関誌等による広報 (6)その他広報:おはようこち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など			
1月				
2月				
3月				

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅲ-2

第3回推進会議

作成課・担当

子ども家庭課 大石・小松

柱Ⅱ 具体的な施策名

ヤングケアラーへの支援の充実

【構想冊子p.45】

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	中高生の認知度	—	—	—	50% (38.6%:実態調査)	○	60%	
	子ども家庭総合支援拠点の設置	2市町 (R1)	13市町村 (12市町村)	○	7割の市町村 (R5.3:20市町村)	○	8割の市町村	
	各分野での研修実施	—	— (児童福祉担当100%)	—	全市町村 (20市町村)	○	全市町村	
	アセスメントシート活用による把握	—	—	—	7割の市町村 (4市町村)	△	全市町村	

あるべき姿 (令和5年度)	ヤングケアラーが抱える不安や課題を見逃さず、地域における福祉、介護、医療、学校、地域団体等の関係者の連携のもと、早期に発見・把握し、適切な支援につながっている。
現状	<ul style="list-style-type: none"> ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要な子どもがいても、本人や周囲が気付きにくい。 相談窓口が不明確であり、支援関係者などが支援につなぐ体制の構築が不十分
課題	<ul style="list-style-type: none"> ヤングケアラーの認知度を高め、福祉・教育・介護・医療の各分野が連携し早期に発見し支援に繋げる取組が必要。 学校やケアを担う支援関係者などが子どもの状況に気付き、支援につなぐ体制の構築が必要

令和4年度の具体的な進め方【P】

対策区分	社会的認知度の向上	相談支援体制の充実	早期発見	ニーズに応じた支援の充実
4月	・企画検討委員会①			
5月	テレビCM、SNS広告等	◆子ども家庭支援拠点の設置促進	■福祉・教育・介護・医療等の各専門職員への研修等による周知啓発	◆庁内連携検討チームによる横断的な取組の検討・支援の実施
6月	・企画検討委員会② ●実態調査の実施(6月～7月)	・児童福祉担当部署とSSWとの定期的な情報共有体制の構築	●支援マニュアル活用研修	◆ヤングケアラーコーディネーターの配置による市町村の取組支援
7月	・企画検討委員会③ ●フォーラム(3ヶ所)	◆多職種連携によるアセスメント研修	◆ヤングケアラー支援マニュアルの活用(児童福祉・教育分野)	・庁内連携検討チームでの検討を踏まえた支援の実施 ・個別事例を通じた支援や連携方法等について助言
8月	・企画検討委員会④			
9月	●実態調査の結果分析 ・企画検討委員会⑤			
10月	●実態調査結果を踏まえた支援策の検討			
11月				
12月				
1月				●オンラインサロン
2月				
3月				

令和4年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和4年度の取り組み状況と成果【D】

①社会的認知度の向上

○中高生対象の実態調査やフォーラム開催、テレビCM等による周知啓発を行い、認知度の向上を図った。

・実態調査の実施 [回答数:3,216/生徒数:33,792(回収率:9.51%)]

「※お世話している人の有無(全体):いる 15.3%、いない 79.1%」⇒やりたいことができない 55名(1.7%)

・支援フォーラムの開催 [参加者数:(3会場合計)115名(会場:31名、オンライン:84名)(うち学生:19名)]

②相談支援体制の充実

○設置による好事例(体制強化や連携強化等)や市町村における子どもや家庭への支援課題が把握できた。

・子ども家庭総合支援拠点の設置促進、児童福祉とSSWとの定期的な情報共有

[市町村合同ヒアリング:34市町村実施]

③早期発見

○ヤングケアラーの課題理解や支援、多機関連携等の周知を行うとともにアセスメントシートの活用を依頼した。

・ヤングケアラー支援マニュアルの活用 [市町村説明会(6/10 Web開催):19市町村(51名参加)]

④ニーズに応じた支援の充実

○児童福祉とSSWとの連携による好事例が収集できた一方で、連携が不十分など市町村の課題も明らかになった。

・ヤングケアラーコーディネーターの配置 [ヤングケアラーコーディネーターの市町村訪問:31市町村]

取り組みによって見えてきた課題【C】

○ヤングケアラーは、周囲も気づきにくく、誰にも相談できずに孤立するなど、必要な支援が行き届いていない。そのため、子どもや家庭に接する機会が多い子ども・教育・福祉・地域団体等の支援者がヤングケアラーの概念や特徴を正しく理解し、気づきの視点を持って接することで、早期発見・把握につなげることが必要。

○ヤングケアラーの家庭は、経済的困窮や介護、難病など複合的な課題がありながら、孤立している傾向にあるため、市町村の児童福祉部署や学校等の相談窓口において、本人の意思を尊重し、寄り添いながら、様々な面からサポートできる包括的な相談支援体制の充実が必要。

○ヤングケアラーに対する認知度向上と理解の促進を図ることで、地域での子どもの見守り力を高め、ヤングケアラーの早期発見や支援につなげることが必要。

第4期構想 Ver. 4 に向けたバージョンアップのポイント【A】

(1)早期発見・把握と相談機関へのつなぎ

【教育(学校)】・支援ガイドラインを活用した校内研修の実施

・スクールソーシャルワーカー等による児童福祉担当部署との連携を強化

・小学生等向けリーフレットの作成・配布、中高生向け出前授業の実施

・「24時間子どもSOSダイヤル」等相談窓口の周知

【医療・介護・福祉等の専門職】・各分野の専門職向けのヤングケアラー対応研修の実施

【地域】・民生委員・児童委員向けの研修実施

・「ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト(仮称)」の実施

(2)他職種連携による相談支援体制の充実

・子ども家庭支援員等のアセスメント等の相談対応力やソーシャルワーク等の専門性の向上に係る研修の充実

・ヤングケアラーコーディネーターによる市町村の対応力の充実強化に向けた助言

(3)認知度向上と理解の促進

・国やその他関連施策と連携したSNS、広報誌等による情報発信

・「高知家地域共生フェスタ(仮称)」による啓発

(様式2)		令和4年度 事業執行計画書		担当部署: 子ども・福祉政策部		作成日: 令和5年3月31日	
事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	西岡 (2381)		
種別	横断的	当初予算額	45,146千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。</p> <p>支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④県内企業へのアプローチ ⑤主催研修の実施 ⑥潜在的な求職者の掘り起こし</p>							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談 ・情報提供・職業紹介 ・関係機関・事業所訪問 ・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど) ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部への出張相談 ・就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス ・フェイスブックでの情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談 ・情報提供・職業紹介 ・関係機関・事業所訪問 ・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど) ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部への出張相談 ・就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス ・フェイスブックでの情報発信 			<p><成果>(4~6月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者数 112人 ・相談件数 499件 ・就職者数 43人 ・企業訪問 360件 ・地域子育て支援センター等への訪問 40件 ・東部、中部、西部への出張相談 5回 ・就職者へのアフターフォロー 10件 ・企業へのアドバイス 49件 		
5月							
6月							
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> イベントの実施 </div> 就職支援セミナー① 就職支援セミナー② 就職支援セミナー③	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナー①「がんばる女性応援！メンタルヘルスセミナー」(5/19) ・就職支援セミナー②「就職活動、職場でも役立つ アンガーマネジメント」(7/2) ・ラジオ広報(7/12、9/13) 			<p><成果>(7~9月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者数 81人 ・相談件数 481件 ・就職者数 30人 ・企業訪問 402件 ・地域子育て支援センター等への訪問 34件 ・東部、中部、西部への出張相談 11回 ・就職者へのアフターフォロー 18件 ・企業へのアドバイス 141件 		
8月							
9月							
10月	再就職イベント① 就職支援セミナー④ 子育てイベントへの出展 再就職イベント②	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職支援イベント①「働きたい女性を応援」(10/4) ・就職支援セミナー③「ハラスメントの疑問を解決！」(11/17) ・ラジオ広報(12/13) ・おはようこうち放送(12/18) 			<p><成果>(10~12月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者数 118人 ・相談件数 509件 ・就職者数 21人 ・企業訪問 364件 ・地域子育て支援センター等への訪問 7件 ・東部、中部、西部への出張相談 6回 ・就職者へのアフターフォロー 9件 ・企業へのアドバイス 79件 		
11月							
12月							
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 運営協議会による進捗確認 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナー④「これでばっちり！面接対策」(1/24) ・ラジオ広報(1/31) ・運営協議会開催(2/7) ・子育て応援団「すこやかwinter」出展(2/11、2/12) ・再就職支援イベント②「事務職で働きたい女性のためのお仕事フェア」(2/21) 			<p><成果>(1~2月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者数 77人 ・相談件数 356件 ・就職者数 11人 ・企業訪問 223件 ・地域子育て支援センター等への訪問 21件 ・東部、中部、西部への出張相談 3回 ・就職者へのアフターフォロー 5件 ・企業へのアドバイス 52件 		
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)		<p><要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者の伸びが少ない ・就職までに長期の支援が必要な方など、様々なケースに対応する必要がある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援室の認知度の向上 ・潜在的な求職者の掘り起こし ・相談者の状況に応じ、関係機関と連携した支援が必要 			
	各事業年度の就職者数200人以上	令和4年2月末時点の就職者数 105人					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化国際課	文化芸術振興ビジョン推進事業費	横断的	27,156
2	文化国際課	まんが王国・土佐推進協議会事業費	横断的	78,083
3	歴史文化財課	県史編さん事業費	横断的	43,292
4	歴史文化財課	高知城石垣整備事業費 (高知城石垣カルテ作成委託料)	地震対策	9,262
5	スポーツ課	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)	横断的	37,250
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和5年3月31日

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費		所管課	文化国際課		担当者(内線)	森田 (2474)	
種別	横断的		当初予算額	27,156千円		補正後予算額	-	
事業概要・目的								
高知県文化芸術振興ビジョンの実現に向けて、文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、文化芸術を産業振興や観光振興に生かすことのできる人材の育成に取り組むとともに、文化芸術活動を実施する文化芸術団体等を支援することで「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。また、令和3年度に改定を行った文化芸術振興ビジョンについては、5年後の目標に向けて進捗管理を行っていく。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	文化芸術に触れる機会の創出			文化芸術に触れる機会の創出				
5月	文化芸術振興ビジョン評価委員			文化芸術振興ビジョン評価委員			(成果) ○人材の育成 ⇒招聘講師の検討 文化人材育成プログラム【53名(第1回)】	
6月	文化人材の育成 講座①			文化人材の育成 講座①			○KOCHI ART PROJECTS助成金【15件助成決定】	
7月	講座②			講座②			(成果) ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒芸術祭プレイベント(書道パフォーマンス) (8/28 158人参加) ⇒芸術祭オープニングイベント開催(9/27 The Rev Saxphone Quartet 358人参加)	
8月	芸術祭プレイベント(書道パフォーマンス)8/29 講座③			芸術祭プレイベント(書道パフォーマンス)8/28 講座③			○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム 【20名(第2回)、55人(第3回)】	
9月	芸術祭 9/17~12/18 講座④⑤ オープニングイベント①(9/27県出身アーティスト演奏会)			芸術祭 9/17~12/18 講座④⑤ オープニングイベント①(9/27The Rev Saxphone)			○文化芸術振興ビジョン評価委員会 ⇒第1回評価委員会を開催し、今年度の行動計画について意見を伺った。	
10月	講座⑥ メインイベント(中四国文化の集い)10/10 評価委員会(第1回)			講座⑥ メインイベント(中四国文化の集い)10/10 評価委員会(第1回)			(成果) ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒メインイベント中四国文化の集い開催(10/10 377名参加) ⇒オープニングイベント②園工と音楽会inむろと 廃校水族館(11/13 100人参加)	
11月	オープニングイベント②(県内アーティスト演奏会) 講座⑧			オープニングイベント②(11/13園工と音楽会inむろと) 講座⑧			○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム【100名(第6,7,9回)】	
12月	講座⑨			講座⑨				
1月	講座⑩ 評価委員会(第2回)			講座④⑤ 講座⑩ 評価委員会(第2回)2/13			(成果) ○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム【129名(第4,5,8,10回)】	
2月	講座⑩			講座⑩			○文化芸術振興ビジョンの改定 ⇒第2回評価委員会において今年度実績について意見を伺った。	
3月	講座⑧			講座⑧			○KOCHI ART PROJECTS助成金【15件中15件に助成】	
年度末	(求める具体的な成果) ○発表の機会の創出(30件) ○文化人材育成プログラム(受講生延べ220名) ○KOCHI ART PROJECTS助成金(合計4,200千円)			(達成状況) ○発表の機会の創出(発表の創出16件、相談件数14件) ○文化人材育成プログラム(受講生延べ357名、うち、アーカイブ受講者55名) ○KOCHI ART PROJECTS助成金(合計4,200千円)			(要因分析、課題等) ○発表の機会の創出：コロナ等により自粛していたアーティストの活動を今年度は多く支援することができた。 ○文化人材育成プログラム：講師人選やWEB開催の効果により目標数を達成した。より実践に来年度は、実践編を実施する予定。 ○KOCHI ART PROJECTS助成金：コロナ禍からの回復もあり、今年度は30団体の応募があった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部署: 文化生活スポーツ部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	まんが王国・土佐推進協議会事業費		所管課	文化国際課		担当者(内線)	西村 (9742)	
種別	横断的		当初予算額	78,083千円		補正後予算額	76,134千円	
事業概要・目的								
<p>多くの漫画家を輩出し、「まんが甲子園」の開催やまんが関連施設の開設等により「まんが王国・土佐」を築き上げてきた高知県として、官民が協力し県を挙げてまんが文化を推進し、「まんが王国・土佐」のブランドを確立するとともに、まんがを生かした取組を通じて、文化の振興、地域の活性化及び経済の発展につなげていく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	まんが甲子園 予選テーマ発表 予選作品募集開始	まんが甲子園 特設サイト構築・公開	まんが甲子園 予選テーマ発表(4/8) 予選作品募集開始	まんが甲子園 特設サイト構築・公開 (4/8)				
5月	@PRESSグローバル 投稿実施(広報)		@PRESSグローバル 投稿実施(広報)(4/12)					
6月	予選作品締切 予選審査会開催	まんが甲子園 特設サイト更新	予選作品締切(5/31)	まんが甲子園 特設サイト更新	部会①			
7月	7月30・31日 本選大会開催	世界まんがセンバツ 特設サイト構築・公開	7月30・31日 本選大会開催	世界まんがセンバツ 特設サイト構築・公開	部会②(9/1)			
8月								
9月					総会① (9/22)			
10月								(要因分析、課題等)
11月								<p>■要因分析</p> <p>【まんが甲子園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況による部活動制限等により、作品の応募が少なかった <p>【世界まんがセンバツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外向けの情報発信が十分でなかった <p>【全国漫画家大会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・謎解きラリーや企画展など、関連企画を数週間実施したことで、来場者数は増加し目標をクリアした。オンライン視聴については、アーカイブ配信は一定視聴者数は多かったが、当日配信の視聴者は少なかった
12月								
1月								
2月								<p>■課題・令和5年度の方針</p> <p>○情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で減少した参加者の回復を図るため、教育的効果などを高校や協賛企業などに訴求し、国内外での認知・認識を広げる <p>○実施内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まんが甲子園」の作品審査や講評時間を見直し、審査員から出場校へのフィードバックを充実 ・「全国漫画家大会議」で新たな関心層の開拓や、誘客につながるように、まんが関連施設等の周遊企画を実施(謎解きラリーなど)
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)					
	<p>【まんが甲子園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募作品数: 350作品 ・全都道府県からの応募 ・生配信当日視聴数: 45,500人 ・まんが甲子園オンライン投稿数: 250作品 <p>【世界まんがセンバツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募作品数: 460作品 ・応募国数: 33ヶ国 <p>【全国漫画家大会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者: 8,600人(来場5,100人、視聴3,500人) 		<p>【まんが甲子園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募作品数: 179作品 ・応募都道府県数: 39都道府県、4つの国と地域からの応募(新規:タイ) ・生配信当日視聴者数: 35,999人 ・まんが甲子園オンライン投稿数: 2 <p>【世界まんがセンバツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募作品数: 226作品 ・応募国数: 12の国と地域 <p>【全国漫画家大会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者: 9,791(来場7,791、アーカイブ視聴2,000) <p>※3/24現在</p>				<p>○「まんが甲子園」参加者増に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まんが甲子園」の演出強化を実施し、参加者(高校生、来場者)に「まんが王国・土佐」の取組をより強くPR ・「世界まんがセンバツ」の参加者の規模拡大と「まんが甲子園」の参加予備軍の掘り起こしを図るためのジュニア部門の創設 <p>○ゲスト漫画家との関係強化、高知をモデルとした作品作りへのつながりを目指した、漫画家招へいイベントの実施</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日： 令和5年3月31日

事業名	県史編さん事業費		所管課	歴史文化財課	担当者(外線)	南 (821-7950)
種別	横断的		当初予算額	43,292千円	補正後予算額	42,592千円
事業概要・目的						
<p>前県史の刊行が完了した昭和52年から約50年経過し、その間に本県の歴史研究も進展している。また、全県域を対象とした大規模な資料調査が実施されておらず、世代交代や自然災害などにより、貴重な歴史資料の散逸が懸念される状況にある。さらには、先の大戦を体験している世代が80歳を超え、当時の状況を把握できる最後の機会となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本県の歩みを後世に伝え残すため、新たな県史編さんを行い、本県の歴史や文化等の調査研究の一層の推進を図る。</p> <p>2年目となる今年度は、近世・近代・民俗の3部会を設置し、引き続き「歴史・民俗資料調査の実施」「広報啓発及び人材育成」「編さん体制の構築」を推進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(A)歴史・民俗資料調査の実施	(C)編さん体制の構築 第1回編さん委員会	(A)歴史・民俗資料調査の実施 【実施】4月 四万十町の教委を訪問 近世部会は芸西村、近代部会は仁淀川町 民俗部会は中土佐町での調査方法を企画検討 【変更】6月 香美市の教委を訪問		(A)歴史・民俗資料調査の実施 専門部会の協議でモデル調査地域を一部変更したが、概ね計画通りに進んでいる。	
5月	(B)広報啓発及び人材育成 モデル調査(高知市芸西村・四万十町)	第1回専門部会 第3回編集委員会	(B)広報及び人材育成 【実施】6月 とさぶし第39号の発行		(B)広報及び人材育成 とさぶしの初号を予定通り刊行したが、刊行までのスケジュールや誌面の内容等、今後のブラッシュアップが必要。	
6月	調査方法の企画検討	第1期計画の策定	(C)編さん体制の構築 【実施】4月 第1回編さん委員会 5月 第1回近世部会、第1回民俗部会 6月 第3回編集委員会 6月 第2回近世部会、第1回近代部会 【変更】第1期計画の策定は10月に延期		(C)編さん体制の構築 概ね計画通りに進んでいる。	
7月	事務局調査(各市町村・団体)	資料調査能力養成講座の開講	(A)歴史・民俗資料調査の実施 【実施】7月 県内6市町の教委を訪問 8月 黒潮町の教委を訪問 9月 近世部会集中調査(芸西村) 9月 近代部会集中調査(仁淀川町)		(A)歴史・民俗資料調査の実施 近世部会及び近代部会の集中調査を予定通り行ったが、史料撮影や整理などを行う協力者の確保が今後の課題。	
8月	民俗講演会(中土佐町・南国市)	第2回専門部会	(B)広報及び人材育成 【実施】7月 資料調査能力養成講座(10名参加) 7月 民俗講演会(中土佐町・南国市) 9月 とさぶし第40号の発行		(B)広報及び人材育成 民俗部会が中土佐町と南国市で講演会を開催し、両会場ともほぼ会場が埋まる、のべ75名の参加をいただいた。	
9月	集中資料調査(芸西村ほか)	第3回専門部会 第4回編集委員会	(C)編さん体制の構築 【実施】7月 第2回民俗部会 9月 第3回近世・民俗部会、第2回近代部会 【変更】第4回編集委員会は10月に延期		(C)編さん体制の構築 概ね計画通りに進んでいる。	
10月	民俗合同調査(中土佐町)	第4回専門部会	(A)歴史・民俗資料調査の実施 【実施】11月 安芸市・田野町・安田町の教委を訪問 12月 土佐市・須崎市の教委を訪問		(A)歴史・民俗資料調査の実施 市町村への訪問が予定通りに進んでいないが、今後は専門部会調査での経験を踏まえ、より充実した調査を行う。	
11月		第5回専門部会	(B)広報及び人材育成 【実施】12月 とさぶし第41号の発行		(B)広報及び人材育成 とさぶしについては一定のフォーマットも完成し、初号より円滑に刊行できたが、今後はこの他の広報媒体の活用が課題。	
12月		第5回編集委員会	(C)編さん体制の構築 【実施】10月 第4回編集委員会 (第1期計画策定) 12月 第3回近代部会 12月 古代中世部会委員就任依頼		(C)編さん体制の構築 概ね計画通りに進んでいる。	
1月		専門部会の設置準備(古代中世・現代)	(A)歴史・民俗資料調査の実施 【実施】1月 いの町・構原町・津野町の教委を訪問 3月 民俗部会民調調査(中土佐町) 3月 近世部会集中調査(芸西村) 3月 近代部会集中調査(高知市、安芸市) 3月 現代部会プレ調査(いの町)		(A)歴史・民俗資料調査の実施 3月には、来年度設置の現代部会を含め4部会が調査を実施するなど、どうしても各部会の調査の時期が集中する。	
2月	集中資料調査(調査地未定)	(委員就任依頼)	(B)広報及び人材育成 【実施】2月 資料調査能力養成講座(13名参加) 3月 とさぶし第42号の発行		(B)広報及び人材育成 予定にはなかったが、第2回目の資料調査能力養成講座を実施し、12名の定員を上回る13名の学生に受講していただいた。	
3月	調査結果取りまとめ	専門部会の設置(古代中世・現代)	(C)編さん体制の構築 【実施】1月 第4回近世部会、現代部会委員就任依頼 2月 第5回編集委員会、第4回民俗部会 3月 第4回近代部会 3月 古代中世部会・現代部会プレ協議		(C)編さん体制の構築 概ね計画通りに進んでいる。	
年度末	(求める具体的な成果) ○編集委員会の開催や専門部会の設置による、本格的な編さん体制の確立 ○県内の歴史資料の概要把握による、各専門部会での資料調査の円滑化 ○文化広報誌「とさぶし」の増ページなどの広報活動による、編さんの意義等の県民への理解浸透		(達成状況) ○編さん体制の確立については概ね予定通り。 ○県内の歴史資料の概要を把握するための市町村訪問は20市町村に留まり、全市町村を訪問することができなかった。 ○「とさぶし」による広報は一定軌道に乗ったものの、その他の広報媒体の活用については今後の課題。		(要因分析、課題等) ○計画的な資料調査の実施と進捗管理の徹底 ○資料調査を担う人材の確保・育成 ○ホームページの作成や調査結果の情報共有などにおけるデジタルの活用 ○報道機関各社との関係の構築 ○県内の資料館・博物館等との関係の構築	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活スポーツ部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	高知城石垣整備事業(高知城石垣カルテ作成委託料)		所管課	歴史文化財課		担当者(内線)	廣瀬 (2478)	
種別	地震対策	当初予算額	9,262千円	補正後予算額	—			
事業概要・目的								
史跡高知城の石垣遺構の補修必要箇所洗い出し、及び地震が発生した際に崩落した石垣の文化財としての復元を行うため、レーザー測量を実施、現地調査を元に石垣カルテ及び改修範囲の検討資料となる立面図、縦横断面図を作成する。(令和4年度:本丸南側石垣を実施)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	事業費積算資料収集		事業費積算資料収集					
6月	本丸南側石垣石垣カルテ作成委託施行伺 随意契約:(財)高知県文化財団(埋蔵文化財センター)		本丸南側石垣石垣カルテ作成委託施行伺					
7月	調査準備		7/8 随意契約: (財)高知県文化財団 (埋蔵文化財センター)					
8月	調査準備		調査準備					
9月								
10月	測量		測量					
11月	現地調査		現地調査					
12月	成果物とりまとめ		成果物とりまとめ					
1月								
2月	石垣部会 本丸石垣の改修の 優先順位検討		石垣部会 本丸石垣の改修の 優先順位検討			石垣部会 石垣改修の優先順位については検討継続となった		
3月	完了検査		完了検査					
年度末	(求める具体的な成果) 本丸南側石垣のカルテを作成し、健全性の評価を進めるとともに必要に応じて改修計画の検討を進める。		(達成状況) 調査準備(写真測量の再委託先選定)に時間を要したが、概ね計画どおり進捗している。			(要因分析、課題等) 特になし		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: スポーツ課

作成日:

令和5年3月31日

事業名	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	松本 (3365)	
種別	横断的		当初予算額	37,250千円		補正後予算額	-	
事業概要・目的								
<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」づくりを進めるとともに、多分野の関係者の連携による取組を支援することにより、民間活力やノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツコーディネーターの配置(4月～) ○リモートスポーツ実施状況の確認 		<p>継続的な活動に繋げていくための取組</p>			<p>○これまでの取組の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツハブ展開事業(以下、「ハブ事業」)について、令和4年4月1日時点において9市町に拠点が設置され、総合型地域スポーツクラブ等を核とした、地域住民の多様なニーズや課題に応じた効果的な活動を展開 ・その結果、多様な活動が実施され、令和3年度県民の健康・スポーツに関する意識調査では、週1回以上の運動・スポーツ実施率は51.2%(H28年度比+6.9%)と改善。県が掲げるスポーツ参加の拡大に大きく寄与する事業へと成長している <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれのハブの活動エリアは、県が目指している中山間地域を中心とした広域的な取組に広がっていない。また、学校運動部活動の地域への移行を見据えた受け皿づくり、ポストコロナ時代に対応したリモート活動、障害者スポーツの推進などの公益性の高い取組については、引き続きハブ機能を活かして活動を充実させる必要がある。以下のような課題やハブ事業者からの意見も踏まえ、現ハブ事業のスキーム見直しによる対応が必要な状況 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">令和5年度から地域における子どものスポーツ環境整備を重点的に支援</p>		
5月	<p>【既存設置ハブ9団体】 ・促進委員会 ・事業活動</p> <p>継続的な活動に繋げていくための取組</p>		<p>○ハブ毎の活動実施状況等 【活動5年目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 南国市 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 5回 ・事業活動: 13件 ・参加延べ人数: 542人 土佐市 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 3回 ・事業活動: 11件 ・参加延べ人数: 1,593人 土佐清水市 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 5回 ・事業活動: 12件 ・参加延べ人数: 649人 					
6月	<p>第1回市町村意見交換会</p>		<p>第1回市町村意見交換会 (県内6ブロック)</p>					
7月	<p>第1四半期 取組の進捗状況・ 予算執行状況の確認</p>		<p>【活動4年目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 室戸市 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 4回 ・事業活動: 9件 ・参加延べ人数: 348人 香南市 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 5回 ・事業活動: 9件 ・参加延べ人数: 1,284人 					
8月	<p>第2回市町村意見交換会</p>		<p>第2回市町村意見交換会 (県内6ブロック)</p>					
9月								
10月	<p>第2四半期 取組の進捗状況・ 予算執行状況の確認</p>		<p>【活動3年目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 四万十町 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 5回 ・事業活動: 9件 ・参加延べ人数: 565人 安芸市 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 1回 ・事業活動: 9件 ・参加延べ人数: 362人 宿毛市 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 4回 ・事業活動: 6件 ・参加延べ人数: 459人 					
11月	<p>第3回市町村意見交換会</p>		<p>市町村協議(訪問) 部活動地域移行</p>					
12月								
1月	<p>第3四半期 取組の進捗状況・ 予算執行状況の確認</p>		<p>【活動2年目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 須崎市 <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会: 5回 ・事業活動: 10件 ・参加延べ人数: 945人 					
2月	<p>第4回市町村意見交換会</p>		<p>○地域スポーツコーディネーター等 育成塾(3月)</p>					
3月	<p>市町村リモート協議 部活動地域連携・地域移行等</p>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室やイベントへの参加延べ人数(2,700人) ・障害児・者が参加したスポーツ体験教室及びイベント等の活動数(5件) ・子どものスポーツ環境の空白を埋める地域部活動の受け皿活動数(8件) ・リモートを活用したスポーツ参加延べ人数(2,640人) 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室やイベントへの参加延べ人数(6,747人) ・障害児・者が参加したスポーツ体験教室及びイベント等の活動数(6件) ・子どものスポーツ環境の空白を埋める地域部活動の受け皿活動数(12件) ・リモートを活用したスポーツ参加延べ人数(6,224人) 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域の取組もハブ同士の連携などによる単発の活動にとどまっており、地域単位での継続的な取組には繋がっていない。これまでハブ事業で実施した広域の取組(計12件)全てが単発的な取組(年1回程度の実施)にとどまっている ・広域の関係者から継続してニーズや課題を捉える体制が十分に構築されていない ・リモート活動や障害者スポーツの推進等、ハブに期待される役割の多様化への対応が必要 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	SDGs推進事業費	経済	23,365
2	産学官民連携課	起業支援業務委託料	経済	22,076
3	産学官民連携課	産業人材育成事業費	経済	41,853
4	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	294,167
5	地産地消・外商課	関西・高知経済連携強化事業費	経済	14,622
6	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費	経済	347,042
7	地産地消・外商課	高知家プロモーション推進事業費	経済	97,352
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	SDGs推進事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	溝渕 (2206)
種別	経済	当初予算額	23,365千円	補正後予算額	20,065千円
事業概要・目的					
「地方への新しいひとの流れ」など、コロナ禍を契機とした「社会・経済構造の変化」に対応するため、県内事業者のSDGs達成に向けた取り組みを促進する。取り組みの促進にあたっては、セミナーの開催やガイドブックの発行、アドバイザーの派遣等を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■4月上旬 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4月上旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:6月中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■4/1~ 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4/1~ 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:6/15) 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に創設したアドバイザー制度を継続実施し、昨年度に続き県内事業者に活用いただいた(R4年度:21社)。 		
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGsの達成に取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣 ■ 定期的な情報発信 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGsの達成に取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣 ■ 定期的な情報発信 </div>			
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月上旬 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング ■7月中旬 第1回こうちSDGs推進セミナー ■7月中旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■7/8 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング ■7/19 第1回こうちSDGs推進セミナー ■7/19 第1回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表(62者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に創設したこうちSDGs推進企業登録制度については、令和4年度第1回募集において62者の登録があった。登録企業には、登録ロゴマーク等を活用いただいている。 ・第1回こうちSDGs推進セミナーでは、200名以上の参加があった。参加者からは、登録企業による事例発表が参考になった等の感想をいただいている。 ・今年度から新たな取り組みとして、登録企業限定のSDGsワークショップを開催。SDGsによる経営の深化や新事業展開を目的に16社が参加。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月中旬 SDGsリーフレット発行 ■7月中旬 SDGsワークショップ① ■8月~9月 SDGsガイドブック取材 ■8月上旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:10月中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■7/19 SDGsリーフレット発行 ■7/25 SDGsワークショップ① ■8月~9月 SDGsガイドブック取材 ■7/29~ 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:9/15) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■8月中旬 新聞広告掲載① ■9月中旬 SDGsワークショップ② 	<ul style="list-style-type: none"> ■8/13 新聞広告掲載① ■9/9 SDGsワークショップ② 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月上旬 第2回こうちSDGs推進セミナー ■11月上旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■11/4 第2回こうちSDGs推進セミナー ■11/4 第2回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回こうちSDGs推進セミナーでは、150名以上の参加があった。 ・こうちSDGs推進企業登録制度(第2回公募)においては、40者が登録となった。 ・学生の取材によるガイドブックが完成し、紙冊子はこうちSDGs推進セミナー等で配布したほか、WEBサイトにて、ガイドブックの電子版や制作における取材動画を掲載。 ・雑誌広告掲載については、当初県外向けPRのため準備を進めていたが、精査の結果、想定していた媒体では効果が期待できないため、中止とした(2月補正にて減額)。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月上旬 SDGsガイドブック完成発表会 ■11月中旬 新聞広告掲載② ■11月中旬 雑誌広告掲載 ■11月中旬 SDGsワークショップ③ 	<ul style="list-style-type: none"> ■11/4 SDGsガイドブック完成発表会 ■11/4 SDGsガイドブック発行 ■11/21 新聞広告掲載② ■(中止)雑誌広告掲載 ■11/18 SDGsワークショップ③ 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:1月下旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■11/14~ 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:12/28) 			
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■2月中旬 第3回こうちSDGs推進セミナー ■2月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表 ■2月下旬 新聞広告掲載③ ■2月下旬 SDGs特番放送 	<ul style="list-style-type: none"> ■2/14 第3回こうちSDGs推進セミナー ■2/14 第3回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表 ■3/5 新聞広告掲載③ ■2/12(再放送2/18) SDGs特番放送 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回こうちSDGs推進セミナーでは、150名以上の参加があった。 ・こうちSDGs推進企業登録制度(第3回公募)においては、75者が登録となった。 ・SDGs特番において、県内事業者によるSDGsの取組事例や県のSDGs支援策を紹介した。 		
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):220者 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):343者 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録企業数は、目標を大幅に上回ったが、さらなる裾野の拡大を目指していく必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	起業支援業務委託料	所管課	産学官民連携課	担当者(内線)	寺村 (2212)
種別	経済	当初予算額	22,076千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県で新しい事業や起業に取り組む方をサポートするため、起業支援のプラットフォームである「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業相談をベースに相談者のレベルに応じたプログラム(セミナー、交流会)を提供する。 また、将来的に事業規模の拡大を目指す起業家を増やしていくため事業規模拡大支援業務を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援業務委託契約プログラム等運営(R3.3.31債務負担行為)システム運用保守(4/1)、広報(4/13)事業規模拡大支援(5/17) 起業相談対応(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援業務委託契約プログラム等運営(R3.3.31債務負担行為)システム運用保守(4/1)、広報(4/13)事業規模拡大支援(5/17) 起業相談対応(通年) IM起業相談(通年/週1回)専門家起業相談(通年/月1回) 	<p>【成果】 こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数: 10件(R4.9月末時点)</p> <p>【課題】 例年、年内開催のプログラムを経て年度末に向けて起業準備をしている方も多いため進捗低調。 今後会員へのフォローも強化し、起業件数につなげていく。</p>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー①+交流会①(5/22) 事業計画策定セミナー①(5/29) 交流会②(6/1) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー①+交流会①開催(5/22): 15名 事業計画策定セミナー①開催(5/29): 18名 交流会②開催(嶺北: 6/1): 16名 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 起業アイデアブラッシュアップコース①(6/4~8/20) 起業サロン①(6/17) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業アイデアブラッシュアップコース①開催(6/4~8/20): 14名 起業サロン①開催(6/17): 13名 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 起業サロン②(7月) マンツーマンセッション 事業規模拡大支援(7月~) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業サロン②開催(7/22): 7名 マンツーマンセッション 事業規模拡大支援(7月~): 3名 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 集中メンタリング①(8月~11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 集中メンタリング①開催(8月~11月): 6名 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー②(8/27) 事業計画策定セミナー②(8/28) 起業サロン③(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー②(8/27): 19名 事業計画策定セミナー②(8/28): 5名 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 交流会③(10/5) 起業サロン④(10月) ピッチ会①(10/23) 起業アイデアブラッシュアップコース②(10/29~1/28) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業サロン③開催(10/1) 11名 交流会③開催(四万十市: 10/4): 6名 起業サロン④(bizcafeKOCHI①)開催(10/21): 17名 ピッチ会①(10/23): 16名 起業アイデアブラッシュアップコース②開催(10/29~1/28): 12名 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー③+交流会④(11/5) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー③+交流会④開催(11/5): 16名 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> 起業サロン⑤(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 学生交流会①開催(12/19): 7名 移住×起業セミナー①開催(12/23): 5名 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 交流会⑤(1/18) 起業サロン⑥(1月) 集中メンタリング②(1月~3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 交流会⑤開催(安芸市: 1/18): 31名 起業サロン⑥(bizcafeKOCHI①)開催(1/20): 15名 移住×起業セミナー②開催(1/28): 6名 集中メンタリング②開催(1月~3月): 5名 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定セミナー③(2/19) 起業入門セミナー④(2/23) 	<ul style="list-style-type: none"> アニcafe KOCHI②開催(2/11): 24名 事業計画策定セミナー③開催(2/19): 5名 起業入門セミナー④開催(2/23): 20名 起業サロン⑤開催(12月→2/24へ変更) 15名 移住×起業セミナー③開催(2/25): 9名 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ピッチ会②(3/12) 成果報告会(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ピッチ会②開催(3/12): 17名 成果報告会(3/24): 6名 			
年度末	(求める具体的な成果) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数: 年間35件	(達成状況) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数: 28件(R5年3月20日時点)	(要因分析、課題等) 移住×起業セミナーや学生交流会等を開催し、起業関心層を対象とした取組を強化し、その結果、KSP会員は順調に増加(R5.2.末時点1,087名(R4.3.末比+173名))。しかしながら、起業関心層が多く、具体化していない会員が多いことが課題。今後、より会員のフォローを実施し、起業までの継続的な伴走支援を行う。 また、来年度は会員同士のコミュニティ化の実現に向けた取組を実施予定。		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	産業人材育成事業費		所管課	産学官民連携課		担当者(内線)	宮地 (2212)	
種別	経済		当初予算額	41,853千円	補正後予算額	43,799千円		
事業概要・目的								
ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。								
月	執行計画・目標		実施状況(2月末)・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・本科 入門講座・基礎講座(4月～3月) ・ビジネストrendセミナー第1回 (4/12) 		<ul style="list-style-type: none"> ・本科 入門講座(経営戦略/マーケティング・商品企画/会計/財務戦略/組織マネジメント):530名(4月～3月、録画配信) ・本科 基礎講座(GLOBIS 学び放題):212名(4月～3月、録画配信) ・ビジネストrendセミナー:137名(4/21、対面・ライブ配信・アーカイブ配信) ・トップレクチャー第1回:58名(5/20、対面) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第1回(5/20) ・おためし講座(5月～9月 全5回程度) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネストrendセミナー:137名(4/21、対面・ライブ配信・アーカイブ配信) ・トップレクチャー第1回:58名(5/20、対面) 					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [通年] 土佐MBAの周知 (オンライン説明会、パンフレット、チラシ、WEB広告、企業訪問等) </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [通年] 土佐MBAの周知 (オンライン説明会、パンフレット、チラシ、WEB広告、企業訪問等) </div>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・本科 応用講座(7月～12月) ・トップレクチャー第2回(7/8) 		<ul style="list-style-type: none"> ・本科 応用講座(経営戦略/マーケティング・商品企画/会計/財務戦略/組織マネジメント/ロジカルコミュニケーション):86名(7月～12月、対面) ・トップレクチャー第2回:26名(7/8、対面) 			オンライン講座が順調に伸びていることから、オンデマンド講座である入門講座及び「GLOBIS 学び放題」を中心に、SNS等を活用したPRに加え、企業への個別アプローチ等、直接的な声掛けを強化し、企業研修に位置づけていただくこと等で、目標達成を目指す。 【成果】 実受講者542人(令和4年9月末時点)		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 なりわいワイワイ塾(8月～2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・実科 なりわいワイワイ塾:12名(8月～10月、対面) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第3回(9/2) ・実科 グローバル人材育成講座(9月～2月) ・実科 新事業・イノベーション創出講座(9月～1月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第3回:10名(9/20、対面) ・実科 グローバル人材育成講座:11名(9月～2月、対面) ・実科 新事業・イノベーション創出講座:14名(9月～1月、対面&ライブ配信) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 土佐経営塾(10月～1月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・実科 土佐経営塾:16名(10月～1月、対面) ・ビジネストrendセミナー第2回:21名(10/26～11/9、録画配信) 					
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第4回:14名(11/16、対面) 					
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 実受講者数1,000人		(達成状況) 実受講者数842人(2月末)			(要因分析、課題等) 【課題】 ①学びが必要な方に着実に情報を届け、受講を促進するためには、土佐MBAの認知度向上が必要 ②受講環境の変化や受講者ニーズを踏まえ、カリキュラムの再編やコンテンツの充実が必要 【今後の方向性】 ①土佐MBAのコンセプトである「もっと仕事を楽しめる場所」を活用した統一感のあるPRの展開による広報の強化 ②土佐MBAのコンセプトを具現化する連続講座「土佐MBAゼミナール」や最新のデジタルマーケティングを専門的に学ぶ講座「SNS活用ウェブマーケティング講座」、事業へのデータ活用方法などを学ぶ「データ活用分析講座」の新設		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日： 令和5年3月31日

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 (9704)
種別	経済	当初予算額	294,167千円	補正後予算額	1,034,621千円		
事業概要・目的							
<p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向け、新商品の開発や改良、事業戦略の策定と実行などを支援する。 また、食品事業者が参画した食のプラットフォームを中心に事業者間の連携・交流を推進する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・4/19 食のプラットフォームセミナー(事業戦略)		・4/19 食のプラットフォームセミナー(事業戦略)				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・5/10 食のプラットフォームセミナー(クラウドファンディング) ・5/11 商品づくりワーキング(EC向け商品①) ・5/17 事業戦略策定セミナー第1ターム① ・5/18 食のプラットフォームセミナー(デジタル技術) ・5/31 事業戦略策定セミナー第1ターム② 		<ul style="list-style-type: none"> ・5/10 食のプラットフォームセミナー(クラウドファンディング) ・5/11 商品づくりワーキング(EC向け商品①) ・5/17 事業戦略策定セミナー第1ターム① ・5/18 食のプラットフォームセミナー(デジタル技術) ・5/31 事業戦略策定セミナー第1ターム② 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・6/14,15 商品づくりワーキング(販路拡大①) ・6/21 事業戦略策定セミナー第1ターム③ 		<ul style="list-style-type: none"> ・6/14,15 商品づくりワーキング(販路拡大①) ・6/21 事業戦略策定セミナー第1ターム③ 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7/5,6 商品づくりワーキング(質販店①) ・7/6 食のプラットフォーム勉強会(食トレド) ・7/8 食のプラットフォーム勉強会(HACCP) ・7/12 事業戦略策定セミナー第1ターム④ ・7/28,29 食のプラットフォーム勉強会(外商力アップ①) 		<ul style="list-style-type: none"> ・7/6 食のプラットフォーム勉強会(食トレド) ・7/8 食のプラットフォーム勉強会(HACCP) ・7/12 事業戦略策定セミナー第1ターム④ ・7/28,29 食のプラットフォーム勉強会(外商力アップ①) ・7/29 商品づくりワーキング(究極のレシピ①) 			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食のプラットフォーム参画事業者数:130社 ・事業戦略策定事業者数:16社 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・8/5 食のプラットフォーム勉強会(機能性表示) ・8/19 食のプラットフォーム勉強会(ECサイト) ・8月 商品づくりワーキング(究極のレシピ①) 		<ul style="list-style-type: none"> ・8/4 食のプラットフォームセミナー(多様化する安全性) ・8/5 食のプラットフォーム勉強会(機能性表示) ・8/19 食のプラットフォーム勉強会(ECサイト) ・8/23,24 商品づくりワーキング(質販店①) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・9/2 食のプラットフォーム勉強会(成分表・賞味期限) ・9/12 商品づくりワーキング(質販店②) ・9/15 商品づくりワーキング(販路拡大②) ・9/20,21 食のプラットフォーム勉強会(外商力アップ②) ・9月 商品づくりワーキング(究極のレシピ②) 		<ul style="list-style-type: none"> ・9/2 食のプラットフォーム勉強会(成分表・賞味期限) ・9/13 商品づくりワーキング(持続可能①) ・9/14 食のプラットフォーム勉強会(写真撮影) ・9/15 商品づくりワーキング(販路拡大②) ・9/28 商品づくりワーキング(質販店②) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・10/4 事業戦略策定セミナー第2ターム① ・10/7 食のプラットフォーム勉強会(おいしさの見える化) ・10/18 事業戦略策定セミナー第2ターム② 		<ul style="list-style-type: none"> ・10/4 事業戦略策定セミナー第2ターム① ・10/5,6 商品づくりワーキング(究極のレシピ②) ・10/7 食のプラットフォーム勉強会(おいしさの見える化) ・10/11 食のプラットフォーム勉強会(商品PR文書) ・10/13,18 商品づくりワーキング(持続可能②) ・10/18 事業戦略策定セミナー第2ターム② 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・11/4 食のプラットフォームセミナー(SDGs) ・11/8 事業戦略策定セミナー第2ターム③ ・11/14,15 商品づくりワーキング(質販店③) ・11/17,18 食のプラットフォーム勉強会(外商力アップ③) ・11/25 商品づくりワーキング(EC向け商品②) ・11/29 事業戦略策定セミナー第2ターム④ ・11月 食のプラットフォーム勉強会(商品PR文書) ・11月 商品づくりワーキング(究極のレシピ③) 		<ul style="list-style-type: none"> ・11/4 食のプラットフォームセミナー(SDGs) ・11/8 事業戦略策定セミナー第2ターム③ ・11/14,15 商品づくりワーキング(質販店③) ・11/15 商品力アップ相談会 ・11/17 商品づくりワーキング(持続可能③) ・11/17,18 食のプラットフォーム勉強会(外商力アップ②) ・11/28 商品づくりワーキング(究極のレシピ③) ・11/29 事業戦略策定セミナー第2ターム④ 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・12/15 商品づくりワーキング(販路拡大③) 		<ul style="list-style-type: none"> ・12/2 食のプラットフォーム勉強会(商売繁盛) ・12/5,6 食のプラットフォーム勉強会(商品力アップ③) ・12/15 商品づくりワーキング(販路拡大③) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1/19 商品づくりワーキング(EC向け商品③) 						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2月 食のプラットフォーム勉強会(商売繁盛) 		<ul style="list-style-type: none"> ・2/28,3/2 商品づくりワーキング(持続可能④) 				
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・3/14,15 商品づくりワーキング(EC向け商品②) 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食のプラットフォーム参画事業者数:200社 ・事業戦略策定事業者数:20社 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食のプラットフォーム参画事業者数:209社 ・事業戦略策定事業者数:20社 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食のプラットフォームについて、統一テーマを設定し、セミナー・勉強会・商品づくりワーキングを連動させ、効果的に実施 ・事業戦略策定事業者のさらなる拡大 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：

令和5年3月31日

事業名	関西・高知経済連携強化事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	竹崎 (9741)	
種別	経済		当初予算額	14,622千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>関西圏の活力を本県に呼び込むため、令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトに係る取り組みの進捗管理及び次年度に向けたさらなる強化策等の検討を実施する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◆関西圏外商強化対策調査(委託 4月上旬～7月上旬) ◆第1回庁内ワーキング(4/11)			◆関西圏外商強化対策調査(委託 4/14～7/15) ◆第1回庁内ワーキング(4/11)			【全体】 ・年間スケジュールを共有するとともに、プロジェクトの進捗状況を確認 ・庁内で関西万博への参加に向けた検討を開始 【外商強化策の検討】 ・調査の中間報告の内容を共有し、庁内外から意見を聴取	
5月	◆第2回庁内ワーキング(5/27)			◆第2回庁内ワーキング(5/27)				
6月	◆外商対策調査中間報告(6/15) ◆第1回関係部長会議(6/22) ・外商強化策の検討 ◆第2回外商強化対策協議会(6/27)			◆外商対策調査中間報告(6/15) ◆第1回関係部長会議(6/22) ・外商強化策の検討 ◆第2回外商強化対策協議会(6/27)				
7月	◆外商対策調査最終報告(7/8) ◆第1回産振計画フォローアップ委員会(7/11) ◆第3回外商強化対策協議会(7/26)			◆外商対策調査最終報告(7/6) ◆第1回産振計画フォローアップ委員会(7/11) ◆第3回外商強化対策協議会(7/26)			【全体】 ・R3年度の進捗とR4年度の取組状況について、意見を聴取 【外商強化策の検討】 ・調査の結果、外商拠点の設置やキッチンカーの活用、eコマースについての有効性が示されたことを受け、庁内外の意見聴取を経て、新たな外商強化策を策定、公表	
8月	◆第1回アドバイザー会議(8/5) ◆第2回関係部長会議(8/29)			◆第1回アドバイザー会議(8/5) ◆関西戦略関係部長協議(9/8) ◆さらなる外商強化策発表(9/15) ◆関西・高知経済連携推進シンポジウム(9/15) 出席者：160名				
9月	◆関西・高知経済連携推進シンポジウム(9/15)							
10月	◆第3回関係部長会議(10/13) ◆第4回外商強化対策協議会(10月中旬)			◆第4回外商強化対策協議会(10/31) ◆第2回関係部長会議(11/1)			【全体】 ・R4年度の進捗とR5年度の強化策について、意見を聴取 【外商強化策の検討】 ・新たに打ち出した外商強化策のうち、関西圏アンテナショップの基本計画について意見を聴取	
11月	◆第2回産振計画フォローアップ委員会(11/2) ◆第2回アドバイザー会議(11/15)			◆第2回産振計画フォローアップ委員会(11/2) ◆第2回アドバイザー会議(11/15)				
12月								
1月	◆第3回産振本部会議(1/19)			◆第3回産振本部会議(1/19)			【全体】 ・R5年度の強化策について、意見聴取を経て、策定 【外商強化策の検討】 ・関西圏アンテナショップの基本計画について意見聴取を経て、策定	
2月	◆第3回産振計画フォローアップ委員会(2/13) ◆第5回外商強化対策協議会(2月中旬)			◆第3回産振計画フォローアップ委員会(2/13) ◆第5回外商強化対策協議会(2/15)				
3月	◆関西戦略ver.3への改訂(3月下旬)			◆関西戦略ver.3への改訂(3月下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) ・策定した強化策の進捗管理 ・従来の取り組みの検証			(達成状況) ・概ね予定どおり進捗 ・関西戦略ver.3を策定			(要因分析、課題等) 今後は、 ・次期戦略の策定に向けて、アドバイザー等の意見を基にブラッシュアップを実施 ・アンテナショップにおいて、基本計画に沿った取り組みが実現できるよう企画、調整を実施	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	海外経済活動拠点事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	岡内 (2543)
種別	経済	当初予算額	347,042千円	補正後予算額	306,196千円
事業概要・目的					
貿易促進コーディネーターによる海外展開を目指す県内企業の支援、食品海外ビジネスサポーター(米国、欧州、中国)による現地での市場調査や販路開拓活動、本県の食品輸出をけん引するユズ・土佐酒・水産物を中心とした現地でのプロモーション活動、輸出拡大に向けた県内食品加工事業者の衛生管理高度化や設備投資への支援等を通じて、県産品の輸出拡大を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業者へのサポート実施 ・貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援 ・食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動 ・FSMA(米国食品安全強化法)など衛生管理高度化支援(専門家による訪問指導等) ◆各国でのプロモーション ・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション ・【中国】ECプラットフォームでの四国館プロモーション ※4県連携 ・【米国】ECプラットフォームでの県産品プロモーション <p>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・公募開始</p>	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業者へのサポート実施(令和5年1月末時点) ・貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援(支援企業数:延べ263社) ・食品海外ビジネスサポーターによる市場調査、販路開拓活動(米国東海岸:延べ227件、米国西海岸:延べ143件、欧州:延べ193件、中国:延べ132件) ・FSMA(米国食品安全強化法)など衛生管理高度化支援(専門家による指導件数:1社) ◆各国でのプロモーション(令和5年3月末時点) ・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション(参加事業者:7社) ・【中国】ECプラットフォームでの四国館プロモーション ※4県連携(参加事業者:14社参加、4県では38社) ・【米国】ECプラットフォームでの県産品プロモーション <p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス「Kura Master」での土佐酒プロモーション(5/23):7社7銘柄 <p>【台湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「フード台北」出展(6/22~25):2社 <p>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・6件採択</p>	<p>【成果】</p> <p>R3年食品輸出額18.8億円(前年比16%増)(R4年9月発表)</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国の検疫強化により、水産物の輸出が大きく制限されている ・中国のゼロコロナ政策による都市封鎖で、現地ですべての予定していた賞味会などが実施できない 		
5月	<p>◆各国でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・【シンガポール】EC販路拡大事業 <p>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・審査会</p>	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス「Kura Master」での土佐酒プロモーション(5/23):7社7銘柄 <p>【台湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「フード台北」出展(6/22~25):2社 <p>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・6件採択</p>			
6月	<p>◆各国でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【台湾】「Food 台北」出展 <p>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・交付決定</p> <p>・採択事業者が事業開始</p>	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品商社展示会「Taste Japan」出展(9/17):1社参加 ・マルカイ四国フェア(9/8~10/12):3社参加 ※4県連携事業 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仏「MATSURI」での土佐酒プロモーション(7/2~5):1社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中国国際消費品博覧会」出展(7/26~30):7社参加 ・在日KOL招へいし、マリアージュ動画制作(8月):7社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「FHA2022」出展(9/5~8):6社参加 <p>【インドネシア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「FHTB2022」出展(9/22~24):5社参加 <p>◆輸出拡大施設整備等事業費補助金(食品加工施設整備)1件交付決定(8/29)</p>			
7月	<p>◆各国でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏・英) ・中国・在日KOL招へい事業 ・【マレーシア】新興市場販路開拓事業 	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品商社展示会「Taste Japan」出展(9/17):1社参加 ・マルカイ四国フェア(9/8~10/12):3社参加 ※4県連携事業 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仏「MATSURI」での土佐酒プロモーション(7/2~5):1社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中国国際消費品博覧会」出展(7/26~30):7社参加 ・在日KOL招へいし、マリアージュ動画制作(8月):7社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「FHA2022」出展(9/5~8):6社参加 <p>【インドネシア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「FHTB2022」出展(9/22~24):5社参加 <p>◆輸出拡大施設整備等事業費補助金(食品加工施設整備)1件交付決定(8/29)</p>			
8月		<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品商社展示会「Taste Japan」出展(9/17):1社参加 ・マルカイ四国フェア(9/8~10/12):3社参加 ※4県連携事業 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仏「MATSURI」での土佐酒プロモーション(7/2~5):1社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中国国際消費品博覧会」出展(7/26~30):7社参加 ・在日KOL招へいし、マリアージュ動画制作(8月):7社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「FHA2022」出展(9/5~8):6社参加 <p>【インドネシア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「FHTB2022」出展(9/22~24):5社参加 <p>◆輸出拡大施設整備等事業費補助金(食品加工施設整備)1件交付決定(8/29)</p>			
9月	<p>◆各国でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【米国】LA四国フェア ※4県連携 ・【シンガポール】「FHA 2022」出展 	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品商社展示会「Taste Japan」出展(9/17):1社参加 ・マルカイ四国フェア(9/8~10/12):3社参加 ※4県連携事業 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仏「MATSURI」での土佐酒プロモーション(7/2~5):1社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中国国際消費品博覧会」出展(7/26~30):7社参加 ・在日KOL招へいし、マリアージュ動画制作(8月):7社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「FHA2022」出展(9/5~8):6社参加 <p>【インドネシア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「FHTB2022」出展(9/22~24):5社参加 <p>◆輸出拡大施設整備等事業費補助金(食品加工施設整備)1件交付決定(8/29)</p>			
10月	<p>◆各国でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【欧州】「SIAL 2022」出展(仏) ・県産品商談会(高知市) 	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国インフルエンサー招へい(10/24~28) <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「SIAL2022」出展(10/15~19):2社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Sake@文化祭 in 上海」出展(10/29~30):10社の商品を紹介 ・土佐酒のライブコマース(12/12):7社参加 ・現地商社と連携した土佐酒試飲会(12/26、1/16):1社参加 <p>【台湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2022 IEAT International Wine & Liquor」(12/12):3社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト「J-Passport」内で高知県フェア開催(10/7~31):8社参加 			
11月	<p>◆各国でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【中国】輸出基幹品目販路開拓事業(上海・深圳) 	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「Winter Fancy Food Show」(1/15~17):2社参加 ・米国東海岸土佐酒販路開拓事業(1/24~2/22):5社参加 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス「Kura Master」審査員招へい事業(2/21~22):17社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3回広州ジャパンプランドフェア」出展(2/18~19):8社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト「J-Passport」の展示販売会開催(3/11~31):5社参加 ※他自治体(3県・1市と連携) ・明治屋シンガポール「高知県フェア」開催(3/24~4/9):14社参加 			
12月	<p>◆各国でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【シンガポール】県産品販路開拓事業 	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「Winter Fancy Food Show」(1/15~17):2社参加 ・米国東海岸土佐酒販路開拓事業(1/24~2/22):5社参加 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス「Kura Master」審査員招へい事業(2/21~22):17社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3回広州ジャパンプランドフェア」出展(2/18~19):8社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト「J-Passport」の展示販売会開催(3/11~31):5社参加 ※他自治体(3県・1市と連携) ・明治屋シンガポール「高知県フェア」開催(3/24~4/9):14社参加 			
1月	<p>◆各国でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【米国】「Winter Fancy Food Show」出展 ・【欧州】土佐酒販路拡招へい事業(仏) 	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「Winter Fancy Food Show」(1/15~17):2社参加 ・米国東海岸土佐酒販路開拓事業(1/24~2/22):5社参加 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス「Kura Master」審査員招へい事業(2/21~22):17社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3回広州ジャパンプランドフェア」出展(2/18~19):8社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト「J-Passport」の展示販売会開催(3/11~31):5社参加 ※他自治体(3県・1市と連携) ・明治屋シンガポール「高知県フェア」開催(3/24~4/9):14社参加 			
2月	<p>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・補助事業完了期限(2/28)</p>	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「Winter Fancy Food Show」(1/15~17):2社参加 ・米国東海岸土佐酒販路開拓事業(1/24~2/22):5社参加 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス「Kura Master」審査員招へい事業(2/21~22):17社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3回広州ジャパンプランドフェア」出展(2/18~19):8社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト「J-Passport」の展示販売会開催(3/11~31):5社参加 ※他自治体(3県・1市と連携) ・明治屋シンガポール「高知県フェア」開催(3/24~4/9):14社参加 			
3月	<p>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・事業実績報告書提出期限(3/10)</p>	<p>◆各国でのプロモーション</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品見本市「Winter Fancy Food Show」(1/15~17):2社参加 ・米国東海岸土佐酒販路開拓事業(1/24~2/22):5社参加 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス「Kura Master」審査員招へい事業(2/21~22):17社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3回広州ジャパンプランドフェア」出展(2/18~19):8社参加 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト「J-Passport」の展示販売会開催(3/11~31):5社参加 ※他自治体(3県・1市と連携) ・明治屋シンガポール「高知県フェア」開催(3/24~4/9):14社参加 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国・地域別の輸出拡大 有望市場への食料品輸出額 26.6億円 新興市場への食料品輸出額 3.1億円 2. 品目別の輸出拡大 ユズの輸出額(年間) 3.8億円 土佐酒の輸出額(年間) 3.3億円 3. 新たに輸出に取り組む事業者数 38社(R2~R4) 	<p>(達成状況)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国・地域別の輸出拡大 R3年間輸出額18.8億円 【内訳】 ・有望市場への食料品輸出額 14.1億円 ・新興市場への食料品輸出額 3.6億円 ・その他への食料品輸出額 1.1億円(スペイン、韓国、オランダ等) 2. 品目別の輸出拡大 ユズの輸出額(年間) 4.3億円 土佐酒の輸出額(年間) 5.1億円 3. 新たに輸出に取り組む事業者数 20社(R2~R4) 	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・令和3年の輸出額は、新型コロナウイルスから経済回復した国々からの受注拡大により、前年を上回った。特に酒類については、米国・中国・欧州への輸出が伸長した。</p> <p>・一方、中国の水産物に対する検疫が強化された影響から、水産物の輸出額が減少し、目標値には達しなかった。</p>		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：

令和5年3月31日

事業名	高知家プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	竹崎 (9741)	
種別	経済		当初予算額	97,352千円	補正後予算額	119,568千円		
事業概要・目的								
<p>「高知県は、ひとつの大家族やき。」というコンセプトのもと、様々なプロモーション活動に取り組み、高知県の魅力を全国に発信することで、高知県の認知度の向上につなげ、外商拡大・観光振興・移住促進を図る。</p> <p>10年目となる今年度は、「高知にぞっ婚」をテーマに、全国での認知度の向上に加え、関西圏との経済連携の取り組みと連動したプロモーションを実施。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆委託候補者との仕様の調整(4月上旬) ◆業務委託契約の締結(4月中旬)		◆委託候補者との仕様の調整(4月上旬) ◆業務委託契約の締結(4/21)					
5月	◆企画の全体像の作成(5月中旬) ◆全体スケジュールの作成(5月中旬)		◆企画の全体像の作成(6/17) ◆全体スケジュールの作成(6/17)			6/19 記者発表会(大阪新阪急ホテル) 出席メディア:23社 メディア露出:379件(TV:7、紙面:30、WEB:342)		
6月	◆記者発表(大阪にて開催)及びパブリシティ開始(6/19) ◆SNSによる情報拡散(6月下旬～月1回)		◆記者発表(大阪新阪急ホテル)及びパブリシティ開始(6/19) ◆SNSによる情報拡散(6/19～) ◆関係部局との協議(6/29,30) ・取組の連携及び次年度の方向性の検討					
7月	◆関係部局との協議(7月上旬) ・次年度に向けた取り組みの方向性の検討 ◆インフルエンサー企画①(7月下旬) ◆関西圏民向け体験企画(くじ①)(7月下旬) ◆県民向けレガシー企画(ぞっこんポイントキャンペーン)(7月下旬～9月上旬)		◆関係部局との協議(7/7～) ・次年度の取り組みの方向性の共有 ◆関西圏民向け体験企画(くじ①)(7/22～26) ◆関西戦略全体のプロモーションに関する関係部局との意見交換会(7/26)			7/22,23 高知家ぞっこんくじ(大阪大丸梅田店)100個即完売 メディア露出:64件(TV:1、紙面:3、WEB等:60)		
8月			◆ぞっこんポイント募集(県民向けレガシー企画)(8/10～9/11)			ぞっこんポイント募集 応募数:268件		
9月	◆関係部局との協議(9月上旬) ・次年度の取り組みの方向性の決定		◆キッチンカーの出店に向けた関係者協議(9/21)			【9月補正】 関西戦略で強化する各分野の外商の取組について、一体的、かつ、話題性を持たせた広告宣伝を検討		
10月	◆県民向けレガシー企画(ぞっこんMAP及び高知家の唄)(10月中旬～) ◆メディアとの情報交換会(10月中旬) ◆関西圏民向け体験企画(くじ②)(10月下旬)		◆関西メディアへのプレス発表会及び情報交換会(大阪新阪急ホテル 11/9) ・県内7市町村、県酒造組合が参画 ◆関西圏民向け体験イベント(キッチンカー)及び関西圏民向け体験企画(くじ②)(なんば駅前広場(道頓堀リバーフェスティバル)11/12,13)			◆11/9 関西メディアへのプレス発表会及び情報交換会 出席メディア:51媒体66名 メディア露出:272件(TV:2、紙面:7、WEB:263) ◆11/12,13 高知家ぞっこんくじ(なんば駅前広場(道頓堀リバーフェスティバル))100個即完売		
11月	◆ギフトینگプロモーション企画(11月下旬～2月中旬)							
12月	◆関西圏民向け体験企画(旅行プレゼントキャンペーン)(11月下旬～12月中旬)							
1月	◆インフルエンサー企画②(1月中旬) ・次年度の強化のポイントの発表							
2月			◆10周年記念イベント(3/11,12) ◆高知県イメージ調査(3/13～19) ◆ぞっこんMAP制作(3/24) ◆インフルエンサー企画(3月下旬) ◆ギフトینگプロモーション企画(3月下旬) ◆委託契約確定検査(3月下旬)			◆3/11,12 10周年記念イベント(高知市中央公園(土佐のおきゃくのコラボ)) 来場者数:20,516人 クイズラリー参加者:656人 ぞっこんポイント投票者:1,329人		
3月	◆県民向けレガシー企画(植樹)(3/11or12) ◆集大成記念イベント(3/11,12) ◆委託契約確定検査(3月下旬)							
年度末	(求める具体的な成果) ・「高知家」のコンセプトが県民に定着し、引き継がれていくよう、見直し後の取り組みを継続		(達成状況) ・計画していた企画は完了			(要因分析、課題等) ・TV番組露出の未達は、番組側の企画会議で不採択となったため →メディアネットワークの強化及びメディアニーズに応じた提案が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	小さな集落活性化事業費補助金	横断的	40,000
2	中山間地域対策課	中山間地域デジタル化支援事業費補助金	横断的	37,500
3	移住促進課	移住促進事業費	経済	355,218
4	鳥獣対策課	生活用水設備デジタル化実証事業委託料	横断的	12,362
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和5年3月31日

事業名	小さな集落活性化事業費補助金		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	藤村 (2551)	
種別	横断的	当初予算額	40,000千円	補正後予算額	11,439千円			
事業概要・目的								
<p>集落活動センターの構成集落に入っていない集落の活性化に向けて、住民の力や地域の資源などの潜在力を引き出して活力を生み出す仕組みを構築することを目的に、実証事業として令和4年度から実施するもので、市町村が実施する事業に要する経費について県が補助します。 令和4年度は8市町村での実施を目標に進めます。また、有識者からなる専門家会議を県が運営し、事業実施における課題等に対して専門家から助言を受けながら進め、様々なノウハウを蓄積し、県内全域に横展開を図るものです。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	市町村からの補助申請 ↓ 交付決定	市町村への補助金要望調査	市町村からの補助申請 ↓ 交付決定	市町村への補助金要望調査		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は8市町村で実施 ・全国的な地域づくりの大学教授6名による専門家会議を立ち上げ、事業実施に関しての助言を受ける等の場を設置 		
5月								
6月								
7月		専門家会議開催		7/12第1回専門家会議開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回専門家会議実施 ・専門家による現地訪問 ⇒各集落の状況・課題に対して専門家からの助言により、地域へのアプローチ方法など今後の進め方の質が高まった。 ・コーディネーター研修会の開催 ⇒ワークショップの具体的な進め方を学び、集落でのスムーズな話し合いにつなげるスキルを高めた。 			
8月		専門家による助言	8/16コーディネーター研修会					
9月			9/8第2回専門家会議開催					
10月		専門家会議開催			<ul style="list-style-type: none"> ・11/25に、事例集及びR5予定のハンドブック作成に係る専門家会議を実施 ⇒専門家の助言により、ハンドブック作成までの流れを整理。 			
11月				11/25第3回専門家会議開催				
12月								
1月					<ul style="list-style-type: none"> ・1/16コーディネーター研修会の開催 ・2/2第4回専門家会議を開催 ⇒R4実施市町村は今後の進め方の確認 ⇒県は、事業実施の課題解決のヒントが蓄積するとともに、R5実施の方向性を確認 ・補助金の活用は5市町村 			
2月	概算払	専門家会議市町村報告会開催	概算払	2/2第4回専門家会議開催				
3月	精算準備		精算準備					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・R4は8市町村で実施 ・専門家の助言を受けながら効果的な事業実施に向けて進める 		<ul style="list-style-type: none"> ・8市町村で事業を実施 ・専門家会議や専門家による現地訪問等で、専門家から助言を受け、様々な課題解決のノウハウが蓄積 			<ul style="list-style-type: none"> ・R4は事業実施にあたり専門家による現地訪問などでの様々な助言等の丁寧なフォローにより進めることができた ・R5はR4実施した8市町村に加え、新たに10市町村での実施を目標に進める 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日: 令和5年3月31日

事業名	中山間地域デジタル化支援事業費補助金		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	村木 (2553)	
種別	横断的		当初予算額	37,500千円	補正後予算額			
事業概要・目的 集落実態調査の結果を踏まえ、地域の担い手不足や集落機能の低下、生活環境の不便さといった中山間地域が抱える課題に対応するため、離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術の導入を実証的に進め、将来の実装に向けた仕組みをつくることを目的に令和4年度から実施するもので、市町村が実施する事業に要する経費について県が補助します。 また、市町村から事業内容を確認する情報共有会議を県が開催し、専門家と関係各課が助言しながら事業を進め、知見の共有を図り、県内全域への横展開を目指します。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	市町村への補助金要望調査			市町村への補助金要望調査				
5月								
6月	市町村からの補助申請 ↓ 情報共有会議開催			6/24 情報共有会議				
7月	交付決定			市町村からの補助申請 ↓ 交付決定				
8月	↓ 専門家・関係各課による助言			8/22 情報共有会議			・令和4年度は6市町村で実施 ・専門家(高知工科大学教授)、関係各課で構成する情報共有会議を実施(6月に4市町村、8月に2市町村) ⇒事業計画のブラッシュアップが図られ、実証内容や方法の質が高まった。	
9月				↓ 専門家・関係各課による助言				
10月								
11月								
12月								
1月	情報共有会議開催						・事業計画の作成や活用するデジタル技術に関する知識不足などで進捗が遅れており、R4年度内の実証期間が短い事業がある。	
2月	実績報告・精算			実績報告・精算			・専門家(高知工科大学教授)、関係各課で構成する情報共有会議を実施(2月:5市町村、3月:1市町村) ⇒R4年度事業内容の共有及びR5年度に向けた助言等を行い、進捗を確認するとともに、次年度に向けた効果検証の視点等を共有することができた。	
3月	情報共有会議開催(市町村報告会)			2/8、3/15 情報共有会議(R4事業報告及びR5事業に向けて)				
年度末	(求める具体的な成果) ・実証事業を通じて中山間地域の課題解決のための知見を共有し、必要な事業の横展開につなげる。			(達成状況) ・センサーの開発が進むなど、デジタル技術の導入による地域課題の解決に向け、環境整備が概ね整った。 ・遠隔での監視が可能になるなど、担い手不足に対応した省力化につなげることができた。			(要因分析、課題等) ・2か年事業のため、引き続き、費用対効果を含めた効果検証を行い、実装につなげる。 ・実証事業の成果及び知見を他市町村にも共有し、横展開につなげる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	移住促進事業費	所管課	移住促進課	担当者(内線)	中西 (2262)
種別	経済	当初予算額	補正後予算額		
事業概要・目的 移住促進による地域と経済の活性化。 集落実態調査の結果を踏まえ、特に中山間地域への移住者を増やす取組を強化する。 1 ターゲットに「刺さる」テーマを設定し、様々な切り口で情報発信 2 ターゲットの移住意識を高められるよう、戦略的なイベント体系を構築 3 中山間地域における多様な「仕事」の掘り起こしと「魅力」の情報発信の強化、住宅確保策の抜本的な強化					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	※移住促進・人材確保センター(以下「センター」)の取り組みも合わせて記載 【通年の取組】 ・移住熟度・高知度を上げる体系的なイベントの開催(オンライン22回以上、交流会(東京・大阪)5回以上) ・大阪出張相談(毎月第4金・土曜日) ・ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、協力店の掘り起こし等) ・空き家対策チームと連携した移住者向けの住宅確保の促進 ・高知市と連携した二段階移住の促進 ・移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 ・地方公務員セミナー(オンライン)の開催(4月)	【主な移住イベント・相談会】※2月末時点 ・高知暮らしフェア(6月(東京・大阪各1回)、11月(東京)、12月(大阪)) ・地方公務員セミナー(4月・オンライン1回) ・オンラインプレセミナー(5月・オンライン2回) ・体系的セミナー・交流会開催事業(9~11月・対面1回、対面+オンライン10回、オンライン5回) ・オンラインセミナー(2月・オンライン2回) ・全国フェア等(対面5回、オンライン3回) ・みんなの移住ウィークオンライン相談(5月) ・みんなの移住ウィークPRオプション(6月) ・おいでや!いなか暮らしフェア(7月) ・ふるさと帰郷フェア(9月) ・イナコレ(11月) ・JOIN移住交流・地域おこしフェア(1月) ・イナスタ(2月) ・いいね!地方の暮らしフェア(2月) ・他団体主催・他県共催イベント(対面13回、オンライン2回) ・四国4県大阪事務所相談会(5~2月)3回 ・こうちフォレストスクール(7~10月) ・りょうまんフェア、漁業セミナー(9月、11月) ・カンテレ田舎暮らしフェス(9月) ・中国四国暮らしフェア(10月) ・四国暮らしフェア(10月) ・四国4県東京事務所相談会(10月) ・第15回土佐の日(10月) ・二段階移住PR(11月) ・ふくし総合フェア(11月) ・愛媛×高知MIXセミナー(12月) ・山の仕事体験講習(1月) ・コンシェルジュ個別相談(4~2月)19回	【主な移住イベント・相談会実績】※2月末時点 ・高知暮らしフェア(2月末時点計)529組724人 ・移住促進・人材確保センター主催イベント(2月末時点計)809組836人 ・全国フェア等参加(2月末時点計)64組90人 ・他団体主催・他県共催イベント(2月末時点計)105組133人 ・コンシェルジュ個別相談(2月末時点計)21組25人		
5月	・市町村担当者情報交換会の開催①(4月) ・高知暮らしフェアイベント(オンライン)の開催(5月)	・市町村担当者情報交換会の開催①(4月) ・高知暮らしフェアイベント(オンライン)の開催(5月)			
6月	・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月) ・市町村訪問 34市町村①(6~7月)	・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月) ・市町村訪問 34市町村①(6~7月)			
7月	・有識者懇話会(7月) ・おいでや田舎暮らしフェア(大阪)への参加(7月)	・有識者懇話会(7月) ・おいでや田舎暮らしフェア(大阪)への参加(7月)			
8月					
9月	・ふるさと帰郷フェア(東京)への参加(9月)	【ゆる県民倶楽部プロモーション】 ・入会キャンペーン(インターネット上5回、イベント等に合わせた開催9回) ・まるごと高知(5月) ・りょうまんフェア(9月) ・カンテレ田舎暮らしフェス(9月) ・中四国9県観光物産展(9月) ・FDA就航地8県観光物産展(10月) ・まるごと高知(11月) ・JR高松駅(12月) ・しなまつり高知フェア(2月) ・高知龍馬マラソン(2月)	【ゆる県民倶楽部実績】※2月末時点 ・ゆる県民倶楽部入会者数:10,135人 ※うち、R4年度入会者数:3,591人 ・ゆる県民倶楽部応援店:55店 ※うち、R4新規掘り起こし:21店		
10月	・JOINフェア(東京)への参加(10月) ・中四国フェア(大阪)の開催(10月) ・四国暮らしフェア(東京)の開催(10月)	・JOINフェア(東京)への参加(10月) ・中四国フェア(大阪)の開催(10月) ・四国暮らしフェア(東京)の開催(10月)			
11月	・市町村担当者情報交換会の開催②(11月) ・イナコレ~いなか暮らしコレクション~(大阪)への参加(11月) ・高知暮らしフェアイベント(オンライン)の開催(11月) ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(11月、12月)	・市町村担当者情報交換会の開催②(11月) ・イナコレ~いなか暮らしコレクション~(大阪)への参加(11月) ・高知暮らしフェアイベント(オンライン)の開催(11月) ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(11月、12月)			
12月	・移住後の状況に関する調査の実施(12月~1月)	【市町村連携】 ・市町村担当者情報交換会の開催(4、11月) ・市町村訪問(5、6月)			
1月	・市町村訪問 34市町村②(1~2月)	【有識者懇話会】 ・有識者懇話会の開催(8月)			
2月	・いなスタ~いなか暮らしスタイル~(大阪)への参加(2月)	【仕事と住宅】 ・中山間求人掘り起こし担当を設置。 ・多様な働き方の求人作成支援。 ・空き家対策チームと連携し、空き家決断シートを市町村に周知。			
3月	・R4センター事業計画の策定(3月)				
年度末	(求める具体的な成果) ・移住ポータルサイトアクセス数(R4:85万件) ・移住相談者数(R4:5,200人) ・高知家で暮らし隊登録者(R4:1,040人) ・移住者数(R4:1,225組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(R4:90%)	(達成状況)※2月末時点 ・移住ポータルサイトアクセス数(523,901件) ※前年同期(636,680件) ・移住相談者数(3,669人) ※前年同期(3,685人) ・高知家で暮らし隊登録者(724人) ※前年同期(753人) ・移住者数(992組) ※前年同期(962組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(87%)	(要因分析、課題等) ・地域間競争が激しくなる中、新たな本県への移住関心層やUターン候補者を見つけ出し、移住相談に繋げる必要があるため、デジタル技術の活用による接触機会の拡大が必要。 ・本県への理解や地域との親和性が高く、地域の担い手としても期待される「Uターン者」を増やすための取組の強化が必要。 ・中山間地域の担い手の確保、育成を図るために必要な環境である仕事や住宅環境のさらなる充実が必要。		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和5年3月31日

事業名	生活用水設備デジタル化実証事業委託料	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	田中 (9622)
種別	横断的	当初予算額	12,362千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>中山間地域において生活用水供給施設を利用している地域住民の施設維持管理にかかる負担軽減と、施設の長寿命化を図るため、大豊町庵谷地区及びいの町吾北川口地区において、デジタル技術等の先端技術を活用した施設管理の仕組みを構築し、他の地域への普及促進につなげる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル公募開始(4/15) ・プロポーザル説明会(4/27) ・大豊町庵谷地区及びいの町吾北川口地区現地説明会(5/10) ・審査委員会の開催(6/22) ・委託事業者の決定 ・地区住民との事前協議(県・委託事業者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル公募開始(4/15) ・プロポーザル説明会(4/27) ・大豊町庵谷地区及びいの町吾北川口地区現地説明会(5/10) ・審査委員会の開催(6/22) ・委託事業者の決定(6/24) 			
5月					
6月				<ul style="list-style-type: none"> ・地区住民との事前協議(県・委託事業者) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約 ・委託事業者による試作品の制作 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者から地区住民への聞き取り(随時) ・委託事業者から県への報告(随時) ・委託事業者、地区住民、県の三者による協議(随時) 		<ul style="list-style-type: none"> ・設備の仕様を決めるまで地元との協議に時間を要したため、契約及び全機能の実証開始に遅れが生じている。 ・一部機能(配水池センサー)は実証を開始し、1時間ごとの配水池の水位をスマートフォンやパソコンから確認できるようになった。地区住民からは、いつでも、どこからでも確認できる安心感があるとの意見が出されている。 	
8月					
9月				<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約(9/9) ・委託事業者によるプログラム開発、試作品製作 ・2地区への一部設備設置完了・検証開始(9/30) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2地区への設置(10/5予定) ・委託事業者による検証開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・2地区への全設備設置完了(11/28) ・全機能の検証開始 			
11月					
12月				<ul style="list-style-type: none"> ・いの町川口地区現地説明会(12/15) ・大豊町庵谷地区第一回現地説明会(12/22) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者から地区住民への聞き取り(随時) ・委託事業者から県への報告(随時) ・提案設備の改良(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者から地区住民への聞き取り(随時) ・委託事業者から県への報告(随時) ・提案設備の改良(随時) 		<ul style="list-style-type: none"> ・配水池現地まで確認に向くことなく、スマートフォン等を用いて、リアルタイムで配水池の状況を確認できるようになった。 ・メンテナンス時期を予測できるため、緊急の対応が不要となり、天気の良い、人の集まりやすい日をメンテナンス日に設定するなど事前準備が可能となった。 ・配水池の水位などが随時確認できるため、突然断水してから気づくという不安が解消された。 	
2月					
3月				<ul style="list-style-type: none"> ・検証終了(3/2) ・実績報告 	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理にかかる負担や頻度の軽減 ・操作や維持管理が容易で高齢者でも扱いやすいシステムの構築 ・他地区への転用が容易 ・小規模な施設向けの設備 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理にかかる負担や頻度の軽減 ・操作や維持管理が容易で高齢者でも扱いやすいシステムの構築 ・他地区への転用が容易 ・小規模な施設向けの設備 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・降水量が多くなる梅雨の時期や台風時のシステム稼働状況が確認できなかったため、R5年度での検証が必要。 		

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	大学生等就職支援事業費	経済	67,175
2	産業デジタル化 推進課	デジタル化推進事業費	経済	181,335
3	産業デジタル化 推進課	IT・コンテンツ産業振興費	経済	209,976
4	産業デジタル化 推進課	オープンイノベーションプラットフォーム 推進事業費	経済	88,973
5	工業振興課	防災関連産業の振興	経済	64,640
6	工業振興課	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	経済	31,740
7	工業振興課	海外展開の促進	経済	34,139
8	経営支援課	空き店舗対策事業費	経済	13,482
9	経営支援課	中山間地域等創業支援事業費	経済	10,000
10	経営支援課	商店街等振興計画推進事業費	経済	39,923
11	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	12,761
12	企業誘致課	工業団地造成事業費	経済	844,116
13	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	横断的	39,764
14	雇用労働政策課	外国人受入環境整備事業費(外国人材確保・活躍戦略の実施)	経済	65,126
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	大学生等就職支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	井上 (9572)
種別	経済	当初予算額	67,175千円	補正後予算額	65,064千円		
事業概要・目的							
<p>県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業と学生が接点を持つ機会を創出することにより、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。</p> <p>1 学生に対するアプローチ ・県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし(提案型就職ガイダンスの実施、HPや情報誌等を活用した情報発信、就職支援協定大学等との連携強化) ・学生と県内企業の接点の創出(オンライン合同企業説明会等の実施、交通費等補助による就職活動の支援、就職支援コーディネーターによる伴走型支援)</p> <p>2 企業に対するアプローチ ・県内企業の採用力向上(企業対象のセミナーや大学職員との就職情報交換会の実施、就職情報サイトでの情報発信への支援)</p>							
		執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
		(通年)		(通年)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外大学との就職支援協定の締結 ◆大学主催のUターン相談会や保護者会参加、大学訪問、その他情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供 ◆「高知求人ネット」学生サイトや「こうち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信 ◆「こうち学生登録」登録促進の広報活動 ◆登録キャンペーン「高知ふるさと便」 ◆大学生等就職支援事業費補助金による支援 ◆県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助 ◆就職支援コーディネーターによる個別支援 ◆中小企業求人情報発信支援事業費補助金による支援 ◆県内企業が就職情報サイトで情報発信を行う際の経費補助 		<ul style="list-style-type: none"> ◆協定締結: R4新規締結4校、累計36校 ◆大学を通じた学生・保護者への情報提供 ◆情報提供可能な大学等: 計100校 ◆県内企業情報や支援策の発信 ◆学生サイトPV: 140,948PV、前年同期比109% ◆学生サイト掲載企業: 計304社、新規52社 ◆「こうち学生登録」登録促進 ◆登録数: 計2,217世帯、新規581名 ◆高知ふるさと便: 75名応募 ◆大学生等就職支援事業費補助金 ◆交付決定: 240件(186名) ◆就職支援コーディネーターによる個別支援 ◆学生: 286名、保護者: 15名 ◆求人情報発信支援事業費補助金 ◆交付決定: 4件 		<ul style="list-style-type: none"> ◆就職ガイダンス等の実施(15回)については、契約候補者の辞退に伴うフォローアップ再実施等により実施時期を見直し(当初: 8~2月、変更後: 12~2月) [成果] ◆大学訪問等を通じた県外大学との連携強化により、県外学生に情報を届ける仕組みが強化された ◆就職支援協定の新規締結 R4: 4校、R5: 1校見込 → 累計36校 ◆情報提供可能な大学等の増加 R3末: 80校 → R4(2月): 100校(新規20校) ◆交通費等支援制度により県外学生の県内就職活動を支援 ◆R3: 146件(114名) → R4(2月): 240件(186名)、前年同期比200% 		
5月	◆大学生Uターン就職実態調査(6~8月)		◆大学生Uターン就職実態調査(6~8月)				
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」7月号発行(27,000部)、県内高校生(全学年)への配布・「こうち学生登録」登録呼びかけ(7月) ◆オンライン合同企業説明会(7/4~11、第1回) ◆採用力向上セミナー(7/13、インターンシップ) ◆専門家派遣による個別支援(7~2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆「サポートガイド」発行、配布・登録呼びかけ(7月) ◆オンライン合同企業説明会(7/4~11、第1回): 企業20社、学生47名、面談21件 ◆採用力向上セミナー(7/13、インターンシップ企画): 企業21社、24名 ◆専門家派遣(7~2月): 企業20社 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン合同企業説明会(8/29~9/5、第2回) ◆協定大学等に出向いての就職ガイダンス等(8~2月、15回) ◆採用力向上セミナー(8/23、採用コミュニケーション) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン合同企業説明会(8/29~9/5、第2回): 企業20社、学生21名、面談27件 ◆採用力向上セミナー(8/22、採用コミュニケーション): 企業21社、24名 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆採用力向上セミナー(9/29、学生フォロー) ◆オンライン交流会(9~1月、4回) ◆四国連携プロジェクトでの企業研究イベント等(9~3月/2~3回) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆採用力向上セミナー(9/29、学生フォロー): 企業21社、24名 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆保護者向け就活セミナー(10~12月、2回) ◆県内大学と連携したイベント(10~1月、高知大学での集中講義) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン交流会(10/6・11/8・12/7・1/18、4回): 企業23社、学生延べ61名 ◆県内大学と連携したイベント(10~1月、高知大学での集中講義): 学生36名受講 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11月) ◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(11月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11/11): 学生168名 ◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(11/18・25): 大学28校、企業30社 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」12月号発行(13,000部)、県内高校生(3年生)への配布・「こうち学生登録」登録呼びかけ(12月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆「サポートガイド」発行、配布・登録呼びかけ(12月) ◆協定大学等に出向いての就職ガイダンス等(12~2月、15回): 企業11社、学生延べ91名 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月頃) ◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆「高知で就職! 応援プロジェクト」広報活動(1月) ◆成人式での登録促進チラシの配布(1月) ◆四国連携プロジェクト(1/14、大阪開催): 学生65名、(1/28・29、WEB開催): 学生62名 				
2月	◆県内大学と連携したイベント(2月、県立大学での講演会)		◆県内大学と連携したイベント(2/7、県立大学での講演会): 学生86名				
3月	◆企業が「イブ」誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行)		◆企業が「イブ」誌2誌広告掲載(3月発行)				
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	県外大学生のUターン就職率(R4、年間): 30%(R5.3月卒)		県外大学生のUターン就職率(R3、年間): 19.6%(R4.3月卒)		<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職の可能性のあるより多くの学生等に県内の企業や就職の情報を届ける必要があることから、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信を強化する。 ・オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上に向けた支援の強化が必要。 		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日:

令和5年3月31日

事業名	デジタル化推進事業費		所管課	産業デジタル化推進課		担当者(内線)	橋詰 (2537)
種別	経済	当初予算額	181,335千円	補正後予算額	483,971千円		
事業概要・目的							
<p>1 中小企業等のデジタル化の促進 ○(公財)高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署(デジタル化推進部)を設け、デジタル化推進監とデジタル化推進コーディネーター2名の計3名の専門人材を配置。企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施し、企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援。 ○小規模事業者のデジタル化を支援するため、高知県商工会連合会にデジタル化支援アドバイザーを配置し、商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施することにより、経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化を促進。</p> <p>2 高知デジタルカレッジ ○デジタル化に対応するために必要となる企業内IT人材を育成する講座を開催し、県内企業のデジタル化の取組を後押し。</p>							
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆【産業振興センター】による中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)	◆【産業振興センター】による中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)					
5月	◆【商工会連合会】デジタル化支援アドバイザーによる支援(通年) ◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進講座(通年:随時開催)	◆【商工会連合会】デジタル化支援アドバイザーによる支援(通年)					
6月							
7月	◆高知デジタルカレッジ ○デジタルリテラシー講座(7/15~1/20) ○デジタル変革基礎講座(7/21~1/27)	◆高知デジタルカレッジ ○デジタルリテラシー講座(7/15~1/20) ○デジタル変革基礎講座(7/21~11/27)				・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮しAIビジネス活用講座の実施時期を2か月程度後ろ倒し	
8月	○AIビジネス活用講座(約4か月間)						
9月		○デジタル化推進講座(9/13)					
10月		○デジタル化推進講座(11/2)					
11月		○AIビジネス活用講座(11/10~2/16) ○デジタル化推進オンラインセミナー(11/11) ○デジタル化推進講座(11/16)					
12月							
1月		○デジタル化推進講座(1/19)					
2月		○中小企業等デジタル化促進セミナー(2/22)					
3月		○デジタル化推進講座(3/24)					
年度末	(求める具体的な成果) ○産業振興センターデジタル化推進部による伴走支援件数:30件 ○商工会連合会に配置するアドバイザーによるデジタル技術導入支援件数:30件 ○高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数:70人	(達成状況) ○産業振興センターデジタル化推進部による伴走支援件数:56件 ○商工会連合会に配置するアドバイザーによるデジタル技術導入支援件数:30件 ○高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数:66人				(要因分析、課題等) ○産業振興センターについては、独自補助金を創設し、デジタル化の支援企業の掘り起こしに成功 ○デジタル化支援アドバイザーについては、商工会・商工会議所の経営指導員等からの相談が低調。取組の周知が必要 ○デジタルカレッジについては、9割程度を充足	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	IT・コンテンツ産業振興費	所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	島崎 (2540)
種別	経済	当初予算額	209,976千円	補正後予算額	159,576千円

事業概要・目的

IT・コンテンツ関連企業の誘致など、コロナ禍における企業誘致活動を強化するとともに、コロナ禍における新たな人や企業の流れを、県内シェアオフィスの活用と県外人材および副業・兼業人材の取り組みで本県に呼び込みを行うことにより、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。

1 企業誘致の促進

コロナ禍において非接触型で企業へのアプローチを行うため、デジタルマーケティングにより問い合わせを獲得する戦略による誘致活動を行っていく。また、高知市に新設されるシェアオフィス拠点施設(BASE CAMP IN OHASHIDORI)を、新たな人や企業の流れの受け皿とし、更に県内各地へ波及させる。

2 デジタル人材の確保及び活用促進

副業・兼業人材活用に向け、県内企業への事例紹介等による機運の醸成を図り、副業・兼業人材の活用を希望する県内企業と、都市部の副業・兼業人材とのマッチングを進めることで、県内企業のデジタル化・DX促進につなげる。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	◆ Webを活用した企業誘致情報発信(通年) ◆ 首都圏等デジタル人材	◆ Webを活用した企業誘致情報発信(通年)	
5月	◆ 副業・兼業求人の掘り起こし(通年)	◆ 首都圏等デジタル人材 副業・兼業求人の掘り起こし(5/11~)	
6月	○ Webサイトの改善 ○ Web広告の配信 ○ 副業活用セミナー(6/23)	○ Web広告の配信(6/1~2/19) ○ 副業活用セミナー(6/23)	
7月	○ メディア掲載をねらったプレスリリース		
8月	○ 副業活用セミナー		
9月	○ Webサイトコンテンツ充実 ○ メディア掲載をねらったプレスリリース ○ 副業活用セミナー		
10月	○ 副業求人創出イベント	○ 副業活用セミナー(10/25)	
11月	○ メディア掲載をねらったプレスリリース ○ BASE CAMP IN OHASHIDORI プレオープン	○ 副業活用セミナー(11/25) ○ メディア掲載をねらったプレスリリース(12/1)	
12月			
1月	○ BASE CAMP IN OHASHIDORI フルオープン	○ Webサイトリニューアル及びメディア掲載をねらったプレスリリース(1/17) ○ BASE CAMP IN OHASHIDORI(サンライズホテル)プレオープン(1/20) ○ Webサイトコンテンツ充実(12コンテンツ掲載)	◆ BASE CAMP IN OHASHIDORI(2月:全4室のうち2室に入居確定)
2月		○ BASE CAMP IN OHASHIDORI フルオープン(2/24)及び ○ 副業イベント(2/27) ○ 副業イベント(3/6)	
3月		○ ネットメディア招聘	
年度末	(求める具体的な成果) ○ 立地企業数: 11件(累計38件) ○ 副業・兼業マッチング数: 30件	(達成状況) ○ 立地企業数: 5件(累計32件) ○ 副業・兼業マッチング数: 28件	(要因分析、課題等) ○ 立地企業件数については、新規の問い合わせの獲得及び具体的な交渉も継続している企業が複数存在しており、立地に向けて進捗中だが、効率的に情報発信できる仕組みが必要 ○ 副業・兼業については、県内企業において、活用メリットや活用方法などの理解が十分進んでいないため、より効率的な理解促進の取組が必要

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日:

令和5年3月31日

事業名	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費	所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	萩田 (2538)
種別	経済	当初予算額	88,973千円	補正後予算額	50,683千円
事業概要・目的					
県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ちより製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を運用し、県内の課題解決を図るとともに、産業創出を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	●製品・サービス開発に資する課題抽開始(4月～) ●物部川地域の市町村と連携した課題抽出(R3より継続)	●製品・サービス開発に資する課題抽開始(4月～) ●物部川地域の市町村と連携した課題抽出(R3より継続)			
5月	●製品・サービス開発に資する課題精査開始(5月～) ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援開始(5月～) ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト組成支援開始(5月～)	●製品・サービス開発に資する課題精査開始(5月～) ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援開始(5月～) ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト組成支援開始(5月～)			
6月					
7月	●安芸地域の市町村と連携した課題抽出(7月～)				
8月		●安芸地域の市町村と連携した課題抽出(8月～)			
9月	●幡多地域の市町村と連携した課題抽出開始(2巡目)(9月～)				
10月	●アイデアソンイベント等開催(10月頃)	●アイデアソンイベント開催(10/27) 〔「地域課題発掘」アイデアソン〕			
11月	●仁淀川地域の市町村と連携した課題抽出開始(2巡目)(11月～)	●アイデアソンイベント開催(11/30) 〔「地域課題×公共交通」の未来を考えよう〕			
12月					
1月	●高幡地域の市町村と連携した課題抽出開始(2巡目)(1月～)	●幡多地域の市町村と連携した課題抽出開始(2巡目)(1月～)			
2月		●OIPプロジェクト見学ツアー開催(2/17) (牧野植物園、高知競馬場)			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○OIPへの課題投入件数:12件/年 ○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:30件(R2～4累計) ○デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数:17件(H28～R4累計)	(達成状況) ○OIPへの課題投入件数:12件(R4) ○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:32件(R2～R4累計) ○デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数:18件(H28～R4累計)	(要因分析、課題等) ○OIPへの課題投入件数は目標達成 ○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数は目標を超えて達成 ○デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数は、年度内に2件が製品完成したことで、目標達成		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	防災関連産業の振興		所管課	工業振興課	担当者(内線)	筒井・小松 (9022)
種別	経済	当初予算額	64,640千円	補正後予算額	60,474千円	
事業概要・目的						
南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業に取り込んでいく地産外需の活動、また海外展開に向けた取り組みを支援する。 ①防災関連製品の開発促進 ②防災関連製品の販路開拓						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①防災関連製品の開発促進 ○防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談(年間随時) ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし(年間随時) ○高知県防災関連産業交流会全体会の開催 ○高知県防災関連製品認定制度公募(5月~7月末)		①防災関連製品の開発促進 ○防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談 ・4月~6月:3社 ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし ・4月~6月:5社			
5月	②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した販路開拓支援(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○防災商社との個別相談会(年間随時) ○包括協定先へのアプローチ(通年) ○防災関連産業交流会による防災関連製品PR(キャラバン隊)のサポート(通年) ○県外見本市への防災関連企業出展支援(通年、計26回出展予定) ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、大阪2回) 【海外】 ○Secutechへの出展(台湾4月) 【国内・海外】 ○「防災関連製品ポータルサイト」「防災関連製品専門越境ECサイトJB SHOP」を活用した国内外への情報発信(通年)		②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○県外見本市への出展 ・東京:2回15社出展(商談297件) ・大阪:1回7社出展(商談103件) ○ミニ展示商談会の開催 ・大阪:1回5社出展(商談33件) ○WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信 ・6/28:3社プレゼン(12社14名視聴) 【海外】 ○Secutechへの出展(台湾4月)4/27~29			
6月						
7月	①防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(8月)		①防災関連製品の開発促進 ○防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談 ・7月~9月:1社 ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし ・7月~9月:16社 ○高知県防災関連産業交流会全体会の開催 ・7/15:23名参加			
8月	②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京1回・大阪2回)		②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催 ・東京:1回5社出展(商談68件) ・大阪:1回6社出展(商談63件)			
9月						
10月	①防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(11月) ○高知県防災関連製品認定審査会(10月中旬~下旬)		①防災関連製品の開発促進 ○防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談 ・10月~12月:5社 ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし ・10月~12月:4社 ○高知県防災関連製品認定審査会 ・10/20:7件申請中7件認定 ○製品開発ワーキンググループの開催 ・12/2:15名参加			
11月	②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、名古屋1回、大阪1回) 【国内・海外】 ○ものづくり総合技術展への出展及び県外・海外バイヤー招聘(11月)		②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○県外見本市への出展 ・東京:1回5社出展(商談165件) ・愛知:2回8社出展(商談107件) ・大阪:4回14社出展(商談141件) ・熊本:1回4社出展(商談25件) ○ミニ展示商談会の開催 ・東京:1回6社出展(商談56件) ・名古屋:1回6社出展(商談72件) ・大阪:1回7社出展(商談63件) 【国内・海外】 ○ものづくり総合技術展への出展及び県外・海外バイヤー招聘(11月) ○JB SHOPを活用したプレスリリース ・10/13:アメリカ、インドネシア向け ・11/5:「津波防災の日」国内向け			
12月						
1月	①防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(2月)		①防災関連製品の開発促進 ○防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談 ・1月~3月:1社 ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし ・1月~3月:10社 ○製品開発ワーキンググループの開催 ・1/27:12名、2/22:10名参加			
2月	②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、大阪1回) ○防災関連製品カタログ作成(2月予定)		②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催 ・東京:1回6社出展(商談59件) ・大阪:1回7社出展(商談72件) ○WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信 ・2/21:3社プレゼン(44社64名視聴)			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 防災関連産業交流会会員数(累計):249社(H24~R4) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間):87億円		(達成状況) ①防災関連製品の開発促進 会員数(累計):249社 認定製品数は7製品の認定にとどまり目標未達 ②防災関連製品の販路開拓 上半期の売上高は対前年同期比約205%の57.1億円となった。年間については、例年下半期の売上は上半期を上回る傾向であることから到達目標は達成する見込み		(要因分析、課題等) ①防災関連製品の開発促進 認定が少ないソフトウェア分野を中心に防災関連産業に参画する企業の掘り起こしや製品開発のさらなる促進が必要 ②防災関連製品の販路開拓 目標達成に大きく貢献する防災関連技術・工法の国内外でのさらなる周知が必要 県外見本市については、原材料高騰の影響から出展に係る費用コスト高となっていることから、出展数を抑えながら成果を伸ばしていくための新たな取組が必要	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 令和5年3月31日

事業名	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	所管課	工業振興課	担当者(内線)	萩 (9724)
種別	経済	当初予算額	31,740千円	補正後予算額	5,950千円
事業概要・目的					
2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、各企業の積極的な取り組みや対応が不可欠な中、県内のもづくり企業などでも一部グリーン化に対応した動き(製品開発やCO2排出量削減等)が出てきているものの、「具体的な取組方法が分からない」「自社の技術だけでは対応が困難」などの理由から具体的な動きに至っていない企業が多い。そのため、本県産業の持続的な発展を図るために、環境負荷の低減に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を強化し、企業の取り組みの加速化と裾野の拡大を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(4月)	○カーボンニュートラルセミナーの開催 ①4/21 88名参加			
5月	○プラスチック代替素材活用研究会の実施(年間随時)	○プラスチック代替素材活用研究会の開催 ①4/27 庁内キックオフミーティング(農林水各部局参加)			
6月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(6月)	②6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第1回):23名			
7月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の審査(7月中旬)	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金1次募集:4件採択			
8月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の交付決定(7月末)	○カーボンニュートラルセミナーの開催 ②7/20 11名参加			
9月	○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(8月)	○プラスチック代替素材活用研究会の開催 ③8/23 水産業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング			
	○プラスチック代替素材活用研究会の実施(随時)	④9/7 林業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング			
		⑤9/13 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング			
		⑥9/30 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第2回):10名			
10月		○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金2次募集:1件採択			
11月	○プラスチック代替素材活用研究会の実施(随時)	○プラスチック代替素材活用研究会の開催 ⑦10/13 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(JA高知県)			
12月		⑧11/17 グリーン化技術とLCA基礎講座(第1回):10名			
		⑨11/24 グリーン化技術とLCA基礎講座(第2回):19名			
		⑩11/25 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第3回):12名			
		⑪12/1 グリーン化技術とLCA基礎講座(第3回):14名			
		⑫12/8 グリーン化技術とLCA基礎講座(第4回):1名			
		⑬12/9 自然に還る水産用ブランドタグの開発(宿毛漁業指導所)			
		⑭12/15 グリーン化技術とLCA基礎講座(第5回):12名			
		⑮12/22 グリーン化技術とLCA基礎講座(第6回):13名			
1月		○カーボンニュートラルセミナーの開催 ③2/24 33名参加			
2月	○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(2月)	○プラスチック代替素材活用研究会の開催 ⑯1/19 グリーン化技術とLCA基礎講座(第7回):13名			
3月	○プラスチック代替素材活用研究会の実施(随時)	⑰1/26 グリーン化技術とLCA基礎講座(第8回):20名			
		⑱2/17 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第4回):17名			
		⑲3/27 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング			
年度末	(求める具体的な成果) 環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援件数:13件(R3~R4)	(達成状況) 研究開発支援:8件(補助金による支援5件、公設試による支援3件)うち製品開発:1件、R5.3までにさらに製品開発1件が見込まれ、目標達成の見通し		(要因分析、課題等) 補助金採択企業は県内では比較的規模の大きな企業であり、中小企業のグリーン化製品等の開発の動きはまだ鈍い状況 裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	海外展開の促進		所管課	工業振興課		担当者(内線)	中西 (9022)
種別	経済	当初予算額	34,139千円	補正後予算額	33,474千円		
事業概要・目的							
<p>四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携して行っている、海外における効果的な商談機会を四国内の製造業に提供することにより、製造業の海外展開の拡大を図る。その他、県内製造業における海外展開を支援する。</p> <p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし ②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アンケート調査の実施(県内ものづくり企業約2,000社)(R4.3~4月) ・新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○輸出基礎セミナーの開催(6月) ○海外戦略の策定支援 ・海外支援COIによる海外展開企業の海外戦略策定支援(8件、通年) ・海外支援COを中心とした外商サポート企業200社(R4.3時点)等への企業訪問による案件発掘(通年) 		<p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アンケート調査: 県内企業1,983社発送 ・426社回答 海外展開中: 130社 海外展開なし: 296社 ターゲット国(タイ、ベトナム、インド等)に関心のある企業を中心に訪問活動を実施 ○輸出基礎セミナーの開催 ・6/9(ベトナム): 17社22名参加 				
5月	<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外支援COを中心とした海外展開支援活動(通年) ○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援の実施(通年) ○各種課題解決に向けた専門家派遣(通年) ○越境ECサイト「JB SHOP」による情報発信(通年) ○国内外の商社等とのマッチング支援(年間随時) ○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(年間随時) ○海外バイヤーの招聘(商談の実施、年間随時) ○海外展示会・商談会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・SECUTECH(台湾、4月) ・Subcon Thailand(タイ、5月) ○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(公募6月) 		<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外展示会・商談会への出展 ・台湾(4月): 高知防災PR出展 ・タイ(5月): 4社出展(商談323件) 				
6月							
7月	<p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸出基礎セミナーの開催(7月) 		<p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸出基礎セミナーの開催 ・7/14(インド): 9社14名参加 ○海外経済ミッション団の派遣 ・ベトナム(8月): 7社13名参加 				
8月	<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外経済ミッション団の派遣(ベトナム、8月予定) ○海外展示会への出展(四国四県連携) <ul style="list-style-type: none"> ・FBCハノイ(ベトナム、8月予定) ○個別訪問型商談会の開催(タイ、9月予定) 		<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外経済ミッション団の派遣 ・ベトナム(8月): 7社13名参加 ○海外展示会・商談会への出展 ・ベトナム(8月): 3社出展(商談96件) ○事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠) <ul style="list-style-type: none"> ・2次募集: 交付決定7社(7月) ・3次募集: 交付決定4社(9月) 				
9月							
10月	<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○英語版外商カタログの作成(10月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー等を招聘(11月) ○海外経済ミッション団の派遣(インド、11月予定) ○個別訪問型商談会の開催(ベトナム、10月予定) ○海外展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・METALEX(タイ、11月) ・MANUFACTURING(インドネシア、12月) 		<p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インドビジネス交流会の開催 ・10/12: 14社16名参加 <p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外経済ミッション団の派遣 ・インド(10月): 9社10名参加 ○個別訪問型商談会の開催 ・タイ(10月): 6社参加 ・ベトナム(12月): 2社参加 ○海外展示会への出展 ・タイ(11月): 3社出展 ・インドネシア(12月): 2社出展 				
11月							
12月							
1月	<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月) 		<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別訪問型商談会の開催 ・ベトナム(2月): 2社参加 ○海外展示会への出展 ・フランス(1月): 3社出展 				
2月							
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>海外戦略の策定件数(年間): 8件 産業振興センターの外商支援による成果額(海外分)(年間): 13億円</p>		<p>(達成状況)</p> <p>到達目標13億円に対しては、12月末時点の前年比から推計すると12.5億円となり、目標達成率は95.9%の見込み</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>海外展開に取り組む企業数は伸びてきているが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている</p> <p>海外展開に取り組む企業の掘り起こしと取組を継続し成果を上げていくためには、海外での支援体制の強化が必要</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	空き店舗対策事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	熊谷 (2511)
種別	経済	当初予算額	13,482千円	補正後予算額	12,482千円		
事業概要・目的							
<p>県内各地域における商業の活性化並びに商業機能の維持・発展につなげるため、商店街等への出店を支援する。 また、県内商店街等の店舗兼住宅の空き店舗の活用を促進するため、空き店舗所有者が行う店舗と住宅の分離に係る費用に対して支援することで、商店街等の賑わい創出や商業者の育成を図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○支援策の周知による活用の促進 ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布		○支援策の周知による活用の促進 ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ(6回) ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布 ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こうち創業village」掲載 ・中村商工会議所常議員会での周知 ・コーディネーターミーティングでの資料配付				
5月							
6月							
7月	○県と連動した支援策の創設状況の把握 ○事業交付決定(随時)		○県と連動した支援策の策定市町村:17市町村 ○空き店舗出店支援事業 ・補助金交付決定数:3件			○空き店舗出店支援事業 ・店舗改装後に問い合わせをしてくる事業者もみられるなど、補助制度の周知がまだ十分とはいえない ※金融機関や宅建協会に対するこれまでの説明に加え、新たに金融機関相談窓口や不動産業者にチラシを配布 ○商店街等店舗兼住宅活用推進事業 ・貸主が音やトラブルに不安を感じ、貸し出すことに抵抗がある ・借り手が決まっていない段階で事業着手することに躊躇している といった理由により活用が進んでいない。 ※引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼をしていく。	
8月							
9月							
10月	○県と連動した支援策の創設状況の把握 ○事業交付決定(随時)		○市町村及び商工会、商工会議所に対しアンケート調査の実施(10月) ○空き店舗出店支援事業 ・補助金交付決定数:3件 ○宅建協会会員へのチラシ配布(12月)				
11月							
12月							
1月	○事業交付決定(随時)		○空き店舗出店支援事業 ・補助金交付決定数:4件				
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・空き店舗出店支援事業 活用数 11件 ・商店街等店舗兼住宅活用推進事業 活用数 5件		(達成状況) ○空き店舗出店支援事業 交付決定数:10件 ○商店街等兼住宅活用推進事業 交付決定数:0件			(要因分析、課題等) ○商店街等兼住宅活用推進事業については、以下の理由により実績が0件であった。 ・貸主がトラブル等に不安を感じ、貸し出すことに抵抗がある。 ・貸主が借り手が決まっていない段階で事業に着手することに躊躇がある ・借り手はいたが、貸主が改修を望まなかったため、協議が整わなかった ○来年度は貸主に向けたPRを実施し、活用に向けた周知をさらに図っていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	中山間地域等創業支援事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	熊谷 (2511)
種別	経済	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	1,500千円
事業概要・目的					
人口減少及び高齢化の進展により、商業機能の低下が著しい中山間地域等において、空き店舗を活用して出店する事業者を市町村等と連携して支援することで、地域に不可欠な店舗の存続を図り、地域住民の生活環境の維持・向上につなげることを目的とする。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○支援策の周知による活用の促進 ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布	○支援策の周知による活用の促進 ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ(6回) ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布 ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こうち創業village」掲載 ・中村商工会議所常議員会での周知 ・コーディネーターミーティングでの資料配付			
5月					
6月					
7月	○県と連動した支援策の創設状況の把握 ○事業交付決定(随時)	○予算計上済市町村:3市町村	・9月末時点で、申請予定は1件 ・対象地域に空き店舗はあるが、開業希望者がいないため、活用に至っていない。 ※引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼 ※企業誘致的な視点をもって施策を検討		
8月					
9月					
10月	○県と連動した支援策の創設状況の把握 ○事業交付決定(随時)	○市町村及び商工会、商工会議所に対しアンケート調査の実施(10月) ○宅建協会会員へのチラシ配布(12月) ○補助金交付決定数:1件			
11月					
12月					
1月	○事業交付決定(随時)	○補助金交付決定数:1件			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域等創業支援事業を活用した創業者数 20件	(達成状況) 中山間地域等創業支援事業を活用した創業者数 2件	(要因分析、課題等) ○開業希望者がおらず、目標とする数値には至らなかった。 ○来年度は支援内容を拡充するとともに、広報を強化し、活用に向けた周知を図っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	商店街等振興計画推進事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	熊谷 (2511)
種別	経済	当初予算額	39,923千円	補正後予算額	28,923千円		
事業概要・目的							
各地域で策定する「まちの強みや資源」を活かした具体的な「商店街等振興計画」の確実な実行を支援することで、地産地消・外商の促進を図り、地域商業の活性化につなげる。併せて、未策定地域や計画策定予定地域において計画の策定を支援する また、チャレンジショップの運営や未設置地域での新規開設、卒業後の新規出店支援を商店街等振興計画の取組に位置づけ、地域の関係者が一体となってサポートすることで、若手商業者の育成と空き店舗の解消につなげる。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○商店街振興計画推進事業のうち、チャレンジショップ運営費用について交付決定		○チャレンジショップの運営費用について交付決定 ※高知市、室戸市、香美市、南国市、四万十市、土佐清水市、土佐町、佐川町、中土佐町、四万十町、大月町				
5月	＜各地域が行う計画実施に向けた取組等への支援＞ 室戸市、南国市、須崎市、香美市、四万十市、土佐清水市、いの町、佐川町、越知町、中土佐町、四万十町、大月町、嶺北地域		○市町村や商工会・商工会議所などを個別に訪問し、計画策定の趣旨や必要性、策定後の支援策について説明し、協議会立ち上げに向けた支援を行う。				
6月	○協議会及びWGへの参画による進捗状況の共有及び実行支援を行う。		○商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画や助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施) 南国市(5/18)、安芸市(4/13、4/27、5/24)、四万十市・いの町(6/29)				
7月			○計画策定に向けた協議開始(香南市:7月)				
8月			○商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画や助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施) 室戸市(7/14)、大月町(9/16)、香美市(9/30)、いの町(8/31・9/28)、香南市(7/1・8/3・8/24・9/14)				
9月			※併せて、計画策定前段階で活用できる支援策(中山間地域等商業振興事業費補助金、ア				
10月			○商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画や助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施) 香美市(11/15)、香南市(10/5・10/26・11/9・11/29)				
11月	○チャレンジショップ新設に向けた協議(本山町)		○計画策定完了(香南市:12月)				
12月							
1月			○計画策定に向けた協議開始(宿毛市:2月)				
2月			○商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画や助言等、ワークショップの実施) いの町(1/27)、四万十町(3/24)、南国市(2/17) 宿毛市(2/13・2/20・2/27・3/28)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ○商店街等振興計画に位置づけられた事業の確実な実行:13カ所(室戸市、南国市、須崎市、香美市、四万十市、土佐清水市、いの町、佐川町、越知町、中土佐町、四万十町、大月町、嶺北地域) ○計画の策定着手:完了:4カ所(安芸市、香南市、土佐市、宿毛市) ※うち年度内策定着手3カ所(予定) ○チャレンジショップの新規開設 1カ所		(達成状況) ○計画策定済:2カ所(安芸市、香南市) ○チャレンジショップ新規開設:2カ所(大月町、南国市) ○策定着手:2カ所(土佐市、宿毛市) ○チャレンジショップ開設準備中:1カ所(本山町)			(要因分析、課題等) ○計画策定予定地域では、計画策定完了となった。 ○すでに策定された地域においては、コロナの影響による取組の遅れや「事業者主体」の取組みに移行できていないといった課題がみられる。 ○計画に位置づけられたアクションプランなどについて関係機関とともに見直しを行うとともに、今後必要となる支援策の検討を実施	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	事業承継支援事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	大西 (2522)
種別	経済	当初予算額	12,761千円	補正後予算額	7,141千円
事業概要・目的					
<p>(1) 事業承継等推進事業費補助金【11,500千円】 目的: 後継者交代を伴う事業承継計画策定やM&Aの着手に必要な経費の一部を補助することにより、専門家支援による事業承継の加速化を図る 補助先: 事業承継に取り組む事業者 補助対象: (i) 事業承継計画の策定経費、(ii) M&A仲介委託経費、(iii) 小規模企業者が行うM&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成経費 補助率: 1/2(i、ii)、2/3(iii) 補助限度額: 1,000千円(i、ii)、300千円(iii) (2) 事業承継アドバイザー制度(報償費)【1,261千円】 OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う土業専門家の育成、レベルアップをサポート</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援(通年) ◆市町村への訪問実施により事業承継の必要性の周知(買手・売り手事業者の掘り起こしを依頼)(通年) ◆ネームクリア案件のHP掲載(通年) ◆事業承継アドバイザー制度OJT(通年) ◆関係機関の会議等を活用した啓発活動(通年) 	<p><通年> ◆センター相談件数:113件、マッチング件数:7件 ◆6市町村へ訪問(4/12大月町・三原村・宿毛市、4/13東洋町、4/27黒潮町・土佐清水市) ◆市町村広報誌へ事業承継の記事の掲載(5市町村) ◆会議等を活用した啓発活動(4/25多信事業承継講習会、4/26商工会職員基本能力研修会、4/19コーポレートミーティング、4/30中央会職員セミナー、他) ◆センターのチラシを金融機関、商工会商工会議所を通じ4,000枚配布済。市町村広報誌等への積み込み50,307枚配布済(19市町村)</p>			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◇「事業承継ネットワーク総会」の開催 ◇登録民間支援機関連絡会 ◇事業承継相談会(2回) 	<p><個別> ◇四国銀行ブロック支店長会での勉強会(4/15東部、4/18幡多、4/19高知市Ⅲ、4/20西部、4/21高知市Ⅰ・Ⅱ) ◇4/27事業承継ネットワーク総会 ◇4/27登録民間支援機関連絡会 ◇事業承継相談会(2回)→10月、11月</p>			
6月		<p>・事業承継促進に向けて支援となる課題への早期対応のために、関係機関との各種連絡会議等へ出席し課題把握に努めていく</p>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇県広報番組「おはようこうち」での周知 ◇事業承継相談会(2回) ◇商工会等職員への研修会 	<p><通年> ◆センター相談件数累計:166件、マッチング件数累計:13件 ◆市町村広報誌へ事業承継の記事の掲載(20市町村) ◆ネームクリア案件のHP掲載、新規掲載3件、他に掲載見込み6件有り。※9月末時点の総掲載数は12件 ◆会議等を活用した啓発活動(7/4高知県金融懇話会、7/8こうち支援ネットワーク会議、7/20全体会議、8/4四国内信用金庫合同講習会、8/24幡多多信事業承継講習会、9/3TKC四国会高知支部情報交換会、9/28西土佐商工会事業承継セミナー)</p>			
8月		<p><個別> ◇7/17県広報番組「おはようこうち」内で「事業承継の取り組み」を放送 ◇事業承継相談会(2回)→10月、11月 ◇商工会等職員への研修会→4/26に開催済 ◇中央会との連携:8組合を訪問済。セミナー等を開催し、アンケート等によりニーズがある組合員に個別訪問を実施。</p>		<p>◆事業承継等推進事業費補助金の交付件数は7件(計画:6件、M&A:1件、小規模:0件、その他取下げ・中止:2件)、合計3,195千円となった。依然としてコロナの影響が残るなかで事業承継を図る事業者にとって事業承継の優先度が低いこと、金融機関などM&A仲介業者の間で、補助の対象である成功報酬型の契約が増加していることなどが要因となって、申請件数が伸びなかった。</p>	
9月		<p><通年> ◆センター相談件数累計:224件、マッチング件数累計25件 ◆11市町村へ訪問(12/2黒潮町・四万十町・中土佐町、12/20南国市・香南市・香美市、12/22奈半利町・安田町・田野町、12/26土佐市・いの町) ◆ネームクリア案件のHP掲載、新規6件、累計9件。12月末時点の総掲載件数15件。 ◆会議等を活用した啓発活動(11/15四国税理士会金融懇話会、11/18いの法人会日高支部事業承継セミナー)</p>		<p>◆事業承継アドバイザー制度(OJT)の実施件数2月末時点で0件。税理士などの土業専門家は顧問先の親族承継には取り組むが、第三者承継への関心が少なく、利用の増加が見込めないため、今年度で廃止。今後は、土業専門家へ補助金等の支援制度の更なる周知を行い、相談・成約件数の増加に努めていく。</p>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◇幡多多信「職員向け講習会」にて説明 ◇事業承継相談会(2回) ◇TKC四国会高知支部の情報交換会での周知 ◇中央会との連携【業界内でのマッチング】 ◇中央会との事業承継セミナーの開催 ◇「事業承継ネットワーク会議」の開催 ◇登録民間支援機関連絡会 	<p><個別> ◇幡多多信「職員向け講習会」にて説明→4/25に開催済 ◇事業承継相談会(6回、四国銀行:高知市Ⅰ、高知市Ⅱ、高知市Ⅲ、東部、西部、幡多の6ブロック) ◇9/3TKC四国会高知支部の情報交換会 ◇中央会との連携:第3四半期に6組合訪問、累計14組合を訪問済。セミナー等を開催し、アンケート等によりニーズがある組合員に個別訪問を実施。 ◇「事業承継ネットワーク会議」の開催→1月 ◇登録民間支援機関連絡会→1月</p>		<p>◆各種周知活動により、譲渡相談件数はR5年2月末時点で270件と目標250件に対する進捗率108%と順調に推移。一方で、成約件数はR5年2月末時点33件と目標80件に対する進捗率は41.3%と目標達成は厳しい状況にある。</p>	
11月		<p>◇9/3TKC四国会高知支部の情報交換会 ◇中央会との連携:第3四半期に6組合訪問、累計14組合を訪問済。セミナー等を開催し、アンケート等によりニーズがある組合員に個別訪問を実施。</p>			
12月		<p>◇「事業承継ネットワーク会議」の開催→1月 ◇登録民間支援機関連絡会→1月</p>			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇登録民間支援機関連絡会 ◇中央会職員勉強会の開催 ◇事業承継相談会(2回) 	<p><通年> ◆センター相談件数累計:270件(2月末時点)、マッチング件数累計:33件(2月末時点) ◆23市町村へ訪問(1/31安芸市・芸西村、2/2室戸市・東洋町、2/6宿毛市・大月町、2/9大豊町・本山町・土佐町、2/16四万十市・三原村・土佐清水市、3/9横原町・津野町・須崎市、3/14大川村・北川村・馬路村、3/22高村・佐川町・越知町・仁淀川町、3/23高知市) ◆ネームクリア新規2件、累計11件。2月末時点の総掲載件数11件。 ◆会議等を活用した啓発活動(1/24事業承継ネットワーク総会、1/24登録民間支援機関連絡会、1/30四国内信金事業承継講習会、2/13香南市事業承継セミナー、2/14保証協会創業者支援セミナー、他)</p>			
2月		<p><個別> ◇1/24登録民間支援機関連絡会 ◇中央会職員勉強会の開催→4/30に開催済 ◇中央会との連携(第3四半期)に2組合訪問、累計16組合を訪問済。アンケート等によりニーズがある組合員に個別訪問を実施。 ◇事業承継相談会(6回、高知銀行:安芸、物部川、嶺北、仁淀川、高幡、幡多の6エリア)</p>			
3月		<p>◇「事業承継ネットワーク会議」の開催→1月 ◇登録民間支援機関連絡会→1月</p>			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○事業承継等に係る譲渡相談件数250件 ○事業承継等のマッチング件数80件 	<p>(達成状況) ※以下、R5年2月末時点の集計値 ○事業承継等に係る譲渡相談件数:270件(年間目標250件対比で達成率108%) ○事業承継等のマッチング件数:33件(年間目標80件対比で達成率41.3%)</p>		<p>(要因分析、課題等) 譲渡相談については、各種周知活動により事業承継の認知度が年々高まっているため増加傾向にあるものの、マッチング件数は譲渡相談と比較して伸び悩んでいる。対応策として、令和5年度は、補助金に新規補助メニューを追加するなど、支援策の充実を図るとともに、各種周知活動を継続・強化することで、成約数の増加に努めていく。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	工業団地造成事業費	所管課	企業誘致課	担当者(内線)	武本 (2532)
種別	経済	当初予算額	844,116千円	補正後予算額	937,365千円
事業概要・目的					
<p><製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発> ◆(仮称)高知布師田団地: 開発面積 約17.8ha、分譲面積 約7.5ha 〔事業内容〕 本体造成工事(令和5年度7月完成予定)、斜面観測調査、開発変更資料作成業務</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	<ul style="list-style-type: none">本体造成工事の推進斜面観測調査業務の発注(4月)県市連携協議の定期的な実施(通年)	<ul style="list-style-type: none">本体造成工事の推進斜面観測調査業務の発注(4月)県市連携協議の定期的な実施(7回)			
6月					
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none">本体造成工事の推進斜面観測調査の実施	<ul style="list-style-type: none">本体造成工事の推進斜面観測調査の実施県市連携協議の定期的な実施(5回)			
9月					
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none">本体造成工事の推進斜面観測調査の実施開発変更資料作成業務の発注(10月)	<ul style="list-style-type: none">本体造成工事の推進斜面観測調査の実施県市連携協議の定期的な実施(13回)			
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none">本体造成工事の完成(3月)斜面観測調査業務の完了(2月)開発変更資料作成業務の実施	<ul style="list-style-type: none">本体造成工事の推進(令和5年7月完成予定)斜面観測調査の完了(2月)県市連携協議の定期的な実施(10回)開発変更資料作成業務の発注(2月)			
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none">本体造成工事の完成(3月)開発変更資料作成業務の実施	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none">本体造成工事の推進(令和5年7月完成予定)開発変更資料作成業務の実施	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none">開発区域内に希少植物の生息が確認されたことにより、保全対策として有識者との協議や工法の検討に不測の日数を要したことから、工期を延長し令和5年度への繰越となった。(12月議会にて承認)開発変更資料作成業務については、繰越承認を得てから発注することにしたため、令和5年2月の発注となった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	川島 (2568)
種別	横断的		当初予算額	39,764千円	補正後予算額	29,767千円
事業概要・目的						
①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(15,485千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。 ②働き方改革推進事業費(21,561千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。 ③地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(2,718千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> ・認証制度の普及拡大に向けた広報、新規認証、更新及び一般事業主行動計画策定の支援(通年) ・県直営事業として実施(4/1~5/31)。 ・委託(6/1~、プロボ審査にて決定)等	②<働き方改革推進事業> ・委託事業者決定後、状況により委託(6月以降) ②<実践支援事業> i. トップセミナー ・契約(4/25) ・トップセミナー(6/3) ii. 職場リーダー養成事業 ・プロポーザル審査会(5/18) ・契約(5/30) iii. 実践支援事業 ・プロポーザル審査会(5/18) ・契約(6月) ②<担当者向けセミナー・交流会> ・出演者調整、周知 ③<地プロ> ・協議会	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> ・認証制度の普及拡大に向けた広報、新規認証、更新及び一般事業主行動計画策定の支援(通年) ・県直営事業として実施(4/1~5/31)。 ・委託して事業を実施(6/1~)	②<働き方改革推進事業> ・委託事業者との協議の結果、委託を行わないことに ②<実践支援事業> i. トップセミナー ・契約(4/25) ・トップセミナー(6/3) ii. 職場リーダー養成事業 ・プロポーザル審査会(5/18) ・契約(5/30) iii. 実践支援事業 ・プロポーザル審査会(5/18) ・契約(6/8) ②<担当者向けセミナー・交流会> ・出演者調整、周知 ③<地プロ> ・協議会(11月開催に向け調整)	②<実践支援事業> i. トップセミナー 6/3開催 98社133名が参加し、経営者層への働き方改革の機運醸成につながった。	
7月		②<キャンペーン> ・契約(7月) ・参加企業募集(9月~)		②<キャンペーン> ・契約(8/19) ・参加企業募集(9月中旬~)	②<実践支援事業> 職場リーダー養成講座 11社19名が参加し、企業内で働き方改革に取り組む人材の拡大につながった。 ②<担当者向けセミナー・交流会> 20社36名が参加し、働き方改革に関する県内企業の先進事例の共有や企業担当者同士の交流により、すそ野の拡大につながった。	
8月		②<実践支援事業> ・職場リーダー養成講座(7~9月、3回開催) ・WLB実践支援 キックオフ(8月) ②<担当者向けセミナー・交流会> ・セミナー・交流会開催(7/1)		②<実践支援事業> ・職場リーダー養成講座(7/21,8/25,9/8、3回開催) ・WLB実践支援 キックオフ(9/2) ②<担当者向けセミナー・交流会> ・セミナー・交流会開催(7/1)		
9月						
10月		②<実践支援事業> ・トップセミナー(11月) ・WLB実践支援 中間報告会(12月) ②<キャンペーン> ・僕らの子育てキャンペーン(11月) ③<地プロ> ・アウトプット、アウトカム調査(11月末) ・協議会(12月)		②<実践支援事業> ・トップセミナー(11/30) ・WLB実践支援 中間報告会(11/25) ②<キャンペーン> 変更なし ③<地プロ> ・協議会(11/1) ・アウトプット、アウトカム調査(12月上旬)	②<実践支援事業> i. トップセミナー 11/30開催 92社101名が参加し、経営者層への働き方改革の機運醸成につながった。 ②<キャンペーン> 11月実施 91社・団体が参加し、男性の育児休業の取得促進など男性の育児参加に向けた企業の機運醸成につながった。	
11月						
12月						
1月		②<実践支援事業> ・WLB実践支援 最終報告会(3月) ②<キャンペーン> ・取組結果の広報(1月)		②<実践支援事業> ・WLB実践支援 最終報告会(2/22) ②<キャンペーン> 変更無し	②<実践支援事業> ・WLB実践支援 最終報告会 2/22開催 38名が参加し、働き方改革の取組の横展開につながった。 ②<キャンペーン> 1/29付け高知新聞に掲載され、男性の育児参加に向けた県民ならびに企業の機運醸成につながった。	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業 570社		(達成状況) 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業 632社		(要因分析、課題等) ワークライフバランス推進延べ認証企業は順調に増加しているが、複数部門認証企業の拡大や建設業以外の幅広い業種への認証企業の拡大が課題。 また、働き方改革に取り組む企業の増加に向けては、県内での支援体制の充実が課題。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材確保・活躍戦略の実施)	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	高野 (2572)
種別	経済	当初予算額	65,126千円	補正後予算額	29,785千円
事業概要・目的					
1、外国人が安心して生活することができるよう、多言語で相談や情報提供を行う一元的相談窓口を運営することにより、地域における外国人の受入環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に寄与する。 2、各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を進める。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年)	◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年)	◇様々な相談に対応できている。		
5月	○第1回外国人材関係PT会議(5/19) ★領事館訪問(ベトナム、インド、フィリピン)(5/30)	○第1回外国人材関係PT会議(5/19) ★総領事館訪問(ベトナム、インド、フィリピン)(5/30)	★各総領事館と関係を構築できた。		
6月	◇第1回外国人生活相談センター運営協議会(6/27) ●技能実習制度・特定技能に関する連絡協議会(6/27) ○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(6/30) ■外国人雇用制度普及啓発事業の契約締結(相手方:高知県中小企業団体中央会)(6月)	◇第1回外国人生活相談センター運営協議会(6/27) ●技能実習制度・特定技能に関する連絡協議会(6/27) ○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(6/30)	◇●○ 外国人材に対する各種施策を行っている関係機関と情報共有を行うことができた。		
7月	★領事館訪問(ベトナム、インド、フィリピン)(7月) ◇外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(7月)	■外国人雇用制度普及啓発事業の契約締結(相手方:高知県中小企業団体中央会)(7/15) ★総領事館訪問(ベトナム)(7/25)	★8月のベトナム訪問に関する意見を総領事館からいただくことができた。		
8月	□留学生等県内就職支援事業の契約締結(相手方:未定)(8月) ★ベトナム訪問(8月)	◇外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(8/5 相談者4組) ★ベトナム訪問(8/27~9/1)	★現地行政機関等と関係を構築できた。		
9月	○第2回外国人材関係PT会議(9月) ◇外国人生活相談センター法律相談会(9月)	◇外国人生活相談センター法律相談週間(9/10~9/17 相談者4組)			
10月	■事業者向け説明会(四万十市)(10月) ○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(10月) ★インド訪問(10月)	■事業者向け説明会(四万十市)(10/7 参加者16名) ★インド訪問(10/16~20)	■外国人材に対する事業者の理解が深まった。 ★現地行政機関等と関係を構築できた。		
11月	◇外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(11月) □外国人材と事業者の交流会・企業訪問ツアー(11月)	◇外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(11/13 相談者5組)			
12月		□留学生等県内就職支援事業の契約締結(相手方:株式会社歳時記屋)(12/16)			
3	★フィリピン訪問(1月) ◇第2回外国人生活相談センター運営協議会(1月)	★東ティモール訪問(1/8~13) ○第2回外国人材関係PT会議(1/24) □外国人材と事業者の交流会(1/28 参加者38人)・企業訪問ツアー(1/25 参加者15人)	★現地行政機関等と関係を構築できた。 □県内企業と県内外国人材のマッチング支援ができた。		
2月	○第3回外国人材関係PT会議(2月) ■事業者向け説明会(高知市)(2月) ○第3回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2月)	○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2/9) ★ベトナム訪問(2回目)(2/11~16) ◇外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(2/18 相談者4組) ◇第2回外国人生活相談センター運営協議会(2/22 書面開催) ◇外国人生活相談センター法律相談週間(2/27~3/4 相談者2組)	○◇ 外国人材に対する各種施策を行っている関係機関と情報共有を行うことができた。 ★現地行政機関とMOU締結に向けた協議を行うことができた。		
3月	◇外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(3月) ◇外国人生活相談センター法律相談会(3月) ★ベトナム訪問(2回目)(3月)	■事業者向け説明会(高知市)(3/9 参加者26名)	■外国人材に対する事業者の理解が深まった。		
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県外国人生活相談センター相談件数 400件 ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 2,660人	(達成状況) ・高知県外国人生活相談センター相談件数 595件(2月末時点) ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 2,446人	(要因分析、課題等) ・賃金水準が都市部に比べて低い本県が、外国人材から「選ばれる高知県」となるため、高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を高めていく観点から、外国人材確保・活躍に向けた関連施策の一層の充実・強化を図っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	観光キャンペーン推進事業	経済	540,754
2	観光政策課	博覧会推進事業	経済	77,635 (補正)
3	国際観光課	国際観光の推進	経済	182,721
4	地域観光課	デジタルデータを活用した観光地域づくり	経済	30,997
5	地域観光課	宿泊施設の魅力向上及び高付加価値の観光商品づくり	経済	42,125
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	観光キャンペーン推進事業		所管課	観光政策課	担当者(内線)	飯田 (2284)
種別	経済	当初予算額	540,754千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施による誘客の促進 ①「食」を前面に出したプロモーションの展開 ②各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③WebサイトやSNSを活用した情報発信 ④旅行会社へのセールス活動 ⑤リョーマの休日キャンペーン推進委員会の開催						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)の発行		③Webサイト、SNSによる情報発信の継続 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック春号の配布			
5月	②自然や食、歴史を題材とした周遊企画の実施(季節キャンペーンの実施(春)) ④旅行会社向け商品説明会(東京)		②周遊企画「春らんまんキャンペーン」の実施(4/1~6/5) ④旅行会社向け商品説明会(東京:4/13、大阪:5/23)(福岡:6/13、広島:6/15)			
6月	④旅行会社向け商品説明会(大阪、名古屋、福岡、広島、岡山) ④旅行会社向けセールス活動 ①「食」を全面に押し出したプロモーションの展開の開始 ⑤R4年度第1回推進委員会		①「人熱々料理」プロモーション開始(5月~) 全国向け、中四国TV番組、雑誌への露出 ①6月:「リョーマの休日」公式ガイドブック夏号の発行 ⑤R4年度第1回推進委員会(6/21)			
7月	②季節キャンペーンの実施(夏)		②周遊企画「夏熱々キャンペーン」実施(7/1~9/30) ①流域酒造めぐりオンラインバスツアー実施(7/16:仁淀川流域、9/3:安田川流域) ①「土佐井王国」パンフレット配布(7/25~)			
8月			①「人熱々料理店」イベント実施(ひろめ市場:8/1~7) ①「人熱々料理エピソードキャンペーン」募集開始(8/24~12/31) ②旅のおみくじ企画「密書inこうち」(実施:9/3~10/23) おみくじ販売:9/3~10/2 ④旅行会社向け商品説明会(大阪:9/14)			
9月						
10月	①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)の発行 ②飲食・歴史をテーマとした周遊施策の実施		①第2弾「土佐井王国」パンフレット配布(10/14~)			
11月	④旅行会社向け商品説明会(東京、大阪) ⑤R4年度第2回推進委員会		①「土佐井グランプリ」開催(11/5,6:①土佐の豊穡祭) ②高知光のフェスタ(11/1~2/28) ⑤R4年度第2回推進委員会(11/8)			
12月	②ナイトタイムイベントと連動した周遊施策の実施の開催		②高知城ひかりの花図鑑(12/1~1/29)			
1月			①オンラインバスツアー番外編実施 ⑦:「おきゃく文化」を知って楽しむ生放送			
2月			①オンラインバスツアー実施(2/4:人熱々料理)			
3月	⑤R4年度第3回推進委員会		①オンラインバスツアー実施(3/4:四万十川流域、3/12:高知市内観光&「おきゃく」体験)			
年度末	(求める具体的な成果) ○特設ウェブサイトのアクセス数:170万PV ○Twitterフォロワー数:75,000人以上		(達成状況) ○特設ウェブサイトのアクセス数:約242万PV ○Twitterフォロワー数:約76,000人			(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	博覧会推進事業		所管課	観光政策課・地域観光課		担当者(内線)	加藤 (2276)	
種別	経済	当初予算額		補正後予算額	77,635千円			
事業概要・目的								
○連続テレビ小説を生かした博覧会の開催に向け、各実施主体の取り組み支援、全国からの誘客促進、各地域での周遊や滞在促進。 ① 連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会の会議開催 ② 博覧会の開催や牧野富太郎博士の功績を広く周知する広報 ③ 受入環境の整備								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	推進協議会事業	市町村等への支援	推進協議会事業	市町村等への支援				
5月	①推進協議会	③草花ガイド講習会 (導入編)	①推進協議会 設立総会(5/26)	③草花ガイド講習会 (導入編)	・県内市町村及び観光関連団体、経済団体、金融機関等と連携し、計130名の委員等により構成された推進協議会を立ち上げた。			
6月								
7月	①第2回推進協議会	③博覧会受入環境等 整備支援事業費補助金 交付決定	①第2回推進協議会 (8/1)	③博覧会受入環境等 整備支援事業費補助金 交付決定(7/26~)				
8月		③土佐の草花活用 支援事業		③土佐の草花活用 支援事業 (8/16契約)				
9月		③草花ガイド講習会 (実践編)						
10月	①第3回推進協議会		②ゆかりの地 巡りマップ(10/7)	③草花ガイド講習会 (実践編)	・「牧野富太郎ゆかりの地めぐりマップ」は当初3万部印刷したが、マスコミによる報道や観光施設等における県内外の観光客から好評であったため、約1カ月で全て配布された。 ・増刷も含め計10万部印刷し、博覧会開幕に向けた牧野富太郎博士の認知度向上及び高知県内の関連スポットのPRにつながった。			
11月	②ゆかりの地 巡りマップ		②県外ゆかりの地との 連携(練馬まつり出展、 10/16)	③草花ガイド講習会 (10/24~26、 11/28.10.28、12/13、 1/13.23.24、2/14)				
12月	②県外ゆかり の地との連携		①第3回推進協議会 (10/18)					
1月					・当初の予定どおりイベントスタート及び博覧会開幕を迎えることができた。 ・博覧会開幕セレモニーには約120名の出席があり県内における博覧会の機運情勢にもつながった。			
2月	イベントスタート		イベントスタート (2/4)					
3月	①第4回推進協議会 博覧会開幕	③補助対象事業 事業完了	①推進協議会書面議 決(3/14発出)	博覧会開幕(3/25)				
年度末	検討中	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等) ・3/25の観光博覧会開幕に向けて市町村等と連携した受入環境整備(草花ガイド養成等)を実施できた (左記達成状況参照) ・3/25以降(R5年度末まで)はメインエリアを中心に、今年度整備した草花ガイド等の受入環境や、県内の博覧会関連スポットを積極的にPRし、県外からの観光客誘致につなげる				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	藤村 (2242)
種別	経済	当初予算額	182,721千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、現地の旅行動向に精通した事業者と連携し、旅行会社セールスやメディア等への情報発信を行う。また、本県の認知度向上のため、ネットメディアを活用して海外へ旬の情報発信を行うなど、総合的な取組を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【外国人観光客認知度向上事業】 対象市場:台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ 【デジタルプロモーション等事業】 対象市場:台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ・インドネシア・マレーシア					
5月	プロモーション／雑誌・Web・インフルエンサー		動画制作(新規2本) バナー広告配信(既存10本)		【外国人観光客認知度向上事業】 ○毎月 メディア向けプレスリリース(台湾、香港) ○通年 公式SNSによる情報発信(中国: Weibo、韓国:NAVERブログ/Instagram) ○インフルエンサー・メディア招請 ・6月 中国、韓国、タイ ・7月 台湾、米豪 ・8月 香港、中国、韓国 ・10月 中国、タイ ・12月 中国、韓国 ○メディアタイアップ ・6月 Air Golf Japan(米豪:誌面/WEB) ・7月 Mothership(シンガポール:WEB) ・8月 We love to go(タイ:WEB) ・9月 U Magazine(香港:誌面)、Outdoor Japan(米豪:WEB) ・10月 ラーチーゴー(台湾:WEB)、8days(シンガポール:WEB) ・12月 Japan Guide(米豪:WEB)、Tiew Yeepoon(タイ:WEB) ・1月 Go Japan(香港:誌面)、The Travel Intern(シンガポール:WEB)、Marumura(タイ:WEB) ○BtoCセミナー/イベント ・10月 台湾(現地セミナー)、シンガポール(現地イベント) ・12月 タイ(現地イベント) ・2月 台湾(ランタンフェスティバル)、中国(オンラインセミナー) ・3月 香港(現地セミナー、現地ホテル内のレストランにおける柚子スイーツ提供) ○その他 ・航空会社と連携したプロモーション(台湾:現地イベント、WEBプロモーション) ・Ctripと連携したプロモーション(中国:特設ページ制作)	
6月						
7月						
8月			動画完成(新規2本)			
9月			動画(10本)・バナー広告配信			
10月						
11月						
12月						
1月					【関西高知広域周遊促進事業】 ・プロモーション動画制作(11月公開) ・広告配信(11月～)	
2月					【デジタルプロモーション等事業】 ・四国遍路、よさこい動画制作(11月公開) ・広告配信(9月～バナー広告、11月～動画広告)	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 令和4年外国人観光客延べ宿泊者数 1.6万人泊 ※下半期以降、観光目的の入国再開を前提 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		(達成状況) 令和4年外国人観光客延べ宿泊者数 10,410人泊 ※R4.1～12月 速報値 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		(要因分析、課題等) ・10月以降、入国規制等の緩和に伴い、全国的に外国人延べ宿泊者数は増加傾向。 ・早期のインバウンド回復に向けて、コロナ前に本県へ多く訪れていた重点国・地域を中心に、海外旅行会社等へのセールスや有力媒体等によるプロモーションの強化が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	デジタルデータを活用した観光地域づくり		所管課	地域観光課		担当者(内線)	竹崎 (2273)	
種別	経済	当初予算額	30,997千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>県及び広域観光組織等において、従来の観光動態調査に加え、観光客の移動経路や滞在時間等の観光統計データ等を活用することで、観光産業の振興に資する政策立案、事業実施、効果検証、改善策の検討といったPDCAサイクルを強化し、高知県全体の観光消費額の拡大につなげる。 ・デジタルデータ活用事業委託料: 予算額30,997千円</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・デジタルデータ活用事業委託業務プロポーザル							
5月	・審査委員会、候補者選定		・プロポーザル審査委員会(5/24)					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務契約 分析ツールの選定、事業実施計画の調整 ワークショップ参加者との調整 ワークショップ説明会・勉強会 ワークショップ上半期テーマの設定 		<ul style="list-style-type: none"> デジタルデータ活用事業委託業務契約(6/14) 説明会・勉強会(6/22) 					
7月	上半期ワークショップ開催		<ul style="list-style-type: none"> 第1回ワークショップ(7/19) 第2回ワークショップ(7/28) 			【ワークショップ】年8回開催 第1回、第2回: ツール活用演習 第3回: 現状把握・分析、エリア間比較 等		
8月			<ul style="list-style-type: none"> 実証事業に向けたヒアリング 広域観光組織(6組織+高知市) 			【実証事業】 広域観光組織等が効果的なPRの実証事業に取り組むテーマを以下のとおり整理 上期(PR・誘客促進、周遊促進) ・仁淀ブルー: 仁淀ブルー体験博 ・れいほく: れいほくクーポン ・物部川: ものべがわフェスタ ・高知市: 桂浜リニューアル		
9月			<ul style="list-style-type: none"> 実証事業に向けた個別フォロー 広域観光組織(6組織+高知市) 第3回ワークショップ(9/28) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ上半期まとめ ワークショップ下半期テーマの設定 		<ul style="list-style-type: none"> 実証事業に向けた個別フォロー 広域観光組織(6組織+高知市) 			【ワークショップ】年8回開催 第4回: クロス集計機能の活用演習 第5回: 実証事業等の進捗共有、クロス集計を用いたデータ分析、エリア間比較 等		
11月	下半期ワークショップ開催		<ul style="list-style-type: none"> 第4回ワークショップ(11/1-2) 分析ツール機能追加による説明会 実証事業(誘客促進広告 11~12月) 第5回ワークショップ(12/5) 					
12月			<ul style="list-style-type: none"> 第6回ワークショップ(2/9) 					
1月	ワークショップ下半期まとめ		<ul style="list-style-type: none"> 実証事業(奥四万十 1/25~2/20) 			【ワークショップ】 第6回: 県内周遊パターン分析 第7回: 各広域観光組織の取組事例共有 第8回: 最終報告会		
2月			<ul style="list-style-type: none"> 第7回ワークショップ(2/28) 			【実証事業】 ・奥四万十: 冬の宿泊者増に向けたSNS上でのPRによる域内への誘客促進及び周遊促進 ・東部: 主要宿泊施設での宿泊客へのグルメ情報の提供による域内周遊の促進		
3月			<ul style="list-style-type: none"> 実証事業(東部 3/17~3/19) 第8回ワークショップ(3/20) 委託業務 成果物納品 					
年度末	(求める具体的な成果) デジタル技術を活用した広域観光組織数: 1ヶ所		(達成状況) デジタル技術を活用した広域観光組織数: 6ヶ所 ※実証事業までを実施した広域観光組織は5ヶ所(東部、物部川、れいほく、仁淀ブルー、奥四万十)			(要因分析、課題等) ・ワークショップでの分析ツール活用等に加え、実証事業の個別フォローと実践により、全広域観光組織がデジタル技術を活用し、スキルを習得。 ・デジタルデータ等を活用し、滞在型観光プランに沿って取組を継続していくための更なる人材育成が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	宿泊施設の魅力向上及び高付加価値の観光商品づくり		所管課	地域観光課		担当者(内線)	竹崎・谷岡 (2273・2290)	
種別	経済		当初予算額	42,125千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>宿泊施設の魅力向上を図るため、地域ならではの食やおもてなしといった付加価値を生み出す取組を、アドバイザーの派遣等により支援することで、観光客の満足度の向上や周遊を促進し、観光消費額の増加につなげる。また、観光コンテンツの高付加価値化の取組を推進するため、「土佐の観光創生塾」に高付加価値化を支援するコースを新設し、地域コーディネーターの個別支援を通じて、商品の高付加価値化に向けた支援を行う。</p> <p>・宿泊施設魅力向上支援事業委託料: 予算額11,210千円 ・地域観光商品造成等委託料(土佐の観光創生塾): 予算額30,915千円</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【魅力向上支援事業】	【土佐の観光創生塾】 ・地域観光商品造成等委託業務プロポーザル ・委託契約(4/28)	【魅力向上支援事業】	【土佐の観光創生塾】 ・地域観光商品造成等委託業務プロポーザル ・委託契約(4/28)	【魅力向上支援事業】	【土佐の観光創生塾】		
5月								
6月	・宿泊施設魅力向上事業委託業務プロポーザル	・土佐の観光創生塾 【基礎編・実践編】 第1回・第2回の開催 (東部、中部、西部)	・宿泊施設魅力向上事業委託業務プロポーザル準備	・土佐の観光創生塾 【基礎編・実践編】 第1回・第2回の開催 ・東部6/27(40名参加) ・中部6/29(28名参加) ・西部6/24(42名参加)	・新規事業のため、仕様決定の協議等の準備に時間を要したことにより、計画よりも事業開始が遅れた			
7月	・委託契約 ・事業者募集	・土佐の観光創生塾 【基礎編・実践編】 第3回・第4回の開催 (東部、中部、西部) 地域コーディネーター 個別支援(随時)	・審査委員会(7/12)	・土佐の観光創生塾 【基礎編・実践編】 第3回・第4回の開催 ・東部7/12(29名参加) ・中部7/13(26名参加) ・西部7/11(40名参加) 番外編講座の開催8/4 (11名参加) 地域コーディネーター 個別支援(随時)	・オンラインセミナー事業説明会に62名が参加 ・アドバイザー派遣先18施設を選定 ※事業の開始が遅れたものの、オンラインセミナーによる周知や個別案内等により、意欲のある宿泊施設から応募があり、目標達成に向け事業が進んでいる			
8月	・ヒアリング、派遣計画 ・アドバイザー派遣 (20事業者程度)	【高付加価値化編】 地域コーディネーター 個別支援(随時)	・委託契約(8/1)	・オンラインセミナー 事業説明会(9/7)				
9月	・実践支援事業者選定 (5~10事業者) ・実践支援(ソフト事業)	受講生による 商品造成、戦略策定	・事業者募集(8/23~)	・アドバイザー派遣先選定 ヒアリング、派遣計画 (9月下旬~10月上旬)	【高付加価値化編】 地域コーディネーター 個別支援(随時)			
10月		・地域コーディネーター 個別支援(随時)	・専門家各施設を訪問し ヒアリング (現状分析、課題抽出)	・地域コーディネーター 個別支援(随時)	・各施設へのヒアリング (現状把握、課題抽出)を 実施し、事業者と協議の うえ、派遣計画を作成す ることで、主体的な取り組 みを後押し	・事業者の想いやスケ ジュールに寄り添いなが ら、売れる商品造成に向 けた個別支援を実施		
11月		・造成商品へのモニター	・アドバイザー派遣 (18施設) アドバイザー派遣計画に 基づき、各3回程度実施	・OTAセミナーの開催 (10/12,11/14)				
12月			・実践支援事業者選定 (10事業者) 県内のモデルケースと なり得る施設を選定	・造成商品へのモニター の実施(随時)	・地域をよく知る専門家と 全国的な知見、実績を持 つ専門家の連携により、 地域や各施設の課題に 応じた具体的な計画が練 られ、魅力向上に向けた 取組を実践			
1月		・地域コーディネーター 個別支援(随時)	・ブランドコンセプト確立 ・情報発信強化 ・体験コンテンツ創出 ・空間デザイン ・サービス強化(食) 等	・地域コーディネーター 個別支援(随時)				
2月	・実践事例取りまとめ	・造成商品のPR及び セールス支援		・造成商品のPR及び セールス支援				・成果発表会 37名参加 (受講生の商品造成の 目的や工夫点、受入体 制等の成果報告により、 情報共有が図れた)
3月	・情報共有・発信 HP掲載、成果発表会等	・成果発表会	・実践事例取りまとめ	・成果発表会				・成果報告会に61名参加 ※来年度以降の事業継続の要望 や来年度の新規の事業参画の意 向を示す事業者もあり
年度末	(求める具体的な成果) 施設の魅力向上につながる取組を実施した宿泊事業者数: 10件 創生塾を通じた自然・体験型商品の販売数(年間): 30商品(うち高付加価値化商品: 6商品)		(達成状況) 施設の魅力向上につながる取組を実施した宿泊事業者数: 10件(アドバイザー派遣18施設、実践支援10施設(アドバイザー派遣のみの事例も報告会で共有)) 創生塾を通じた自然・体験型商品の販売数: 54商品(うち高付加価値化編商品: 10商品)		(要因分析、課題等) 宿泊施設魅力向上: 地元専門家と全国的な知見を持つ県外専門家の伴走支援により、目標を達成。より多くの主体的な取組を促すための機運醸成と地域の観光関連事業者の更なる連携が必要。 土佐の観光創生塾: 地域コーディネーターによる個別支援により目標を達成。今後は、観光客のニーズに応じた商品造成やサービスの充実、受入体制の整備等への支援が必要。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業政策課	農村RMO形成支援事業費	経済	31,820
2	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	経済	648,908
3	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	27,177
4	農業イノベーション推進課	IoT推進事業費	経済	666,554
5	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金、直販流通外商拡大協議会負担金	経済	10,450
6	畜産振興課	食肉処理施設整備推進事業	—	26,176
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	農村RMO形成支援事業費	所管課	農業政策課	担当者(内線)	北村 (3033)
種別	当初予算額	31,820千円	補正後予算額	31,820千円	
事業概要・目的					
<p>中山間地域では人口減少や高齢化が急速に進行し、それにより農業だけでなく集落機能の維持が困難になっている。こうした状況は集落実態調査でも声として上がってきている。そのため、広域的な範囲で支えあう仕組みづくり(農村型地域運営組織の形成)を推進する。</p> <p>高知県においては、集落活動センターがそれぞれの地域で幅広い活動を行っていることから、令和4年度は既存のセンターと中山間地域等直接支払交付金の集落協定等が連携して農村型地域運営組織の形成を推進することから取り組む。それにより集落活動センターの活動の強化にもつなげる。</p> <p>R5年度に向けた新規地区の掘り起こしの際には、こういった取り組み以外でも、地域の実情や意向に応じた方法を提案しながら、推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内推進体制の整備(推進チームの設立)(5月) ・R4年度の実施に向けた計画作成等への支援(4~6月) ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(6月~) 	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5/16.18.20.23 サポートチーム準備会開催(三原、本山、四万川、柳野) 5/23 国に事業計画承認申請 5/25 推進チーム会議(1回目)開催 5/31.6/1.6 農振センターに農村RMO推進に関する説明 6/30 地域協への事業計画承認及び内示を通知(国からは6/28事業計画承認、6/30割当内示通知) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1地区は交付金活用を断念したが、その他の4地区(本山町(全域)、いの町柳野地区、橋原町四万川区、三原村(全域))は当初通り取り組むことになった。 ・伴走支援体制は整備できた。 	
5月	<p>【新規地区(掘り起こし)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村へのアンケート調査(5月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(5月~) 	<p>【新規地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5/26 市町村アンケートを実施(×切6/3) 追加説明等の希望を7市町村から回答。 5/31.6/14.28.29 追加説明等のため市町村訪問(安田町、奈半利町、土佐町、日高村) 		<p>【第2四半期以降の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問により説明を行った市町村へは、定期的に状況を確認し、必要に応じた情報を提供し、R5年度からの取組につなげる。 	
6月	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例研修の開催(7月) ・事例研修会の開催(9月) ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(7~9月) ・アドバイザーの派遣(7~9月) ・事業計画の実施状況の把握(サポートチーム)(9月) 	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/4 国に交付金の交付申請 7/14 本山町にアドバイザー派遣(将来ビジョンの深掘りへの助言等) 7/26、8/5、8/8、8/26 各地区サポートチーム会の開催(事業計画や今後のスケジュールなどの共有や協議) 7/28 市町村等研修会開催(農村RMOの意義と効果などを事例を交えて講演、意見交換) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1地区が来年度に向けて準備を開始した。(最終的には、農村RMOの取り組みを当面、断念することになった) 	
7月	<p>【新規地区(掘り起こし)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例研修の開催(7月) ・市町村担当者向け事業説明会、事例研修会の開催(9月) ・事例研修会の開催(9月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(7~9月) 	<p>【新規地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/11、7/22、7/27、8/24 市町村への説明(安田町、大川村、佐川町、奈半利町) 9/6-12 要望調査の実施(1回目) 随時 推進チームと各地域での面会結果などを情報共有 			
8月	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(10~12月) ・アドバイザーの派遣(10~12月) ・実施地区での課題の検討(推進チーム)(11月) ・事業計画の実施状況の把握(サポートチーム)(12月) 	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/28 推進チーム会の開催(2回目) 10/24、12/6 本山町にアドバイザー派遣の調整(将来ビジョンの深掘りのWS) 12/7-8 国主催の農村RMO実施地区対象の研修会に参加(本山町5名、県1名) 12/27 4地区合同で交付金事業に関するWEB会議開催 			
9月	<p>【新規地区(掘り起こし)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(10~12月) ・候補地区の検討(推進チーム)(11月) 	<p>【新規地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/28 推進チーム会の開催(2回目)再掲 10/28、12/13 R5年度要望調査(2回目、3回目) <p>【推進体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 11/7-28 農振センターとの情報共有 			
10月	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度事業成果の把握(推進チーム)(1月) ・視察研修の開催(2月) ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(1~3月) ・アドバイザーの派遣(1~3月) ・R5年度の計画作成への支援(1~3月) 	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/5 本山町サポート会議 2/3 基調講演及び事業説明会の開催 2/8 推進チーム会の開催(3回目) 2/17 県外事例研修会の開催(東かがわ市、三木町) 2/28 四万川サポート会議 3/20 柳野事業実施状況の現地調査 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村RMOモデル形成交付金の運用に関する協議。(国及び内部) 	
11月	<p>【新規地区(掘り起こし)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・候補地区の選定(推進チーム)(1月) ・R5年度の計画作成への支援(1~3月) ・視察研修の開催(2月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(1~3月) 	<p>【新規地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/26、1/27、2/1、2/16 いの町吾北、高知市、安田町、黒潮町、安田町で担当者等と面会 2/8 推進チーム会の開催(3回目)再掲 2/17 県外事例研修会の開催(東かがわ市、三木町) 2/21 中山間直払制度の市町村説明会で農村RMOについて説明 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域本部と農振センターが連携し、農村RMOを検討する動きが1地区で出てきた。 	
12月	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度から農村RMO形成に向けた取組を開始(5地区) ・R5年度から新たに取組を開始しようとする地域の掘り起こし(4~5地区) 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は4地区で国交付金を活用して農村RMO形成に向けた取組を開始。 ・R5年度の新規取組は掘り起こせなかった。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターをベースにした農村RMOの形成は取り組みも順調である。 ・新規地区の掘り起こしでは、現場に近い地域本部と農振センターとの情報共有や連携の強化が必要。 	
年度末					

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業担い手支援課		担当者(内線)	政岡 (3057)
種別	経済	当初予算額	648,908	補正後予算額	507,186		
事業概要・目的							
<p>農業者の高齢化や減少が急激に進行するなか、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者の確保に向け、ポータルサイト等を活用した幅広い情報発信および定期的なサテライト相談室を設け就農相談件数を増加させる取り組みを強化する。また、親元就農やシニア世代等ターゲット別に確保対策を講じるとともに、産地提案型による新規就農者の受入体制整備、指導農業者など研修受入農家等に対する支援を県農業会議(就農コンシェルジュ)と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。</p>							
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
月	ポータルサイト	就農相談 就農コンシェルジュ	親元就農 促進	シニア 対策	産地提案型 担い手確保		
4月	情報発信 産地からの記事投稿	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興部事業説明(4/28オンライン) ・農振センター、市町村ほか(5/16・17・19 3Pブロックで説明会) ・農振センター・普及所巡回説明(6月) ○親元就農促進対策協議:JA高知果4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外就農相談会・イベントの相談者等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催):対面20人 ・暮らしフェア:25人、市町村受付:東京14、大阪12市町村、82人 ・ジョブカフェ高知:2人 ・オンライントークセッション(参加17人、個別相談1人) ・個別相談件数:新規就農相談センター20人(うちオンライン1人)、農振センター延162人 ○課題 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによるセミナーや相談の参加者は昨年と比べて減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら対面でのイベント開催等を検討することが必要
5月	産地からの記事投稿	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
6月	イベント 広告	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
7月	オンライン 相談	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
8月	会員登録 の促進	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
9月	リニューアル トップページの 魅力アップ	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
10月	コンテンツ 再分類で 利便性 アップ	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
11月	情報発信 力強化	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
12月	情報発信 力強化	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
1月	情報発信 力強化	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
2月	情報発信 力強化	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
3月	情報発信 力強化	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進	シニア対策	産地提案型 担い手確保		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>新規就農者の年間確保目標320人</p>		<p>(達成状況)</p> <p>R3年度新規就農者213名 (自営就農130、雇用就農83)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数の回復 <ul style="list-style-type: none"> ・近年260名前後で推移していたが、コロナ感染症拡大の影響等により令和2年度に前年比44名減と大幅に減少し、3年度もほぼ同じ傾向。 ・2年度より30歳代の若年層を中心に、親元就農及び県外からの新規参入が減少している。このため、若年層のUターンをターゲットに見据え、対策を強化していくことが必要となっている。 ○産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数の回復には、就農相談者を増やすことが必要。 ・3年度までの就農相談会はコロナ対策により中止またはオンラインであったが、オンラインだけでは相談内容が掘り下がり、もう一歩踏み込んでいくことが難しく、対面の重要さを痛感した。このため、対面が可能となった本年度は、従来の相談フェア等への参加に加え、県内・東京・大阪で毎月金曜日及び土曜日に、サテライト相談窓口を定期開設し、相談受け入れ体制の強化を図った。さらに就農相談イベントを東京・大阪で開催し、高知農業者のPRと就農相談の機会の拡大を図った。この取り組みにより、本年度は就農相談者数を3割増加させた。 ・ポータルサイトは若年層に刺さる情報発信等さらに強化が必要。 ・親元就農等は、現在取り組んでいる主要品目の支援対象者のリストを基に、具体的な支援策の情報提供や相談への誘導等の活動を粘り強く進めることが必要。 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	データ駆動型農業推進事業		所管課	農業イノベーション推進課		担当者(内線)	小笠原 (3074)				
種別	経済	当初予算額	27,177千円	補正後予算額	62,377千円						
事業概要・目的											
<p>データ共有基盤「IoPクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。</p>											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)					
4月	データ駆動型農業の推進		データ駆動型農業の実践支援		<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議総会、担当者会(5月) ・「SAWACHI」研修(6月、各JA 延べ139名) ・普及指導員、JA営農指導員データ分析研修(基礎編5/24-25、応用編6/27-30、延べ67名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:43ヶ所 ・グループ検討会(品目別ワーキング)(春野キュウリ、須崎ミョウガ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ4/22) 		[課題] ・一部の普及課・所では、環境データを活用した農家へのフィードバックができており、農家の営農改善につながっている。今後は、成果事例の横展開が必要。				
5月	協議会	分析研修	実証ほデータ収集・分析	グループ検討会	<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・普及指導員、JA営農指導員データ分析研修(ステップアップ編7/25、延べ33名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:60ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(中央東ニラ・シトウ、幡多キュウリ他、須崎ミョウガ、安芸ナス) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ8/30、シトウ9/16) ・データ駆動型農業の実践に必要な環境測定装置の導入促進に向けた支援策検討 → 9月補正予算計上 		[課題] ・データ分析研修で学んだ知識やスキルを、十分に活用できていない普及課・所があり、今後のフォローアップが必要。				
6月		分析ツール					<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会(協議会11/11、現地検討会11/22) ・担当者会(10/11、12/19) ・データ加工システム:2画面開発(12月) ・JA営農指導員への基礎研修(データ駆動型営農指導研修12/26、17名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:69ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(キュウリワーキング、中央東ニラ・シトウ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ・シトウ・キュウリ、各1回) 		[成果] ・データ駆動型農業による営農支援者数(戸):794戸(9/30時点)		
7月		データ駆					<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会(協議会11/11、現地検討会11/22) ・担当者会(10/11、12/19) ・データ加工システム:2画面開発(12月) ・JA営農指導員への基礎研修(データ駆動型営農指導研修12/26、17名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:69ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(キュウリワーキング、中央東ニラ・シトウ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ・シトウ・キュウリ、各1回) 		[課題] ・データ駆動型による成功事例の横展開を図るため、担当者会等での情報共有や、新規事業を起こしたが、約半数の地域ではまだ積極的な取り組みに繋がっていない。		
8月	協議会		実証ほ(ナス・ピーマン・キュウリ・ニラ、各1ヶ所)、調査	追加設置	<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会(協議会11/11、現地検討会11/22) ・担当者会(10/11、12/19) ・データ加工システム:2画面開発(12月) ・JA営農指導員への基礎研修(データ駆動型営農指導研修12/26、17名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:69ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(キュウリワーキング、中央東ニラ・シトウ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ・シトウ・キュウリ、各1回) 		[成果] ・データ駆動型農業による営農支援者数(戸):794戸(9/30時点)				
9月							<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会:3/17 ・データ加工システム:3画面開発(1・3月) ・普及指導員への基礎研修(1/30、24名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:74ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(須崎ミョウガ・シトウ、高南ニラ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ3回、シトウ2回) ・データ駆動型農業推進緊急対策事業 → 12JAへ環境測定装置126台の導入支援 ・実証ほ等実績書とりまとめ 		[課題] ・実証ほや事業の利用により、今後益々データ収集数は増えてくる。データ駆動型の推進には、より具体的な品目別の分析・指導方法の探索を行う必要がある。		
10月							<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会(協議会11/11、現地検討会11/22) ・担当者会(10/11、12/19) ・データ加工システム:2画面開発(12月) ・JA営農指導員への基礎研修(データ駆動型営農指導研修12/26、17名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:69ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(キュウリワーキング、中央東ニラ・シトウ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ・シトウ・キュウリ、各1回) 		[成果] ・JA営農指導員会主催で、データ駆動型の営農指導に関する研修会が開催されるなど、関係機関との連携強化や意欲向上が見られた。		
11月	協議会				<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会:3/17 ・データ加工システム:3画面開発(1・3月) ・普及指導員への基礎研修(1/30、24名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:74ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(須崎ミョウガ・シトウ、高南ニラ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ3回、シトウ2回) ・データ駆動型農業推進緊急対策事業 → 12JAへ環境測定装置126台の導入支援 ・実証ほ等実績書とりまとめ 		[成果] ・経験10年未満の普及指導員を対象とした基礎研修を追加したことで、「まずはやり始めてみる」という意識に繋がった。3分の2の地域でデータ駆動型による営農指導がしっかりと取り組まれるようになった。				
12月					<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会:3/17 ・データ加工システム:3画面開発(1・3月) ・普及指導員への基礎研修(1/30、24名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:74ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(須崎ミョウガ・シトウ、高南ニラ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ3回、シトウ2回) ・データ駆動型農業推進緊急対策事業 → 12JAへ環境測定装置126台の導入支援 ・実証ほ等実績書とりまとめ 		[成果] ・経験10年未満の普及指導員を対象とした基礎研修を追加したことで、「まずはやり始めてみる」という意識に繋がった。3分の2の地域でデータ駆動型による営農指導がしっかりと取り組まれるようになった。				
1月					<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会:3/17 ・データ加工システム:3画面開発(1・3月) ・普及指導員への基礎研修(1/30、24名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:74ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(須崎ミョウガ・シトウ、高南ニラ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ3回、シトウ2回) ・データ駆動型農業推進緊急対策事業 → 12JAへ環境測定装置126台の導入支援 ・実証ほ等実績書とりまとめ 		[課題] ・実証ほや事業の利用により、今後益々データ収集数は増えてくる。データ駆動型の推進には、より具体的な品目別の分析・指導方法の探索を行う必要がある。				
2月	協議会				<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会:3/17 ・データ加工システム:3画面開発(1・3月) ・普及指導員への基礎研修(1/30、24名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:74ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(須崎ミョウガ・シトウ、高南ニラ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ3回、シトウ2回) ・データ駆動型農業推進緊急対策事業 → 12JAへ環境測定装置126台の導入支援 ・実証ほ等実績書とりまとめ 		[成果] ・経験10年未満の普及指導員を対象とした基礎研修を追加したことで、「まずはやり始めてみる」という意識に繋がった。3分の2の地域でデータ駆動型による営農指導がしっかりと取り組まれるようになった。				
3月					<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議会:3/17 ・データ加工システム:3画面開発(1・3月) ・普及指導員への基礎研修(1/30、24名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:74ヶ所 ・専門家助言(地域・品目別ワーキング)(須崎ミョウガ・シトウ、高南ニラ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ3回、シトウ2回) ・データ駆動型農業推進緊急対策事業 → 12JAへ環境測定装置126台の導入支援 ・実証ほ等実績書とりまとめ 		[成果] ・経験10年未満の普及指導員を対象とした基礎研修を追加したことで、「まずはやり始めてみる」という意識に繋がった。3分の2の地域でデータ駆動型による営農指導がしっかりと取り組まれるようになった。				
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型農業による営農支援者 <ul style="list-style-type: none"> -(R2) → 351人(R3)→1,000人(R4) ・分析・指導ができる技術指導者 <ul style="list-style-type: none"> -(R2) → 20人(R3)→50人(R4) 			<ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型農業による営農支援者 <ul style="list-style-type: none"> -(R2) → 351人(R3) →794人(R4.9月時点) ・分析・指導ができる技術指導者 <ul style="list-style-type: none"> -(R2) → 20人(R3)→53人(R4) 		<ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型による指導者育成を、県普及指導員だけではなくJA営農指導員にも拡大した事により、目標が達成できた。 ・広く一律で指導者育成を行って来たが、来年度からは品目別のデータ駆動型営農指導の手法を検討していく。 					

*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	IoP推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課		担当者(内線)	小西 (3081)
種別	経済	当初予算額	666,554千円	補正後予算額	625,967千円		
事業概要・目的							
<p>オランダ園芸の先進技術を参考とした「次世代型こうち新施設園芸システム」は、主要品目を中心に普及が進んでいるが、農業者数の減少には歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、システムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組み、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド構築・連携等に係る委託業務(4~7月) IoPクラウドプロトタイプ改良・検証(4~6月) SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集(4~3月)		<ul style="list-style-type: none"> IoPプロジェクト代表者会議(5/13) IoPクラウド技術者コミュニティ設立(6/13) IoPプロジェクト研究推進部会(6/21) IoP参画企業訪問(6/21, 22) IoPクラウド運用等管理委託業務(4~3月) IoPクラウド運用保守等委託業務(4~3月) IoPクラウド利活用促進支援委託業務(6~3月) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SAWACHI運用上の課題対応(詳細画面表示・アクセス数・利用申込み時の不具合等) <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ共有グループの拡大(高吾トマト5名、幡多キュウリ9名、嶺北ミニトマト2名) 技術者コミュニティ参加企業数(32社) SAWACHI機能改修(市況過去データ延長、詳細分析グラフ画面改良) 		
5月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会		<ul style="list-style-type: none"> IoPクラウドプロトタイプ改良・検証(4~9月) SAWACHI利用申込・同意書、出荷データ収集に係る同意書の取得(4~3月) GPEC2022出展(7/20~22) 				
6月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト人材育成部会						
7月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド機能開発・運用・実証等に係る委託業務(7~3月)		<ul style="list-style-type: none"> IoP推進機構理事会(8/3) IoPプロジェクト代表者会議(8/9) IoPプロジェクト研究推進部会(8/5) Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(8/24) IoP技術者コミュニティ講習会(8/20, 21) IoP農業研究会発足(8/31) IoP技術者コミュニティ第1回定例会(9/20) IoPクラウドSAWACHI本格運用(9/21) データ連携基盤活用実証事業(9~3月) 農研機構との連絡会議(9/15) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SAWACHI運用上の課題対応(アカウント登録期間の短縮、未ログイン利用者サポート等) <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ共有グループの拡大(県域ユリ9名) コミュニティ講習会参加者数(23名) 本格運用セレモニーの開催 IoP農業研究会で研究・生産者がIoPデータの活用方法を検討 SAWACHI機能改修(ランキング非表示、アクセス制限数拡大、園芸年度表示、簡易見える化・警報・生産者モデル再構築等) 		
8月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会						
9月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウドの本格運用開始(9月~)						
10月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会		<ul style="list-style-type: none"> IoPプロジェクト研究推進部会(10/20) IoPプロジェクト人材育成部会(10/18) 農業振興センターとの意見交換(10/24~11/8, 9課所) SAWACHI出張募集、IoP教室(11/1~12/20) SAWACHI普及推進説明会(12/13,14) IoPサミット開催(11/29) 施設園芸セミナー出展(11/30,12/1) アグリビジネス創出フェア出展(10/26~28) IoP技術者コミュニティ講習会(10/20,21,12/16)、定例会(10/17,11/7,12/6) OIP課題提供農家との面談(11/24) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SAWACHI運用上の課題対応(出荷量集計方法、出荷データ連携設定遅延) <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ共有グループの拡大(9グループ→11グループ:ナス5名、キュウリ4名) IoPサミットの参加者数(約100名) SAWACHI機能改修(簡易収穫量入力、生産者画面表示、営農指導員BIシステムリンク等) 		
11月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト人材育成部会 IoPサミットの開催						
12月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会						
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP国際シンポジウム		<ul style="list-style-type: none"> IoPプロジェクト代表者会議(1/4) IoP推進機構理事会(1/12,3/16) Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(2/27) IoP国際シンポジウム開催(2/20) データ配信実証事業運用開始(1月~7か所) SAWACHI出張募集、IoP教室(1/23~2/28) データ連携基盤活用実証成果報告会(2/14) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SAWACHI運用上の課題対応(販売システム改修連携対応) 利用者数の拡大、アクティブユーザの増加 <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ共有グループの拡大(11グループ→13グループ:ナス2名、ピーマン3名) IoP国際シンポジウムの参加者数(450名) SAWACHI機能改修(出荷データ連携品目追加、ユーザ情報表示、花数実数AIエンジン品目追加、出荷予測AIエンジン、個選データ連携) 		
2月	IoPプロジェクト代表者会議 企業連携技術講習会						
3月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト研究推進部会						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>①IoPクラウドの構築(年間) プロトタイプの検証と改良(R3) → 構築(R4) ②IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ利用農家数(累計)) 273戸(R3) → 500戸(R4) ③営農サービス数(累計) 12システム(R3) → 12システム(R4)</p>		<p>(達成状況)</p> <p>①IoPクラウドの構築(年間) プロトタイプの検証と改良(R3) → 本格運用(R4) ②IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ利用農家数(累計)) 273戸(R3) → 416戸(R4) ※R5.2月20日現在 ③営農サービス数(累計) 12システム(R3) → 17システム(R4)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> IoPクラウドSAWACHIは9/21に本格運用に移行、機能の追加や改修、環境データ接続対応機器も増加してきている データ駆動型農業を多品目で展開することで、さらにクラウド利用者を増やしていく。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金・直販流通外販拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課		担当者(内線)	樋口、中岡 (4582、4806)			
種別	経済	当初予算額	10,450千円		補正後予算額	9,550千円				
事業概要・目的										
関西圏における県産青果物の取引会社「関西土佐会」(卸売市場11社)との連携を強化し、実需者等の産地招へいや戦略品目を中心に関西圏で一斉フェアを行い、関西圏における県産青果物の販売拡大を図る。 多種多様な県産農産物や加工品等を県内全域から集荷・販売する大規模直販所「とさのさと」を外販の拠点として位置づけ、関係機関(JA高知県、JA高知県中央会、JA高知市、(株)とさのさと、(一財)地産外販公社、高知県)で構成された「高知県直販流通外販拡大協議会」により、販売の体制強化を支援することで、「とさのさと」及び「Webサイト」と「とさのさと」を活用した多様な流通における外販拡大を図る。										
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月	仲卸業者 量販店 飲食店	直販流通拡大	Web販売サイトのPR、予約販売の拡大	お取り寄せチラシ マルシェ マルシェ マルシェ	【仲卸・量販店】 ・関西土佐会への委託契約(昨年2社から11社へ増加) ・品目別戦略(主要6品目)の策定 ・量販店フェア40回/74店舗(6月のミョウガキャンペーンによる大規模フェア) ・産地招へい3回/12名 【直販流通拡大】 ・県外提携FM 出張販売:4店舗、招致:3店舗 ・飲食店への販売 週一回の注文:1店舗 ・商談会 6/29開催 バイヤー2社、県内7事業者 ・Web販売サイト 果実を重点的に予約販売 Twitterキャンペーン・レシピ紹介、Web広告 JA広報(TV放映、HP、広報誌)とのタイアップ	【仲卸・量販店】 (課題) ・フェアの試食宣伝はコロナ禍で様子見(成果) ・委託先を増やしたことで、関西圏全域でのフェアを実施 ・産地招へいによるフェア実施店舗の開拓 【直販流通拡大】 (課題) ・一般流通野菜低価格のためマルシェ実施できず(成果) ・県外提携FMの新規開拓3FM→4FM ・飲食店への販売 1店舗定着 ・商談会 取引につなげるためのサンプル送付実施 ・Web販売向上:対前年4~6月比 290%	【仲卸・量販店】 (課題) ・フェアの試食宣伝はコロナ禍で様子見(成果) ・関西向けレシピ開発の方向性の共有 【直販流通拡大】 (課題) ・マルシェに必要な物流コストへの対応 ・業務需要に対応したWeb販売システム改修が必要(成果) ・県外提携FMとの交流による売上拡大 ・飲食店への販売 1店舗→2店舗 7月~ ・Web販売向上:対前年4~9月比 299%			
								【仲卸・量販店】 ・量販店フェア12回/173店舗 ・消費地への生産者派遣2回/5名 ・農水連携フェア実施にかかる関係協議 ・野菜サポーターとのレシピ開発等PR方法の協議	【仲卸・量販店】 (課題) ・フェアの試食宣伝はコロナ禍で様子見(成果) ・関西向けレシピ開発の方向性の共有	
								【直販流通拡大】 ・県外提携FM 出張販売:2店舗、招致:10店舗 ・飲食店への販売 新規1店舗開拓 ・Web販売サイト 定期購買方式導入準備、ラジオスポンサー広告 県人会近畿連合会会員へのPRチラシの配布 雑誌掲載(2誌) 新たに米、茶の取扱開始、肉の取扱準備	【直販流通拡大】 (課題) ・マルシェに必要な物流コストへの対応 ・業務需要に対応したWeb販売システム改修が必要(成果) ・県外提携FMとの交流による売上拡大 ・飲食店への販売 1店舗→2店舗 7月~ ・Web販売向上:対前年4~9月比 299%	
								【仲卸・量販店】 ・量販店フェア22回/54店舗 ・産地招へい3回/17名、生産者派遣1回/4名、青年農業者および仲卸とのオンライン意見交換 ・農水連携フェア実施にかかるレシピ開発(20種)	【仲卸・量販店】 (課題) ・フェア実施店舗の伸び悩み(成果) ・産地間交流の増加による産地PR機会の増加 【直販流通拡大】 (課題) ・飲食店やマルシェの物流コスト高、販売価格設定(成果) ・県外提携FMとの交流による売上拡大 ・飲食店への販売 2店舗定着 ・Web販売向上:対前年4~12月比 214%	
								【仲卸・量販店】(1~2月) ・量販店フェア25回/543店舗(ショウガフェアの増) ・産地招へい2回/11名、生産者派遣3回/10名 ・知事によるトップセールス(1/31関西土佐会)、農水連携フェア(1/25~31)、動画作成(2種) 【直販流通拡大】 ・仲卸・量販店バイヤー向けセミナー 【直販流通拡大】 ・県外提携FM 出張販売:2店舗、招致1店舗 JA地産地消全国交流研究会にて営業 ・飲食店への販売 1店舗 ・Web販売サイト 定期購買方式準備(茶)、ラジオスポンサー広告 新聞広告・雑誌掲載(3誌)	【仲卸・量販店】 (課題) 販売額の増加(成果) フェア店舗数の増、農水連携によるPR機会の増加 【直販流通拡大】 (課題) ・新型コロナウイルス拡大によるFM交流機会の減少 ・飲食店やマルシェの物流コスト高、販売価格設定(成果) ・県外提携FMとの交流による売上拡大 ・飲食店への販売 1店舗 ・Web販売向上:対前年4~2月比 170%	
								(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)
								<ul style="list-style-type: none"> ・関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額 108億円(R1)→105億円(R4) ・Web販売サイトの予約販売拡大・定期購買導入 ・関西ファーマーズマーケットの取引拡大(3店舗→5店舗) 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売額93.8億(R4.8月) ・量販店フェア、産地招へい、産地派遣の増加 ・Web販売サイト 予約販売及び定期購買方式(茶・米)の拡大 ・関西FMの提携先拡大(3店舗→4店舗) ・飲食店との取引方法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売額は、単価安や十分な量の供給ができていない →R6園芸年度は、品目別戦略の実行によりR5、2末前年比105%の販売額。結果を踏まえ品目別戦略のリバイスを実施 ・生鮮以外の加工品や冷凍食品などへの提案強化による販売額の増加 ・産地との調整によるWeb販売商品の確保 ・新型コロナウイルス拡大によるFMへの営業機会減少

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	食肉処理施設整備推進		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	讃岐・田辺 (4565)
種別	—		当初予算額	26,176千円	補正後予算額	26,176千円	
事業概要・目的							
<p>食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。</p> <p>四万十市の食肉センターについては、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、可能な限り早期に建替整備する必要があることから、新たに高度な衛生管理ができる食肉処理施設の整備を、四万十市新食肉センター整備推進協議会(高知県と四万十市で構成)において検討している。</p> <p>本年度は、当協議会による基本設計業務の発注や、建築発注における支援を専門とするコンストラクション・マネジメント業者の活用、新施設の運営シミュレーション策定等を支援する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	基本設計業務委託発注準備		4月 四万十市等との協議 3回		CM業者を選定		
5月	基本設計業務委託公募開始(プロポーザル方式)発注者支援業務委託公告(一般競争入札)士業(税理士)アドバイザー契約		5月 四万十市等との協議 2回 5月 士業(税理士)アドバイザー契約 5/9 基本設計業務プロポーザル公募 5/23 コンストラクション・マネジメント(CM)業務一般競争入札公告				
6月	基本設計業務委託プロポーザル審査準備発注者支援業務委託事業者選定、協議		6月 四万十市等との協議 3回 6/17 CM業務 一般競争入札				
7月	基本設計業務委託事業者選定 基本設計業務協議 (※月2回程度開催。発注者支援業務(コンストラクション・マネジメント)委託業者も参画し支援)運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		7月 四万十市等との協議 4回 7/8 基本設計業務プレゼン及び審査会 7月 基本設計協議 1回		基本設計業者を選定		
8月	基本設計業務協議		8月 基本設計協議 2回 8月 四万十市等との協議 3回				
9月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		9月 基本設計協議 2回 9月 四万十市等との協議 4回				
10月	各計画の進捗及び概算事業費の中間報告 基本設計業務協議		10月 基本設計協議 2回 10月 四万十市等との協議 3回		【課題】 ・設計業者から基本計画の概算事業費を上回る中間報告が示された。		
11月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		11月 基本設計協議 2回 11月 四万十市等との協議 4回				
12月	基本設計業務協議		12月 基本設計協議 1回 12月 四万十市等との協議 5回				
1月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		1月 四万十市等との協議 3回		【課題】 ・運営シミュレーションの基礎数値となる電気や水、ガスの使用量等について、基本設計を進めながら精査をしていく必要がある。		
2月	基本設計業務協議		2月 四万十市等との協議 1回				
3月	基本設計業務協議 基本設計成果品検査 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		3月 四万十市等との協議 4回 ・設計や事業費の検討、精査のため、基本設計及びCM業務の期間をR5年度へ延長することし、2月議会で基本設計及びCM業務予算(協議会への補助金)の繰越の承認を得る。				
年度末	(求める具体的な成果) 四万十市新食肉センター基本設計完了 運営シミュレーションの策定		(達成状況) 四万十市新食肉センターの基本設計の着手したが、R5年度へ業務期間を延長する予定		(要因分析、課題等) 昨今の資材高騰の影響などにより、設計業者から基本計画の概算事業費を上回る中間報告を受けたため、機械設備を必要最低限の機能にすることや、面積などの精査を行い、整備費用の縮減が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	農村RMO形成支援事業費	所管課	農業政策課	担当者(内線)	北村 (3033)
種別	当初予算額	31,820千円	補正後予算額	31,820千円	
事業概要・目的					
<p>中山間地域では人口減少や高齢化が急速に進行し、それにより農業だけでなく集落機能の維持が困難になっている。こうした状況は集落実態調査でも声として上がってきている。そのため、広域的な範囲で支えあう仕組みづくり(農村型地域運営組織の形成)を推進する。</p> <p>高知県においては、集落活動センターがそれぞれの地域で幅広い活動を行っていることから、令和4年度は既存のセンターと中山間地域等直接支払交付金の集落協定等が連携して農村型地域運営組織の形成を推進することから取り組む。それにより集落活動センターの活動の強化にもつなげる。</p> <p>R5年度に向けた新規地区の掘り起こしの際には、こういった取り組み以外でも、地域の実情や意向に応じた方法を提案しながら、推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内推進体制の整備(推進チームの設立)(5月) ・R4年度の実施に向けた計画作成等への支援(4~6月) ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(6月~) 	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5/16.18.20.23 サポートチーム準備会開催(三原、本山、四万川、柳野) 5/23 国に事業計画承認申請 5/25 推進チーム会議(1回目)開催 5/31.6/1.6 農振センターに農村RMO推進に関する説明 6/30 地域協への事業計画承認及び内示を通知(国からは6/28事業計画承認、6/30割当内示通知) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1地区は交付金活用を断念したが、その他の4地区(本山町(全域)、いの町柳野地区、橋原町四万川区、三原村(全域))は当初通り取り組むことになった。 ・伴走支援体制は整備できた。 	
5月	<p>【新規地区(掘り起こし)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村へのアンケート調査(5月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(5月~) 	<p>【新規地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5/26 市町村アンケートを実施(×切6/3) 追加説明等の希望を7市町村から回答。 5/31.6/14.28.29 追加説明等のため市町村訪問(安田町、奈半利町、土佐町、日高村) 		<p>【第2四半期以降の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問により説明を行った市町村へは、定期的に状況を確認し、必要に応じた情報を提供し、R5年度からの取組につなげる。 	
6月	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例研修の開催(7月) ・事例研修会の開催(9月) ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(7~9月) ・アドバイザーの派遣(7~9月) ・事業計画の実施状況の把握(サポートチーム)(9月) 	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/4 国に交付金の交付申請 7/14 本山町にアドバイザー派遣(将来ビジョンの深掘りへの助言等) 7/26、8/5、8/8、8/26 各地区サポートチーム会の開催(事業計画や今後のスケジュールなどの共有や協議) 7/28 市町村等研修会開催(農村RMOの意義と効果などを事例を交えて講演、意見交換) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1地区が来年度に向けて準備を開始した。(最終的には、農村RMOの取り組みを当面、断念することになった) 	
7月	<p>【新規地区(掘り起こし)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例研修の開催(7月) ・市町村担当者向け事業説明会、事例研修会の開催(9月) ・事例研修会の開催(9月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(7~9月) 	<p>【新規地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/11、7/22、7/27、8/24 市町村への説明(安田町、大川村、佐川町、奈半利町) 9/6-12 要望調査の実施(1回目) 随時 推進チームと各地域での面会結果などを情報共有 			
8月	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(10~12月) ・アドバイザーの派遣(10~12月) ・実施地区での課題の検討(推進チーム)(11月) ・事業計画の実施状況の把握(サポートチーム)(12月) 	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/28 推進チーム会の開催(2回目) 10/24、12/6 本山町にアドバイザー派遣の調整(将来ビジョンの深掘りのWS) 12/7-8 国主催の農村RMO実施地区対象の研修会に参加(本山町5名、県1名) 12/27 4地区合同で交付金事業に関するWEB会議開催 			
9月	<p>【新規地区(掘り起こし)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(10~12月) ・候補地区の検討(推進チーム)(11月) 	<p>【新規地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/28 推進チーム会の開催(2回目)再掲 10/28、12/13 R5年度要望調査(2回目、3回目) <p>【推進体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 11/7-28 農振センターとの情報共有 			
10月	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度事業成果の把握(推進チーム)(1月) ・視察研修の開催(2月) ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(1~3月) ・アドバイザーの派遣(1~3月) ・R5年度の計画作成への支援(1~3月) 	<p>【実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/5 本山町サポート会議 2/3 基調講演及び事業説明会の開催 2/8 推進チーム会の開催(3回目) 2/17 県外事例研修会の開催(東かがわ市、三木町) 2/28 四万川サポート会議 3/20 柳野事業実施状況の現地調査 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村RMOモデル形成交付金の運用に関する協議。(国及び内部) 	
11月	<p>【新規地区(掘り起こし)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・候補地区の選定(推進チーム)(1月) ・R5年度の計画作成への支援(1~3月) ・視察研修の開催(2月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(1~3月) 	<p>【新規地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/26、1/27、2/1、2/16 いの町吾北、高知市、安田町、黒潮町、安田町で担当者等と面会 2/8 推進チーム会の開催(3回目)再掲 2/17 県外事例研修会の開催(東かがわ市、三木町) 2/21 中山間直払制度の市町村説明会で農村RMOについて説明 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域本部と農振センターが連携し、農村RMOを検討する動きが1地区で出てきた。 	
12月	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度から農村RMO形成に向けた取組を開始(5地区) ・R5年度から新たに取組を開始しようとする地域の掘り起こし(4~5地区) 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は4地区で国交付金を活用して農村RMO形成に向けた取組を開始。 ・R5年度の新規取組は掘り起こせなかった。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターをベースにした農村RMOの形成は取り組みも順調である。 ・新規地区の掘り起こしでは、現場に近い地域本部と農振センターとの情報共有や連携の強化が必要。 	
年度末					

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業担い手支援課		担当者(内線)	政岡 (3057)
種別	経済	当初予算額	648,908	補正後予算額	507,186		
事業概要・目的							
<p>農業者の高齢化や減少が急激に進行するなか、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者の確保に向け、ポータルサイト等を活用した幅広い情報発信および定期的なサテライト相談室を設け就農相談件数を増加させる取り組みを強化する。また、親元就農やシニア世代等ターゲット別に確保対策を講じるとともに、産地提案型による新規就農者の受入体制整備、指導農業者など研修受入農家等に対する支援を県農業会議(就農コンシェルジュ)と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。</p>							
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
月	ポータルサイト	就農相談 就農コンシェルジュ	親元就農 促進	シニア 対策	産地提案型 担い手確保		
4月	情報発信 産地からの記事投稿	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興部事業説明(4/28オンライン) ・農振センター、市町村ほか(5/16・17・19 3Pブロックで説明会) ・農振センター・普及所巡回説明(6月) ○親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
5月	産地からの記事投稿	サテライト 相談定期開催 (土曜夜) 土曜昼 ・まちまちな 相談 ・アフター5 オンライン相談 (県内1月1回) ・出張相談 (東京・大阪 隔月)	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外就農相談会・イベントの相談者等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催):対面20人 ・暮らしフェア:25人、市町村受付:東京14、大阪12市町村、82人 ・ジョブカフェ高知:2人 ・オンライントークセッション(参加17人、個別相談1人) ・個別相談件数:新規就農相談センター20人(うちオンライン1人)、農振センター延162人 ○課題 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによるセミナーや相談の参加者は昨年と比べて減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら対面でのイベント開催等を検討することが必要 	
6月	イベント 広告	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
7月	オンライン 相談	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
8月	会員登録 の促進	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
9月	リニューアル トップページの 魅力アップ	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
10月	コンテンツ 再分類で 利便性 アップ	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
11月	情報発信 力強化	就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
12月		就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
1月		就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
2月		就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
3月		就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン	親元就農促進 品目を拡大した新たな リストアップした新たな 就農者候補者を 就農促進	シニア対策 相談窓口設置・PR	産地提案型 担い手確保 産地提案書の拡大 新たな策定・新情報へ 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知・協議等 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議:JA高知県4月 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(4/28~着手可) ○県内外就農相談会・イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(単独開催) <ul style="list-style-type: none"> アフター5:3回(オンライン毎月第1金曜日) 県内サテライト相談:3回(対面毎月第3土曜日、オーテピア) 出張相談:3回(東京5月、大阪4・6月、金土曜日) ・就農相談会へ参加:暮らしフェア東京・大阪各1回(6月)、 ジョブカフェ高知(6月イブ高知) ・オンライン農業ツアー(6・4) ・個別相談対応(対面、オンライン等) ○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信 ○指導農業者推薦交付、協議会支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者協議会役員会(4/12)、総会(6/22) ・指導農業者募集開始(6/9~) 	
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	新規就農者の年間確保目標320人		R3年度新規就農者213名 (自営就農130、雇用就農83)			<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数の回復 <ul style="list-style-type: none"> ・近年280名前後で推移していたが、コロナ感染症拡大の影響等により令和2年度に前年比44名減と大幅に減少し、3年度もほぼ同じ傾向。 ・2年度より30歳代の若年層を中心に、親元就農及び県外からの新規参入が減少している。このため、若年層のUターンをターゲットに見据え、対策を強化していくことが必要となっている。 ○産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数の回復には、就農相談者を増やすことが必要。 ・3年度までの就農相談会にはコロナ対策により中止又はオンラインであったが、オンラインだけでは相談内容が掘り下げ、もう一歩踏み込んでいくことが難しく、対面の重要性を痛感した。このため、対面が可能となった本年度は、従来の相談フェア等への参加に加え、県内・東京・大阪で毎月金曜夜及び土曜日に、サテライト相談窓口を定期開設し、相談受け入れ体制の強化を図った。さらに就農相談イベントを東京・大阪で開催し、高知農業者のPRと就農相談の機会の拡大を図った。この取り組みにより、本年度は就農相談者数を3割増加させた。 ・ポータルサイトは若年層に刺さる情報発信等さらに強化が必要。 ・親元就農等は、現在取り組んでいる主要品目の支援対象者のリストを基に、具体的な支援策の情報提供や相談への誘導等の活動を粘り強く進めることが必要。 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	データ駆動型農業推進事業	所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	小笠原 (3074)
種別	経済	当初予算額	27,177千円	補正後予算額	62,377千円

事業概要・目的

データ共有基盤「IoPクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	データ駆動型農業の推進	データ駆動型農業の実践支援	<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県データ駆動型農業推進協議総会、担当者会(5月) ・「SAWACHI」研修(6月、各JA 延べ139名) ・普及指導員、JA営農指導員データ分析研修(基礎編5/24-25、応用編6/27-30、延べ67名) ○データ駆動型農業の実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほデータ収集・分析:43ヶ所 ・グループ検討会(品目別ワーキング)(春野キュウリ、須崎ミョウガ) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ4/22) 		[課題] <ul style="list-style-type: none"> ・一部の普及課・所では、環境データを活用した農家へのフィードバックができており、農家の営農改善につながっている。今後は、成果事例の横展開が必要。
5月	協議会	分析研修	実証ほデータ収集・分析	グループ検討会	
6月		分析ツール			
7月		データ駆			[課題] <ul style="list-style-type: none"> ・データ分析研修で学んだ知識やスキルを、十分に活用できていない普及課・所があり、今後のフォローアップが必要。
8月	協議会			追加設置	[成果] <ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型農業による営農支援者数(戸):794戸(9/30時点)
9月					
10月				環境モニタリングを活用したグループ検討会	[課題] <ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型による成功事例の横展開を図るため、担当者会等での情報共有や、新規事業を起こしたが、約半数の地域ではまだ積極的な取り組みに繋がっていない。
11月	協議会				[成果] <ul style="list-style-type: none"> ・JA営農指導員会主催で、データ駆動型の営農指導に関する研修会が開催されるなど、関係機関との連携強化や意欲向上が見られた。
12月					
1月					[課題] <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほや事業の利用により、今後益々データ収集数は増えてくる。データ駆動型の推進には、より具体的な品目別の分析・指導方法の探索を行う必要がある。
2月	協議会				[成果] <ul style="list-style-type: none"> ・経験10年未満の普及指導員を対象とした基礎研修を追加したことで、「まずはやり始めてみる」という意識に繋がった。3分の2の地域でデータ駆動型による営農指導がしっかりと取り組まれるようになった。
3月				取りまとめ	
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型農業による営農支援者 <ul style="list-style-type: none"> -(R2) → 351人(R3)→1,000人(R4) ・分析・指導ができる技術指導者 <ul style="list-style-type: none"> -(R2) → 20人(R3)→50人(R4) 		<ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型農業による営農支援者 <ul style="list-style-type: none"> -(R2) → 351人(R3) →794人(R4.9月時点) ・分析・指導ができる技術指導者 <ul style="list-style-type: none"> -(R2) → 20人(R3)→53人(R4) 		<ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型による指導者育成を、県普及指導員だけではなくJA営農指導員にも拡大した事により、目標が達成できた。 ・広く一律で指導者育成を行って来たが、来年度からは品目別のデータ駆動型営農指導の手法を検討していく。

*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	IoP推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課		担当者(内線)	小西 (3081)
種別	経済	当初予算額	666,554千円	補正後予算額	625,967千円		
事業概要・目的							
<p>オランダ園芸の先進技術を参考とした「次世代型こうち新施設園芸システム」は、主要品目を中心に普及が進んでいるが、農業者数の減少には歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、システムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組み、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド構築・連携等に係る委託業務(4~7月) IoPクラウドプロトタイプ改良・検証(4~6月) SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集(4~3月)		<ul style="list-style-type: none"> IoPプロジェクト代表者会議(5/13) IoPクラウド技術者コミュニティ設立(6/13) IoPプロジェクト研究推進部会(6/21) IoP参画企業訪問(6/21, 22) IoPクラウド運用等管理委託業務(4~3月) IoPクラウド運用保守等委託業務(4~3月) IoPクラウド利活用促進支援委託業務(6~3月) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SAWACHI運用上の課題対応(詳細画面表示・アクセス数・利用申込み時の不具合等) <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ共有グループの拡大(高吾トマト5名、幡多キュウリ9名、嶺北ミニトマト2名) 技術者コミュニティ参加企業数(32社) SAWACHI機能改修(市況過去データ延長、詳細分析グラフ画面改良) 		
5月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会		<ul style="list-style-type: none"> IoPクラウドプロトタイプ改良・検証(4~9月) SAWACHI利用申込・同意書、出荷データ収集に係る同意書の取得(4~3月) GPEC2022出展(7/20~22) 				
6月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト人材育成部会						
7月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド機能開発・運用・実証等に係る委託業務(7~3月)		<ul style="list-style-type: none"> IoP推進機構理事会(8/3) IoPプロジェクト代表者会議(8/9) IoPプロジェクト研究推進部会(8/5) Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(8/24) IoP技術者コミュニティ講習会(8/20, 21) IoP農業研究会発足(8/31) IoP技術者コミュニティ第1回定例会(9/20) IoPクラウドSAWACHI本格運用(9/21) データ連携基盤活用実証事業(9~3月) 農研機構との連絡会議(9/15) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SAWACHI運用上の課題対応(アカウント登録期間の短縮、未ログイン利用者サポート等) <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ共有グループの拡大(県域ユリ9名) コミュニティ講習会参加者数(23名) 本格運用セレモニーの開催 IoP農業研究会で研究・生産者がIoPデータの活用方法を検討 SAWACHI機能改修(ランキング非表示、アクセス制限数拡大、園芸年度表示、簡易見える化・警報・生産者モデル再構築等) 		
8月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会						
9月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウドの本格運用開始(9月~)						
10月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会		<ul style="list-style-type: none"> IoPプロジェクト研究推進部会(10/20) IoPプロジェクト人材育成部会(10/18) 農業振興センターとの意見交換(10/24~11/8, 9課所) SAWACHI出張募集、IoP教室(11/1~12/20) SAWACHI普及推進説明会(12/13,14) IoPサミット開催(11/29) 施設園芸セミナー出展(11/30,12/1) アグリビジネス創出フェア出展(10/26~28) IoP技術者コミュニティ講習会(10/20,21,12/16)、定例会(10/17,11/7,12/6) OIP課題提供農家との面談(11/24) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SAWACHI運用上の課題対応(出荷量集計方法、出荷データ連携設定遅延) <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ共有グループの拡大(9グループ→11グループ:ナス5名、キュウリ4名) IoPサミットの参加者数(約100名) SAWACHI機能改修(簡易収穫量入力、生産者画面表示、営農指導員BIシステムリンク等) 		
11月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト人材育成部会 IoPサミットの開催						
12月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会						
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP国際シンポジウム		<ul style="list-style-type: none"> IoPプロジェクト代表者会議(1/4) IoP推進機構理事会(1/12,3/16) Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(2/27) IoP国際シンポジウム開催(2/20) データ配信実証事業運用開始(1月~7か所) SAWACHI出張募集、IoP教室(1/23~2/28) データ連携基盤活用実証成果報告会(2/14) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SAWACHI運用上の課題対応(販売システム改修連携対応) 利用者数の拡大、アクティブユーザの増加 <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ共有グループの拡大(11グループ→13グループ:ナス2名、ピーマン3名) IoP国際シンポジウムの参加者数(450名) SAWACHI機能改修(出荷データ連携品目追加、ユーザ情報表示、花数実数AIエンジン品目追加、出荷予測AIエンジン、個選データ連携) 		
2月	IoPプロジェクト代表者会議 企業連携技術講習会						
3月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト研究推進部会						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ①IoPクラウドの構築(年間) プロトタイプの検証と改良(R3) → 構築(R4) ②IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ利用農家数(累計)) 273戸(R3) → 500戸(R4) ③営農サービス数(累計) 12システム(R3) → 12システム(R4) 		<ul style="list-style-type: none"> ①IoPクラウドの構築(年間) プロトタイプの検証と改良(R3) → 本格運用(R4) ②IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ利用農家数(累計)) 273戸(R3) → 416戸(R4) ※R5.2月20日現在 ③営農サービス数(累計) 12システム(R3) → 17システム(R4) 		<ul style="list-style-type: none"> IoPクラウドSAWACHIは9/21に本格運用に移行、機能の追加や改修、環境データ接続対応機器も増加してきている データ駆動型農業を多品目で展開することで、さらにクラウド利用者を増やしていく。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	園芸品販売拡大協議会員担当・直販流通外農協拡大協議会員担当		所管課	農産物マーケティング戦略課		担当者(内線)	樋口、中岡(4582、4806)			
種別	経済	当初予算額	10,450千円		補正後予算額	9,550千円				
事業概要・目的										
<p>関西圏における県産青果物の取引会社「関西土佐会」(卸売市場11社)との連携を強化し、実需者等の産地招へいや戦略品目を中心に関西圏で一斉フェアを行い、関西圏における県産青果物の販売拡大を図る。</p> <p>多種多様な県産農産物や加工品等を県内全域から集荷・販売する大規模直販所「とさのさと」を外商の拠点として位置づけ、関係機関(JA高知県、JA高知県中央会、JA高知市、(株)とさのさと、(一財)地産外農協、高知県)で構成された「高知県直販流通外農協拡大協議会」により、販売の体制強化を支援することで、「とさのさと」及び「Webサイト」と「とさのさと」を活用した多様な流通における外農協拡大を図る。</p>										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	卸売会社を通じた仲卸業者との関係強化、取引拡大 県産青果物のPR強化(著名人や観光情報誌の活用、トップセールス等) 産地招へいや等産地と実需者の交流促進・実需者情報の収集と産地へのフィードバック 産地招へいや等向け講習会、野菜サポーター活用 産地招へいや等産地と実需者の交流促進・実需者情報の収集と産地へのフィードバック 産地招へいや等向け講習会、野菜サポーター活用	県産青果物のPR強化(著名人や観光情報誌の活用、トップセールス等) 産地招へいや等産地と実需者の交流促進・実需者情報の収集と産地へのフィードバック 産地招へいや等向け講習会、野菜サポーター活用	産地招へいや等産地と実需者の交流促進・実需者情報の収集と産地へのフィードバック 産地招へいや等向け講習会、野菜サポーター活用	仲卸業者による飲食店への県産青果物の提案強化、取引拡大 Web販売サイトのPR、予約販売の拡大 定期購買方式の導入 年間ギフトカタログ	【仲卸・量販店】 ・関西土佐会への委託契約(昨年2社から11社へ増加) ・品目別戦略(主要6品目)の策定 ・量販店フェア40回/74店舗(6月のミョウガキャンペーンによる大規模フェア) ・産地招へいや12名 【直販流通拡大】 ・県外提携FM 出張販売:4店舗、招致:3店舗 ・飲食店への販売 週一回の注文:1店舗 ・商談会 6/29開催 バイヤー2社、県内7事業者 ・Web販売サイト 果実を重点的に予約販売 ・Twitterキャンペーン・レシピ紹介、Web広告 ・JA広報(TV放映、HP、広報誌)とのタイアップ	【仲卸・量販店】 (課題) ・フェアの試食宣伝はコロナ禍で様子見(成果) ・委託先を増やしたことで、関西圏全域でのフェアを実施 ・産地招へいやによるフェア実施店舗の開拓 【直販流通拡大】 (課題) ・一般流通野菜低価格のためマルシェ実施できず(成果) ・県外提携FMの新規開拓3FM→4FM ・飲食店への販売 1店舗定着 ・商談会 取引につなげるためのサンプル送付実施 ・Web販売向上:対前年4~6月比 290%				
5月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
6月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
7月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
8月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
9月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
10月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
11月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
12月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
1月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
2月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
3月									【直販流通拡大】	【直販流通拡大】
年度末	(求める具体的な成果) ・関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額 108億円(R1)→105億円(R4) ・Web販売サイトの予約販売拡大・定期購買導入 ・関西ファーマーズマーケットの取引拡大(3店舗→5店舗)			(達成状況) ・販売額93.8億(R4.8月) ・量販店フェア、産地招へいや、産地派遣の増加 ・Web販売サイト 予約販売及び定期購買方式(茶・米)の拡大 ・関西FMの提携先拡大(3店舗→4店舗) ・飲食店との取引方法の確立			(要因分析、課題等) ・販売額は、単価安や十分な量の供給ができていない →R6園芸年度は、品目別戦略の実行によりR5. 2末前年比105%の販売額。結果を踏まえ品目別戦略のリバイスを実施 ・生鮮以外の加工品や冷凍食品などへの提案強化による販売額の増加 ・産地との調整によるWeb販売商品の確保 ・新型コロナ拡大によるFMへの営業機会減少			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	食肉処理施設整備推進		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	讃岐・田辺 (4565)
種別	—	当初予算額	26,176千円	補正後予算額	26,176千円		
事業概要・目的							
<p>食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。</p> <p>四万十市の食肉センターについては、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、可能な限り早期に建替整備する必要があることから、新たに高度な衛生管理ができる食肉処理施設の整備を、四万十市新食肉センター整備推進協議会(高知県と四万十市で構成)において検討している。</p> <p>本年度は、当協議会による基本設計業務の発注や、建築発注における支援を専門とするコンストラクション・マネジメント業者の活用、新施設の運営シミュレーション策定等を支援する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	基本設計業務委託発注準備		4月 四万十市等との協議 3回		CM業者を選定		
5月	基本設計業務委託公募開始(プロポーザル方式)発注者支援業務委託公告(一般競争入札) 土業(税理士)アドバイザー契約		5月 四万十市等との協議 2回 5月 土業(税理士)アドバイザー契約 5/9 基本設計業務プロポーザル公募 5/23 コンストラクション・マネジメント(CM)業務一般競争入札公告				
6月	基本設計業務委託プロポーザル審査準備 発注者支援業務委託事業者選定、協議		6月 四万十市等との協議 3回 6/17 CM業務 一般競争入札				
7月	基本設計業務委託事業者選定 基本設計業務協議 (※月2回程度開催。発注者支援業務(コンストラクション・マネジメント)委託業者も参画し支援) 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		7月 四万十市等との協議 4回 7/8 基本設計業務プレゼン及び審査会 7月 基本設計協議 1回		基本設計業者を選定		
8月	基本設計業務協議		8月 基本設計協議 2回 8月 四万十市等との協議 3回				
9月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		9月 基本設計協議 2回 9月 四万十市等との協議 4回				
10月	各計画の進捗及び概算事業費の中間報告 基本設計業務協議		10月 基本設計協議 2回 10月 四万十市等との協議 3回		【課題】 ・設計業者から基本計画の概算事業費を上回る中間報告が示された。		
11月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		11月 基本設計協議 2回 11月 四万十市等との協議 4回				
12月	基本設計業務協議		12月 基本設計協議 1回 12月 四万十市等との協議 5回				
1月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		1月 四万十市等との協議 3回		【課題】 ・運営シミュレーションの基礎数値となる電気や水、ガスの使用量等について、基本設計を進めながら精査をしていく必要がある。		
2月	基本設計業務協議		2月 四万十市等との協議 1回				
3月	基本設計業務協議 基本設計成果品検査 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		3月 四万十市等との協議 4回 ・設計や事業費の検討、精査のため、基本設計及びCM業務の期間をR5年度へ延長することし、2月議会で基本設計及びCM業務予算(協議会への補助金)の繰越の承認を得る。				
年度末	(求める具体的な成果) 四万十市新食肉センター基本設計完了 運営シミュレーションの策定		(達成状況) 四万十市新食肉センターの基本設計の着手したが、R5年度へ業務期間を延長する予定		(要因分析、課題等) 昨今の資材高騰の影響などにより、設計業者から基本計画の概算事業費を上回る中間報告を受けたため、機械設備を必要最低限の機能にすることや、面積などの精査を行い、整備費用の縮減が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	55,560
2	森づくり推進課	スマート林業支援事業費	経済	16,218
3	木材増産推進課	森林資源再生支援事業費	経済	124,295
4	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	100,841
5	木材産業振興課	環境不動産評価手法検討委員会運営等委託料	経済	5,000
6	環境計画推進課	エネルギー対策費	-	157,926
7	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	-	31,115
8	自然共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	1,020,001
9	環境対策課	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	-	658,337
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	林業労働力確保支援センター事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	東、望月、古賀 (4571)
種別	経済	当初予算額	55,560千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。</p> <p>(1)雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 9,117千円 (2)相談窓口事業等業務委託料 7,989千円 (3)林業労働力確保支援センター事業費補助金 38,454千円</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定及び委託業務契約の締結 林業技術者養成研修の実施(4月～) 雇用管理改善推進アドバイザーの配置 森のしごとコンシェルジュの配置 労働センターと年間活動計画を打合せ 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定(4/1付け) 森のしごとコンシェルジュの配置(4/1) 雇用管理改善推進アドバイザーの配置(4/1) 林業技術者養成研修の開始(4/11～1/26) 認定事業者の求人情報把握とハローワークへの求人票早期提出依頼、認定事業者の指導・戸別訪問(4/6～) 		<ul style="list-style-type: none"> 受講者延べ人数(年間):40コース、270人 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 雇用管理改善推進アドバイザーによる就労環境改善指導等(通年) 森のしごとコンシェルジュによる就職相談会等(オンライン含む)の相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年) CM制作、林業就業ガイド冊子制作について労働センターと打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> 高校の進路担当の教員と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、体験教室等のPRを実施(6/1～6/21) 労働センターと年間計画の打合わせ(4/25) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(5/12) 高知暮らしフェアへの参加(東京:6/19、大阪:6/26) 		<ul style="list-style-type: none"> 訪問高校数:26校 相談対応数:東京6人、大阪6人 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業者の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR 担い手・人材確保担当者定例会出席 労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・戸別訪問(通年) 高知暮らしフェアへの参加(東京6/19、大阪6/26) 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略実践支援 		<ul style="list-style-type: none"> 認定数:2事業者(更新) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 労働センターと進捗状況を打ち合わせ フォレストスクールの開催(オンライン7/30、高知7/31) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略策定等支援事業委託契約の締結(6/27) 高校生対象の林業機械講習の開催(車両系建設機械運転技能講習8/1～8/5、15～19、22～26、可搬式林業機械研修8/16～19) こうちフォレストスクールの開催(高知会場7/31、オンライン7/30、東京8/20、9/4、大阪9/18) 林業労働力育成協議会の開催(8/10) フォレストスクールCM放映(Youtube) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 		<ul style="list-style-type: none"> 参加延べ人数:5回、50人 車両系:3回、19人 可搬式:2回、31人 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 高校生職場体験(8/7) フォレストスクールの開催(東京8/20) 高校生対象の林業機械研修の開催 林業労働力育成協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 コンサルティング会社による事業戦略実践支援 		<ul style="list-style-type: none"> 認定数:2事業者(更新) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(大阪9/18) 森林の仕事がイダスへの参加(名古屋9/23) 	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 コンサルティング会社による事業戦略実践支援 		<ul style="list-style-type: none"> 認定数:2事業者(更新) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(大阪10/1、オンライン10/15、高知10/16) 森林の仕事がイダスへの参加(大阪10/8、東京10/22) 労働センターと進捗状況を打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(大阪10/1、オンライン10/15、高知10/16) 森林の仕事がイダスへの参加(大阪10/8、東京10/22、福岡11/5、香川12/3) 林業体験ツアーの開催(高知11/4～6) 高知暮らしフェアへの参加(東京:11/23、大阪:12/10) 		<ul style="list-style-type: none"> 参加延べ人数(7月～開催分含む):高知17人、東京12人、大阪13人、オンライン10人 相談対応数:大阪11人、東京12人、福岡5人、香川11人 参加人数:2人 相談対応数:東京4人、大阪5人 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 林業体験ツアーの開催(高知11/4～6) 森林の仕事がイダスへの参加(福岡11/5) 山の仕事体験講習の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 コンサルティング会社による事業戦略実践支援 		<ul style="list-style-type: none"> 参加人数:2人 参加人数:5人 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 森林の仕事がイダスへの参加(香川12/3) 	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 コンサルティング会社による事業戦略実践支援 		<ul style="list-style-type: none"> 認定数:25事業者(更新)2事業者(新規) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業がイダスの開催(高知) 労働センターと進捗状況を打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> 山の仕事体験講習の開催(1/16～27) 林業体験ツアーの開催(高知2/10～12) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 		<ul style="list-style-type: none"> 参加人数:2人 参加人数:5人 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 林業体験ツアーの開催(高知2/10～12) 個別相談会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 コンサルティング会社による事業戦略実践支援 		<ul style="list-style-type: none"> 認定数:25事業者(更新)2事業者(新規) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 新規就業者の確保65人 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 新規就業者の確保33人 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 新たな担い手を確保するためには、引き続き、就業希望者の多様なニーズに応じたきめ細かな対応が必要である。 新規就業者の離職を防止し定着率の向上を図るためには、林業事業者における労働環境の改善に向けた取組を促進する必要がある。 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	スマート林業支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	工藤・有光・中越 (3139)
種別	経済	当初予算額	16,218千円	補正後予算額	-		
事業概要・目的							
<p>森林の集約化に必要な現地での森林調査、施業及び路網の計画策定などに精緻な森林資源情報等を有効活用しながら効率的に実施するスマート林業を推進し、森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、市町村、林業事業者等が使用するQGIS、ドローン及びタブレットシステムに関する操作等を支援する(①スマート林業支援委託業務:13,475千円)。 併せて、林業事業者に対しては、精緻な森林情報を活用するために必要な、森林GIS等解析用システムの運用及び森林資源調査に必要となるソフトウェア並びに機器等の導入を支援する(②スマート林業支援事業費補助金:2,743千円)+(R3 国費繰越 5,906千円)=8,694千円</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①スマート林業支援委託業務締結(4月初旬) 専用WEBサイト運用(通年) ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4月中旬~5月下旬)		①スマート林業支援委託業務締結(4/1) 専用WEBサイト運用(通年) 業務実施計画打合せ(4/14) ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4/8~5/16)				
5月	スマート林業支援事業費補助金 要望とりまとめ・事前審査(5月下旬~6月下旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会案内(5月下旬~6月初旬)		①スマート林業支援委託業務 委託先との打ち合わせ(5/13) スタートアップ研修会案内 B(QGIS)研修(5/18) ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4/8~5/16)		①今年度より研修日程を分けたため、準備から募集までのスケジュールが少しタイトになった。少し実務を意識した内容としたB研修の中級者向けは概ね好評であった。 ②林業事業者リストの78事業者+その他の事業者へ要望調査を実施し、12事業者の要望を受け付け、事前審査を実施した。		
6月	①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所×2回(6月上旬~9月中旬)		①スマート林業支援委託業務 委託先との打ち合わせ(6/17) スタートアップ研修会 ・幡多会場(B):6/6,7 参加者 12名 ・中央西会場(B):6/8,9 参加者 14名 ②スマート林業支援事業費補助金 要望とりまとめ・事前審査(5月下旬~6月下旬)				
7月	①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所×2回(6月上旬~9月中旬) ②スマート林業支援事業費補助金 交付申請事務(7月上旬~7月下旬)		①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会案内 A(UAV,タブレット)研修(7/4) スタートアップ研修会 ・安芸会場(B):7/12,13 参加者 13名 ・中央東会場(B):7/14,15 参加者 15名 委託先との打ち合わせ(7/28)		①UAVタブレット研修の事業者の参加者が少なかった。ドローンの飛行体験については、ドローン自体の導入が一定進み浸透してきたことから、飛行体験への関心は少なくなっているため、次年度以降のプログラムを再考する。 ②累計で13事業者を採択し、全ての事業者の申請を受け付け、交付決定を通知した。(8/23)		
8月			①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会 ・中央西会場(A):8/1,2 参加者 7名 ・幡多会場(A):8/4,5 参加者 17名 ・中央東会場(A):8/22,23 参加者 15名 ・安芸会場(A):8/24,25 参加者 7名 委託先との打ち合わせ(7/28) ②スマート林業支援事業費補助金 交付金決定(8/23)		②木材増産推進課の「森の工場活性化対策事業」のヒアリングに併せ効果的に実施。		
9月	②スマート林業支援事業費補助金 来年度予算要望調査(9月上旬~10月中旬)		①スマート林業支援委託業務 委託先との打ち合わせ(9/12) ②スマート林業支援事業費補助金 R5年度予算要望調査(9/9~10/17) 林業事業者ヒアリング(9/30)				
10月	②スマート林業支援事業費補助金 来年度予算要望調査(9月上旬~10月中旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会アンケート集計確認(10月下旬)		②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(10/26~27)				
11月	②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(11月初旬~3月中旬)		②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(11/8)				
12月			②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(12/21,23,26~27)		②7事業者、スマート林業支援事業費補助金交付完了。(12/1)		
1月	①スマート林業支援委託業務 完成検査(1月初旬~3月中旬) ②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(11月初旬~3月中旬)		①スマート林業支援委託業務 完成検査(3/31 予定) ②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(1/6)		②6事業者、スマート林業支援事業費補助金交付完了。(1/25)		
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ○精緻な森林情報を活用できる人材の育成 ○市町村や林業事業者等の業務効率化 ○森林経営管理制度の円滑な運用(スマート林業支援委託業務) ・研修受講事業者数 55事業者 (スマート林業支援事業費補助金) ・支援する事業者数 12事業者		(達成状況) (スマート林業支援委託業務) ・研修受講事業者数 55事業者 (スマート林業支援事業費補助金) ・支援事業者数 13事業者		(要因分析、課題等) (スマート林業支援委託業務) ・研修自体はある程度県内の事業者には認知されており目標を達成できている。実務での利用につなげることが課題であるため、次年度以降の研修や支援サイトの内容を見直すことにより、引き続き支援していく。 (スマート林業支援事業費補助金) ・スマート林業に取り組む13事業者(森林組合9,林業事業者4)に対し、高性能の測量機器やタブレット、PC等を導入支援できた。今後も導入を希望する事業者への支援を継続するとともに、導入機器等の効果的な活用を図り、森林経営管理制度の円滑な運用などにつながるよう研修内容の充実と併せて進めていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	山崎 (4602)	
種別	経済	当初予算額	124,295千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林を推進する。 (補助の内容)</p> <p>①再造林等:再造林及び付帯施設整備(シカ被害防止ネット、保護カバー、電気柵)に対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ②下刈り:育林の低コスト化を目的とした隔年下刈りに対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ③再造林推進費:再造林推進員が行う再造林推進活動の一部を補助する。 ④林地残材等搬出:再造林を行うことを条件に林地残材等を木質バイオマス発電施設等に運搬する経費の一部を補助し再造林率の向上を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県担当者の開催 関係団体への協力要請、周知 県6事務所担当者において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知 		<ul style="list-style-type: none"> 県担当者の開催(4/21) 関係団体への協力要請、周知(5/6、5/17、5/24) 			【1-四半期の実績】 <ul style="list-style-type: none"> 再造林:68.57ha 防護ネット:18.637m 保護カバー:3.35ha 隔年下刈り:15.15ha 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 再造林推進員の登録・活動支援(通年) 第1回木材増産・再造林促進PT会議 再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回木材増産・再造林促進PT会議(5/19) 第1回木材増産・再造林促進WG会議(6/3) 県6事務所担当者において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知(5月) 再造林推進員の登録・活動支援(通年) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第1回協議会 第2回木材増産・再造林促進WG会議 事業の要望調査 森林整備の低コスト化に向けた個別ヒアリングの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第1回協議会(中央東7/28、嶺北6/22、中央西9/14~10/3(持ち回り)、須崎8/4、幡多7/20) 事業の要望調査 市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(8/1) 県HPIによる森林所有者や事業体に向けたPR(8/1~) 森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載(8~9月) 先進地意見交換会(「増産・再造林推進協議会」第2回協議会として)(9/14) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の要望調査 市町村広報誌への支援制度等掲載依頼 県HPIによる森林所有者や事業体に向けたPR 森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載 		<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第1回協議会(中央東7/28、嶺北6/22、中央西9/14~10/3(持ち回り)、須崎8/4、幡多7/20) 事業の要望調査 市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(8/1) 県HPIによる森林所有者や事業体に向けたPR(8/1~) 森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載(8~9月) 先進地意見交換会(「増産・再造林推進協議会」第2回協議会として)(9/14) 			【2-四半期の実績】 <ul style="list-style-type: none"> 再造林:128.50ha 防護ネット:31.395m 保護カバー:11.99ha 隔年下刈り:174.02ha 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第2回協議会 							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回木材増産・再造林促進WG会議 再造林促進のための意見交換会開催 事業の要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第3回協議会(安芸林業10/18、中央東11/14、嶺北10/7、中央西11/21、須崎11/16、幡多11/17) 第2回木材増産・再造林促進WG会議(10/28) 			【3-四半期の実績】 <ul style="list-style-type: none"> 再造林:8.08ha 防護ネット:7.391m 隔年下刈り:39.44ha 		
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回木材増産・再造林促進WG会議 事業の予算執行状況確認 「増産・再造林推進協議会」第3回協議会開催 第2回木材増産・再造林促進PT会議 造林・間伐担当チーム担当者の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第4回協議会(嶺北2/27、須崎2/27) 第2回木材増産・再造林促進WG]会議(2/17) 第3回木材増産・再造林促進PT会議(2/17) 造林・間伐担当チーム担当者の開催(2/21) 			【4-四半期の実績】 <ul style="list-style-type: none"> 再造林:36.21ha 防護ネット:7.246m 保護カバー:15.72ha 隔年下刈り:3.62ha 		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ①再造林254ha、防護ネット43.021m、保護カバー32haの実施 ②隔年下刈り90haの実施 ③再造林推進員の活動(仲介活動48名、森林施業プラン作成170ha、同意取得活動170ha)による再造林の推進 ④林地残材等搬出の支援(C材12,722m3(10,602t)、D材4,905m3(4,088t))		(達成状況) ①再造林241ha、防護ネット64,699m、保護カバー31haの実施 ②隔年下刈り143haの実施 ③再造林推進員の活動(仲介活動3名、森林施業プラン作成162ha、同意取得活動163ha)による再造林の推進 ④林地残材等搬出の支援(C材5,931m3(4,943t)、D材3,828m3(3,190t))			(要因分析、課題等) 林地残材等搬出の支援については、計画量に達しなかったものの森林施業プランの作成や再造林については、ほぼ目標を達成できた。また、隔年下刈りについては目標を上回っており、取り組みは着実に浸透してきている。今後も、森林所有者や林業事業体の再造林に対するさらなる理解の醸成と対策の抜本的な強化が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	県産材外商推進対策事業費	所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	福田、西垣、佐藤 (3154)
種別	経済	当初予算額	100,841千円	補正後予算額	112,484千円
事業概要・目的					
<p>県産材外商の更なる促進のため、TOSAZAIセンターが中心となり、A材(良質材)の高付加価値化に向けた取組を展開するとともに、関西圏での木材利用に関するニーズの掘り起こしと提案を強化する。また、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」「展示会」、県外流通拠点や土佐材パートナー企業との連携による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。</p> <p>①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:12,812千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業等) ②土佐の木販売促進事業 (予算額:6,963千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:59,873千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:12,253千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費等(予算額:8,940千円)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■TOSAZAIセンターによる外商促進(周年) ・住宅・非住宅分野への提案・営業、新工法の非住宅実物件への採用に向けた普及活動等 土佐材展示会《石川》 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐材展示会(石川4/8) ・木材利用推進全国会議見学会(秋田4/21~22) ・「高知モデル」企画ミーティング(WEB4/22、リアル&WEB兼用4/27) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国産材の輸入状況を注視しながら、木材需給の変化に迅速に対応できるよう、TOSAZAIセンター県外駐在員等を通じて消費地動向の確認と同センターによる取得情報の県内事業者への発信に係る取組が必要。 ・安定的な需要先である土佐材流通拠点や土佐材パートナー企業との連携のもと、土佐材展示会の開催や建築現場等での土佐材PRを展開し、県産材の出荷量の維持・拡大に向けた取組が必要。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用推進全国会議見学会《秋田》 土佐材展示会《千葉、愛知、岡山》 土佐材流通促進協議会総会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐材展示会(千葉5/11、岡山5/26~27) ・魚の棚商店街木工ワークショップ(5/14) ・土佐材流通促進協議会 総会(5/23) ・土佐材産地まつり(宿毛5/23) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地商談会の開催 6回 ・産地商談会の開催 14回 ・土佐材展示会 6回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 482回 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> インテリアライフスタイル出展《東京》 木材利用推進全国会議セミナー 国産木材MOCTION出展《東京》 高知都市木造WG 	<ul style="list-style-type: none"> ・インテリアライフスタイルへの出展(東京6/1~3) ・MOCTIONへの出展(東京6/23~7/5) ・第1回高知都市木造ワーキング(6/30) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地商談会の開催 6回 ・産地商談会の開催 14回 ・土佐材展示会 6回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 482回 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《愛知》 ATC「WOOD MEETS」高知県ブース常設展示開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知家ミニ展示会(東京7/7) ・土佐材展示会(愛知7/13) ・ATC「WOOD MEETS」高知県ブース常設展示開始(7/15~) ・ATCオープニングセミナー(7/15) ・木材利用推進全国会議セミナー(東京&WEB兼用7/28) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、住宅分野への木材利用の推進と合わせて、新たな需要先となる非住宅建築物や既存建築物のリノベーション時の木材利用への対応等にも取り組む必要がある。 ・ウッドショック時の木材流通の混乱を踏まえ、外国産材の供給不足への対応として、一定量を国産材にシフトするリスクヘッジの動きが見られる。こうした動きにしっかりと対応するためには、外国産材に代替できる品質の確かな製材品を安定的に供給するとともに、新規顧客獲得のために土佐材の良さについてのPR強化等に取り組む必要がある。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会輸出部会開催 土佐材流通促進協議会部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ATC「WOOD MEETS」8月合同展示会(8/21~22) ・JAPAN ReWOODへの出展(8/24~26) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地商談会の開催 15回 ・産地商談会の開催 30回 ・土佐材展示会 11回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 869回(2月末) 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用推進全国会議セミナー 土佐材流通促進協議会ロット部会開催 大阪ギフトショー出展《大阪》 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐材展示会(石川9/9) ・大阪ギフトショーへの出展(9/15~16) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地商談会の開催 15回 ・産地商談会の開催 30回 ・土佐材展示会 11回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 869回(2月末) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 高知都市木造WG 木材利用推進全国会議見学会《岡山》 土佐材展示会《愛知》 	<ul style="list-style-type: none"> ・木材利用推進全国会議見学会(岡山10/5~6) ・関西地区土佐材パートナー会議・商談会(大阪10/13) ・「高知モデル」企画ミーティング(WEB10/18、リアル10/19、12/26) ・土佐材展示会(香川11/2、茨城11/25、大阪12/1~15、愛知12/10) ・もくもくエコランドへの出展(10/22~23) ・川崎駅前優しい木のひろばへの出展(10/28~29) ・土佐材パートナー企業の創業祭への出展(山口11/5~6) ・非住宅木造建築フェア2022への出展(大阪11/9~10) ・第2回高知都市木造ワーキング(11/17) ・保育博への出展(東京11/21~22) ・木材利用推進全国会議総会(東京11/22) ・高知家ミニ展示商談会への出展(大阪11/29) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、住宅分野への木材利用の推進と合わせて、新たな需要先となる非住宅建築物や既存建築物のリノベーション時の木材利用への対応等にも取り組む必要がある。 ・ウッドショック時の木材流通の混乱を踏まえ、外国産材の供給不足への対応として、一定量を国産材にシフトするリスクヘッジの動きが見られる。こうした動きにしっかりと対応するためには、外国産材に代替できる品質の確かな製材品を安定的に供給するとともに、新規顧客獲得のために土佐材の良さについてのPR強化等に取り組む必要がある。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《香川、茨城》 非住宅木造建築フェア出展《大阪》 木材利用推進全国会議総会《東京》 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回高知都市木造ワーキング(11/17) ・保育博への出展(東京11/21~22) ・木材利用推進全国会議総会(東京11/22) ・高知家ミニ展示商談会への出展(大阪11/29) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地商談会の開催 15回 ・産地商談会の開催 30回 ・土佐材展示会 11回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 869回(2月末) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《大阪、愛知》 台湾国際建築建材展《台湾》 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知家ミニ展示商談会への出展(大阪11/29) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地商談会の開催 15回 ・産地商談会の開催 30回 ・土佐材展示会 11回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 869回(2月末) 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用推進全国会議セミナー 東京WOODコレクション出展《東京》 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐材産地モニターツアーの開催(1/26~27) ・東京WOODコレクションへの出展(1/31~2/1) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、住宅分野への木材利用の推進と合わせて、新たな需要先となる非住宅建築物や既存建築物のリノベーション時の木材利用への対応等にも取り組む必要がある。 ・ウッドショック時の木材流通の混乱を踏まえ、外国産材の供給不足への対応として、一定量を国産材にシフトするリスクヘッジの動きが見られる。こうした動きにしっかりと対応するためには、外国産材に代替できる品質の確かな製材品を安定的に供給するとともに、新規顧客獲得のために土佐材の良さについてのPR強化等に取り組む必要がある。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 東京ギフトショー出展《東京》 	<ul style="list-style-type: none"> ・木材利用推進全国会議セミナー(東京&WEB併用2/9) ・東京ギフトショーへの出展(2/15~17) ・土佐材PRイベント「森林(もり)と都市の交流展・高知」の開催(大阪2/16~17) ・第3回都市木造ワーキング(2/20) ・土佐材展示会(愛知2/17) ・高知市内幼稚園での木工ワークショップ(2/21) ・「高知モデル」企画ミーティング(リアル3/1) ・高知家ミニ展示商談会への出展(東京3/1) ・京都ギフトショーへの出展(3/8~9) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地商談会の開催 15回 ・産地商談会の開催 30回 ・土佐材展示会 11回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 869回(2月末) 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 京都ギフトショー出展《京都》 高知都市木造WG 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知家ミニ展示商談会への出展(東京3/1) ・京都ギフトショーへの出展(3/8~9) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、住宅分野への木材利用の推進と合わせて、新たな需要先となる非住宅建築物や既存建築物のリノベーション時の木材利用への対応等にも取り組む必要がある。 ・ウッドショック時の木材流通の混乱を踏まえ、外国産材の供給不足への対応として、一定量を国産材にシフトするリスクヘッジの動きが見られる。こうした動きにしっかりと対応するためには、外国産材に代替できる品質の確かな製材品を安定的に供給するとともに、新規顧客獲得のために土佐材の良さについてのPR強化等に取り組む必要がある。 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍における取引の継続及び開拓 ・土佐材パートナー企業 150社 ・県外の土佐材利用住宅の新築・増改築 190棟 ・県外の土佐材利用の非住宅建築物 10棟 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐材パートナー企業152社(新規:9社) ・県外の土佐材利用住宅の新築・増改築198棟(前年度164棟)、非住宅建築物の新築2棟(前年度3棟) 	<p>(要因分析・課題等)</p> <p>TOSAZAIセンターや県内事業者の継続的な営業活動により、土佐材パートナー企業に新たに9社が登録、土佐材利用住宅の新築・増改築も増加した。今後は、TOSAZAIセンターの関東・関西駐在員、パートナー企業等との連携による取り組みに加え、都市部のプランナー、デザイナー等とのネットワーク構築に向けた取組を強化することが必要。</p>		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	環境不動産評価手法検討委員会運営等委託料	所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	種田・小原 (3154)
種別	経済	当初予算額	5,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 CO2を吸収・固定する木材を利用した環境面での価値の高い木造建築物の促進により、木材需要を拡大することは重要であるが、既存の評価システムでは、省エネルギー、省資源化が中心となっており木材利用に関する評価項目は少ない。 このため、木造建築物について、環境及び経済的な価値の評価方法のさらなる検討が必要であり、科学的根拠に基づき、木造建築物を環境不動産として評価する手法について委員会を設置して検討する。</p> <p>【概要】 ・木造建築物の「環境不動産」としての評価を確立するため、先行的な事例等を収集するとともに、木造建築物に対する評価の現状や、評価にあたっての課題などを整理する。 ・上記の整理を踏まえ、木造建築物の価値の評価方法を検討する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回検討委員会(5/10) ・検討スケジュール設定 ・論点整理(課題の洗い出し)・協議 ①環境不動産の評価項目、評価手法 ②木造建築物の環境面の評価の既存事例の情報収集の方法 ③委員の専門分野に応じた役割分担 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回検討委員会(5/10) ・検討スケジュール設定 ・論点整理(課題の洗い出し)・協議 ①環境不動産の評価項目、評価手法 ②木造建築物の環境面の評価の既存事例の情報収集の方法 ③委員の専門分野に応じた役割分担 	<p>【成果】 ・環境不動産の評価項目が決定 ・評価手法の素案が完成</p> <p>【課題】 ・評価手法の詳細の検討 ・既存建築物での試算・検証</p>		
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回検討委員会(7/22) ・既存システム及び先行的な事例等の情報収集・分析結果の確認(概要) ・木造建築の環境評価項目及び評価手法の仮設定 ①具体的な評価手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回検討委員会(7/22) ・既存システム及び先行的な事例等の情報収集・分析結果の確認(概要) ・木造建築の環境評価項目及び評価手法の仮設定 ①具体的な評価手法の検討 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第3回検討委員会(9/2) ・木造建築の環境評価項目の精査・確定及び試算結果の報告 ・評価項目の経済価値の仮設定 ・評価手法(原案)作成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第3回検討委員会(9/2) ・木造建築の環境評価項目の精査・確定 ・評価項目の経済価値の仮設定 ・評価手法(原案)作成 ・中間報告のとりまとめ(9/13) 			
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第4回検討委員会(11/25) ・情報分析・精査結果の報告 ・評価手法の修正 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第4回検討委員会(11/25) ・評価ツールの作成・報告 ・試算結果の報告(3物件) ・評価項目、基準の修正 	<p>【成果】 ・環境不動産の評価指標(案)の決定 ・既存建築物での試算・検証 ・環境不動産の評価点配分が決定</p>		
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第5回検討委員会(1/13) 成果とりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第5回検討委員会(1/19) 成果とりまとめ ・評価項目、基準の修正 ・評価ツールの報告 ・評価マニュアルの報告 	<p>【成果】 ・環境不動産評価項目、基準の決定 ・環境不動産評価ツールの完成 ・環境不動産評価マニュアルの完成</p>		
2月		<ul style="list-style-type: none"> ◆業務完了報告(成果物)の提出(2/28) 			
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造建築物に対する評価の現状、課題の整理 ・木造建築の環境不動産としての評価項目の決定 ・試算結果 ・評価項目の経済価値の整理 ・評価手法の決定 	<p>(具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造建築物に対する評価の現状、課題の整理 ・木造建築の環境不動産としての評価項目の決定 ・試算結果 ・評価手法の決定 ・環境不動産評価ツールの完成 ・環境不動産評価マニュアルの完成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆課題 ・高知県環境不動産の評価及び優遇措置に関する制度の周知、普及 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	エネルギー対策費	所管課	環境計画推進課	担当者(内線)	中橋 (3217)
種別	—	当初予算額	157,926千円	補正後予算額	—
事業概要・目的					
脱炭素社会推進アクションプランに基づき、豊かな自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を推進する。 ① 太陽光発電設備の普及 ② 急速充電設備の普及 ③ グリーンLPガスプロジェクトの推進 ④ その他(主に水素ステーション)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	① 民間事業者用太陽光補助金 スキーム検討 ② 急速充電補助金 スキーム検討 ③ グリーンLPガスプロジェクト 推進体制検討 ④ 水素ステーション補助金 スキーム検討	② 急速充電補助金 スキーム検討 ④ 水素ステーション補助金 スキーム検討			
5月	① 民間事業者用太陽光補助金 募集開始 ① PPAモデル太陽光補助金 スキーム検討 ② 急速充電補助金 募集開始 ③ グリーンLPガス推進会議 開催 ④ 水素ステーション補助金 募集開始	① 民間事業者用太陽光補助金 募集開始 ① PPAモデル太陽光補助金 スキーム検討 ② 急速充電補助金 募集開始 ③ 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議 設立 ④ 水素ステーション補助金 募集開始→交付決定			
6月	① PPAモデル太陽光補助金 募集開始 ① 住宅用太陽光発電 スキーム検討 ② 急速充電設備工事 補助金(国費)申請、仕様書設計書作成、公告 ③ 推進会議 高知大学・森連からヒアリング	① PPAモデル太陽光補助金 募集開始 ① 住宅用太陽光発電 募集開始 ③ 推進会議 県LP協・森連からヒアリング			
7月	① 住宅用太陽光発電 募集開始 ① 民間事業者用・PPA 審査会開催・交付決定(7月~8月) ② 急速充電設備工事 公告~入札 ③ 推進会議 関係者からのヒアリング	① 民間事業者用・PPA 審査会開催(民間5件(辞退除く)、PPA1件採択) ③ 推進会議 高知大等関係者ヒアリング			
8月	② 急速充電設備工事 入札~契約~工事着手 ③ 推進会議 関係者からのヒアリング、R5調査事業のスキーム検討(予算要求に向けて)	② 急速充電設備工事 仕様書・設計書作成、公告 ③ 推進会議 全国大手元売り事業者へのヒアリング			
9月	① 民間事業者用・PPA 審査会開催・交付決定 ③ 推進会議 関係者からのヒアリング、R5調査事業のスキーム検討(予算要求に向けて) ④ 水素需要の拡大に向けた支援策の検討	① 民間事業者用 審査会開催(4件採択) ① 民間事業者用・PPA 交付決定(民間3件、PPA1件) ② 急速充電設備工事 入札→不調	① 民会事業者用(PPA含む)は、9件交付決定 ② 急速充電の工事請負は、不調となったため、12月補正で増額		
10月	③ 推進会議 関係者からのヒアリング、R5調査事業のスキーム検討(予算要求に向けて) ④ 水素需要の拡大に向けた支援策の検討	①太陽光補助金の進捗管理 ②急速充電の工事請負を12月補正で増額 ③11月にセミナー「グリーンLPガスに関する基礎知識とその可能性について」を開催 ④令和5年度の水素需要拡大に向けた支援策を検討			
11月	①②③④ 予算要求(11月~12月)				
12月	② 急速充電設備 工事完了				
1月	② 急速充電設備 補助金(国費)実績報告 ③ 推進会議 報告会準備 ④ 水素ステーション 工事完了	①太陽光補助の検査を実施 ②急速充電の工事請負を契約 ③推進会議幹事会を開催 ④水素ステーション完工			
2月					
3月	③ 推進会議 報告会の開催				
年度末	(求める具体的な成果) ① 補助金の全額執行 ② 補助金の全額執行と、急速充電設備の完工 ③ 推進会議への関係者の参加(50団体) ④ 水素ステーションの完工	(達成状況) ①補助金で民間事業者9件に支援。 ②急速充電設備は契約済。 ③推進会議への参加は29団体。 ④水素ステーションは完工。	(要因分析、課題等) ①民間事業者については、要望に対応することができた。 ②急速充電は、12月補正で増額し、2月に契約ができた。 ③グリーンLPガスプロジェクトは、敷居が高いため、来年度は、より参加のハードルが下がるよう、仲間づくりにつなげる「基本構想」を策定する。 ④今後の水素普及策を検討する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

令和5年3月31日

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境計画推進課		担当者(内線)	森田 (3218)	
種別	—		当初予算額	31,115千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>・シンポジウムや新聞広告、テレビ番組、アクションプランのPR版パンフレット、県民・事業者向けの具体的な取り組みを示したパンフレットの活用等により、各業界団体や県民の皆様に、アクションプラン及び取組内容の周知により脱炭素に取り組む気運の醸成を図る。</p> <p>・本年度内に、外部有識者等からの意見等も聞きながら、高知県脱炭素社会推進アクションプランのバージョンアップを行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	APの進捗管理		普及啓発等	APの進捗管理		普及啓発等		
4月	第1回本部会議(4/12) 第1回協議会(4/22)		・APPR版配布	第1回本部会議(4/12) 第1回協議会(4/22)		・APPR版配布		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係団体への周知 ・各部署における取組推進 ・各業界における取組促進 		<ul style="list-style-type: none"> ・おはようこうち放送(5/1) ・温暖化防止県民会議 総会(5/18) ・ラジオ放送(5/18～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係団体への周知 ・各部署における取組推進 ・各業界における取組促進 		<ul style="list-style-type: none"> ・おはようこうち放送(5/1) ・温暖化防止県民会議 総会(5/18) ・ラジオ放送(5/18～) 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●各部署への依頼 ・進捗管理シートの作成 ・上半期の取組、進捗状況(関連団体等との連携含む) 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境月間(6/5高知城グリーンライトアップ) ・広報特別番組(6/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ●各部署への依頼 ・進捗管理シートの作成 ・上半期の取組、進捗状況(関連団体等との連携含む) 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境月間(6/5高知城グリーンライトアップ) ・広報特別番組(6/25) 		
7月			<ul style="list-style-type: none"> ・さんSUN高知(特集) ・新聞広告掲載 ・県民・事業者向けパンフレット配布 			<ul style="list-style-type: none"> ・広報特別番組(7/3) ・さんSUN高知(特集) ・新聞広告掲載(7/30) 		
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・第1回脱炭素セミナー 			<ul style="list-style-type: none"> ・第1回脱炭素セミナー(8/24) 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回本部会議(9/5) 第2回協議会(9/12) 第1回幹事会(9/20) 		<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素シンポジウム(9/10) 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回本部会議(9/5) 第2回協議会(9/12) 第1回幹事会(9/20) 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境パスポート(9/1～) ・脱炭素まんが大賞(9/10) ・脱炭素シンポジウム(9/10) ・県民・事業者向けパンフレット配布 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委員会からの意見対応、バージョンアップの検討依頼 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい買い物キャンペーン(10月～11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委員会からの意見対応、バージョンアップの検討依頼 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい買い物キャンペーン(10月～11月) 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度のバージョンアップに向けた知事と各部の個別協議(産振計画等とあわせて実施) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回脱炭素セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度のバージョンアップに向けた知事と各部の個別協議(産振計画等とあわせて実施) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回脱炭素セミナー(11/16) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回幹事会 			<ul style="list-style-type: none"> 第2回幹事会(12/2) 				
	<ul style="list-style-type: none"> 見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップの方向性 			<ul style="list-style-type: none"> 見積概要説明(12/22) ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップの方向性 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成協議 		<ul style="list-style-type: none"> ・TVCM ・デジタルサイネージ 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成協議 		<ul style="list-style-type: none"> ・TVCM ・デジタルサイネージ 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップのポイント 			<ul style="list-style-type: none"> 予算記者発表(2/15) ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップのポイント 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> アクションプランバージョンアップ 			<ul style="list-style-type: none"> 第3回幹事会(2/16) 第3回本部会議(3/28) 			<ul style="list-style-type: none"> アクションプランバージョンアップ(3/28) 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・目標達成に向けて、各種支援の実施や、普及啓発など各施策を着実に実施しながら、県民、事業者、行政等のオール高知での取組を推進 ・本部会議、協議会等を通してより実効性の高い計画へのバージョンアップ 			<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・年間を通してイベントやパンフレットの作成、様々な媒体を活用した普及啓発を実施 ・一方、R4年度世論調査では、県が脱炭素化に取り組んでいることの認知度は11%と低い状況 ・年度内に本部会議3回、協議会2回、幹事会3回開催し、アクションプランをバージョンアップ 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・今年度は実行初年度としてアクションプランの周知に主眼をおいた普及啓発を実施したが、総花的な啓発になってしまった。R5はターゲットを明確にしたアプローチにより、県民の行動変容を促すことで、オール高知での脱炭素の取り組みを推進する。 ・R5はアクションプランの改定年度であり、引き続き部局横断で取り組み、特に事業者のニーズの掘り起こしなどへの働きかけを行っていく。 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費		所管課	自然共生課		担当者(内線)	山本 (3212)		
種別	—		当初予算額	1,020,001千円	補正後予算額	1,048,214千円			
事業概要・目的									
<p>牧野植物園は、平成29年に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方に来園いただくことを目的として整備を進めている。</p> <p>令和4年度は、昨年度から着手している第1駐車場の拡張工事を完成させるとともに、新研究棟の建築工事を完成させ年度末の連続テレビ小説「らんまん」の大型観光キャンペーン開催前のオープンを目指す。また、新研究棟の竣工後に南園を再整備するための実施設計を行い、南園の敷地造成工事に着手する。</p> <p>さらに、南海トラフ地震による津波浸水から希少、貴重な植物等を保護するため、基本設計において長江圃場の高台移転方法や規模を検討したうえ、先行移転にかかる敷地造成の実施設計を行う。</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	第1駐車場第1期工事	南園改修実施設計 入札・契約	移転先の圃場敷地基本設計 協議・造成計画作成	第1駐車場第1期工事	協 議・移 転先 の圃 場敷 地基 本設 計	設計完了			
5月									
6月									
7月	第1駐車場第2期工事 入札・契約	設計着手	先行移転に向けて関係者協議	第1駐車場第2期工事 入札・契約	協 議・移 転先 の圃 場敷 地基 本設 計	設計完了	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1駐車場第1期工事の完成 第1駐車場第2期工事に着手 移転先の圃場敷地基本設計の完成 先行移転に向けて地元住民説明会を実施 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新研究棟の年度末オープンを目指していたが、基礎工事において予期せぬ出水が発生、その対策工事に日数を要したため工事完了は3月末となる。令和5年春オープンの見込み。 南園改修実施設計について、関係機関との計画調整に時間を要したため、令和5年2月に着手し令和5年度に繰越予定。 移転先の圃場敷地基本設計について、関係機関との協議や地元住民説明に時間を要したため、造成等実施設計は令和5年度当初予算に計上。 	
8月									
9月	第1駐車場第2期工事	設計着手	先行移転先の造成等実施設計	第1駐車場第2期工事	協 議・移 転先 の圃 場敷 地基 本設 計	設計完了	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)		
10月									
11月	工事完了	設計完了	造成等実施設計 契約	第1駐車場第2期工事	協 議・移 転先 の圃 場敷 地基 本設 計	設計着手	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)		
12月									
1月	工事完了	設計完了	先行移転先の造成等実施設計	第1駐車場第2期工事	協 議・移 転先 の圃 場敷 地基 本設 計	設計着手	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1駐車場第2期工事の完成 新研究棟の建築工事の完成 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新研究棟の年度末オープンを目指していたが、基礎工事において予期せぬ出水が発生したことなどから、その対策工事に日数を要したため3月末の完成となった。また、仮設事務所からの移転や、新研究棟内に配置するレストランやショップの準備期間を考慮し、オープンは令和5年5月20日を予定している。 南園改修実施設計及び敷地造成工事について、関係機関との計画調整に時間を要したため、令和5年度に繰越。 長江圃場の先行移転に係る圃場敷地面積や植物の移転等について、関係機関との計画調整に時間を要したため、実施設計は令和5年度当初予算に計上。 	
2月									
3月	引越・搬入用品等	南園敷地造成工事 令和5年夏頃	設計完了	工事完了	先行移転に向けて関係者協議	実施設計 R5当初 予算計上	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1駐車場拡張工事を完成する。 新研究棟の建築工事(主体・電気設備・機械設備の各工事)の年度末オープンに向け進捗する。 新研究棟竣工後に南園改修にかかる実施設計を完了し、南園の敷地造成工事に着手する。 長江圃場の高台移転にかかる敷地造成等の実施設計を完成する。 			<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1駐車場の拡張工事完成。 新研究棟の建築工事完成。 オープンは令和5年5月20日予定。 南園改修実施設計及び敷地造成工事は、令和5年度に繰越。 長江圃場の高台移転に係る実施設計は、令和5年度当初予算に計上。 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 南園再整備計画について、関係機関協議に時間を要したことから実施設計の年度内発注が見込めなくなり、敷地造成工事も含めて繰越となった。来年度は実施設計を着実に進め、敷地造成工事に着手する必要がある。 高台移転に係る実施設計について、関係機関協議に時間を要し令和5年度当初予算の計上となった。基本設計による全部移転の場合の敷地面積を考慮し、まずは磨き上げ整備の中で先行移転を行うための実施設計を着実に進める必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	川上 (4595)
種別	—	当初予算額	658,337千円	補正後予算額	822,108千円

事業概要・目的

1 事業の目的

「新たな管理型最終処分場」の建設予定地である佐川町加茂において、「施設整備に向けた取組」を進めるとともに、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。

2 概要

令和元年6月に「新たな管理型最終処分場」の建設予定地として決定した佐川町加茂において、令和7年度の施設供用開始を目指して、施設本体や進入道路等の建設工事を推進する。また、令和2年12月に佐川町と締結した協定書に基づき、長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。

3 事業の必要性・妥当性

県内唯一の管理型最終処分場であるエコサイクルセンターは、当初の計画(20年間で満杯)を大幅に上回るペースで廃棄物の埋立てが進行し、早期の埋立て終了が見込まれたため、平成29年3月に「今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」を策定し、この中で、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、有識者による選定委員会の設置等により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を得たうえで新たな施設の整備を進めることなどの県の考え方を示している。

この基本構想に基づき、平成29年度に最終候補地3箇所を選定し、その後、平成30年12月に佐川町加茂を施設整備に最も適した箇所として絞り込みを行った上で、施設の受け入れについて理解が得られるように住民説明会等の様々な取組を進め、令和元年6月に佐川町加茂を建設予定地として決定し、翌7月に県と佐川町で「確認書」を締結した。

それ以降、県では、「施設整備に向けた取組」として、測量や設計などを進めるとともに、令和2年5月には、新たな施設の整備・運営主体を(公財)エコサイクル高知に決定し、用地取得や工事用道路の整備を開始した。また、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」について、令和2年12月に、県と佐川町との間で協定書を締結し、令和3年度から本格的に各種事業に取り組んでいる。

令和4年度については、令和7年度の施設供用開始を目指して、施設本体や進入道路等の建設工事を確実に進めるとともに、引き続き、佐川町が実施する長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に要する経費の支援などを行う。

月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
	施設整備 に向けた取組	周辺安全 対策	地域 振興策	住民説明会 の開催等	施設整備 に向けた取組	周辺安全 対策	地域 振興策	住民説明会 の開催等	
4月	〇入札準備・契約手続き等	〇佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援	〇佐川町が実施する地域振興策への支援	〇住民説明会の開催等による各種取組状況などの周知	〇入札準備・契約手続き等	〇佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援	〇佐川町が実施する地域振興策への支援	〇住民説明会の開催等による各種取組状況などの周知	〇施設本体工事については、8月29日にエコサイクル高知が受注業者と契約を締結し、建設工事に着手した。 〇また、進入道路整備工事については、9月20日に一般競争入札を実施し、受注業者が決定している。 〇各種許認可手続きについては、施設本体工事の着手日までに完了しており、滞りなく建設工事に着手することができている。
5月									
6月									
7月	〇施設本体及び進入道路の工事				〇施設本体及び進入道路の工事				〇進入道路整備工事について、10月5日にエコサイクル高知が受注業者と契約を締結し、工事に着手した。 〇10月28日から11月14日にかけて、加茂地区をはじめとする佐川町内の5地区において住民説明会を開催し、新たな施設の概要や施工計画(工事スケジュール・交通安全対策・環境保全対策)等について、丁寧に説明した。
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ・施設整備にかかる許認可手続き等を完了させた上で、施設本体及び進入道路の工事を進めている。	(達成状況) ・施設整備にかかる許認可手続き等を完了させた上で、施設本体及び進入道路の工事を着実に進めることができている。	(要因分析、課題等) ・現行施設(エコサイクルセンター)の埋立終了時期を見据え、令和7年度の施設供用開始に向けて、引き続き、事業の進捗管理をしっかり行いながら取り組む必要がある。						

<進捗率> ※R5年3月末時点の出来高ベース

- ・施設本体工事 5.9%
- ・進入道路整備工事 3.3%

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	事業戦略策定等支援業務委託事業	経済	27,720
2	水産政策課 水産業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	80,012
3	漁業管理課	漁業権漁場基点測量調査事業	地震対策	12,431
4	水産業振興課	漁業就業総合支援事業費	経済	94,906
5	水産業振興課	水産物輸出促進事業費	経済	18,439
6	水産業振興課	水産物地産外商推進事業費	経済	107,766
7	水産業振興課	養殖ブリ輸出振興事業	経済	4,266
8	水産業振興課	あゆ有効活用計画推進事業	経済	9,222
9	水産業振興課	藻場分布調査等委託料	—	9,944
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

シート番号	水04	担当部・課	水産振興部 水産政策課・水産業振興課	担当(内線)	木村(4692)・鈴木(3193)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	2 かつお・まぐろ漁業の振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水04】◆事業戦略の実行支援による経営力の向上(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	かつお・まぐろ漁業における事業戦略の策定経営体数(累計) - →9経営体(R3)→10経営体(R3~R5) カツオ生産量(年間) 平均15,114トン/年(H26~H30)→10,919トン(R2)→平均16,000トン以上/年(R2~R5)				
到達目標(R4)	事業戦略の策定経営体数:9経営体(R3~R4) カツオ生産量:平均16,000トン(R2~R4)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・委託事業者(コンサルティングファーム)と契約締結 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・商品開発、販路開拓のサポート ・人員確保、代船建造のサポート	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・委託事業者と契約締結(5/23) ・かつお一本釣り漁業5経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体を対象に事業戦略の実行を支援(利益シミュレーションツールを活用した操業の振り返り、販路開拓のサポート等)(5/24~)
	5月	◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加(周年)	◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加 ・幹事会への参加(4/20) ・総会への参加(5/12)
	6月	◆かつお・まぐろ漁業への金融支援 ・制度資金の利用促進に向けた関係者への周知(周年)	◆資源調査・保全分科会オンライン勉強会への参加(6/15) ◆かつお・まぐろ漁業への金融支援 ・利用促進に向けた制度資金内容の関係者への周知(4/28) ・制度資金の活用に向けた金融機関との協議(周年)
第2 四半期	7月	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・商品開発、販路開拓のサポート ・人員確保、代船建造のサポート ・事業戦略の修正・改良	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・かつお一本釣り漁業5経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体を対象に事業戦略の実行を支援(利益シミュレーションツールを活用した操業の振り返り、販路開拓のサポート等)
	8月	◆R5年度の事業戦略策定支援事業のニーズ調査 ・関係係協、事業者へのヒアリング ・関係団体への事業の紹介	◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加 ・幹事会への参加(7/13) ・資源調査・保全分科会オンライン勉強会への参加(7/20)
	9月		◆R5年度の事業戦略策定支援事業のニーズ調査 ・関係団体への事業戦略の需要調査の実施(8/26) ・個別事業者への事業戦略の説明と需要調査(8月~)
第3 四半期	10月	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・商品開発、販路開拓のサポート ・人員確保、代船建造のサポート	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・かつお一本釣り漁業5経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体を対象に事業戦略の実行を支援(利益シミュレーションツールを活用した操業の振り返り、販路開拓のサポート等)
	11月	◆かつお・まぐろ漁業振興協議会の開催(10月) ・関係団体への事業戦略の事業進捗等の共有 ・事業戦略の必要性を周知	◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加 ・合同分科会への参加(12/21)
	12月		
第4 四半期	1月	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・商品開発、販路開拓のサポート ・人員確保、代船建造のサポート ・事業戦略の修正・改良	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・かつお一本釣り漁業5経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体を対象に事業戦略の実行を支援(利益シミュレーションツールを活用した操業の振り返り、販路開拓のサポート等) ・船主、漁労長等の意見を踏まえた利益シミュレーションツールの完成
	2月	◆かつお・まぐろ漁業振興協議会の開催(2月) ・関係団体への事業戦略の事業進捗等の共有 ・事業戦略の必要性を周知	◆かつお・まぐろ漁業振興協議会の開催(2月) ・関係団体への事業戦略の事業進捗等の共有 ◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加 ・オンライン勉強会への参加(1/18) ・幹事会への参加(2/7) ・高知カツオ県民会議&日本カツオ学会合同シンポジウムへの参加(3/10)
	3月		

シート番号	水04	担当部・課	水産振興部 水産政策課・水産業振興課	担当(内線)	木村(4692)・鈴木(3193)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	2 かつお・まぐろ漁業の振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水04】◆事業戦略の実行支援による経営力の向上(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	かつお・まぐろ漁業における事業戦略の策定経営体数(累計) - →9経営体(R3)→10経営体(R3~R5) カツオ生産量(年間) 平均15,114トン/年(H26~H30)→10,919トン(R2)→平均16,000トン以上/年(R2~R5)				
到達目標(R4)	事業戦略の策定経営体数:9経営体(R3~R4) カツオ生産量:平均16,000トン(R2~R4)				

成果	【インプット(投入)】 事業戦略の実行支援(利益シミュレーションツールの開発)
	【アウトプット(結果)】 事業戦略の実行、利益シミュレーションツールの完成
	【アウトカム(成果)】 ・事業戦略の実行支援で利益シミュレーションツールを活用し、経営の改善の取組を実施する体制を構築 ・また、近海カツオ漁業の2経営体においては、次年度から漁業者自らが利益シミュレーションを活用予定
検証結果 (課題と今後の方向性)	・委託による事業戦略実行支援終了後の漁業経営体の自らによる経営改善の取組の実施及び漁協や県によるフォローアップ体制の構築

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水05、水06	担当部・課	水産振興部 水産政策課・水産業振興課	担当(内線)	木村(4692)・鈴木(3193)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	3 定置網漁業の振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水05】◆事業戦略の策定支援による経営力の向上(R4新規) 【水06】◆事業戦略に基づく設備投資への支援(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	<定置網漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)> - →5経営体(R4~R5) <大型定置網漁獲量> 12,208トン(R2)→12,683トン(R5)				
到達目標(R4)	事業戦略の策定:3経営体 大型定置網漁獲量:12,525トン				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・支援対象となる漁業経営体の募集、選定 ・委託事業者(コンサルティングファーム)と契約締結 ・財務資料、操業データ収集 ・操業方法に関するヒアリング	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・支援対象となる大型定置網3経営体を選定(4/27) ・委託事業者と契約締結(5/23) ・大型定置網漁業3経営体の事業戦略の策定を支援するための財務資料、操業データの収集、ヒアリングを実施(5/25~)
	5月	◆漁船導入支援事業費補助金、水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 ・補助金要綱改正 ・定置網経営体に対する補助事業の周知 ・補助事業の交付(随時)	◆漁船導入支援事業費補助金、水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 ・定置網経営体に対する補助事業の周知(5/31)
	6月		
第2 四半期	7月	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・財務資料、操業データ収集 ・操業方法に関するヒアリング ・操業データの分析 ・現状把握、課題分析	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・大型定置網漁業3経営体の事業戦略の策定を支援するための操業データの収集、ヒアリングを実施し、現状と課題を分析
	8月	◆経営体による経営目標の設定支援	◆R5年度の事業戦略策定支援事業のニーズ調査 ・関係団体への事業戦略の需要調査の実施(8/26) ・個別事業者への事業戦略の説明と需要調査(8月~)
	9月	◆R5年度の事業戦略策定支援事業のニーズ調査 ・関係漁協、事業者へのヒアリング ・関係団体への事業の紹介	
第3 四半期	10月	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・操業データの分析 ・現状把握、課題分析	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・大型定置網漁業3経営体の事業戦略の策定に向け、経営目標や具体的な取組の協議を実施 ・大型定置網の利益シミュレーションツールの開発
	11月	◆経営体による経営目標の設定支援 ・経営目標を達成するための取組検討	
	12月		
第4 四半期	1月	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・経営目標を達成するための取組検討 ・経営体による事業戦略の策定を支援	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・大型定置網漁業3経営体の事業戦略の策定 ・大型定置網の利益シミュレーションツールを完成
	2月	◆業界団体への報告会の開催(1月) ・関係団体への事業戦略の事業進捗等の共有 ・事業戦略の必要性を周知	◆業界団体の会合が新型コロナウイルスの関係で中止
	3月		
成果	【インプット(投入)】 事業戦略の実行支援(利益シミュレーションツールの活用)		
	【アウトプット(結果)】 事業戦略の実行、利益シミュレーションツールの開発		
	【アウトカム(成果)】 利益シミュレーションツールを活用し、経営の改善の取組を実施する体制を構築		
検証結果 (課題と今後の方向性)	・委託による事業戦略実行支援終了後の漁業経営体の自らによる経営改善の取組の実施及び漁協や県によるフォローアップ体制の構築		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水01	担当部・課	水産振興部 水産政策課・水産業振興課	担当(内線)	漁崎、長岩、鈴木、木村、谷(4692)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	1 効率的な漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	<ul style="list-style-type: none"> データのオープン化(累計) - →データベース構築及び情報発信システムの基本設計が完了(R2)→データベース及び情報発信システムが運用開始(R3~R5) 漁船漁業のスマート化(累計) - →メジカ漁獲尾数計測システム(ソフト部分)の開発(R3)→AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(H30)→15,369トン(R2)→19,200トン(R5) 産地市場のスマート化(累計) - →2市場(R2~R3)→8市場(R2~R5) 				
到達目標(R4)	データのオープン化:情報発信システムの構築及び運用開始 漁船漁業のスマート化:簡易版「操業効率化支援ツール」開発、メジカ漁獲尾数計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上、赤潮発生マニュアルの精度向上・餌止め対策の普及 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間):18,880トン 産地市場のスマート化(累計):6市場(R2~R4)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> データのオープン化PT関連 情報発信システムの構築に係る業務委託(5月~) 漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 簡易版「操業効率化支援ツール」の開発(かつお一本釣り漁業・定置網漁業) メジカ漁場予測システムの開発 用船調査等による漁場位置、漁獲量等の関連データの蓄積及びAIを活用した解析によるメジカ漁場システムの予測精度の向上(周年) 漁獲尾数計測システム システム開発(船上カメラ)の業務委託、地元調整 【二枚潮】 調査船によるキンメダイ漁場、黒潮流軸での実測潮流データ調査についてJAMSTEC・漁業者を交えた協議、調査船や漁業者の実測潮流データ・黒潮牧場ブイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年) 科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続 【急潮予測手法の開発】 紀南分枝流以外の急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上(周年) 窪津リアルタイムブイ設置による土佐湾における急潮発生予測の開発を開始(周年) 【黒牧の高機能化】 機器設置ブイの検討 	<ul style="list-style-type: none"> データのオープン化PT関連 情報発信システムの構築に係る業務委託(4/21) 漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 簡易版「操業効率化支援ツール」の開発に着手(5/23) かつお一本釣り漁業でツールデモ版試験運用と船主からの意見聴取(6/23~) メジカ漁場予測システムの開発 用船調査等による漁場位置、漁獲量等の関連データの蓄積及びAIを活用した解析によるメジカ漁場システムの予測精度の向上(周年) 【二枚潮】 調査船によるキンメダイ漁場、黒潮流軸での実測潮流データ調査についてJAMSTEC・漁業者を交えた協議、調査船や漁業者の実測潮流データ・黒潮牧場ブイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年) 科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続 【急潮予測手法の開発】 紀南分枝流以外の急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上(周年) 窪津リアルタイムブイ設置による土佐湾における急潮発生予測の開発(周年) 【黒牧の高機能化】 黒牧13号への機器設置に関する地元漁業者との協議
	5月	<ul style="list-style-type: none"> 養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 野見湾・浦ノ内湾・宿毛湾における海水の検鏡と遺伝子量モニタリング(周年) 赤潮発生源と推定される海域における遺伝子量の高頻度モニタリング 浦ノ内湾の赤潮発生シナリオに基づく、発生予測マニュアルの検証 1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果について、関係漁協で広報 	<ul style="list-style-type: none"> 養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 野見湾・浦ノ内湾・宿毛湾における海水の検鏡と遺伝子量モニタリング(周年) 赤潮発生源と推定される海域における遺伝子量の高頻度モニタリング(4~9月) 浦ノ内湾の赤潮発生シナリオに基づく、発生予測を広報(4/19、5/6、6/13) マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果について、関係漁協で広報(5/26すくも湾漁協、7/14大谷漁協タイ部会)
	6月	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値化PT関連 自動計量システムの横展開に向けて未導入漁協にシステムを紹介し、希望する場合は導入を支援、電子入札の試行に向けた関係者協議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値化PT関連 自動計量システムの横展開に向けて未導入漁協にシステムを紹介(5月:須崎湾漁協)
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> 高知マリンイノベーション運営協議会 第1回運営協議会を開催し(7月予定)、操業効率化支援ツール開発の進捗等を報告 漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 簡易版「操業効率化支援ツール」の試験運用(かつお一本釣り漁業) メジカ漁場予測システムの開発 漁獲尾数計測システム 漁獲尾数システム開発(船上カメラ) 【二枚潮】 調査船、漁業者の実測潮流データや黒潮牧場ブイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年) 科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続 【急潮予測手法の開発】 紀南分枝流以外の急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上・検証(周年) 窪津リアルタイムブイ設置による土佐湾における急潮発生予測の開発を開始(周年) 【黒牧の高機能化】 機器を設置するためのブイ構造の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 高知マリンイノベーション運営協議会 第1回運営協議会を開催し、操業効率化支援ツール開発の進捗等を報告し、意見を聴取(7/14) データのオープン化PT関連 情報発信システムの名称が決定(7/21) 漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 かつお一本釣り漁業でツールデモ版試験運用と船主・漁労長からの意見聴取 【漁獲尾数計測システム】 カメラを搭載する漁船3隻を選定(8/4) システム開発(船上カメラ)の業務委託の契約(8/25) 漁船1隻で試験撮影(9月) 【二枚潮】 海況予測に関する漁業者、JAMSTEC、県の意見交換会の実施(7/13) 【急潮予測手法の開発】 実測データを用いた急潮の解析、気象庁モデルを用いた解析(8月~) 紀南分枝流(西進型)を対象とした急潮注意報を予測マニュアル(試行)に基づいて発出(9/12) 【黒牧の高機能化】 高機能化するブイの基準の検討
	8月	<ul style="list-style-type: none"> 養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリング 浦ノ内湾の赤潮発生シナリオに基づく、発生予測マニュアルの検証 	<ul style="list-style-type: none"> 養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 浦ノ内湾の赤潮発生シナリオに基づく、発生予測マニュアルを検証 Rの機械学習による赤潮発生日数予測の試行
	9月	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値化PT関連 魚種自動選別に関する実証試験の候補地において現地調査を実施 流通関連のプロジェクトテーマのニーズ収集 	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値化PT関連 自動計量システムの横展開に向けて未導入漁協にシステムを紹介(8月:久礼漁協、奈半利町漁協、高知県漁協清水統括支所) 自動計量システム専用webページでの出入港・水揚げ情報の提供開始(9月:高知県漁協室戸岬支所)

第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第2回運営協議会を開催し(10月予定)、各PTの取組状況の確認やR4予算要求等を承認 ○データのオープン化関連 ・情報発信システムの構築が完了(12月末) ○漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 ・簡易版「操業効率化支援ツール」の試験運用(定置網漁業) 【漁獲尾数計測システム】 ・漁獲尾数システム開発(船上カメラ) 【二枚潮】 ・調査船、漁業者の実測潮流データや黒潮牧場バイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年)、科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続 【急潮予測手法の開発】 ・紀南分枝流以外の急潮発生パターンへの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上・検証(周年) 【黒牧の高機能化】 ・機器を設置するためのバイ構造の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第2回運営協議会を開催し、各PTの取組状況の確認やR5実施計画等を承認(11/1) ○データのオープン化PT関連 ・情報発信システムの構築が完了(12月末) ○漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 ・かつお一本釣り漁業でツールデモ版試験運用、定置のツール開発 【漁獲尾数計測システム】 ・カメラの試作機が完成し、漁船で試験撮影を行い、撮影したデータで計数ができるか検証(11月) 【二枚潮】 ・海況予測に関する漁業者、JAMSTEC、県の意見交換会の実施(11/2) 【急潮予測手法の開発】 ・中央分枝流急潮の予測のためのデータ収集及び解析 ・急潮情報の提供(12/27) 【黒牧の高機能化】 ・高機能化するバイの基準の検討 ・カツオ竿釣漁業者(宇佐1業者)への聞き取り調査を実施
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ○養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 ・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析及び次年度以降の方針決定、浦ノ内湾の赤潮発生予測マニュアルのブラッシュアップ、野見湾及び宿毛湾の赤潮発生マニュアルの検討 ○高付加価値化PT関連 ・自動計量システムを通じた出入港・水揚げ情報の提供を開始、地元合意を前提とした電子入札の試行、流通関連のプロジェクトテーマの取組内容の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○高付加価値化PT関連 ・自動計量システムの横展開に向けて、未導入漁協等にシステムを紹介(10月:高知県漁協手結支所) ・土佐清水市貝ノ川で漁業参入した民間事業者が自動計量システムを導入(11月) ・市場のスマート化に関する意識醸成のため、講演会「市場のスマート化が切り開く未来」を開催(11月)
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第3回運営協議会を開催し(3月予定)、各PTの取組状況の確認とR4計画の承認 ○データのオープン化PT関連 ・情報発信システムの運用開始 ○漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 ・簡易版「操業効率化支援ツール」の完成(かつお一本釣り漁業・定置網漁業) 【漁獲尾数計測システム】 ・漁獲尾数システム(船上カメラ)完成。同システムを活用した尾数計数の開始 【二枚潮】 ・調査船、漁業者の実測潮流データや黒潮牧場バイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年)、科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続 【急潮予測手法の開発】 ・紀南分枝流以外の急潮発生パターンへの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上・検証(周年) 【黒牧の高機能化】 ・今後の機器設置に関する計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第3回運営協議会を開催し、各PTの取組状況の確認や今後の計画を承認(3/22) ○データのオープン化PT関連 ・情報発信システム(NABRAS)の運用開始(1/30) ○漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 ・かつお一本釣り及び定置漁業の利益シミュレーションツールを完成 【メジカ漁場予測システムの開発】 ・漁場予測の試行(1月~) 【漁獲尾数計測システム】 ・漁船3隻にカメラの設置及びプログラムの改良が完了(1月) 【急潮予測手法の開発】 ・中央分枝流急潮の予測のためのデータ収集及び解析 【黒牧の高機能化】 ・高機能化するバイの基準の検討
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ○養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 ・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析、浦ノ内湾の赤潮発生予測マニュアルのブラッシュアップ、野見湾及び宿毛湾の赤潮発生シナリオの構築と発生予測マニュアルの検討 ○高付加価値化PT関連 ・魚種自動選別の実証試験や流通関連のプロジェクトテーマの実現に向けた作業に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ○養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 ・赤潮終息予測に向けた水研等との協議(1月) ・学会において成果を報告(3月)
	3月		<ul style="list-style-type: none"> ○高付加価値化PT関連 ・自動計量システムの横展開に向けて、未導入漁協にシステムを紹介(1、2月:安芸漁協)
成果	【インプット(投入)】 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信システムの基本設計を委託 ・カツオ一本釣りと大型定置網において利益シミュレーションツールを開発 ・メジカの漁場位置データの蓄積及びAIを活用した解析 ・黒牧漁獲データの分析、カツオ竿釣、曳縄漁業者の黒牧利用実態を確認 ・Rの機械学習による赤潮発生日数予測の試行 		
	【アウトプット(結果)】 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信システム(NABRAS)の構築 ・カツオ一本釣りと大型定置網において利益シミュレーションツールを完成 ・メジカ漁場予測の試行開始 ・高機能化するバイの案を策定 ・Rの機械学習による赤潮発生予測で良好な結果が得られた 		
	【アウトカム(成果)】 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信システムの構築により、漁業者が有用な情報を得やすくなった ・カツオ一本釣りと大型定置網において利益シミュレーションツールの活用が開始 ・スマート市場 R3年度末時点:2市場→R4年度末時点:2市場 		
検証結果 (課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・利益シミュレーションツールの他の漁業への展開 		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年5月31日

事業名	漁業権漁場基点測量調査事業		所管課	漁業管理課		担当者(内線)	井上 (4608)	
種別	地震対策		当初予算額	12,431千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>漁業権漁場基点は、海上の漁業権区域の範囲を示すための基準となるもので、沿岸の岩礁(一部沖合)そのものを基点としていたり、岩礁や堤防の上に基点としてコンクリート杭や鉄などを設置しているが、多くの基点は位置の緯度経度が把握されておらず、また、位置が不明となっていたり、経年の風雨波浪や海岸工事により破損あるいは消失している基点もある。</p> <p>本業務は、基点の座標計測(一部破損あるいは消失している場合、再現設置のうえ座標計測)を行い、基点の緯度経度の測量し、位置図を作成することで漁業権区域の明確化を図り、災害等による漁業権漁場基点の消失に備えることを目的とするものである。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書作成(5月) 入札・契約準備(5月) 		<ul style="list-style-type: none"> 委託業務仕様書作成、入札・契約準備 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 入札・委託先決定(6月) 契約(6月) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査実施 		<ul style="list-style-type: none"> 委託業務指名競争入札実施(7/20) 委託業務契約締結(8/1) (履行期間:8/2~R5.1/28) 委託事業者との第1回協議(8/8) 事業実施 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 適宜関係者間協議実施 		<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者による現地調査の実施 委託事業者との第2回協議(9/8) 各漁協への事業説明(9/13,14,28,29) 					
9月								
10月			<ul style="list-style-type: none"> 各漁協への事業説明(10/26) 					
11月			<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者との協議(11/16) 各漁協への事業説明(11/30) 					
12月			<ul style="list-style-type: none"> 地元協議に日数を要するため、業務を部分中止(12/19~R5.1/28)し、契約期間をR5.3/10までに変更 * 適宜現地調査及び基点位置について漁協・漁業者と協議 					
1月			<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者との協議(1/25) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果とりまとめ 		<ul style="list-style-type: none"> 須崎市、委託事業者との協議(2/3) 委託事業者との協議(2/7、2/20、3/9) * 適宜現地調査及び基点位置について漁協・漁業者と協議 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 報告書(基点位置図・写真等)納品 		<ul style="list-style-type: none"> 報告書(基点位置図・写真等)納品(3/10) 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 第1種共同漁業権及び第2種共同漁業権(小型定置網漁業権除く)の漁場基点の緯度経度明確化 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 第1種共同漁業権及び第2種共同漁業権(小型定置網漁業権除く)の漁場基点計140点の緯度経度が明確化した。 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水31	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水31】◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進				
出発点→現状値→目標値(R5)	短期研修実施回数(年間) 52回(R元)→24回(R3)→70回(R5)				
到達目標(R4)	短期研修実施回数 50回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □移住担当機関や関係部局との連携(～3月) □◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(～3月)	□移住担当機関や関係部局との連携(～3月) □◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ・5/12、令和4年度第1回担い手定例会に出席 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ・5月1名(1回)、6月3名(3回)が実施 ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) ・4月:7名、5月:1名、6月:13名 ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(～3月)
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時)	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ・7/21、令和4年度第2回担い手定例会に出席し、大阪でのフェア開催について周知 ・9/2、担い手定例会課長会において、Uターンをターゲットにした施策について協議 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ・8月8名(9回)、9月3名(3回)が実施 ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) ・7月:8名、8月:5名、9月:13名 ◇漁業就業セミナーの開催 ・関西の動物系専門学校が来校し漁業就業セミナー等を開催(8/22～24)
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) ◇漁業就業セミナー(現地)の開催(11月予定)	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ・11/11、令和4年度第2回移住に関する情報交換会に出席し、R5年度の担い手の育成・確保策を周知 ・12/6、令和4年度第3回担い手定例会に出席し、R5年度の主な取組について周知 ・移住促進・人材確保センターと連携したオンラインでの漁業就業セミナー及び相談会の開催(11/26) ◇短期(体験)研修の実施(随時) ・10月1名(1回)、11月1名(1回)、12月3名(3回)が実施 ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) ・10月:1名、11月:7名、12月:5名 ◇漁業就業セミナーの開催 ・清水高校での分野別相談会に参加(12/14) ・海洋高校での漁業就業セミナーの開催(12/15)
	11月		
	12月		

第4 四半 期	1月	<input type="checkbox"/> ◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 <input type="checkbox"/> ◇短期(体験)研修の実施(随時) <input type="checkbox"/> ◇漁村提案の情報更新(随時) <input type="checkbox"/> ◇就業相談対応(随時)	<input type="checkbox"/> ◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ・2/15、令和4年度第4回担い手定例会に出席し、情報発信やUターンの促進について協議 <input type="checkbox"/> ◇短期(体験)研修の実施(随時) ・1月1名(1回)、2月2名(3回)が実施 <input type="checkbox"/> ◇漁村提案の情報更新(随時) <input type="checkbox"/> ◇就業相談対応(随時) ・1月:3名、2月:1名、3月:4名
	2月		
	3月		
成果		【インプット(投入)】 <input type="checkbox"/> 移住担当機関や関係部局との連携 ・移住担当機関が実施する取り組みと連携 ・移住人材・確保センターと連携したオンラインでの漁業就業セミナー及び相談会の開催 <input type="checkbox"/> フェアへの出展 ・高知暮らしフェア、漁業就業支援フェアへの出展 <input type="checkbox"/> 県移住担当機関との連携 ・担い手定例会等への出席による関係者間での情報共有 <input type="checkbox"/> 短期(体験)研修の実施 ・3~20日間の漁業体験研修の実施 <input type="checkbox"/> 漁村提案の情報更新及び作成支援 ・地域の求人や住居等の具体的な情報の発信及び漁村提案の更新 <input type="checkbox"/> 就業相談対応 ・電話、メールによる就業希望者からの相談への対応 ・専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・関西の動物系専門学校が来高し、漁業就業セミナーを実施 ・高知海洋高校での漁業就業セミナーの開催や清水高校による分野別相談会へ参加	
		【アウトプット(結果)】 ・移住担当機関行う取組等を活用して(一社)高知県漁業就業支援センターの支援内容を広報 ・オンラインでの漁業就業セミナー及び相談会を開催し、16名が視聴、1名が相談 ・高知暮らしフェアや高知就職転職フェア等に4回出展し、16名と面談 ・全国漁業就業支援フェアに1回出展し、4名と面談 ・6回開催された担い手定例会等に県及び(一社)高知県漁業就業支援センター職員が出席し、関係者と情報交換を行った ・関西の動物系専門学校生徒14名が室戸市の定置網見学や座談会、近海まぐろ漁船の視察等を実施(8/22~24) ・高知海洋高校での漁業就業セミナーの開催し、39名が参加 ・清水高校での分野別相談会において漁業に関心のある生徒4名にVR動画等を活用して漁業を紹介 <input type="checkbox"/> 短期(体験)研修の実施 ・21名(25回)が短期研修を実施。 ・68件の就業相談に対応した。	
		【アウトカム(成果)】 ・R4.1月から12月に53名が新たに漁業に就業	
検証結果 (課題と今後の方向性)		・短期研修実施者数が想定(48回)を下回った ・関西や県内での漁業就業フェアや関西の専門学校での漁業就業セミナーの開催や、Uターンサポートセンターと連携したオンラインでの漁業就業セミナーのインフルエンサーによる効果的な情報発信により就業希望者の掘り起こしを強化	

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水32	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水32】◆インフルエンサーと連携した効果的な情報発信(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間) 12,611件(R2)→18,322件(R3)→30,000件(R5)				
到達目標(R4)	漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間) 20,000件				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 ◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(5月) ◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月～3月)	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 ◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(5/27) ◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月～3月)
	5月	・SNSで情報発信を行う新規漁業就業者の選定・調整(5月) ◇インフルエンサーによる情報発信	・SNSで情報発信を行う新規漁業就業者の選定・調整(5月) ◇インフルエンサーによる情報発信
	6月	・インフルエンサーの選定・調整(5月～6月) ・インフルエンサーによる漁業体験や新規就業者との意見交換(6月～7月)	・インフルエンサーの選定・調整(5月～6月) ・インフルエンサーによる情報発信
第2 四半期	7月	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月～3月) ◇インフルエンサーによる情報発信	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(7月～) ・新規漁業就業者等3者がSNSで漁業の魅力の情報発信
	8月	・インフルエンサーによる漁業体験や新規就業者との意見交換(6月～7月)	◇インフルエンサーによる情報発信
	9月	・インフルエンサーによる情報発信(7月～3月)	・インフルエンサーによる情報発信(8/2、3、18、22、23、25、27)
第3 四半期	10月	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月～3月)	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信
	11月	◇インフルエンサーによる情報発信(7月～3月)	・新規漁業就業者等3者がSNSで漁業の魅力の情報発信
	12月		
第4 四半期	1月	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月～3月)	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信
	2月	◇インフルエンサーによる情報発信(7月～3月)	・新規漁業就業者等3者がSNSで漁業の魅力の情報発信
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ・インフルエンサー及び新規就業者等が本県漁業の魅力ややりがい等をSNSで情報発信		
	【アウトプット(結果)】 ・インフルエンサーがSNSで漁業就業フェアの開催や本県漁業の魅力の情報発信(8/2、3、18、22、23、25、27)するとともに、新規就業者のSNSを紹介 ・新規就業者等が3者が漁業の魅力ややりがいをSNSで発信		
	【アウトカム(成果)】 ・関西フェアの集客につながるとともに、本県漁業の魅力ややりがいを拡散することができた ・R4.1月から12月に53名が新たに漁業に就業		
検証結果(課題と今後の方向性)	・関西や県内での漁業就業フェアや関西の専門学校での漁業就業セミナー等において新規就業者の漁業のやりがい等を情報発信することで新規就業者の確保につなげる		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水33	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水33】◆関西圏での漁業就業フェアの開催(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	フェアによる新規就業者(年間) →→→(R3)→7人(R5)				
到達目標(R4)	漁業就業フェアを通じて新規就業者5人が着業				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 ◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(5月) ◇出展事業者の募集及び出展に向けた調整(5月~9月) ◇フェアでのトークセッションに参加する新規就業者への依頼・調整(5月~9月)	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 ◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(5/27) ◇出展事業者の募集及び出展に向けた調整(5月~9月) ・委託事業者が出展事業者を募集(5/31~6/15) ◇フェアでのトークセッションに参加する新規就業者への依頼・調整(5月~9月)
	5月	◇Youtubeやその他SNSを活用した集客のための情報発信(5月~9月) ◇PR動画の制作(5月~7月)	・新規就業者の選定 ◇PR動画の制作(6月~8月) ・動画の構成について協議(5月~6月)
	6月		・6/4養殖動画撮影、6/10大型定置網動画撮影
第2 四半期	7月	◇出展事業者の募集及び出展に向けた調整(5月~9月) ◇フェアでのトークセッションの参加する新規就業者への依頼・調整(5月~9月) ◇Youtubeやその他SNSを活用した集客のための情報発信(5月~9月)	◇出展事業者の募集及び出展に向けた調整(5月~9月) ・出展事業者の決定(11事業者) ◇フェアでのトークセッションに参加する新規就業者への依頼・調整(5月~9月)
	8月	◇関西圏での漁業就業フェアの開催(9月) ・雇用型漁業を中心とする就業相談の実施 ・新規就業者によるトークセッションの実施 ・VR動画(7漁業種類)等による本県漁業のPR ◇来場者や就業相談結果の整理・分析(9月~10月) ◇SNSの閲覧者数等の整理・分析(9月~10月)	・新規就業者3名への依頼 ◇Youtubeやその他SNSを活用した集客のための情報発信(5月~9月) ・フェア特設サイトを開設し、フェアの開催やPR動画をPR(8月) ・インフルエンサー(ちやがまらん)がYoutube動画の投稿(8/23) ・インフルエンサー(しんじょうくん(8/18、8/22、8/23、8/25)、おとどちゃん(8/23))のTwitterアカウントにて、大阪での就業フェアや漁業就業に関する記事を投稿 ・Google広告(ディスプレイ、リスティング)による広報の実施(8/1~9/2) ・大阪メトロ谷町線・中央線において車内広告を実施(8月)
	9月		◇関西圏での漁業就業フェアの開催(9/3) ・県内11事業者、漁業就業支援センター、移住促進・人材確保センターが出展 ・新規就業者3名によるトークセッションの実施 ・VR動画(7漁業種類)や新規就業者PR動画による本県漁業のPR ・38名が来場し、25名が出展事業者と面談
第3 四半期	10月	◇来場者や就業相談結果の整理・分析(9月~10月) ◇SNSの閲覧者数等の整理・分析(9月~10月) ◇フェアの効果検証 ◇検証結果を踏まえたより効果的なフェア開催方法等の検討	◇来場者や就業相談結果の整理・分析(9月~10月) ・面談者25名のうち、19名が漁業に興味があり、3名が就業予定、2名が短期研修を実施 ◇SNSの閲覧者数等の整理・分析(9月~10月) ・来場者の来場のきっかけはWEBサイトと地下鉄車内ポスターが大半を占めた ◇フェアの効果検証
	11月		・フェアを通じて3名の就業予定につながっており、関西における県独自のフェアは効果があるが、集客が課題 ◇検証結果を踏まえたより効果的なフェア開催方法等の検討
	12月		・引き続き関西において県独自の漁業就業フェアを開催するとともに、より効果的な広報やアクセスのよい会場の選定が必要
第4 四半期	1月	◇翌年度の事業実施に向けた関係者との調整	◇翌年度の事業実施に向けた関係者との調整
	2月		・より効果的な事業実施に向けた委託事業の仕様内容の検討(3月)
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ・関西圏での漁業就業フェアを開催(9/3) ・インフルエンサーによる情報発信やGoogle広告、地下鉄の車内広告等の広報を実施		
	【アウトプット(結果)】 ・フェアには38名が来場し、25名が出展事業者と面談 ・2名が短期研修を実施		
	【アウトカム(成果)】 ・フェアに来場した3名が就業予定		
検証結果(課題と今後の方向性)	・関西や県内での漁業就業フェアや関西の専門学校での漁業就業セミナーの開催や、Uターンサポートセンターと連携したオンラインでの漁業就業セミナーのインフルエンサーによる効果的な情報発信により就業希望者の掘り起こしを強化 ・関西圏での漁業就業フェアの来場者が目標の50名を下回ったため、より効果的な情報発信や会場の選定等の工夫が必要		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水34	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水34】オンラインを活用した新規就業者の確保				
出発点→現状値→目標値(R5)	WEBセミナー開催回数(年間) 1回(R2)→1回(R3)→6回(R5)				
到達目標(R4)	WEBセミナー開催回数3回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター ◇VR動画やPR動画を活用した勧誘(～3月) ◇研修生等とのオンライン面談(～3月) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(～3月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター ◇VR動画やPR動画を活用した勧誘(～3月) ・PR動画の構成について協議(5月～6月) ・6/4養殖動画撮影、6/10大型定置網動画撮影 ・VR動画(7漁業種類)をYoutubeでPR(4月～(かつお一本釣り、キンメ釣り漁業は6月～)) ◇研修生等とのオンライン面談(～3月) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(～3月) ◇移住関連セミナー(現地開催)への出展 ・6/19、高知暮らしフェア東京に出展し、3名と面談 ・6/26、高知暮らしフェア大阪に出展し、7名と面談
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	◇全国漁業就業支援フェアへの出展(7月、9月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇WEBセミナーの開催	◇全国漁業就業支援フェアへの出展(7月、9月) ・7/18東京都での全国漁業就業支援フェアに出展し、4名と面談 ・9/19、大阪府での全国漁業就業支援フェアは、台風接近に伴い欠席 ◇WEBセミナーの開催 ・オンラインでの漁業就業セミナー及び相談会の開催に向けた委託事業者等との協議
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	◇移住関連フェアへの出展(10月、11月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展(10月) ◇WEBセミナーの開催	◇移住関連フェアへの出展(11月) ・11/23、高知暮らしフェア(東京)に出展し、3名と面談 ・12/10、高知暮らしフェア(大阪)に出展し、3名と面談 ◇WEBセミナーの開催 ・移住促進・人材確保センターと連携したオンラインでの漁業就業セミナー及び相談会の開催(11/26)し、16名が視聴、1名が相談
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	◇全国漁業就業支援フェアへの出展(3月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇WEBセミナーの開催	◇全国漁業就業支援フェア ・フェア面談者等へのフォローを実施
	2月		
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ・PR動画を制作 ・VR動画(7漁業種類)をYoutubeでPR ・高知暮らしフェア(6/19、6/26、11/23、12/10)や全国漁業就業支援フェア(7/18)に出展 ・移住促進・人材確保センターと連携したオンラインでの漁業就業セミナー及び相談会の開催(11/26)		
	【アウトプット(結果)】 ・PR動画やVR動画(7漁業種類)等が約15万回視聴 ・高知暮らしフェア及び全国漁業就業支援フェアに出展し、計20名と面談 ・移住促進・人材確保センターと連携したオンラインでの漁業就業セミナー及び相談会を開催(11/26)し、16名が視聴、1名が相談		
	【アウトカム(成果)】 ・PR動画やVR動画等により、本県漁業の魅力や特徴を広くPRすることができた ・R4.1月から12月に53名が新たに漁業に就業		
検証結果 (課題と今後の方向性)	・関西や県内での漁業就業フェアや関西の専門学校での漁業就業セミナーの開催や、UIターンサポートセンターと連携したオンラインでの漁業就業セミナーのインフルエンサーによる効果的な情報発信により就業希望者の掘り起こしを強化		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水35	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水35】◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施				
出発点→現状値→目標値(R5)	自営漁業における新規就業者数(年間) 14名(R2)→18名(R3)→17名(R5) 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間) 9名(R元)→9名(R3)→14名(R5) 漁家子弟の新規就業者数(年間) 3名(R元)→10名(R3)→7名(R5)				
到達目標(R4)	自営型漁業における新規就業者数 10名 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む) 30名 漁家子弟の新規就業者数 10名				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □研修制度の検証・改善(～3月) ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □研修制度の検証・改善(～3月) ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施
	5月	◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援
	6月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇4月開始者:1名 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇経営安定化研修の活用について助言(随時) ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇4月開始者:3名、6月開始者:1名 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 ◇4月開始者:1名
第2 四半期	7月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援
	8月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第1回共通座学研修会の開催	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第1回共通座学研修会の開催(7/28) ◇8月開始者:1名
	9月		◇第1回共通座学研修会の開催(7/28) ◇新規就業者等9名が参加
第3 四半期	10月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援
	11月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第2回共通座学研修会の開催	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第2回共通座学研修会の開催(11/21) ◇10月開始者:2名、11月開始者:1名、12月開始者:3名
	12月		◇第1回共通座学研修会の開催(11/21) ◇新規就業者等8名が参加
第4 四半期	1月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援
	2月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第3回共通座学研修会の開催	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第3回共通座学研修会の開催(1/21) ◇1月開始者:1名、3月開始者:1名 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇3月開始者:2名
	3月		◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援

	<p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・自営漁業者育成事業による1年間の支援を実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス <ul style="list-style-type: none"> ・長期研修修了後1年間の自立支援を実施 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用型漁業支援事業による支援を実施 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・漁家子弟支援事業による漁業後継者の育成支援を実施 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)高知県漁業就業支援センターが委嘱した漁船アドバイザーによる支援の実施
成果	<p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・機船船びき網漁業で1名が長期研修を開始 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度及び4年度に長期研修を修了した8名に対する自立支援を開始 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業で5名、養殖業で4名、機船船びき網漁業で1名、近海まぐろ延縄漁業で1名、中型まき網漁業で2名が雇用型漁業支援事業を活用 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・機船船びき網漁業で1名が漁家子弟支援事業を活用
	<p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に長期研修を修了した2名及びR4年度に修了した4名が自営型漁業に就業 ・12名(雇用型漁業支援事業活用者11名、国研修事業活用者1名)が雇用型漁業に就業 ・6名が漁家子弟支援事業を活用して就業
検証結果 (課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西や県内での漁業就業フェアや関西の専門学校での漁業就業セミナーの開催や、UIターンサポートセンターと連携したオンラインでの漁業就業セミナーのインフルエンサーによる効果的な情報発信により就業希望者の掘り起こしを強化

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水36	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水36】◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援				
出発点→現状値→目標値(R5)	漁船レンタルの活用率(累計) ー →漁船レンタルの希望者無し(R3)→希望者への漁船のレンタル100% (R2~R5)				
到達目標(R4)	希望者への漁船のレンタル100%				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □関係者への助言指導 □長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート *長期研修生等に対して情報提供
	5月	◇レンタルが活用された場合、レンタル活用者の現況を確認(随時)	◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート *該当者なし
	6月		
第2 四半期	7月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 *長期研修生等に対して情報提供
	8月	◇レンタルが活用された場合、レンタル活用者の現況を確認(随時)	◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート *該当者なし
	9月		
第3 四半期	10月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 *長期研修生等に対して情報提供
	11月	◇レンタルが活用された場合、レンタル活用者の現況を確認(随時)	◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート *該当者なし
	12月		
第4 四半期	1月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 *長期研修生等に対して情報提供
	2月	◇レンタルが活用された場合、レンタル活用者の現況を確認(随時)	◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート *該当者なし
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ・長期研修生等へ漁船レンタルの仕組みを説明		
	【アウトプット(結果)】 ・長期研修生等の該当者に対して漁船レンタルの説明を行ったが希望者は無し		
	【アウトカム(成果)】		
検証結果 (課題と今後の方向性)	・長期研修生等の円滑な着業に向けて、引き続き漁船レンタルの広報を実施する		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水25	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	竹内・川田(4552)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	2 輸出の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水25】◆有望市場への輸出支援を強化 (R4拡充:現地インフルエンサーを活用したプロモーションの実施(全米))				
出発点→現状値→目標値(R5)	協議会による商談会への出展等の活動件数(年間) 7件(R元)→3件(R3)→10件(R5)				
到達目標(R4)	商談会への出展等 9回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 ○食品海外ビジネスサポーターと連携し、現地のニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 ○食品海外ビジネスサポーターと連携し、現地のニーズ把
	5月	○高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)	○高知県水産物輸出促進協議会開催(5/18)(活動計画の確認)
	6月	○日本の食品輸出EXPO(東京)への出展 ○現地インフルエンサーを活用したプ	○日本の食品輸出EXPO(東京)へ出展(6/22~24)
第2 四半期	7月	◆地産地消・外商課と連携した賞味会の開催(NY、深圳)(開催時期未定)	
	8月	○VIETFISH2022(ベトナム・ホーチミン)への出展	○中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者と意見交換(8/19)
	9月	○米国(LA)でのレストランショーへ出展 ○米国(NY)でのレストランショーへ出展 ○SeafoodExpoAsia(シンガポール)への出展 ○FHA2022(シンガポール)への出展	○FHA2022(シンガポール)へ出展(9/5~8) ○SeafoodExpoAsia(シンガポール)へ出展(9/14~16) ○米国(NY)でのTWフードエキスポへ出展(9/18)
第3 四半期	10月	○高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議) ○OMELに関する勉強会の開催	○米国インフルエンサーの県内取材(10/24~28) ○米国インフルエンサーの情報発信開始 ○高知県水産物輸出促進協議会開催(10/28)
	11月	○China Fisheries and Seafood Expo2022(中国・青島)への出展	
	12月	○沖縄大交易会2022への出展	○沖縄大交易会2022への出展(11/24)
第4 四半期	1月		
	2月		○シンガポールプロダクトショーケース(シンガポール)へ出展(2/15)
	3月	○FOODEX JAPAN2023(幕張)への出展 ○高知県水産物輸出促進協議会開催	○OMEL勉強会開催(3/2) ○FOODEX JAPAN2023(幕張)への出展(3/7~10) ○高知県水産物輸出促進協議会開催(3/28)

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水25	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	竹内・川田(4552)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	2 輸出の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水25】◆有望市場への輸出支援を強化 (R4拡充:現地インフルエンサーを活用したプロモーションの実施(全米))				
出発点→現状値→目標値(R5)	協議会による商談会への出展等の活動件数(年間) 7件(R元)→3件(R3)→10件(R5)				
到達目標(R4)	商談会への出展等 9回				

成果	【インプット(投入)】 ・水産物輸出促進事業費補助金
	【アウトプット(結果)】 ○国際見本市への出展回数:7件(10社)
	【アウトカム(成果)】 ○商談件数:250件、内成約見込み件数:56件
検証結果 (課題と今後の方向性)	(課題) ・コロナの影響で落ち込んだ県産水産物の輸出の早期回復・拡大。 (今後の方向性) ・水産物輸出促進コーディネーターを配置し、輸出に取り組む県内事業者の掘り起こしを実施。 ・卸売市場関係者との連携による輸出の拡大に取り組む。

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水28	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	竹内・川田(4552)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水28】◆卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大				
出発点→現状値→目標値(R5)	関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額(年間) 1.3億円(R元)→2億円(R2)→5.5億円(R5)				
到達目標(R4)	関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額 1.1億円(R3.1~11)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○関西卸売業者からの情報収集、販売ネットワークの活用 ○食品海外ビジネスサポーターと連携し、現地のニーズ把握 	<ul style="list-style-type: none"> ○関西卸売業者からの情報収集、販売ネットワークの活用 ○食品海外ビジネスサポーターと連携し、現地のニーズ把握(1回/月の定例会)やフォロー営業等を継続実施 ○高知県水産物輸出促進協議会開催(5/18) (活動計画の確認)
	5月		
	6月	○日本の食品輸出EXPO(東京)への出展	○日本の食品輸出EXPO(東京)へ出展(6/22~24)
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆地産地消・外商課と連携した賞味会の開催(深圳) (開催時期未定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者と意見交換(8/19) ○FHA2022(シンガポール)へ出展(9/5~8) ○SeafoodExpoAsia(シンガポール)へ出展(9/14~16)
	8月	○VIETFISH2022(ベトナム・ホーチミン)への出展	
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ○SeafoodExpoAsia(シンガポール)への出展 ○FHA2022(シンガポール)への出展 	
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ○China Fisheries and Seafood Expo2022(中国・青島)への出展 ○沖縄大交易会2022への出展 	<ul style="list-style-type: none"> ○米国インフルエンサーの県内取材(10/24~28) ○米国インフルエンサーの情報発信開始 ○高知県水産物輸出促進協議会開催(10/28) ○沖縄大交易会2022への出展(11/24)
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○FOODEX JAPAN2023(幕張)への出展 	<ul style="list-style-type: none"> ○シンガポールプロダクトショーケース(シンガポール)へ出展(2/15) ○OMEL勉強会開催(3/2) ○FOODEX JAPAN2023(幕張)への出展(3/7~10) ○高知県水産物輸出促進協議会開催(3/28)
	2月		
	3月		

成果	【インプット(投入)】 ・水産物輸出促進事業費補助金
	【アウトプット(結果)】 ○国際見本市への出展回数:7件(9社)
	【アウトカム(成果)】 ○商談件数:247件、内成約見込み件数:54件
検証結果 (課題と今後の方向性)	(課題) ・コロナの影響で落ち込んだ県産水産物の輸出の早期回復・拡大。 (今後の方向性) ・水産物輸出促進コーディネーターを配置し、輸出に取り組む県内事業者の掘り起こしを実施。 ・卸売市場関係者との連携による輸出の拡大に取り組む。

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水22	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	猪原・伊藤(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	1 外商の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水22】◆消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	県外消費地市場の量販店等における高知県フェアの開催(年間累計) 1市場(H30)→2市場(R3)→3市場(R4)				
到達目標(R4)	累計 3市場(R4)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆シーフードショー(大阪) ■関東及び関西地区の卸売市場関係者と量販店等での販促活動に関する委託契約を締結 大阪中央卸売市場:卸売業者2社 東京都中央卸売市場:卸売業者1社 ・卸売業者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動	◆4/13~14 シーフードショー(大阪) ■大阪市中央卸売市場の卸売事業者2社と委託契約締結(契約日:(株)うおいち4/26、(株)大水4/26)
	5月	・量販店等における県産水産物の認知度向上に向けた、高知フェアの開催、バイヤー等の産地招へい ・進捗状況の確認(月1回)	・卸売業者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動 ・進捗状況確認(5月分) ■関東卸売市場関係者等1社と委託契約締結(契約日:マルハニチロ(株)6/7) ・飲食店チェーンへの販売促進活動
	6月	■大阪及び東京市場関係者訪問[卸売業者]	・6/30 大阪市中央卸売市場卸売業者及び量販店との農産物等と連携した高知フェア開催に向けた協議
第2 四半期	7月	■大阪、東京及び名古屋市場関係者訪問[卸・仲卸事業者]量販店における高知フェアの開催(企画提案)	・進捗状況確認(6月分) ・7/5~6 大阪市中央卸売市場卸売業者及び量販店との農産物等と連携した高知フェア開催に向けた協議
	8月	◆シーフードショー(東京) ◆土佐の宴(大阪)	・進捗状況確認(7月分) ・8/24~25 マルハニチロ担当者の産地視察 ◆8/24~26 シーフードショー(東京) ◆8/27 土佐の宴(大阪) ・8/29~30 関西圏での農産物等と連携した高知フェア開催に向けた水産・農産物関係卸売業者との協議
	9月		・進捗状況確認(8月分)
第3 四半期	10月	■大阪、東京市場関係者訪問(卸売業者) ◆高知県産品商談会	・進捗状況確認(9月分) ・10/14 大阪市中央卸売市場卸売業者とのweb協議 ・10/19 関東卸売市場関係者とのweb協議 ◆10/26 高知県産品商談会(ちばさんセンター)
	11月	◆土佐の宴(名古屋)	◆11/1 土佐の宴(名古屋) ・進捗状況確認(10月分)
	12月		・進捗状況確認(11月分)
第4 四半期	1月	■大阪、東京市場関係者訪問(卸売業者) ◆シーフードショー(大阪)	・進捗状況確認(12月分) ・1/25~31 近鉄百貨店あべのハルカス本店での農水連携フェア ・進捗状況確認(1月分) ・2/17 大阪市中央卸売市場卸売業者 2社訪問 ◆2/21~22 シーフードショー(大阪) ■2/24 関東卸売市場関係者 契約変更(事業実施期間の延長) ・2/28 農水連携フェア開催に向けた大阪市中央卸売市場卸売業者と量販店との協議 ■関西での販促活動終了(2/28)
	2月		・進捗状況確認(2月分) ■関東での販促活動終了(3/20) ■事業完了報告書の提出(3/20)
	3月		

成果	<p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西地区水産物販売促進事業委託料 関東地区水産物販売促進事業委託料
	<p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西地区水産物販売促進事業委託業務での量販店等での高知フェアの開催数(年間):14回(うち農水連携フェア:1回) ・関東地区水産物販売促進事業委託業務での量販店等での高知フェアの開催数(年間):1回 ・国事業を活用した全国及び関東地区の量販店での県産水産物の販売:1回(2事業者、約580店舗)
	<p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額8.3億円(KPI:6.4億円) ○関東地区水産物販売促進事業委託業務での販売額2.7億円(KPI:2.0億円) ○国事業を活用した全国及び関東地区の量販店での県産水産物の販売実績 2事業者/養殖マダイ約32,500尾、養殖カンパチ約1,800尾出荷、卸仕入額約51,500千円
検証結果 (課題と今後の方向性)	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西及び関東卸売市場関係者等と連携した量販店や飲食店チェーン向けの販売促進活動による「高知県産水産物」のさらなる認知度向上 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場関係者と連携し、県産水産物の販売拡大に向けた量販店・飲食店チェーンなどへの販売促進活動の継続 ・農産物等との連携による農水連携フェアの開催

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水23	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	坂下・伊藤(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	1 外商の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水23】◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	ニーズ収集等活動件数(累計)1,050件(H28~R元)→610件(R2~R3)→1,500件(R2~R5)				
到達目標(R4)	1,110件(R2~R4)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆水産物外商活動支援事業委託業務 契約締結 ・「応援の店」新規登録〔30店舗〕 ・「応援の店」への営業訪問〔500店舗〕 ・地産外商公社との定例会〔概ね月1回〕 ・「応援の店」シェフグループの活動支援〔5グループ〕 ・「応援の店」産地招へい〔7店舗〕	◆水産物外商活動支援事業委託業務 ・4/27 契約締結 (株)ぐるなび ・5/31 (株)ぐるなびが県内事務局を設置(～6月末) ・6/6～ (株)ぐるなびが設置した県内事務局が県内参画事業者への訪問開始(18事業者) ・6/9 地産外商公社との協議
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	・アンケート調査(県内参画事業者)	<ul style="list-style-type: none"> ・7/8 地産外商公社との定例会 ・7/14 「応援の店」への営業活動開始 ・7/9 アンケート調査(県内参画事業者) ・「応援の店」新規登録 ・8/2～3 産地招へい(7社) ・8/9 地産外商公社との定例会 ・アンケート調査(取引額1.0億円、前年同期比143%) ・9/6～10/31 応援の店(チェーン店)でのフェア開催((株)家族亭:64店舗) ・9/7～8 産地見学会参加店舗との事前オリエンテーション ・9/9 地産外商公社との定例会 ・9/13～14 産地見学会(18店舗、商談会18事業者) ・応援の店新規登録(4月～9月:9店舗) ・応援の店ニーズ収集(4月～9月:503店舗) ・サンプル評価取得(4月～9月:55件)
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」高知フェア開始〔関東・関西各100店舗、飲食店チェーン3社95店舗以上〕 ・オンライン試食商談会の開催〔東京1回、大阪1回〕 ・「応援の店」産地見学会の開催〔18店舗〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・10/12 試食商談会(東京)(12店舗16名) ・10/14 地産外商公社との定例会 ・10/17～2月末 「応援の店」シェフグループ活動 ・11/1～R5.3.15 高知フェア開催(参加250店舗) ・11/15 外商活動支援事業 契約変更 ・11/16 試食商談会(大阪)(8店舗11名) ・12/9 地産外商公社との定例会
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン試食商談会の開催〔東京〕 ・アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/20 地産外商公社との定例会 ・2/1～2 産地見学会参加店舗との事前オリエンテーション ・2/7～8 産地見学会(19店舗、商談会12事業者) ・2/20 オンライン商談会の開催(15店舗、6事業者) ・2/28～3/27 応援の店(チェーン店)でのフェア開催((株)サガミホールディングス:48店舗) ・アンケート調査(年間取引額2.8億円) ・3/9 地産外商公社との定例会 ・応援の店新規登録(10月～3月末124店舗) ・応援の店ニーズ収集(10月～3月末677店舗) ・サンプル評価取得(10月～3月末200件)
	2月		
	3月		

成果	<p>【インプット(投入)】 水産物外商活動支援事業委託料 ・応援の店新規登録(30店舗) ・高知フェア(個店250店舗、チェーン店2社95店舗以上) ・産地見学会(2回、36店舗) ・産地招へい(7社) ・応援の店ニーズ収集(500店舗) ・サンプル評価取得(200件) ・オンライン試食商談会(3回) ・シェフグループ活動(5グループ)</p>
	<p>【アウトプット(結果)】 ・応援の店新規登録(124店舗(3月末)) ・高知フェア(個店250店舗、チェーン店2社112店舗) ・産地見学会(2回、参加:37店舗) ・産地招へい(7社) ・応援の店ニーズ収集(訪問129店舗、電話661店舗) ・サンプル評価取得(158件) ・オンライン試食商談会(参加:35店舗、19県内事業者) ・シェフグループ活動(5グループ)</p>
	<p>【アウトカム(成果)】 ・「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引見込額(R5.1月調査):約2.8億円(R3年比:165%、R2年比:122%、R元年比:67%) ・R2~R4ニーズ収集活動実績:982店舗(到達目標達成率161%)</p>
検証結果 (課題と今後の方向性)	<p>【課題】 ・「応援の店」との関係性を深めながら、飲食店需要の回復期に早期に取引が再開されるよう取組を強化し、県内事業者との取引率及び店舗あたりの取引額アップにつなげ、コロナ禍での販売額の落ち込みの改善が必要</p> <p>【今後の方向性】 ・取引の拡大や可能性の高い店舗への重点的な訪問活動やフォローアップを実施 ・リアルとオンラインを組み合わせさせた商談会の実施による県内事業者の外商への参加促進及び産地とのマッチングの強化 ・アドバイザーの派遣等によるニーズに応じた商品づくりの支援</p>

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野：水産業分野

シート番号	水26	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	猪原・伊藤(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水26】◆卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	関西圏の量販店等での高知フェアの開催数(年間) 3回(R2)→31回(R3)→15回(R5)				
到達目標(R4)	高知フェアの開催 10回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	大阪市中央卸売市場の卸売業者との協議 委託契約締結 ■関西量販店、飲食店チェーンへの県産水産物の 販売促進活動	<ul style="list-style-type: none"> ■大阪市中央卸売市場の卸売事業者2社と委託契約締結(契約日:(株)うおいち4/26、(株)大水4/26) ・卸売業者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動 ・進捗状況確認(5月分) ・6/30 大阪市中央卸売市場卸売業者及び量販店との農産物等と連携した高知フェア開催に向けた協議
	5月	■量販店等における県産水産物の認知向上に向けた高知フェアの開催、バイヤー等の産地招へい等	
	6月	・月次報告での進捗状況確認(月1回)	
第2 四半期	7月	卸売業者との協議(第1四半期・進捗状況確認)	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況確認(6月分) ・7/5~6 大阪市中央卸売市場卸売業者及び量販店との農産物等と連携した高知フェア開催に向けた協議 ・進捗状況確認(7月分) ・8/29~30 関西圏での農産物等と連携した高知フェア開催に向けた水産・農産物関係卸売業者との協議 ・進捗状況確認(8月分)
	8月	次年度の取組協議	
	9月		
第3 四半期	10月	卸売業者との協議(上半期・進捗状況確認)	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況確認(9月分) ・10/14 大阪市中央卸売市場卸売業者とのweb協議 ・進捗状況確認(10月分) ・進捗状況確認(11月分)
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	卸売業者との協議(第3四半期・進捗状況確認)	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況確認(12月分) ・1/25~31 近鉄百貨店あべのハルカス本店での農水連携フェア ・進捗状況確認(1月分) ・2/17 大阪市中央卸売市場卸売業者 2社訪問 ・2/28 農水連携フェア開催に向けた大阪市中央卸売市場卸売業者と量販店との協議 ■販促活動終了(2/28) ・進捗状況確認(2月分) ■事業完了報告書の提出(3/20)
	2月	■販促活動終了	
	3月	■事業完了報告	

成果	<p>【インプット(投入)】 関西地区水産物販売促進事業委託料</p>
	<p>【アウトプット(結果)】 ・関西地区水産物販売促進事業委託業務での量販店等での高知フェアの開催数(年間):14回(うち農水連携フェア:1回) ・国事業を活用した全国及び関東地区の量販店での県産水産物の販売:1回(2事業社、約580店舗)</p>
	<p>【アウトカム(成果)】 ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額8.3億円(KPI:6.4億円) ○国事業を活用した全国及び関東地区の量販店での県産水産物の販売実績 2事業者/養殖マダイ約32,500尾、養殖カンパチ約1,800尾出荷、卸仕入額約51,500千円</p>
検証結果 (課題と今後の方向性)	<p>【課題】 ・関西卸売市場関係者等と連携した量販店や飲食店チェーン向けの販売促進活動による「高知県産水産物」のさらなる認知度向上 【今後の方向性】 ・卸売市場関係者と連携し、県産水産物の販売拡大に向けた量販店・飲食店チェーンなどへの販売促進活動の継続 ・農産物等との連携による農水連携フェアの開催</p>

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水27	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	坂下・伊藤(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水27】◆地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大				
出発点→現状値→目標値(R5)	関西圏の高知家の魚応援の店への販売額(年間) 1.6億円(R元)→0.7億円(R3)→2.0億円(R5)				
到達目標(R4)	関西応援の店への営業活動 1.8億円				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	水産物外商活動支援事業委託業務 ・関西「応援の店」新規登録開始〔10店舗〕 ・関西「応援の店」への訪問営業の開始〔200店舗〕 ・地産外商公社等との定例会〔概ね月1回〕 ・関西「応援の店」シェフグループの活動支援〔2グループ〕 ・関西「応援の店」産地招へい〔3店舗〕	◆水産物外商活動支援事業委託業務 ・4/27 契約締結 (株)ぐるなび ・5/31 (株)ぐるなびが県内事務局を設置(～6月末) ・6/6～ (株)ぐるなびが設置した県内事務局が県内参画事業者への訪問開始(18事業者) ・6/9 地産外商公社との協議
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	・アンケート調査(県内参画事業者)	・7/8 地産外商公社との定例会 ・7/14 「応援の店」への営業活動開始 ・7/9 アンケート調査(県内参画事業者) ・「応援の店」新規登録 ・8/2～3 産地招へい(2社) ・8/9 地産外商公社との定例会 ・アンケート調査(取引額0.3億円、前年同期比150%) ・9/6～10/31 応援の店(チェーン店)でのフェア開催((株)家族亭:37店舗) ・9/7～8 産地見学会参加店舗との事前オリエンテーション ・9/9 地産外商公社との定例会 ・9/13～14 産地見学会(7店舗、商談会18事業者) ・応援の店新規登録(4月～9月:7店舗) ・応援の店ニーズ収集(4月～9月:190店舗) ・サンプル評価取得(4月～9月:22件)
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	・「応援の店」高知フェア開始〔関西100店舗〕 ・オンライン試食商談会(大阪)の開催〔1回〕 ・関西「応援の店」産地見学会の開催〔7～9店舗〕	・10/14 地産外商公社との定例会 ・10/17～2月末 「応援の店」シェフグループ活動 ・11/1～R5.3.15 高知フェア開催(参加106店舗) ・11/15 外商活動支援事業 契約変更 ・11/16 試食商談会(大阪)(8店舗11名) ・12/9 地産外商公社との定例会
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	・アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者)	・1/20 地産外商公社との定例会 ・2/1～2 産地見学会参加店舗との事前オリエンテーション ・2/7～8 産地見学会(19店舗、商談会12事業者) ・2/20 オンライン商談会の開催(1店舗、6事業者) ・2/28～3/27 応援の店(チェーン店)でのフェア開催(株)サガミホールディングス:2店舗) ・アンケート調査(年間取引額1.1億円) ・3/9 地産外商公社との定例会 ・応援の店新規登録(10月～3月末25店舗) ・応援の店ニーズ収集(10月～3月末304店舗) ・サンプル評価取得(10月～3月末80件)
	2月		
	3月		

成果	<p>【インプット(投入)】 水産物外商活動支援事業委託料 ・応援の店新規登録(10店舗) ・高知フェア(個店150店舗、チェーン店1社45店舗以上) ・産地見学会(2回、27店舗) ・産地招へい(7社) ・応援の店ニーズ収集(200店舗) ・サンプル評価取得(100件) ・オンライン試食商談会(2回) ・シェフグループ活動(3グループ)</p>
	<p>【アウトプット(結果)】 ・応援の店新規登録(25店舗) ・高知フェア(個店106店舗、チェーン店2社39店舗) ・産地見学会(2回、26店舗) ・産地招へい(7社) ・応援の店ニーズ収集(訪問62店舗、電話292店舗) ・サンプル評価取得(80件) ・オンライン試食商談会(2回、参加:9店舗、17県内事業者) ・シェフグループ活動(3グループ)</p>
	<p>【アウトカム(成果)】 ・「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引見込額(R5.1月調査):約1.7億円(R3年比:157%、R2年比:110%、R元年比:65%) ・R2~R4ニーズ収集活動実績:982店舗(到達目標達成率161%)</p>
<p>検証結果 (課題と今後の方向性)</p>	<p>【課題】 ・「応援の店」との関係性を深めながら、飲食店需要の回復期に早期に取引が再開されるよう取組を強化し、県内事業者との取引率及び店舗あたりの取引額アップにつなげ、コロナ禍での販売額の落ち込みの改善が必要</p> <p>【今後の方向性】 ・取引の拡大や可能性の高い店舗への重点的な訪問活動やフォローアップを実施 ・リアルとオンラインを組み合わせさせた商談会の実施による県内事業者の外商への参加促進及び産地とのマッチングの強化 ・アドバイザーの派遣等によるニーズに応じた商品づくりの支援</p>

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水19	担当部・課	水産振興部 水産振興課	担当(内線)	竹内・鈴木(3193)
戦略の柱	2 市場対応力のある産地加工体制の構築				
取組方針	1 加工施設の立地促進や機能等の強化				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水19】◆輸出に適した加工用原魚の確保				
出発点→現状値→目標値(R5)	大型養殖ブリの確保・輸出尾数(年間) — →中間育成の適地を確認(R3)→1.6万尾(R4)				
到達目標(R4)	早期人工種苗の中間育成漁場導入尾数:6万尾、中間育成済種苗の養殖漁場への導入				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> 種苗普及促進事業費補助金要綱の制定 補助事業者(高知県水産物輸出促進協議会)及び種苗生産業者との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 3/28 種苗普及促進事業費補助金要綱の制定
	5月		
	6月		<ul style="list-style-type: none"> 6/29 水産物輸出促進協議会、養殖業者、種苗生産業者、県で打ち合わせを実施
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> 種苗普及促進事業費補助金の交付決定(8月) 種苗生産状況の確認(9月) 	
	8月		<ul style="list-style-type: none"> 8~10月 種苗生産状況の確認
	9月		<ul style="list-style-type: none"> 9/2 輸出促進協議会より補助金交付申請書提出 9/15 交付決定
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業者においてブリ人工種苗の購入、中間育成、養殖現場への導入(10~12月) 導入した人工種苗の成長・生残等の段階評価(10~3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 10~11月:中間育成(須崎市浦ノ内湾)
	11月		<ul style="list-style-type: none"> 11/5 宿毛湾の2業者に中間育成済みの人工種苗計約2万尾を導入 11月 種苗促進事業費補助金実績報告 11月末時点 飼育尾数:計21,377尾、魚体重:140g
	12月		<ul style="list-style-type: none"> 12月末時点 飼育尾数:計21,079尾、魚体重:210~240g
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> 種苗促進事業費補助金実績報告(3月) 高知県水産物輸出促進協議会での本年度結果報告(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 1月末時点 飼育尾数:計21,038尾、魚体重:280~295g
	2月		<ul style="list-style-type: none"> 2月末時点 飼育尾数:計21,028尾、魚体重:310~350g
	3月		<ul style="list-style-type: none"> 3/28 高知県水産物輸出促進協議会での本年度結果報告予定
成果	【インプット(投入)】		
	<ul style="list-style-type: none"> ブリ人工種苗導入支援 		
	【アウトプット(結果)】		
<ul style="list-style-type: none"> 早期人工種苗約2万尾を中間育成漁場へ導入 中間育成済種苗2万尾を養殖漁場へ導入 			
【アウトカム(成果)】			
<ul style="list-style-type: none"> 今回導入されたブリ人工種苗の生残や成長等に関する情報を提供することによって、人工種苗の普及が促進される 			
検証結果(課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 加工・輸出業者等と連携したマーケット・イン型の養殖業の推進 		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水12	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	坂下、青野(4606)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	6 漁村におけるサービス業の創出				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水12】◆あゆを活用した地域活性化の取組を推進(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	体験型プログラム造成目標数(累計) 2件(R2) → 2件(R3)→5件(R2~R5)				
到達目標(R4)	4件(R2~R4)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ビジョンに掲げる具体的な取組の掘り起こし(4月~6月) ・市町村や漁協等との協議 ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5月) ・取組の年間計画や役割分担等について協議 ◆作業部会の開催(5月~6月) ・推進協議会で決定した情報発信や流通販売等の作業部会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ビジョンに掲げる具体的な取組の掘り起こし(4月~6月) ・市町村や漁協に対してビジョンに関連する取組の調査を実施するとともに、回答があった市町村等を訪問し取組内容を協議 ◆第1回あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5/13) ・取組内容や年間スケジュールの共有 ・作業部会(流通販売、情報発信、資源・環境保全部会)を設置 ◆作業部会の開催 ・流通販売部会を開催(6/27)し、集出荷試験や日曜市での販売等について協議 ・情報発信部会を開催(7/12)を開催し、各種情報発信の方法について協議 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託契約の締結(6/2) ・あゆを食べることができる飲食店等情報の収集・整理(6月~8月) ・インフルエンサーがあゆ釣り体験等を実施(8/31) ◆その他 ・都市部の飲食店でのメニューフェアの開催(6/1~7/31) ・「あゆ王国」商標(12区分)の出願(5/2)
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協や事業者への流通状況のヒアリング ・効果的な情報発信方法の検討 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託契約の締結(5月) ・あゆが食べられる飲食店等情報の収集・整理(5月~8月) ・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月) ・あゆPR動画の制作(5月~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催 ・集出荷試験の実施 ・効果的な情報発信の実施 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆが食べられる飲食店等情報の収集・整理(5月~8月) ・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月) ・あゆPR動画の制作(5月~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(7月~9月) ・情報発信や流通販売等の作業部会の開催 ・集出荷試験の実施 ・効果的な情報発信の実施 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆが食べられる飲食店等情報の収集・整理(5月~8月) ・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月) ・あゆPR動画の制作(5月~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の取組の実施 ・集出荷試験の実施に向けた流通関係事業者との協議(8/17、9/16) ・こうち旅広場でのイベント出展に向けた協議(9/12) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆを食べることができる飲食店等情報の収集・整理(6月~8月) ・インフルエンサーがあゆ釣り体験等をSNSで情報発信(9/7(1回)、9/10(2回)) ・あゆPR動画の完成(8月末) ◆その他 ・「まるごと高知」でのメディア向けPRの実施(8/25) ・「あゆ王国」商標(12区分)の登録査定(8/26) ・全国規模の釣り大会の誘致に向けた関係者協議(8/10)、全国大会の視察(8/25~26)、釣り具メーカーによる仁淀川の視察(9/21~22)、仁淀川流域交流会議での関係市町村への説明(9/27) ・先進地(岐阜県)視察の実施(9/8~9/9)
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(7月~9月) ・情報発信や流通販売等の作業部会の開催 ・集出荷試験の実施 ・効果的な情報発信の実施 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆが食べられる飲食店等情報の収集・整理(5月~8月) ・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月) ・あゆPR動画の制作(5月~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の取組の実施 ・集出荷試験の実施に向けた流通関係事業者との協議(8/17、9/16) ・こうち旅広場でのイベント出展に向けた協議(9/12) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆを食べることができる飲食店等情報の収集・整理(6月~8月) ・インフルエンサーがあゆ釣り体験等をSNSで情報発信(9/7(1回)、9/10(2回)) ・あゆPR動画の完成(8月末) ◆その他 ・「まるごと高知」でのメディア向けPRの実施(8/25) ・「あゆ王国」商標(12区分)の登録査定(8/26) ・全国規模の釣り大会の誘致に向けた関係者協議(8/10)、全国大会の視察(8/25~26)、釣り具メーカーによる仁淀川の視察(9/21~22)、仁淀川流域交流会議での関係市町村への説明(9/27) ・先進地(岐阜県)視察の実施(9/8~9/9)
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(7月~9月) ・情報発信や流通販売等の作業部会の開催 ・集出荷試験の実施 ・効果的な情報発信の実施 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆが食べられる飲食店等情報の収集・整理(5月~8月) ・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月) ・あゆPR動画の制作(5月~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の取組の実施 ・集出荷試験の実施に向けた流通関係事業者との協議(8/17、9/16) ・こうち旅広場でのイベント出展に向けた協議(9/12) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆを食べることができる飲食店等情報の収集・整理(6月~8月) ・インフルエンサーがあゆ釣り体験等をSNSで情報発信(9/7(1回)、9/10(2回)) ・あゆPR動画の完成(8月末) ◆その他 ・「まるごと高知」でのメディア向けPRの実施(8/25) ・「あゆ王国」商標(12区分)の登録査定(8/26) ・全国規模の釣り大会の誘致に向けた関係者協議(8/10)、全国大会の視察(8/25~26)、釣り具メーカーによる仁淀川の視察(9/21~22)、仁淀川流域交流会議での関係市町村への説明(9/27) ・先進地(岐阜県)視察の実施(9/8~9/9)
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(7月~9月) ・情報発信や流通販売等の作業部会の開催 ・集出荷試験の実施 ・効果的な情報発信の実施 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆが食べられる飲食店等情報の収集・整理(5月~8月) ・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月) ・あゆPR動画の制作(5月~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の取組の実施 ・集出荷試験の実施に向けた流通関係事業者との協議(8/17、9/16) ・こうち旅広場でのイベント出展に向けた協議(9/12) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆを食べることができる飲食店等情報の収集・整理(6月~8月) ・インフルエンサーがあゆ釣り体験等をSNSで情報発信(9/7(1回)、9/10(2回)) ・あゆPR動画の完成(8月末) ◆その他 ・「まるごと高知」でのメディア向けPRの実施(8/25) ・「あゆ王国」商標(12区分)の登録査定(8/26) ・全国規模の釣り大会の誘致に向けた関係者協議(8/10)、全国大会の視察(8/25~26)、釣り具メーカーによる仁淀川の視察(9/21~22)、仁淀川流域交流会議での関係市町村への説明(9/27) ・先進地(岐阜県)視察の実施(9/8~9/9)

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水12	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	坂下、青野(4606)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	6 漁村におけるサービス業の創出				
項目名(◆具体的な取組み)	【水12】◆あゆを活用した地域活性化の取組を推進(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	体験型プログラム造成目標数(累計) 2件(R2) → 2件(R3)→5件(R2~R5)				
到達目標(R4)	4件(R2~R4)				

第3 四半 期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(11月) ・取組の進捗状況や翌年度の取組等について確認 ◆作業部会の開催(10月~12月) ・情報発信や流通販売等の作業部会の開催 ・集出荷試験の検証、課題整理 ・効果的な情報発信の実施 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月) ・あゆPR動画の制作(5月~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(11/16) ・今年度の取組及び各作業部会の進捗状況、先進地視察等の報告 ◆作業部会の開催(10/28) ・資源環境保全部会の開催 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・県SNSによる情報発信(7月~) ・あゆPR動画のデジタルサイネージでの公開(10、11月) ・あゆ情報発信HPの公開(12/28) ◆その他 ・複数河川のあゆを県外に出荷する仕組みづくりのための集出荷試験を実施(10/4) ・あゆ王国の文字商標登録完了(10/13) ・地産外商公社等と連携したメディアへのプロモーション活動(10/19)
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(1月~3月) ・情報発信や流通販売等の作業部会の開催 ・集出荷体制の構築に係る次年度実施のための準備 ・効果的な情報発信の実施と次年度に向けた準備 ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(1月) ・資源環境保全部会の開催 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・インフルエンサー3名によるSNSでの情報発信の実施(3月) ・県SNSによる情報発信(7月~) ・あゆを食べることができる飲食店等の情報やあゆを使ったレシピを公開(3月~) ◆その他 ・冷凍あゆによる集出荷試験の実施 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーションについて関係者協議(3/27)
	12月		
第4 四半 期	1月		
	2月		
	3月		
成果		<p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会及び作業部会の開催 ・あゆPR動画の作成、情報発信HPの公開等 ・インフルエンサー4名による情報発信の実施 ・県SNSへあゆに関する記事の投稿 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動の実施 ・釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国大会の誘致に向けて全国大会を視察 	
		<p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS、HPでの記事及び動画閲覧数及びインプレッション数が20万件以上 ・釣り具メーカーが大会の開催に向けて仁淀川を視察 	
		<p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産天然あゆの認知度が向上 ・令和5年度釣り具メーカー主催のあゆ釣り西日本ブロック大会の仁淀川での開催(7/22)が決定 	
検証結果 (課題と今後の方向性)		<ul style="list-style-type: none"> ・県産あゆの認知度向上や消費拡大を図るため、県内において飲食店等でのあゆフェアやPRイベントを開催するとともに、関東及び関西でのメディア向けPR等を実施 ・あゆ釣り等における安全対策の啓発活動を実施 ・複数河川のあゆを県外に出荷する仕組みづくりと販路拡大 ・釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国大会の誘致活動を実施 ・あゆ釣り西日本ブロック大会を活用し、高知県観光博覧会「牧野博士の新休日〜らんまんの舞台・高知」や流域市町村のPRを進めるとともに、全国大会の誘致活動を継続 ・地産外商公社等と連携したメディアへのプロモーション活動やSNSの活用等により、メディア等で県産天然あゆの露出機会が増加 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日:

令和5年5月31日

事業名	藻場分布調査等委託料	所管課	水産業振興課	担当者(内線)	鈴木 (3193)
種別	-	当初予算額	9,944千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
藻場は、魚類の産卵場や保育場となるとともに磯根資源の餌や隠れ家となるなど水産資源の増殖の役割が大きい。しかし、全国的に大型海藻が衰退する磯焼けが発生し、高知県においても磯焼けの発生により、藻場や藻場に生息する磯根資源が減少し、藻場の回復が望まれている。さらに、近年では、新たな二酸化炭素の吸収源対策として、カーボンニュートラルの観点から藻場の機能に対する期待が高まっている。県では県内藻場の現状を把握し、本県海域に適した対策を講じる必要があることから一定期間ごとに県内藻場の分布調査を実施してきたが、前回調査から10年以上経過している。このため、県内各地で実施している藻場の保全活動への活用や藻場の保全対策を今後検討するため、県内全域における種類別の藻場面積及び優占種の生育状況を把握することを目的に、R4～6にかけて本調査を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・入札(4月)	・4/11 入札(いであ株式会社花落札)	・荒天等の影響で須崎市の一部(池ノ浦～安和)等の調査が来年度に延期された		
5月	・契約(5月) ・打ち合わせ(着手時、現地調査前)(5月) ・計画書作成(5月) ・現地調査(5～6月)	・5/2 契約 ・5/12 現地調査に向けた協議、計画書作成 ・5/16～6/2 現地調査(東洋町～須崎市(深浦)) ・5/30 現地調査の進捗状況に係る協議 ・6/22 現地調査終了に係る協議			
6月					
7月	・調査結果取りまとめ(7～10月)	・7月～ 調査結果取りまとめ作業の実施			
8月		・8/29 調査計画変更に係る協議			
9月		・9/5 調査計画変更に係る協議			
10月	・打ち合わせ(中間)(10月) ・報告書作成(10～3月)		・委託業者のデータ解析が遅れ、中間報告の時期が遅れた		
11月					
12月		・12/1 変更契約 ・12/23 中間報告及び来年度調査に係る協議			
1月		・1/18 来年度調査に係る高知県漁協との協議	・東洋町～須崎市(深浦)における種類別の藻場面積及び優占種等の把握ができた		
2月					
3月	・打ち合わせ(納品前、次年度計画)(3月) ・報告会(3月)	・3/2 本年度調査及び来年度調査に係る協議 ・3/27 本年度調査報告会			
年度末	(求める具体的な成果) 本県東部海域における種類別の藻場面積及び優占種の把握	(達成状況) ・東洋町～須崎市(深浦)における種類別の藻場面積及び優占種等の把握ができた ・荒天等の影響で須崎市の一部(池ノ浦～安和)等の調査が来年度に延期された	(要因分析、課題等) ・6月に入ると荒天の日が増えてくることから、令和4年度中に地元調整等を実施し、令和5年度の現地調査の開始時期を早める(変更契約済み) ・データ解析方法等を見直してもらい、定期的に進捗状況を報告してもらえようとする		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	土木政策課 技術管理課	建設業の活性化の支援	経済	5,619
2	都市計画課	都市計画道路 高知駅秦南町線の整備促進	インフラ	600,865
3	公園下水道課	五台山公園展望施設等整備事業	インフラ	80,000
4	住宅課	空き家対策の抜本強化	横断的	166,801
5	港湾振興課	第3期高知新港振興プラン策定事業	経済	0 (R3繰越6,710)
6	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)	地震対策	① 208,500
				② 1,100,000
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	土木政策課・技術管理課	担当者(内線)	近藤 浩文 (2816)
種別	経済	当初予算額	5,619千円	補正後予算額	5,328千円	
事業概要・目的						
建設業における喫緊の課題である人材確保のための取組を強化し、週休2日制や時間外労働縮減など、働き方改革に向けた啓発活動を強化するとともに、ICT技術を活用した施工など生産性の向上のための技術研修を拡充し、建設業の活性化を図り、地域で持続的な経営ができる建設業、また、積極的な事業展開を目指す建設業界になるよう取組を進める。 あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付 ・建設業働き方改革等支援アドバイザー制度実施 ・高知県建設業デジタル化促進モデル事業補助事業者による現場見学会		○建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 ・年度当初より募集 ○高知県建設業デジタル化促進モデル事業補助事業者による現場見学会 (4月～R5年2月) 11回 (15者)		○参加者199名 (85社141名、県職員45名、市町村職員12名、その他1名)	
	(4月20日～22日) ・維持管理エキスパート研修(初級)		○維持管理エキスパート研修 (初級1回目) 4月20日～22日 3日間実施		○参加者49名(橋梁:18名、トンネル:16名、法面:15名)	
5月	(5月10日～6月3日) ・高知県建設業デジタル化促進モデル事業補助金募集		○高知県建設業デジタル化促進モデル事業補助金募集(5月10日～6月3日)			
6月	(上旬～) ・建設業活性化事業費補助金募集		○建設業活性化事業費補助金募集 (6月7日～20日)			
	(下旬～) ・外国人材受入制度説明会開催					
7月	(上旬) ・建設業活性化事業費補助金審査会開催 ・高知県建設業デジタル化促進モデル事業補助金交付決定 ・建設業活性化事業費補助金交付決定		○高知県建設業デジタル化促進モデル事業補助金審査会 6月28日実施 ○外国人材受入制度説明会 7月11日実施 ○建設業活性化事業費補助金審査会 7月22日実施		○7月13日交付決定 申請35者、交付決定26者、補助金交付25者 ○参加者36名(32者)	
	(下旬～) ・高知県建設業活性化検証委員会開催		○維持管理エキスパート研修 (初級2回目) 7月27日～29日 3日間実施		○参加者73名(橋梁:21名、トンネル:23名、法面:29名)	
8月	(上旬～) ・(職員向け)コンプライアンス研修(映像配信)開催 ・(事業者向け)コンプライアンス・働き方改革支援研		○コンプライアンス・働き方改革支援研修(WEB) (事業者向け) 8月10日～11月9日		○コンプライアンス研修 計917者、1,004名受講 働き方改革支援研修 計471者、545名受講	
	(8月24日) ・ICT活用工事担当者会(WEB)		○コンプライアンス研修(WEB) (職員向け) 8月10日～11月9日 ○ICT活用工事担当者会(WEB) 8月24日		○県職員:832名、市職員:95名、その他機関:17名 計:1,166名参加 ○参加者(WEB) 47名	
9月	(9月26日～28日) ・維持管理エキスパート研修(初級)		○第1回高知県建設業活性化検証委員会 9月9日実施 ○維持管理エキスパート研修 (初級3回目) 9月26日～28日 3日間実施		○参加者60名(橋梁:19名、トンネル:17名、法面:24名)	

10月	(10月11日～13日) ・維持管理エキスパート研修(中級) (10月26日) ・i-Construction講座(WEB)	○維持管理エキスパート研修 (中級1回目)10月11日～13日 3日間実施 ○i-Construction講座 (WEB)10月26日	○参加者45名(橋梁:15名、トンネル:14名、法面:16名) ○参加者(WEB)113名
11月	(11月9日、10日、17日、18日) ・ICT技術研修会(4会場) (11月9日～11日) ・維持管理エキスパート研修(中級) (11月21日) ・情報化検討委員会 (11月29日～30日) ・維持管理エキスパート研修(上級)	○ICT技術研修会 11月9日(安芸会場) 11月10日(窪川会場) 11月17日(宿毛会場) 11月18日(香美会場) ○維持管理エキスパート研修 (中級2回目)11月9日～11日 3日間実施 ○情報化検討委員会 11月21日 ○維持管理エキスパート研修 (上級)11月29日～30日 2日間実施	○参加者 18名(安芸会場) 17名(窪川会場) 18名(宿毛会場) 16名(香美会場) ○参加者9名(橋梁:5名、トンネル:2名、法面:2名) ○参加者20名(4分野:20名)
12月	(12月1日) ・ICTトップランナー研修	○ICTトップランナー研修 (WEB)12月1日	○参加者(WEB)63名
1月		○コンプライアンス研修(オンライン) (補講) (職員向け)2月25日～3月11日 ○コンプライアンス・働き方改革支援研修 (オンライン) (事業者向け)(補講)3月1日～3月18日	○本講+補講 県職員:1,032名、市職員:57名、 その他機関:20名 計:1,109名参加 ○本講+補講 コンプライアンス研修 計994者、1,237名受講 働き方改革支援研修 計540者、638名受講
2月		○建設業活性化事業費補助金 ・11月14日 建設フェスタ開催(高知県建設業協会) ・2月17日、2月18日 造園技術講習会開催(高知県造園業協会)	○高知市中央公園 約5,000人が来場 ○参加者(2月17日) 20名 ○参加者(2月18日) 20名 ○防災イベントはコロナにより中止
3月		・10月11日 かまどベンチ寄贈(中村地区建設協同組合) ○建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 ・業者からの実施計画に基づき実施	○7社より20回の計画があり、12回実施
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保、時間外労働縮減や社会保険の加入促進、働き方改革等に向けた啓発を充実強化し、建設業界の意識改革につなげる。 ICTを活用し、若手技術者・技能者の育成、また地域防災力の確保、維持管理をする技術力の習得など生産性の向上を支援する。 建設業界のコンプライアンスの確立。	(達成状況) 昨年度改定した「高知県建設業活性化プラン」の取組や効果を検証するため、検証委員会を実施し、事業内容等の見直しを実施した。 ICT活用工事の促進のため、研修等を開催し、知識の習得・技術力の向上を図った。 「人材確保」の取組として、補助金が増額された事により、出前授業や現場見学会、建設業の魅力伝える動画やテレビ番組の制作等、幅広い世代に対し、建設業の魅力伝えることができた。	(要因分析、課題等) 高知県建設業活性化プラン」の取組を継続することで、公共工事の品質と担い手の確保、独自の技術や健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保、建設業界のコンプライアンスの確立に加え、建設業界のデジタル化による生産性向上と魅力発信による人材確保を進めていくことが必要。

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進		所管課	都市計画課		担当者(内線)	北岡・佐野 (2887)
種別	インフラ	当初予算額	600,865千円	補正後予算額	579,459千円		
事業概要・目的							
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。平成31年4月1日には久万川北岸から秦南団地までの工事が完了し、暫定2車線による供用を開始した。令和4年度は引き続き久万川橋梁の拡幅工事を進めるとともに、令和4年度末の4車線供用開始に向けた工事の進捗を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①産業道路～久万川(街路築造工事): 施工中 ②久万川橋新橋上部工架設工事: 施工中 ③久万川橋既設橋上部工補強工事: 施工中 ④五差路工事(舗装等): 施工中		①産業道路～久万川(街路築造工事): 施工中 ②久万川橋新橋上部工架設工事: 施工中 ③久万川橋既設橋上部工補強工事: 施工中 ④五差路工事(舗装等): 施工中				
5月							
6月	⑤産業道路～久万川北詰(道路照明工事): 着手						
7月	①産業道路～久万川(街路築造工事): 完成(7月末) ②久万川橋新橋上部工架設工事: 完成(7月末) ※新橋へ交通切り替え予定。(7月末) ・必要な手続き(供用開始(高知市)等)の確認。		②久万川橋新橋上部工架設工事: 完成(7月末) ※新橋へ交通切り替え。(R4.8.4)			概ね予定どおり新橋への交通切り替えが行えた。	
8月							
9月	⑥産業道路～久万川北詰(舗装工事): 着手		①産業道路～久万川(街路築造工事): 完成(9月末)				
10月	⑦仮橋撤去+市道復旧工事: 着手 ※9月翌債後に発注						
11月			⑤産業道路～久万川北詰(道路照明工事): 着手				
12月							
1月							
2月							
3月	③久万川橋既設橋上部工補強工事: 完成 ④五差路工事(舗装等): 完成 ⑤産業道路～久万川北詰(道路照明工事): 完成 ⑥産業道路～久万川北詰(舗装工事): 完成 ⑦仮橋撤去+市道復旧工事: 施工中(翌債) ※市道復旧や一部歩道工事は未完成であるが、車道の4車線供用を開始する。(3月末)		③久万川橋既設橋上部工補強工事: 施工中 ④五差路工事(舗装等): 施工中 ⑤産業道路～久万川北詰(道路照明工事): 施工中 ⑥産業道路～久万川北詰(舗装工事): 着手 ⑦仮橋撤去+市道復旧工事: 未着手(R5.4予定) ※市道復旧や一部歩道工事は未完成であるが、車道の4車線供用を開始。(3月末)			4車線供用に必要な工事は、完成することができた。	
年度末	(求める具体的な成果) 車道の4車線供用に必要な工事等の完成		(達成状況) 車道の4車線供用を達成			(要因分析、課題等) 通行者の非常に多い市街地での工事であり、特に安全対策に留意して施工する必要がある。引き続き残工事の完成に注力していく。	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	五台山公園展望施設等整備事業		所管課	公園下水道課		担当者(内線)	野中 (2885)		
種別	インフラ	当初予算額	80,000千円	補正後予算額					
事業概要・目的 五台山公園の旧展望施設を解体し、民間活力を活用して新たに展望機能を備えた便益施設(新展望施設)及び公園施設の整備を一体的に行う。また、新たな施設の整備が完了するまでの間の現展望施設の代替施設として、一定の眺望を確保できるテラスを整備する。これらにより、五台山公園全体を訪れる県民や観光客の安全安心な眺望体験を確保するとともに利便の向上につなげる。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	旧展望施設 解体 閉鎖	テラス 整備 設計・積	新展望施設 整備 公募設置等 指針の検討	旧展望施設 解体 閉鎖	テラス 整備 設計・積 算	新展望施設 整備 公募設置等 指針の検討			
5月	解体工事 設計・積算			解体工事 設計・積算					
6月		工事			工事				
7月									
8月							9/22にオープンした展望テラスについては、新聞やニュースで取り上げられ、来園者のSNSにも投稿されるなどにより、多くの方々にご利用いただいている。		
9月	解体工 事	完成		解体工 事	完成				
10月			公募設置等 指針の策定			公募設置等 指針の策定			
11月			公募設置等 計画の公募			公募設置等 計画の公募			
12月									
1月									
2月			応募締切	完了		応募締切	公募開始の事前告知やPPP/PFI地域プラットフォームへの公募の周知等を行い、2者から応募していただくことができた。		
3月			公募設置等予 定者の選定			公募設置等予 定者の選定			
			計画認定の公 示			基本協定締 結			
			基本協定締結 (令和7年度完成予定)			基本協定締 結 (令和7年度完成予定)			
年度末	(求める具体的な成果) ・解体工事が完了している。 ・新展望施設の設置管理者と基本協定を締結している。			(達成状況) ・当初想定よりも早く解体工事を完了。 ・代替機能の展望テラスがオープン。 ・設置等予定者と基本協定を締結。 ・計画認定は、先進事例を参考に計画の具体について協議を行う基本協定を締結した後に変更。			(要因分析、課題等) 新展望施設のオープンに向け、指針の条件を満足したうえで、設計や工事が円滑に進むよう事業者と協議を行う。		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	空き家対策の抜本強化		所管課	住宅課	担当者(内線)	藤田 (2899)
種別	横断的	当初予算額	166,801千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
先進事例の導入など、空き家活用による住宅確保策を強化し、空き家率全国ワースト1位の脱却を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	モデル市町村等研修会 県内NPO等との連携(随時)		4/7:モデル市町村等研修会 県内NPO等との連携(随時)			
5月	全市町村向け講演会 モデル6市町村ワークショップ 空き家対策モデル事業費補助金交付決定 モデル市町村現地視察 モデル市町村事業開始(随時)		5/18:全市町村向け講演会 5/18:モデル市町村ワークショップ 空き家対策モデル事業費補助金交付決定(順次) 5/30-6/1:モデル市町村現地視察 モデル市町村事業開始(随時)			
6月	空き家決断シート完成		空き家決断シート完成			
7月	空き家決断シート配付		7/1~:空き家決断シート配付(全市町村など)			
8月	空き家対策総合相談窓口開設 空き家ポータルサイト公開 SNS等による情報発信(随時) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時)		7/19:高知県空き家相談窓口開設 7/30:空き家ポータルサイト公開 県外事務所SNSによる情報発信 県の広報媒体を活用した情報発信(Twitter) 8/12:FM高知番組内でのPR 8/21:おはようこち放送			
9月	県人会等県外での周知活動(随時)		9/22.23:県政ラジオ番組放送			
10月	モデル6市町村の取り組み検証(中間) 出張相談会の開催		10/22:高知県人会近畿連合会総会でのPR 10/22.23:出張相談会(高知市) 10/25:モデル市町村の取り組み検証(中間) 10/30:福井県美浜町空き家マッチングツアー視察			
11月	啓発動画の公開 出張相談会の開催		11/11:関東高知県人会総会でのPR 11/27:出張相談会(四万十市) さんSUNこうち12月号特集1ページ掲載			
12月	SNS等による情報発信(随時)		県外事務所・広報広聴課SNSによる情報発信			
1月	出張相談会の開催		1/3:高知新聞広告掲載 1/21:中部高知県人会でのPR			
2月	モデル6市町村の取り組み検証(期末)		2/18:出張相談会(安芸市) 2/20:モデル市町村の取り組み検証(期末)			
3月			動画完成			
年度末	(求める具体的な成果) 空き家改修補助金の活用件数 130件		(達成状況) 空き家相談窓口の相談件数:508件 空き家改修補助金の活用件数:受付126件・完了72件(R5.2末時点)		(要因分析、課題等) R5は下記について重点的に取り組みを実施 ・空き家の掘り起こし強化 ・広報啓発の強化 ・相談体制の充実	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	第3期高知新港振興プラン策定事業		所管課	港湾振興課	担当者(内線)	山崎、高橋 (2932)
種別	経済	当初予算額	0(R3繰越6,710千円)	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県では高知新港の利活用と競争力の向上を図るために、平成24年度に高知新港振興プラン(計画期間:平成24～28年度)、平成29年度に第2期高知新港振興プラン(計画期間:平成29年度～令和4年度)を策定し、振興プランに基づく施策や施設整備を行ってきた。当初は令和3年度が第2期振興プランの最終年度にあたり、年度内の策定を目指していたが、コロナウィルスの感染拡大の影響等により策定期を令和4年度に延期。令和4年度に、具体的な戦略を含めた第3期高知新港振興プランを策定し、高知新港を通じた輸出入のさらなる増加やクルーズ船を通じたインバウンド客の増加を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○策定委託業務繰越手続き(4月1日) ○第1回策定会議及び各部署の意見取りまとめ、及び振興プランへの反映検討		○策定委託業務繰越手続き(4月1日) ○第1回策定会議及び各部署の意見取りまとめ、及び振興プランへの反映検討			
5月						
6月						
7月	○第2回の各部署を順次開催 ・バルク振興部会:7月予定 ・RORO船・フェリー航路誘致部会:8月予定 ・コンテナ航路誘致部会:9月予定		○岸壁調整ルール案検討及び関係者打合せ			
8月			○第2回の各部署を順次開催 ・バルク振興部会開催(書面決議):9月21日(公文書日付) ・RORO船・フェリー航路誘致部会(書面決議):9月27日(公文書日付)			
9月						
10月	○第2回各部署の意見取りまとめ、及び振興プランへの反映検討					
11月						
12月	○第2回策定会議開催(12月予定) ○振興プラン策定まとめ(12月～3月)		○第2回コンテナ航路誘致部会(書面決議):12月19日(公文書日付) ○第2回各部署の意見取りまとめ、及び振興プランへの反映検討			
1月						
2月			○第2回策定会議開催:2月3日(29名出席) ○知事レク:2月8日(1回目)、2月27日(2回目)			
3月	○振興プラン策定完了(3月中) ・公表 ・委託契約完了処理		○振興プラン策定委託業務契約満了(3月17日) 完成検査:3月22日			
年度末	(求める具体的な成果) 第2期振興プランの成果や課題等を踏まえて、令和5～9年度の5年間の具体的な戦略を取りまとめた第3期高知新港振興プランの策定。		(達成状況) 第3期高知新港振興プランを策定。		(要因分析、課題等) 令和6年度以降に計画されている7-1岸壁増深工事の工事計画(設計)の策定に向けて港湾・海岸課等と協議し土地利用計画を改訂する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

土木部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)						所管課	港湾・海岸課			担当者(内線)	青木 (2927)	
種別	地震対策		当初予算額	①208,500千円 ②1,100,000千円	補正後予算額	①487,500千円 ②1,350,000千円							
事業概要・目的													
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%以上にまで上昇している中、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。													
月	執行計画・目標						実施状況						備考(課題及び成果等)
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続		
5月													
6月													
7月													
8月													
9月	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤)の工事実施・調査設計(国)	潮江地区(萩町・棧橋通・港町・西孕工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区)の工事実施・調査設計(県)	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤)の調査設計(国)	潮江地区(萩町・棧橋通・港町・西孕工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区)の工事実施・調査設計(県)	
10月													
11月													
12月													
1月													
2月													
3月	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定	R5以降継続予定		
年度末	①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(津波防波堤(桂浜側))の工事着手 ②潮江、高須地区の工事の推進及び浦戸湾地区の工事着手						①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進 ②潮江、高須地区の工事の推進及び浦戸湾地区の工事着手						今後も「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を活用するなど、事業進捗を図るとともに、早期事業の完成を目指し、政策提言を継続するなど、予算の確保に努める。

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	遠隔教育推進事業	教育・子育て	30,713
2	教職員・福利課	校務支援員配置事業	教育・子育て	92,994
3	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育・子育て	5,567
4	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育・子育て	9,477
5	幼保支援課	親育ち支援推進事業	教育・子育て	6,882
6	小中学校課	「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト	教育・子育て	13,123
7	小中学校課	組織力向上推進事業	教育・子育て	28,165
8	高等学校課	新たな学びへの改革推進事業	教育・子育て	116,043
9	高等学校課	デジタル教育推進事業	教育・子育て	55,010
10	高等学校振興課	施設整備事業 (県立高等学校再編振興計画に基づく取組の推進)	教育・子育て	1,756,883
11	特別支援教育課	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業	教育・子育て	1,097
12	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	743,793
13	保健体育課	運動部活動指導員配置事業	教育・子育て	76,818
14	保健体育課	令和4年度全国高等学校総合体育大会 推進事業	教育・子育て	296,539
15	人権教育・ 児童生徒課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	8,661
16	人権教育・ 児童生徒課	相談支援体制の充実(不登校対策)	教育・子育て	504,487
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	遠隔教育推進事業		所管課	教育政策課(教育センター)	担当者(内線)	林(866-7385)
種別	教育・子育て	当初予算額	30,713千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>地域や学校規模による教育格差を解消し多様な進路希望を実現するために、中山間地域の高等学校等において、難関大学への進学などを希望する生徒のニーズに応じた遠隔授業や補習を教育センターから配信する。</p> <p>また、幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し(構成校9校)、教育センターからの授業配信とともに、構成校の強みを生かした学校相互型の遠隔授業に取り組むことで教育水準の維持・向上を目指す。</p> <p>さらに、免許教科外の教員が指導を行わざるを得ない小規模中学校に対して、遠隔教育システムを活用した免許教科外指導担当教員への支援に取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●:遠隔教育推進事業全体、◎:CORE事業、◆:中学校免許外指導担当教員支援事業 ●令和4年度遠隔授業の開始 14校のべ23講座で週74時間 ●公務員試験対策補習開始(4月) ●キャリア教育講演会開催(4月) ●教育センターに遠隔教育システムを増設し、スタジオ4を整備 ●大学進学対策、英検対策補習開始(6月) 		<ul style="list-style-type: none"> ●:遠隔教育推進事業全体、◎:CORE事業、◆:中学校免許外指導担当教員支援事業 ●令和4年度遠隔授業 14校のべ23講座、週74時間の実施 ●公務員試験対策補習 18校80名受講、17回実施 ●キャリア教育講演会 第1回 7校38名(4月) 第2回 8校88名(6月) ●教育センタースタジオ4整備(6月) ●大学進学対策補習のべ81名、24回実施 ●英検2次対策補習 4校15名、23回実施 ●物理での3校同時配信試行(6月) ●令和5年度遠隔授業各校希望調査のとりまとめ(7月) ●危険物取扱者試験対策補習14名6回実施 ●グループワーク型受験対策補習 10名1回実施 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◎実習を伴う学校相互型遠隔授業(農業、情報、芸術等)の試行配信について、具体的配信計画立案 ◎構成校ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> ◎構成校ヒアリング(4~5月) ◎実習を伴う学校相互型遠隔授業の操作研修・打合せ、試行配信 農業 操作研修・接続テスト(5月) スマートグラス操作研修(8月) 試行配信(9月、幡多農と窪川) 情報 オンライン打合せ(5月、9月) 書道 対面授業(6月) 試行配信(9月、宿毛と西土佐) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究指定地域を選定 ◆免許外教科専門支援教員として、美術、技術の教員免許取得者を配置、支援計画策定 ◆教育センターに遠隔教育システムを導入し、中学校支援用スタジオ整備 ◆美術、技術の免許教科外指導担当教員への支援開始(6月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◎構成校ヒアリング(4~5月) ◎実習を伴う学校相互型遠隔授業の操作研修・打合せ、試行配信 農業 操作研修・接続テスト(5月) スマートグラス操作研修(8月) 試行配信(9月、幡多農と窪川) 情報 オンライン打合せ(5月、9月) 書道 対面授業(6月) 試行配信(9月、宿毛と西土佐) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●物理での3校同時配信試行 ●令和5年度遠隔授業について、各校の希望調査のとりまとめ(7月) ●学校ヒアリング(9月) ●危険物取扱者試験対策、グループワーク型受験対策補習(9月開始) 		<ul style="list-style-type: none"> ◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動 清水高校と東大生(オンライン7月、訪問8月) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◎学校相互型遠隔授業(農業、情報、芸術等)の操作研修及び授業計画 ◎学校相互型遠隔授業の試行配信 ◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> ◆免許外教科専門支援教員(美術、技術の免許所得者)を配置(4月) ◆研究指定地域中学校(3校)選定(4月) ◆教育センターに中学校支援用スタジオ整備(5月) ◆年間支援計画策定、年間指導計画収集(5、6月) ◆美術、技術の免許教科外指導担当教員への支援 美術のべ21回、技術のべ20回実施 ◆免許外支援校訪問ヒアリング実施(7月) ◆美術合同夏季講習会実施(8月) ◆2学期以降の支援計画の作成(8月) ◆美術交流遠隔授業、美術館連携授業実施計画の作成(9月) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●物理での3校同時配信試行 ●令和5年度遠隔授業配信科目等の決定(12月) 		<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育講演会 第3回14校43名(10月) 配信対象を全ての高等学校等に拡大 ◎CORE遠隔教育評価委員会の開催(10月) ◎学校相互型遠隔授業試行配信 農業 試行配信(11月、幡多農と窪川) 情報 試行配信(10月、11月) 書道 試行配信(9月)対面授業(10月) 数学 試行配信(11月、中村本校と分校) ◎R5実施計画作成(12月) ◆美術交流遠隔授業(10月、12月)、美術館連携授業実施(11月) 		<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育講演会は、第3回から配信対象を全ての高等学校等に拡大し、オンデマンド配信も実施したところ、参加校が増えた。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◎R4第1回CORE遠隔教育評価委員会の開催 ◎学校相互型遠隔授業試行配信 ◎R5実施計画作成 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県立美術館等外部機関と連携した遠隔授業の実施 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度遠隔授業時間割決定(2月) ●遠隔授業計1639回、遠隔補習計144回配信 ◎学校相互型遠隔授業試行配信 農業 試行配信(1月、幡多農と四万十) 情報 試行配信(1月) 書道 試行配信(1月、2月) ◎地域課題探究成果発表会の開催(2月) ◎CORE遠隔教育評価委員会の開催(2月) ◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動(3月) ◆美術館連携授業実施(2月) ◆学校・地教委へのヒアリング(2月、3月) ◆免許外教員へのアンケート(3月) ◆美術、技術の免許教科外指導担当教員への支援 美術のべ88回、技術のべ59回実施 ◆令和5年度支援計画作成(3月) 				<ul style="list-style-type: none"> ●配信拠点型遠隔授業ではこれまでの数学・理科・英語に加え、令和5年度から新たに情報Ⅰの配信を行う。 ◎CORE遠隔教育評価委員会では、着実に事業を進めていることが評価された。 ◆学校・地教委へのヒアリングでは、定期的・継続的な支援による免許外指導担当教員の専門力の向上について評価された。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◎R4第2回CORE遠隔教育評価委員会の開催 ◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動 ◎R4完了報告書作成 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ●遠隔授業・補習受講生徒の国公立大学合格実績(現役):70%以上 ◎CORE事業構成校のうち、中村高を除く8校の国公立大学を受験した生徒数:15名 ◆授業外での支援回数:1校当たり15回 授業への支援回数:1校当たり5回 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ●遠隔授業・補習受講生徒の国公立大学合格実績(現役):55% ◎CORE事業構成校のうち、中村高を除く8校の国公立大学を受験した生徒数:7名 ◆授業外での支援回数:1校当たり49回 授業への支援回数:1校当たり8回 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ●国公立大学合格実績が55%にとどまった要因としては、前年度は合格者の約90%が推薦入試での合格であったが、本年度は合格者の45%が推薦入試であり、共通テストを使った入試での合格が55%を占めたことが挙げられる。 ◎本年度から構成校8校で遠隔授業を実施する予定であったが、専門高校2校が校内での準備が整わず6校での実施となった。令和5年度は専門高校を含む全8校で遠隔授業を実施するので、構成校全体の受験者数の拡大を図る。 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	校務支援員配置事業		所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	山田 (4901)
種別	教育・子育て	当初予算額	92,994千円	補正後予算額	76,678千円	
事業概要・目的						
<p>教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する校務支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。</p> <p>配置校:室戸市・安芸市・東洋町・安田町・香南市・香美市・高知市・南国市・大豊町・本山町・いの町・須崎市・佐川町・越知町・梶原町・中土佐町・四万十市・黒潮町・三原村・県立中学校の88校(小学校60校、中学校26校、義務教育学校2校)</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○19市町村から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○県立中学校3校から事業計画書等の作成・提出 ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 ○配置校において校務支援員の雇用開始 ○配置校における教員の時間外勤務実態調査(毎月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○19市町村から補助金交付申請、事業計画書等提出(4/14) ○配置校の勤務時間管理報告開始(4/27) ○配置校(大豊学園、本山小)への訪問(5/10) ○国への交付申請(5/18) ○配置校(安芸第一小、井ノ口小)への訪問(5/20) ○配置校(越知中)への訪問(5/30) ○配置校(甲浦小、甲浦中)への訪問(5/31) ○校務支援員の配置に係る教員の勤務状況の把握調査の実施(6/8) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施①(6/8) ○配置校(県立国際中)への訪問(6/23) ○配置校(県立中村中、入野小)への訪問(6/30) 			<ul style="list-style-type: none"> ○87校(小学校60校、中学校22校、義務教育学校2校、県立中学校3校)に配置 ○教員の働き方に関するアンケート① ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 42.5%(昨年同時期 37.2%) ・1時間未満だが増えている教員の割合: 32.6%(昨年同時期 34.4%) ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 90.7%(昨年同時期 88.4%) →「子どもに向き合う時間が増えた」教員の割合、「多忙感の軽減に繋がっている」と感じる教員の割合ともに、昨年同時期よりも増加しており、配置による効果が出ている。 →教員の意識改革や業務改善が図られるよう引き続き総合的に取組を進める必要がある。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村教育委員会・校務支援員配置校等への訪問、情報収集、進捗管理 ○配置校訪問① 	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校(赤岡小)への訪問(9/7) ○校務支援員配置校の追加募集(9/9) ○配置校(室戸小、室戸中、安田中)への訪問(9/22) ○働き方改革通信にて校務支援員配置校の成果や取組好事例を発信(9/26) ○令和5年度校務支援員配置に係る意向調査の実施(9/26) ○追加募集にかかる補助金交付申請、事業計画書等提出(香美市)(9/29) 			<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策に関わる消毒や換気等の業務が負担増となっている。また、コロナにより中止や縮小されていた行事が今年度より従来の形で実施されるようになっており、時間外が増える要因の一つとなっている。 →消毒や換気等の業務においても、校務支援員が担うことにより負担の軽減が図れている。校務支援員の配置要件にもある、業務改善検討委員会の確実な実施により、さらに行事の精選や効率化を行い業務負担の軽減を図る必要がある。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問② ○教員の勤務状況の把握調査(国) ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国への追加交付申請(10/4) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施②(10/6) ○中間成果報告書の作成依頼(10/7) ○校務支援員の配置に係る教員の勤務状況の把握調査の実施(10/14) ○執行状況調査への回答(10/25) ○配置校(東山小、三原小)への訪問(10/27) 			<ul style="list-style-type: none"> ○教員の働き方に関するアンケート② ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 47.5%(昨年同時期 43.0%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合: 30.7%(昨年同時期 33.2%) ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 92.1%(昨年同時期 90.7%) →多くの教員の多忙感が軽減されたことで、教材研究等の本来行うべき業務に取り組み時間を確保することができるようになった。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問③ 	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校(県立安芸中)への訪問(7/12) ○本山町より事業変更申請書(減額)の提出(7/13) 			<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策に関わる消毒や換気等の業務が負担増となっている。また、コロナにより中止や縮小されていた行事が今年度より従来の形で実施されるようになっており、時間外が増える要因の一つとなっている。 →消毒や換気等の業務においても、校務支援員が担うことにより負担の軽減が図れている。校務支援員の配置要件にもある、業務改善検討委員会の確実な実施により、さらに行事の精選や効率化を行い業務負担の軽減を図る必要がある。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆配置校の取組成果等を情報発信(HP、メール、グループウェア) 	<ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革通信にて校務支援員配置校の成果や取組好事例を発信(9/26) ○令和5年度校務支援員配置に係る意向調査の実施(9/26) ○追加募集にかかる補助金交付申請、事業計画書等提出(香美市)(9/29) 			<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策に関わる消毒や換気等の業務が負担増となっている。また、コロナにより中止や縮小されていた行事が今年度より従来の形で実施されるようになっており、時間外が増える要因の一つとなっている。 →消毒や換気等の業務においても、校務支援員が担うことにより負担の軽減が図れている。校務支援員の配置要件にもある、業務改善検討委員会の確実な実施により、さらに行事の精選や効率化を行い業務負担の軽減を図る必要がある。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○各地教委へ配置拡大向け情報提供・意向調査 ○配置校訪問④ 	<ul style="list-style-type: none"> ○国への追加交付申請(10/4) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施②(10/6) ○中間成果報告書の作成依頼(10/7) ○校務支援員の配置に係る教員の勤務状況の把握調査の実施(10/14) ○執行状況調査への回答(10/25) ○配置校(東山小、三原小)への訪問(10/27) 			<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策に関わる消毒や換気等の業務が負担増となっている。また、コロナにより中止や縮小されていた行事が今年度より従来の形で実施されるようになっており、時間外が増える要因の一つとなっている。 →消毒や換気等の業務においても、校務支援員が担うことにより負担の軽減が図れている。校務支援員の配置要件にもある、業務改善検討委員会の確実な実施により、さらに行事の精選や効率化を行い業務負担の軽減を図る必要がある。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告 ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○次年度予算化へ向けての協議 ○配置校訪問⑤ 	<ul style="list-style-type: none"> ○国への追加交付申請(10/4) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施②(10/6) ○中間成果報告書の作成依頼(10/7) ○校務支援員の配置に係る教員の勤務状況の把握調査の実施(10/14) ○執行状況調査への回答(10/25) ○配置校(東山小、三原小)への訪問(10/27) 			<ul style="list-style-type: none"> ○教員の働き方に関するアンケート② ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 47.5%(昨年同時期 43.0%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合: 30.7%(昨年同時期 33.2%) ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 92.1%(昨年同時期 90.7%) →多くの教員の多忙感が軽減されたことで、教材研究等の本来行うべき業務に取り組み時間を確保することができるようになった。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑥ ○執行状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○国への追加交付申請(10/4) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施②(10/6) ○中間成果報告書の作成依頼(10/7) ○校務支援員の配置に係る教員の勤務状況の把握調査の実施(10/14) ○執行状況調査への回答(10/25) ○配置校(東山小、三原小)への訪問(10/27) 			<ul style="list-style-type: none"> ○教員の働き方に関するアンケート② ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 47.5%(昨年同時期 43.0%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合: 30.7%(昨年同時期 33.2%) ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 92.1%(昨年同時期 90.7%) →多くの教員の多忙感が軽減されたことで、教材研究等の本来行うべき業務に取り組み時間を確保することができるようになった。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果課題等を踏まえ、第3期高知県教育振興基本計画の点検・検証 ○配置校訪問⑦ 	<ul style="list-style-type: none"> ○国への追加交付申請(10/4) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施②(10/6) ○中間成果報告書の作成依頼(10/7) ○校務支援員の配置に係る教員の勤務状況の把握調査の実施(10/14) ○執行状況調査への回答(10/25) ○配置校(東山小、三原小)への訪問(10/27) 			<ul style="list-style-type: none"> ○教員の働き方に関するアンケート② ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 47.5%(昨年同時期 43.0%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合: 30.7%(昨年同時期 33.2%) ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 92.1%(昨年同時期 90.7%) →多くの教員の多忙感が軽減されたことで、教材研究等の本来行うべき業務に取り組み時間を確保することができるようになった。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑧ 	<ul style="list-style-type: none"> ○香美市(香北中)への追加配置(1/1) ○配置校(伊野中、枝川小)への訪問(1/31) ○文科省に達成評価書の提出(3/31) 			<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員配置校の働き方改革に係る取組が、未配置校へも広がりを見せている。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校における活用状況の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ○香美市(香北中)への追加配置(1/1) ○配置校(伊野中、枝川小)への訪問(1/31) ○文科省に達成評価書の提出(3/31) 			<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員配置校の働き方改革に係る取組が、未配置校へも広がりを見せている。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省に実績報告書の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ○香美市(香北中)への追加配置(1/1) ○配置校(伊野中、枝川小)への訪問(1/31) ○文科省に達成評価書の提出(3/31) 			<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員配置校の働き方改革に係る取組が、未配置校へも広がりを見せている。 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・教員一人あたりの時間外在校等時間を前年度比3%以上削減できた学校の割合: 100% 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ○10月期調査によると「子どもに向き合う時間が増えた」と感じる教員の割合が前年度比2%増加し、「多忙感の軽減につながっている」と感じる教員の割合が前年度比1.4%増加している。 ○校務支援員の配置による教員の意識改革や業務改善検討委員会の実施により、働き方改革の取組が推進されている。 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合: 34.8%(4月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●3%削減出来なかった43校の内、28校については平均時間外在校等時間が45時間以下である。また、前年度比較で時間外が削減できなかった主な要因として、「新型コロナウイルス感染症対策を続けながらの各種行事等の復活」や「児童生徒用タブレットの導入にかかる作業増加」が挙げられる。 ●各市町村教育委員会にて、校務支援員配置校の働き方改革に係る取組の公表を促進し、良い取組を広めるとともに、自走する働き方改革の実現を目指す。 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	中山 泰志 (3260)	
種別	教育・子育て	当初予算額	5,567千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>「高知県自転車利用の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。 自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実させることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度の周知 学校・保護者・児童生徒(R4.3.10) 販売協力店(R4.3.24) 委託契約(R4.4.25) 助成券発行開始(R4.3月末～) 県立校長会、市町村教育長会等で取組依頼 PTA連合会と連携した取組 ヘルメット着用推進会議の開催 HPによる広報 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・保護者・児童生徒への周知(R4.3.10) 委託契約(4.1) 助成券発行開始(R4.3月末～) 県立校長会(4.15) 執行状況を学校に周知し、取組強化への働きかけ(5.27) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助申請の受付開始(R4.3.28)→交付決定通知 市町村教育長会等(4.7)で取組依頼 県PTA連合会役員会における取組依頼(5.14, 6.11) <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> 広報(テレビラジオ読み上げ(6月),夢のかけ橋(81号),高知新聞(6.1),デジタルサイネージ(4.1～),高知市役所モニター(5.1～),学校安全対策課HP) ヘルメット着用推進会議の開催(4.25) 自転車マナーアップ月間啓発参加(5.2) 西庁舎での公用自転車用ヘルメット貸し出し(通年) 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(1～3号) 			<p>3月末の県立学校合格者登校日において助成券を即日発行する制度に変更し、入学前にヘルメットを購入することができるようにした。その結果、年度当初の助成数が増加した。(R3.4.7助成数49 → R4.4.7助成数160)</p> <p>市町村への働きかけの結果、補助金を申請する市町村が増加した。(R3 17市町村 → R4 19市町村)</p> <p>各県立学校における、自転車ヘルメット着用を推進する取組の強化を図る必要がある。</p> <p>街頭啓発や各種広報誌及びメディア等、あらゆる機会を捉えた啓発を継続的に粘り強く行っていく。</p>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ヘルメット着用推進会議の開催 HPによる広報 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知し、取組強化への働きかけ(7.13) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金R4活用見込、R5活用意向調査(9.16～30) 県PTA連合会研究大会での取組説明(8.28) <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> シンポジウムの開催(須崎総合高等学校)(8.17) ヘルメット着用推進会議の開催(9.12) 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(4～6号) 広報(テレビラジオ読み上げ(8月),夢のかけ橋(83号),デジタルサイネージ,高知市役所モニター,学校安全対策課HP) 秋の交通安全運動 啓発運動(9.21) 			<p>ヘルメット着用推進会議での協議内容を生かし、関係機関との更なる連携を図る。</p> <p>ヘルメット着用の機運を高めながら、PTAや各学校保護者へ粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>交通安全教育拠点校の主催で、昨年度に引き続き2回目のヘルメット着用推進シンポジウムを開催することができた。今後は、自転車ヘルメット着用推進に係る生徒の自主的な活動を支援し、取組を拡げる必要がある。</p>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知し、取組強化への働きかけ シンポジウムの開催(須崎総合高等学校) ヘルメット着用推進会議の開催 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 啓発チラシの配付 講演会の開催 PTA連合会と連携した取組 あらゆるメディアによる広報・啓発 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 高P連研修会で取組説明(10.15) 助成券の使用期限及び使用について学校に周知依頼(12.9) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(7～8号) 自転車ヘルメット着用合同啓発(12.14) ヘルメット着用推進講演会(春野高等学校 12.21) 年末年始の交通安全運動 啓発運動 広報(テレビラジオ読み上げ(11月,12月),夢のかけ橋(84号),デジタルサイネージ,高知市役所モニター,学校安全対策課HP) 			<p>ヘルメット着用の機運を高めながら、PTAや各学校の児童生徒へ粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>自転車ヘルメット着用推進講演会や高校生が自主的に参加する自転車ヘルメット着用合同啓発を実施することにより、自転車ヘルメット着用について積極的な啓発を行うことができた。</p>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で助成申請書再配付、保護者へ文書書出 執行状況を学校に周知、取組強化への働きかけ 高P連と取組協議 販売協力店に助成期限周知ポスター配付 あらゆるメディアによる広報・啓発 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立校長会事業実施説明会で取組依頼(1.20) 事務長役員会で合格者登校日の取組強化を依頼(1.25) R5年度助成について小中卒業生に事前周知(2.24) R5年度助成について通知(3.9) 県立学校の合格者登校日におけるヘルメット啓発(3月下旬) 委託料の確定(3月下旬) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査 県PTA連合会と県教委の研修会で取組の意見交換(2.4) R5年度助成について市町村へ通知(3.22) R5交付申請受付開始 <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(9～12号) 自転車ヘルメット着用合同啓発(1.13, 2.15) ヘルメット着用推進講演会(県立安芸中学校 1.18) 広報(夢のかけ橋(86号),デジタルサイネージ,高知市役所モニター,学校安全対策課HP) 			<p>ヘルメット着用の機運を高めながら、PTAや各学校の児童生徒へ粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>改正道路交通法の施行を見据え、自転車ヘルメット着用啓発に高校生をはじめ、小学生や関係機関等も参加して合同で実施することにより、自転車ヘルメット着用の気運を醸成することができた。</p>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 啓発チラシの配付 講演会の開催 PTA連合会と連携した取組 あらゆるメディアによる広報・啓発 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立校長会事業実施説明会で取組依頼(1.20) 事務長役員会で合格者登校日の取組強化を依頼(1.25) R5年度助成について小中卒業生に事前周知(2.24) R5年度助成について通知(3.9) 県立学校の合格者登校日におけるヘルメット啓発(3月下旬) 委託料の確定(3月下旬) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査 県PTA連合会と県教委の研修会で取組の意見交換(2.4) R5年度助成について市町村へ通知(3.22) R5交付申請受付開始 <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(9～12号) 自転車ヘルメット着用合同啓発(1.13, 2.15) ヘルメット着用推進講演会(県立安芸中学校 1.18) 広報(夢のかけ橋(86号),デジタルサイネージ,高知市役所モニター,学校安全対策課HP) 			<p>ヘルメット着用の機運を高めながら、PTAや各学校の児童生徒へ粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>改正道路交通法の施行を見据え、自転車ヘルメット着用啓発に高校生をはじめ、小学生や関係機関等も参加して合同で実施することにより、自転車ヘルメット着用の気運を醸成することができた。</p>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 啓発チラシの配付 講演会の開催 PTA連合会と連携した取組 あらゆるメディアによる広報・啓発 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立校長会事業実施説明会で取組依頼(1.20) 事務長役員会で合格者登校日の取組強化を依頼(1.25) R5年度助成について小中卒業生に事前周知(2.24) R5年度助成について通知(3.9) 県立学校の合格者登校日におけるヘルメット啓発(3月下旬) 委託料の確定(3月下旬) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査 県PTA連合会と県教委の研修会で取組の意見交換(2.4) R5年度助成について市町村へ通知(3.22) R5交付申請受付開始 <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(9～12号) 自転車ヘルメット着用合同啓発(1.13, 2.15) ヘルメット着用推進講演会(県立安芸中学校 1.18) 広報(夢のかけ橋(86号),デジタルサイネージ,高知市役所モニター,学校安全対策課HP) 			<p>ヘルメット着用の機運を高めながら、PTAや各学校の児童生徒へ粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>改正道路交通法の施行を見据え、自転車ヘルメット着用啓発に高校生をはじめ、小学生や関係機関等も参加して合同で実施することにより、自転車ヘルメット着用の気運を醸成することができた。</p>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で助成申請書再配付、保護者へ文書書出 執行状況を学校に周知、取組強化への働きかけ 高P連と取組協議 販売協力店に助成期限周知ポスター配付 あらゆるメディアによる広報・啓発 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立校長会事業実施説明会で取組依頼(1.20) 事務長役員会で合格者登校日の取組強化を依頼(1.25) R5年度助成について小中卒業生に事前周知(2.24) R5年度助成について通知(3.9) 県立学校の合格者登校日におけるヘルメット啓発(3月下旬) 委託料の確定(3月下旬) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査 県PTA連合会と県教委の研修会で取組の意見交換(2.4) R5年度助成について市町村へ通知(3.22) R5交付申請受付開始 <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(9～12号) 自転車ヘルメット着用合同啓発(1.13, 2.15) ヘルメット着用推進講演会(県立安芸中学校 1.18) 広報(夢のかけ橋(86号),デジタルサイネージ,高知市役所モニター,学校安全対策課HP) 			<p>ヘルメット着用の機運を高めながら、PTAや各学校の児童生徒へ粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>改正道路交通法の施行を見据え、自転車ヘルメット着用啓発に高校生をはじめ、小学生や関係機関等も参加して合同で実施することにより、自転車ヘルメット着用の気運を醸成することができた。</p>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 啓発チラシの配付 講演会の開催 PTA連合会と連携した取組 あらゆるメディアによる広報・啓発 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立校長会事業実施説明会で取組依頼(1.20) 事務長役員会で合格者登校日の取組強化を依頼(1.25) R5年度助成について小中卒業生に事前周知(2.24) R5年度助成について通知(3.9) 県立学校の合格者登校日におけるヘルメット啓発(3月下旬) 委託料の確定(3月下旬) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査 県PTA連合会と県教委の研修会で取組の意見交換(2.4) R5年度助成について市町村へ通知(3.22) R5交付申請受付開始 <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(9～12号) 自転車ヘルメット着用合同啓発(1.13, 2.15) ヘルメット着用推進講演会(県立安芸中学校 1.18) 広報(夢のかけ橋(86号),デジタルサイネージ,高知市役所モニター,学校安全対策課HP) 			<p>ヘルメット着用の機運を高めながら、PTAや各学校の児童生徒へ粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>改正道路交通法の施行を見据え、自転車ヘルメット着用啓発に高校生をはじめ、小学生や関係機関等も参加して合同で実施することにより、自転車ヘルメット着用の気運を醸成することができた。</p>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 啓発チラシの配付 講演会の開催 PTA連合会と連携した取組 あらゆるメディアによる広報・啓発 		<p><ヘルメット購入への補助・助成></p> <p>○県立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立校長会事業実施説明会で取組依頼(1.20) 事務長役員会で合格者登校日の取組強化を依頼(1.25) R5年度助成について小中卒業生に事前周知(2.24) R5年度助成について通知(3.9) 県立学校の合格者登校日におけるヘルメット啓発(3月下旬) 委託料の確定(3月下旬) <p>○市町村立学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査 県PTA連合会と県教委の研修会で取組の意見交換(2.4) R5年度助成について市町村へ通知(3.22) R5交付申請受付開始 <p><啓発活動・交通安全教育等></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有資料「かぶっとこ通信」発行(9～12号) 自転車ヘルメット着用合同啓発(1.13, 2.15) ヘルメット着用推進講演会(県立安芸中学校 1.18) 広報(夢のかけ橋(86号),デジタルサイネージ,高知市役所モニター,学校安全対策課HP) 			<p>ヘルメット着用の機運を高めながら、PTAや各学校の児童生徒へ粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>改正道路交通法の施行を見据え、自転車ヘルメット着用啓発に高校生をはじめ、小学生や関係機関等も参加して合同で実施することにより、自転車ヘルメット着用の気運を醸成することができた。</p>		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ヘルメット助成券活用購入締め切り(R5.1.31) アンケート調査(1年間の状況把握) 業務委託先からの事業実績報告 委託金支払い 効果測定 次年度の取組準備 		<p><達成状況></p> <p>○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、自主的にヘルメットを着用する児童生徒が増加</p> <p>○県内の児童生徒の自転車の安全利用に対する意識が高まり、自転車通学時にヘルメットを着用する児童生徒が増加してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立学校における自転車通学者に占めるヘルメット購入(R4年度在校生の助成率) R3:10.2% → R4:12.4% 			<p>(要因分析・課題等)</p> <p>生徒のヘルメット着用に対する先入観や抵抗感を払拭する取組や、改正道路交通法を見据えたみんなでヘルメットを着用する気運を高める取組、助成申請を購入に結び付ける効果的な手立てが必要である。</p>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ヘルメット助成券活用購入締め切り(R5.1.31) アンケート調査(1年間の状況把握) 業務委託先からの事業実績報告 委託金支払い 効果測定 次年度の取組準備 		<p><達成状況></p> <p>○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、自主的にヘルメットを着用する児童生徒が増加</p> <p>○県内の児童生徒の自転車の安全利用に対する意識が高まり、自転車通学時にヘルメットを着用する児童生徒が増加してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立学校における自転車通学者に占めるヘルメット購入(R4年度在校生の助成率) R3:10.2% → R4:12.4% 			<p>(要因分析・課題等)</p> <p>生徒のヘルメット着用に対する先入観や抵抗感を払拭する取組や、改正道路交通法を見据えたみんなでヘルメットを着用する気運を高める取組、助成申請を購入に結び付ける効果的な手立てが必要である。</p>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ヘルメット助成券活用購入締め切り(R5.1.31) アンケート調査(1年間の状況把握) 業務委託先からの事業実績報告 委託金支払い 効果測定 次年度の取組準備 		<p><達成状況></p> <p>○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、自主的にヘルメットを着用する児童生徒が増加</p> <p>○県内の児童生徒の自転車の安全利用に対する意識が高まり、自転車通学時にヘルメットを着用する児童生徒が増加してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立学校における自転車通学者に占めるヘルメット購入(R4年度在校生の助成率) R3:10.2% → R4:12.4% 			<p>(要因分析・課題等)</p> <p>生徒のヘルメット着用に対する先入観や抵抗感を払拭する取組や、改正道路交通法を見据えたみんなでヘルメットを着用する気運を高める取組、助成申請を購入に結び付ける効果的な手立てが必要である。</p>		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> 助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ヘルメット助成券活用購入締め切り(R5.1.31) アンケート調査(1年間の状況把握) 業務委託先からの事業実績報告 委託金支払い 効果測定 次年度の取組準備 		<p><達成状況></p> <p>○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、自主的にヘルメットを着用する児童生徒が増加</p> <p>○県内の児童生徒の自転車の安全利用に対する意識が高まり、自転車通学時にヘルメットを着用する児童生徒が増加してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立学校における自転車通学者に占めるヘルメット購入(R4年度在校生の助成率) R3:10.2% → R4:12.4% 			<p>(要因分析・課題等)</p> <p>生徒のヘルメット着用に対する先入観や抵抗感を払拭する取組や、改正道路交通法を見据えたみんなでヘルメットを着用する気運を高める取組、助成申請を購入に結び付ける効果的な手立てが必要である。</p>		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和 5年 3月 31日

事業名	保育小連携・接続推進支援事業	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	中屋 (3281)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,477千円	補正後予算額	
事業概要・目的	各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、高知県保幼小接続期実践プランを基に、各小学校・保育所・幼稚園等における接続期カリキュラムの作成・実施を支援する。 ◇モデル地域支援事業(架け橋プログラム)、高知市立春野東小学校校区の小学校(1校)及び園(5園) ◇県全域での取組 ◆保幼小中連携モデル地域実践研究事業(香南市) ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ◎高知市との連携関連 ※(七):教育センター(連携・接続についての説明等)				
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◇◎事業内容の方向性の確認 ◇◎スタートカリキュラム(生活科等)の支援 ◎事業概要説明会の実施(オンライン) ★◎スタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市を含む)【4~5月】 ◎保幼小連携アドバイザーの派遣【通年】 (七)保幼小連携・接続に関する研修(4/20) (七)中堅教諭等資質向上研修での説明(4/12~オンデマンド) ◆推進リーダー会議(4/28)	◇◎事業内容の方向性の確認 ◇◎スタートカリキュラム(生活科等)の支援(4/12入野小、4/13十市小・夜須小、4/15斗賀野小、4/18室戸小、4/22三原小) ◎事業概要説明会の実施(オンライン)(4/8、4/14西庁にて配信) ★◎スタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催・架け橋事業を含む)【4~5月】(4/12~5/17:29校 うち高知市:23校) ◎保幼小連携アドバイザーの派遣【通年】 (七)保幼小連携・接続に関する研修(4/20) (七)中堅教諭等資質向上研修での説明(4/12~オンデマンド) ◆第1回保幼小中連携モデル地域調査研究委員会(4/28)			
5月	◇◎事業に向けた実務者学習会 ◎★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】 ★★第1回プロジェクトチーム会(5/20) ◎スタートカリキュラムの授業実践や取組内容の検証 ◎★互恵性のある幼児・児童の交流活動とその打合せ・実践、振り返りに係る支援【通年】 (七)保育者基礎研修Ⅲ期(5/24~オンデマンド)	◇◎事業に向けた実務者学習会(5/9) ◎★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)(5/31~9/27:33回 うち高知市:10回) ★★第1回プロジェクトチーム会(5/20) ◎スタートカリキュラムの授業実践や取組内容の検証 ◎★互恵性のある幼児・児童の交流活動とその打合せ・実践、振り返りに係る支援【通年】 ◎★第1回カリキュラム開発委員会の実施(6/6) ◎◎架け橋期カリキュラム作成に向けた連絡会等の実施(6/24) ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 ★スタートカリキュラム授業実践の報告と啓発(地区担当者会、HP等)(5/17~8/3 6回)		架け橋プログラム事業を進める中で、高知市との連携が徐々に進んでいる。	
6月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◎◎架け橋期カリキュラム作成に向けた連絡会等の実施【通年】 ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 ★スタートカリキュラム授業実践の報告と啓発(地区担当者会、HP等)	◎◎第1回カリキュラム開発委員会の実施(6/6) ◎◎架け橋期カリキュラム作成に向けた連絡会等の実施(6/24) ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 ★スタートカリキュラム授業実践の報告と啓発(地区担当者会、HP等)(5/17~8/3 6回)			
7月	◎★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆推進リーダー会議(7/1) ◎連携・接続現状調査の実施 (七)3年経験者研修Ⅱ(7/5) (七)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/26)	◎★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆第2回保幼小中連携モデル地域調査研究委員会(7/29) ◎連携・接続現状調査の実施 (七)3年経験者研修Ⅱ(7/5) (七)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/26)			
8月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◎★実践プラン(10の姿共有シート)等を活用した教職員の学習会・連絡会とその支援 ◎関係課長等連絡会 ◎幼児教育研究協議会2期;架け橋プログラム事業について文科省調査官講演(8/26)	◎◎カリキュラム開発委員会の実施(8/24) ◎◎架け橋期カリキュラム作成に向けた連絡会等の実施(8/31) ◎★実践プラン(10の姿共有シート)等を活用した教職員の学習会・連絡会とその支援(4/19~8/3 8回) ◎関係課長等連絡会 ◎幼児教育研究協議会2期;架け橋プログラム事業について文科省調査官講演(8/26)		新型コロナウイルスの新規感染者増大のため、研修会や訪問支援が中止や延期となったり、参加人数の制限があったりと広がりが少なかった。PT会メンバーと協力して、県内への支援の拡充を図る。	
9月	★第2回プロジェクトチーム会(9/16) ◎5歳児後半の実践研究等への支援【~3月】 (七)新任用校長研修(9/27) ◎連携・接続調査回収、取りまとめ	★第2回プロジェクトチーム会(9/16) ◎5歳児後半の実践研究等への支援【~3月】 (七)新任用校長研修(12月に延期) ◎連携・接続調査回収、取りまとめ			
10月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◎◎5歳児保育の支援 ◎就学時健診での5歳児保護者への講話 ◎互恵性のある交流活動に向けた支援	◎◎5歳児保育の支援【通年】(85回) ◎就学時健診等での5歳児保護者への講話【通年】(29回) ◎互恵性のある交流活動についての講話【通年】(市町村講話:13回)			
11月	★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ◆推進リーダー会議(11/15) (七)保幼小接続に関する研修Ⅲ期(11/28)	◎◎第3回カリキュラム開発委員会の実施(11/25) ★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法等(PT会:12/23) (七)保幼小接続に関する研修Ⅳ期(11/28)		ブロック別研修会を中心に、5歳児の公開保育への小学校からの参加者や協議までの参加率が増加している。架け橋プログラム事業についての講話依頼があり、保幼小連携・接続の取組を重視する市町村が増加している。	
12月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 (七)所長・園長研Ⅱ(12/6) ★第3回プロジェクトチーム会(12/23) ◎キャリアアップ研修(小学校との接続)	(七)所長・園長研Ⅱ(12/6) ◆第3回保幼小中連携モデル地域調査研究委員会(12/22) ★第3回プロジェクトチーム会(12/23) ◎キャリアアップ研修(小学校との接続)(12/20) 幼小交流活動の参観			
1月	◎★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援	◎★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援(講話DVDの貸出・講話)(12/13)			
2月	★第4回プロジェクトチーム会(2/1) ◎モデル地域支援事業の成果と課題の検証 ◎先進地域の取組の広報と啓発(HP等) ◎★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 ◆推進リーダー会議(2/24)	★第4回プロジェクトチーム会(2/1) ◎第4回カリキュラム開発委員会の実施(2/15) ◎先進地域(モデル地域)の取組の広報と啓発【下半期】(市町村講話、センター講話等) ◎★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援(1/20)		架け橋プログラム事業を通して、高知市との連携が進んだ。架け橋モデル地域の取組等を資料にまとめ、各教育事務所に情報提供したことで、指導事務担当者会の資料にするなど、取組の啓発を行っている。	
3月	◎★今年度の成果・課題の検証 ◎★次年度に向けての引継ぎ準備、支援	◆第4回保幼小中連携モデル地域調査研究委員会(3/10) ◎★今年度の成果・課題の検証 ◎★次年度に向けての引継ぎ準備、支援			
年度末	(求める具体的な成果) 子どもたちを健やかに育てていくための就学前教育と小学校校教育の円滑な接続が図られる。 接続期カリキュラムの作成・実践 100% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼保小 80%	(達成状況) 接続期カリキュラムの作成・実践 98.9% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼保:50.4% 小:53.1%		(要因分析、課題等) 接続期カリキュラムはほぼ作成しているが、今後は、架け橋期のカリキュラムについて周知・啓発していく必要がある。また交流会についてコロナ禍でできる形を模索しながらの実施が長つつあるが、ねらいに基づいての実施率は低い。市町村内の保幼小それぞれの主管課や担当が連携し、中心となって連携・接続を進めていけるようさらなる支援が必要である。	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年3月31日

事業名	親育ち支援推進事業		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	岡上 (4889)
種別	教育・子育て	当初予算額	6882千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
親の子育て力を高め良好な親子関係を構築するために、教育的観点から子どもの育ちと大人の関わり方について周知するとともに、保育者の支援力の向上を図る。 ○親育ち支援啓発事業 △親育ち支援保育者スキルアップ事業 ◆基本的な生活習慣向上事業 ●支援の必要な家庭のリスト作成、家庭支援計画・記録作成の徹底 ◇保育者の実践力の向上 ▲支援体制充実のための支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知 ●令和3年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援 ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知 △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者)		○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知(4/6) ▲家庭支援推進保育士の配置支援(4/1付交付決定) ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知(4/4) △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう！親育ち支援担当の在り方」(3会場) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(5/30) ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/7) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組		新型コロナウイルス感染症予防のため、実施を延期した研修もあったが、振替日を取るなどして、保護者研修・保育者研修への支援を実施できた。	
5月	◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう！親育ち支援担当の在り方」(3会場) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会		◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/7 206名参加) ○●第1回幼保推進協議会(6/17) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組			
6月	◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/7) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組					
7月	●親育ち支援取組状況調査の実施 ●家庭支援に関する各園への個別支援【通年】 ◆基本的な生活習慣状況調査の実施		●親育ち支援取組状況調査の実施 ●家庭支援に関する各園への個別支援【通年】 ◆基本的な生活習慣状況調査の実施			
8月	○親育ち支援講座の実施(一般:7/21) ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ ◆基本的な生活習慣取組状況調査回収、取りまとめ ●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発【～3月】		○親育ち支援講座の実施(一般:7/21 71名参加) ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ ◆基本的な生活習慣取組状況調査回収、取りまとめ		リーフレットの配付と、昨年度配付したDVD活用の周知を図り、小学校での活用を促すことができた。	
9月	○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」の配付とDVD活用の周知 ○親育ち支援講座(キャリアアップ:9/14) ◆基本的な生活習慣取組状況調査結果フィードバック		○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」の配付とDVD活用の周知 ○親育ち支援講座(キャリアアップ:9/14 127名参加)			
10月	○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」を使った就学時健診等での保護者向け講話【～2月】 ◇児童虐待に関する研修(10/25) ◆基本的な生活習慣の取組		○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」を使った就学時健診等での保護者向け講話【～2月】 ●◆親育ち支援及び基本的な生活習慣取組状況調査の結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】 ◇児童虐待に関する研修(10/25) ◆基本的な生活習慣の取組 ◇家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/12):89名参加		家庭支援の計画と記録の作成率は、昨年とほぼ同じであった。家庭支援推進保育講座において、計画と記録の有効な活用方法について家庭支援推進保育士同士で協議することができた。実践に生かし、支援の必要な家庭に組織的な支援がされるようにさらに啓発していくことが重要である。	
11月	◇家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/12)					
12月						
1月	△親育ち支援地域リーダー研修会及び親育ち支援ステップアップ研修会(1/27)		△親育ち支援地域リーダー研修会(1/27):53名参加 親育ち支援ステップアップ研修会(1/27):113名参加 △「ネットワークを広げよう！親育ち支援担当の在り方」(3会場)(中部:59名 東部:29名 西部:28名参加) ○●第2回幼保推進協議会(2/10) ▲第2回スクールソーシャルワーカー(就学前)及び親育ち・特別支援保育コーディネーター合同研修会(2/20):SSW10名、コーディネーター11名、その他2名参加		親育ち支援担当者会を2回実施したことで、各園における年間研修計画をもとにした実践交流ができた。しかし、担当者の役割が充分浸透していないことから、具体例を示しながら伝えていく必要がある。	
2月	○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) △「ネットワークを広げよう！親育ち支援担当の在り方」(3会場) ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/20)				スクールソーシャルワーカーと親育ち・特別支援保育コーディネーターの合同研修で情報交換・協議を行うことができた。さらに連携を図り、小学校への円滑な引継ぎを進めるために研修内容を工夫していく必要がある。	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 親育ち支援に関する研修計画の作成 80% 家庭支援計画・記録作成率 95% 親育ち支援担当者配置率 100%		(達成状況) 親育ち支援に関する研修計画の作成 69.8% 家庭支援計画・記録作成率 92% 親育ち支援担当者配置率 100%		(要因分析、課題等) 担当者会において年間研修計画の作成について説明し交流したこともあり、作成率は大きく増加した。年間研修計画に基づき、親育ち支援が組織的・計画的に実施されるよう、計画の活用についてさらに周知していくことが重要である。	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年3月31日

事業名	「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト	所管課	小中学校課	担当者(内線)	安岡・山崎 (4735)
種別	教育・子育て	当初予算額	13,123千円	補正後予算額	10,348千円
事業概要・目的					
<p>これからの時代に求められる資質・能力を育成するため、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習指導の改善・充実や、カリキュラム・マネジメントの推進を図る。</p> <p>○実践研究協働校事業【指定期間:R3～R5年度(3年間) 協働校:6校】</p> <p>●授業づくり講座【指定期間:原則1年間 拠点校:43校(国語科8校、社会科6校、算数・数学科8校、理科5校、外国語科8校、特別の教科 道徳5校、複式3校)】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○教育課程推進専門官の委嘱・1名 ●授業づくり講座指導官の委嘱・12名 ●第1回講座担当者会(4/11:方向性の確認) ○協働校における実践研究(教材研究会・授業研究会)(4月～1月) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの作成(4月～2月) ●授業づくり講座の実施(5月～2月) ●講座の参加人数・他校参加人数の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○教育課程推進専門官の委嘱・1名 ●授業づくり講座指導官の委嘱・12名 ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画の紹介チラシ作成・配付 ●第1回講座担当者会(4/11:年間の運営方針の共通理解、講座内容の共有、アンケート項目の確認) ○協働校における実践研究(教材研究会6回、授業研究会3回) *授業研究会1回⇒9月校内研究会へ変更) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの作成(*4月～3月へ変更) ●授業づくり講座の実施(59回) 			
5月					
6月					
7月		<ul style="list-style-type: none"> ○協働校事業連絡協議会(8/5:取組の進捗確認と共有) ○協働校における実践研究(教材研究会4回・授業研究会4回) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(9月末:4本) ●第2回講座担当者会(9/2:1セット目の検証と今後の方向性、研究内容の進捗と支援状況の共有) ●授業づくり講座の実施(42回) ●講座の参加人数・他校参加人数の確認(5月～9月)(参加人数:3064名 他校参加人数:1058名) ●参加者アンケートの状況確認 		<p>○協働校では、主体的な研究会の運営や研究教科に限らず、汎用性のある資質・能力の育成に向けた実践授業が進みつつある。</p> <p>○協働校の取組実践を県内の学校の研究体制の構築に向けて普及することが十分ではないため、定期的にグループウェア等で発信していく。</p> <p>●各講座とも学習指導要領が目指す授業づくりを推し進めることができているが、講座内容のマンネリ化や参加者数の伸び悩みが見られ始めている。</p> <p>●コロナの状況を確認し、リモート運営等の工夫をしながら実施している。</p>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(前期) ○協働校事業連絡協議会(8/5:取組の進捗確認と共有) ●第2回講座担当者会(9/2:進捗状況の確認) ●講座の参加人数・他校参加人数、参加者アンケートの状況確認 				
9月					
10月		<ul style="list-style-type: none"> ○協働校における実践研究(教材研究会2回・授業研究会3回) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(12月末:5本) ○協働校事業連絡協議会(12/27:振り返りと次年度に向けて)オンライン実施 ●第3回講座担当者会(12/19:講座の検証と今後の方向性、研究内容の進捗と支援状況の共有) ●授業づくり講座の実施(55回) ●講座の参加人数・他校参加人数の確認(10月～12月)(参加人数:1778名 他校参加人数:608名) ●参加者アンケートの状況確認 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●講座の参加人数・他校参加校数、参加者アンケートの状況確認 ●第3回授業づくり講座担当者会(12/19:振り返り、次年度に向けて) ○協働校連絡協議会(12/27:振り返りと次年度に向けて) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(後期) 	<ul style="list-style-type: none"> ○協働校における実践研究(授業研究会1回) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(3月末:7本) ●授業づくり講座の実施(67回) ●講座の参加人数・他校参加人数の確認(1月～2月)(参加人数:349名 他校参加人数:121名) ●参加者アンケートの状況確認 		<p>○これまで、掲載した動画の視聴回数1203回(R4.4.1～R5.3.6現在)で、昨年度の2倍になった。</p> <p>●新型コロナウイルス感染拡大の影響があったが、講座の内容等を変更したり、参加体制を工夫したりして、学びを止めず実施することができた。</p>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●講座の参加人数・他校参加人数、参加者アンケートの状況確認 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○●年度末検証 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校19.6%(21.2%)、中学校19.6%(20.7%) ・授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上 ・話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上 	<p>(達成状況)</p> <p>【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習得・活用・探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校19.6%(21.2%)、中学校19.6%(20.7%) ・授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校:32.9%(30.5%)、中:36.0%(31.2%) ・話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校:37.0%(37.7%)、中学校:38.1%(34.1%) <p>※()内は全国平均。目標値を達成することができなかったが、児童・生徒の回答は、おおむね全国平均をこえていた。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ポータルサイトで定期的に、掲載した旨のお知らせをすることで、視聴回数が伸びたと考えられる。 ■県内の学校の持続可能な授業改善体制の構築につなげるためにも、協働校事業全体の取組や成果の発信が必要。 →事業の成果と今後の研究推進の方向性について、令和5年度の「高知の授業の未来を創る推進フォーラム」で発信する。 ■今年度、学習指導要領の趣旨の理解は進んだが、指導と評価の一体化への理解が進んでいないため、令和5年度は、教材研に重点を置き、授業をつくるうえでの考え方について協議ができるようにしていく。 	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	組織力向上推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	山崎・竹田 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	28,165千円	補正後予算額	28,165千円		
事業概要・目的							
<p>小学校教科担任制及び中学校教科のタテ持ち等による授業改善への取組を一体的に捉え、小・中学校の円滑な接続を図ることにより、義務教育9年間を見通した指導体制を構築するとともに、全ての学校において、組織的に課題に対応し、協働的に学び合い、教育の質を高めていく「チーム学校」の取組を更に強化する。</p> <p>◇高知県型小学校教科担任制の実施 ○中学校組織力向上のための実践研究事業 ●メンター制を活用したOJTシステム</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	◇教科担任制加配教員の配置(小学校42校、中学校10校) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置(7名) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(4月) ○組織力向上エキスパートの委嘱 2名		◇教科担任制加配教員の配置(小学校42校、中学校10校) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置(7名) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(4/22) ○組織力向上エキスパートの委嘱 2名		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会において、学校訪問における効果的な支援や、各校の現状について共有し、方向性について共通認識をもつことができた。 ◇○小学教科担任制・組織力向上アドバイザーの学校支援訪問において、学校の現状を把握し、各校の課題に応じた指導助言を行うことができた。		
5月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(5・6月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5・6月) ○事業実施計画書の提出(5/12)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ320校) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(16校) ○事業実施計画書の提出(5/12)		○組織力向上エキスパートの学校訪問において、授業通覧、教科会、教科主任会を通して見えた各校の課題についてエキスパートや高知市のスーパーバイザーから指導助言を行うことができた。アドバイスを受け、学校が改善していく方向性が明確になった。主幹教諭の力量を高め、組織力向上を図る必要がある。		
6月	●教育センター研修Ⅱ(6/30)		●教育センター研修Ⅱ(6/30)				
7月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(7・9月)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ101校)				
8月			◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(9/5)				
9月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(9月) ◇○●学校経営計画による中間検証(9月)		◇○●学校経営計画による中間検証提出(9/1)				
10月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10~12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ261校) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月)(16校)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問では、各校の実態の応じた助言を行うことにより、組織力の向上に繋げることができた。		
11月	●教育センター研修Ⅲ(11/29)		●教育センター研修Ⅲ(11/29)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会において、管内の効果のあった学校を紹介し合い、効果のある取組について共有するとともに、どのような支援と助言を行うことが効果的であるのかを協議し、次年度に向けて共通認識をもつことができた。		
12月					○組織力向上エキスパートの学校訪問において、学校のニーズを聞き取り、事前に準備をして、訪問時の指導・助言につなげた。課題を改善していくためには、学校の改善目標について、継続的に進捗把握をし、適宜、指導・助言をしていくことが必要である。		
1月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(1~3月)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ179校)		◇来年度の主幹教諭連絡協議会に繋げるため、各事務所から学校の状況を聞き取ることができた。		
2月							
3月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(3月) ○事業実施報告書の提出(3/9) ◇○●学校経営計画による年度末検証(3月)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(3/15) ○事業実施報告書の提出(3/9) ◇○●学校経営計画による年度末検証(3/9)				
年度末	(求める具体的な成果) 【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 ・創意工夫の中で学習評価の妥当性や信頼性が高められるよう、評価規準や評価方法の教員間での明確化・共有化や、学年会や教科等部会等の校内組織の活用など、組織的かつ計画的な取組を行った小・中学校の割合「(「よく行った」と回答)→小学校20%以上、中学校45%以上かつ全国平均以上 ・児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している小・中学校の割合「(「よくしている」と回答した学校の割合)→小学校22.8%、中学校23.5%		(達成状況)		(要因分析、課題等) ◇○小学校では、授業改善に関しての組織的な取組体制が特に課題である。また、学力調査の分析については、各校実施できているものの、分析したことを取組につなげ、改善を図るというPDCAサイクルの取組は弱い。教科担任制の導入による、教師の専門性や組織的な授業改善について、今後も小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー配置により指導を行う。 ◇○中学校では、教科会の実施により、組織的な授業改善に対する体制は整っているが、内容の質の向上が十分でない。今後も、組織力向上エキスパートの配置により、主幹教諭の力量を高めることで、質の向上を図る。		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	新たな学びへの改革推進事業		所管課	高等学校課	担当者(内線)	山崎 (3391)
種別	教育・子育て	当初予算額	116,043千円	補正後予算額		
事業概要・目的 各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学カテスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し、学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえた授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	○各学校での取組内容、◆教育委員会の取組内容 ○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)(基礎力診断テスト1年) ◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認)(36校) ◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)	○各学校での取組内容、◆教育委員会の取組内容 ○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)(基礎力診断テスト1年) ◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認)(36校) ◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)	○成果、●課題			
5月	◆学校支援チームによる教科訪問(36校)(授業参観+研究協議(教科会)) ○第1回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)	◆学校支援チームによる教科訪問(36校)(授業参観+研究協議(教科会)) ○第1回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)	○第1回学力定着把握検査(基礎力診断テスト1年、スタディーサポート1・2年)の3教科総合の結果において、昨年度の1年生と比較して上位層の生徒の割合が増加し、D層の生徒の割合が減少した。 <基礎力診断テスト>R4-R3 【A・B層】:1年:19.5%←18.6% 【D層】:1年:50.4%←51.7% <スタディーサポート>R4-R3 【SAB層】:1年:62.3%←58.1%、2年:71.0%←59.5% 【D層】:1年:12.2%←12.5%、2年:8.7%←14.9%			
6月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校1・2年)(基礎力診断テスト受検校1年)	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校1・2年)(基礎力診断テスト受検校1年)				
7月	○第1回学力定着把握検査の実施(総合学カテスト1・2年)	○第1回学力定着把握検査の実施(総合学カテスト1・2年)	●第1回学力定着把握検査(基礎力診断テスト2年)の3教科総合の結果において、R3 1年 第2回の結果と比較してD3層の生徒の割合が増加した。学年が上がる際の、高校1年の学習内容の定着と、新学習指導要領の趣旨に沿った思考力・判断力・表現力を問う問題に対応する学力の定着に課題が見られた。()内は昨年度) <基礎力診断テスト・2年> 【D3層】19.8%←1年11月:16.5% (R3:20.5%←1年11月:17.7%)			
8月	○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施(定時制・通信制等希望者1・2年) ◆第1回学力定着把握検査の結果分析 ○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校2年) ○学力向上研究協議会(第1回)の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)	○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施(定時制・通信制等希望者1・2年) ◆第1回学力定着把握検査の結果分析 ○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校2年) ○学力向上研究協議会(第1回)の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)	○学力向上研究協議会では、「主体的・対話的で深い学び」のための授業改善と観点別学習評価についての講演などを参集(教諭)とオンライン(管理職)の形式で実施し、学力向上担当者だけでなく、管理職の理解も深まった。			
9月	◆学校支援チームによる教科訪問(36校)(授業参観+研究協議(教科会))	◆学校支援チームによる教科訪問(36校)(授業参観+研究協議(教科会))	○各校において、ICTを活用した授業等の実践が見られるようになってきた。			
10月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校1・2年)(総合学カテスト受検校1・2年) ◆学校支援チームによる学校訪問(36校)(成果と課題の共有)	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校1・2年)(総合学カテスト受検校1・2年) ◆学校支援チームによる学校訪問(36校)(成果と課題の共有)	○第2回学力定着把握検査(スタディーサポート1年)の結果において、第1回よりも上位層の割合が大幅に増加した。 <スタディーサポート>R4第2回-R4第1回 【SAB層】1年:73.3%←62.3%			
11月	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1年)	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1年)	●第2回基礎力診断テスト(1年生)の結果では、昨年度よりも上位層は増加したが、D3層生徒の割合が17.6%で、目標値の16%を上回った。 <基礎力診断テスト>R4第2回-R3第2回 【A・B層】:1年:24.2%←23.4% 【D層】:1年:17.6%←16.5%			
12月	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)	○学力定着把握検査の実施や学力向上プランの作成等により、学力向上に対するPDCAサイクルを意識した取組が浸透してきている。			
1月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校1年)(総合学カテスト受検校1・2年)	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校1年)(総合学カテスト受検校1・2年)	●学校支援チームによる学校訪問において、各教科の授業改善の取組の成果が学校全体に共有されるように訪問の在り方を検討する必要がある。 ○カリキュラム・マネジメント訪問では、管理職に直接指導・助言を行うことができ、カリキュラム・マネジメントに対する意識が高まっている。			
2月	◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回) ◆学力向上研究協議会(第2回)の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)	◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回) ◆第2回学力向上研究協議会の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)	○学力向上研究協議会は参集(教諭)とオンライン(管理職)の形式で実施し、学習評価に関する著名な研究者を招いて、観点別学習評価についての情報を共有することができた。			
3月	○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象) ◆各学校の取組のまとめ ◆第2回学力定着把握検査の結果分析	○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象) ◆各学校の取組のまとめ ◆第2回学力定着把握検査の結果分析	●第2回学力定着把握検査(基礎力診断テスト2年)の結果において、第1回よりもD3層の生徒の割合が増加した。新学習指導要領の趣旨に沿った思考力・判断力・表現力を問う問題に対応する学力の定着に課題が見られた。()内は昨年度) 【D3層】21.7%←2年1回:19.8% (R3:19.1%←2年1回:20.5%)			
年度末	(求める具体的な成果) ・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。	(達成状況) ・第2回学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果において、第1回目よりもD3層の生徒の割合が増加した。昨年度同回との比較においても、D3層の生徒の割合が増加した。	(要因分析、課題等) ・授業改善に向けた教員の意識が高まってきており、組織的に授業改善に取り組む学校が増えている。 ・基礎力診断テストに向けては、新学習指導要領が求める「思考力・判断力・表現力等」の育成をめざす取組(授業改善、事前教材の活用等)を計画的に行う必要がある。 ・学校訪問の在り方や研究協議のテーマなど、学校のニーズに応じた実施方法を検討していく。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年3月31日

事業名	デジタル教育推進事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	土方 (4798)		
種別	教育・子育て		当初予算額	55,010千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
<p>令和3年度中に全ての県立高校に生徒1人1台タブレット端末が整備され、学校のICT環境整備は加速している。そのタブレット端末を有効活用するひとつとして、研究指定校を中心にEdTech(ClassPad.net、すららドリル)を導入し、個々の学びを引き出し、主体的な学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実践、検証を行うことで、デジタル教育の推進を図る。</p> <p>また、ICT授業アドバイザーを高等学校課内に、ICT支援員を各校に配置することで、学校におけるICT機器の有効な活用方法についての指導助言、校内研修、サポートセンターと連携したICT機器のトラブルシューティング等を行い、県立高校全体のデジタル教育の促進を図る。</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●ClassPad.net ●すららドリル ●デジタルドリル決定通知及び説明会(4/26・27) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT授業改善アドバイザーの配置 	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭 ●授業 ●接続 ●目的 ●システム ●運用 ●補償金 	<ul style="list-style-type: none"> ●ClassPad.net ●すららドリル ●デジタルドリル決定通知及び説明会(4/26・27) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員 ●ICT授業アドバイザーの配置 	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭 ●授業 ●接続 ●目的 ●システム ●運用 ●補償金 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●ClassPad.net ●すららドリル ●スタートアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員 【業務委託】 入札公告 	<ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●ClassPad.net ●すららドリル ●スタートアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員 【業務委託】 入札公告 	<ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別最適学習については、EdTech(ClassPad.net、すららドリル)の設定等、準備に時間を要したため、研究指定校のなかでも実践に遅れが生じた学校もあった。 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●各校での活用方法の検討・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回テスト ●契約 	<ul style="list-style-type: none"> ●各校での活用方法の検討・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ●各校での活用方法の検討・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ●アドバイザーによる学校訪問2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●契約 			
7月		<ul style="list-style-type: none"> ●各校の問題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●各校に業者が訪問し、使い方についての指導、生徒登録支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ●特化校4校(春野、山田、吾北、清水)業者と訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(7/1) ●アドバイザーによる学校訪問2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(8/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・すららの特化校を中心に夏休み課題をデジタル化するなどタブレットの積極的な活用ができています。また、ClassPad.netについては、業者による設定支援や研修を行うことで、授業で活用できる準備が進んだ。 ・情報交換会では、業者から活用事例の紹介があり、各校の2学期からの活用の参考になった。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●各校の問題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報交換会 ①7校オンライン(8/25) ●授業等での活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報交換会 ①21校オンライン(8/25) ●第2回テスト 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(9/1) ●アドバイザーによる学校訪問8校 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(10/3) ●アドバイザーによる学校訪問8校 ●ICT支援員中間報告会(10/13) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員による各校の訪問では、個別の研修を行ったり、オンラインや電話によるサポートを行うことで、各校のICT活用を進めている。 ・ICT授業アドバイザーは、学校支援チームの授業見学に随行し、ICTを活用した授業改善に関して、事例を紹介するなど助言することができた。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回テスト ●研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●各校の問題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●各校での運用・サポートへの利用報告(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ●各校での運用・サポートへの利用報告(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(11/1) ●アドバイザーによる学校訪問12校 ●ICT支援員月例報告会(12/1) ●アドバイザーによる学校訪問3校 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(11/13) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの効果的な活用に係る成果報告会では、1年間の各校におけるICT機器の有効な活用方法・事例等をまとめ、全体で紹介することで、今後の各校の取組の参考になった。 ・ICT支援員やICT授業アドバイザーの配置により、県立学校全体でのデジタル教育推進を図ることができた。 	
10月		<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報交換会 ②7校オンライン(11/10) ●情報交換会 ③7校オンライン(12/27) 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報交換会 ②21校オンライン(11/28) ●第3回テスト 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(10/3) ●アドバイザーによる学校訪問8校 ●ICT支援員月例報告会(11/1) ●アドバイザーによる学校訪問12校 ●ICT支援員月例報告会(12/1) ●アドバイザーによる学校訪問3校 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(10/13) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●事例共有会 	<ul style="list-style-type: none"> ●事例共有会 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの効果的な活用に係る成果報告会活用事例まとめオンライン同時開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの効果的な活用に係る成果報告会活用事例まとめオンライン同時開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(2/1) ●アドバイザーによる学校訪問1校 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(3/1) 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●事例共有会 	<ul style="list-style-type: none"> ●事例共有会 	<ul style="list-style-type: none"> ●共同研修会7校オンライン(3/17) 	<ul style="list-style-type: none"> ●共同研修会7校オンライン(3/17) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(3/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(3/1) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回テスト 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの効果的な活用に係る成果報告会活用事例まとめオンライン同時開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの効果的な活用に係る成果報告会活用事例まとめオンライン同時開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(2/1) ●アドバイザーによる学校訪問1校 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(3/1) 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回テスト 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの効果的な活用に係る成果報告会活用事例まとめオンライン同時開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの効果的な活用に係る成果報告会活用事例まとめオンライン同時開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(2/1) ●アドバイザーによる学校訪問1校 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(3/1) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●年度報告 ●年度報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●年度報告 ●年度報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの効果的な活用に係る成果報告会活用事例まとめオンライン同時開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの効果的な活用に係る成果報告会活用事例まとめオンライン同時開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(2/1) ●アドバイザーによる学校訪問1校 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT支援員月例報告会(3/1) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校を中心とした「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実践、検証ができています。 ・ICT授業改善アドバイザーやICT支援員による学校のICT支援体制を強化し、デジタル教育が推進している。 ・家庭連絡システムの利用による業務の効率化を図る。 			<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」については、学校によってICTの活用に差があり、全ての指定校で実践できたとは言いえない。 ・ICT授業アドバイザーやICT支援員による学校のICT支援体制を強化し、全体でデジタル教育の推進を図ることができた。 ・家庭連絡システムの利用による業務の効率化を図ることができた。 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持ち帰りを含め授業以外でも生徒が自由にタブレットを使用する環境でない学校は、新しい学習スタイルに対応できていない。 ・ICT授業アドバイザーと学校支援チームが連携し、ICTを活用した授業改善についての指導助言ができた。 ・ICT支援員によるオンラインを含めたICT活用支援を行い、教員のスキルアップにつながった。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年3月31日

事業名	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	谷澤 (4741)
種別		当初予算額	1,097千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」では、国及び地方公共団体等は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充等を図ることが求められている。そのため、小学校等を含めた学校における医療的ケア児に対する支援の充実を図る。 ○医療的ケア看護職員の専門性の向上(研修の実施) ◇医療的ケア運営協議会の実施 ●巡回看護師による支援、高度な医療的ケアに対応するための支援、協議への対応等 ◆理解啓発(リーフレットの配付、市町村等への周知)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●巡回看護師による巡回支援(通年) ●協議への対応(特別支援学校)(通年) ●就学に関する相談対応(市町村)(通年) ●高度な医療的ケアへの対応(医師、看護師派遣)(学期1回)	●巡回看護師による巡回支援(7校19回:4~9月) ●就学に関する相談対応(2件:4~9月)		(成果) ・巡回看護師の巡回により、各校の医療的ケア看護職員が安心して勤務できる態勢づくりや、各学校の医療的ケア実施状況の把握につながっている。	
5月	◆就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会での周知(4月) ○医療的ケア看護職員に対するニーズ調査(4~5月) ○看護師研修(各校実施)(6~7月) ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)委員の委嘱(6月)	◆就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会での周知(4月) ○医療的ケア看護職員に対するニーズ調査(4~7月) ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)委員の委嘱(8月)		(課題) ・高度な医療的ケアに対応する医師等の派遣が遅れている。	
6月	●高度な医療的ケアへの対応・医師、看護師への依頼(6月)				
7月	○看護師研修講師依頼(7月) ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(7月)	○看護師研修講師依頼(7月) ○看護師研修(集合研修)(8月:参加者36名) ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(9月) ◇第1回医療的ケア運営協議会(9月) ◆市町村事務担当者会での周知(9月)		(成果) ・看護師研修を実施し、学校における医療的ケアの実施について専門的な知識を学ぶとともに、各学校間の課題等の共有ができた。 (課題) ・医療的ケア看護職員のニーズを整理し、研修の充実を図る。 ・ガイドラインに沿った医療的ケアの実施体制の構築を進める必要がある。	
8月	○看護師研修(集合研修)(8月下旬)				
9月	◆市町村事務担当者会での周知(9月) ◆理解啓発リーフレットの配付 ◇第1回医療的ケア運営協議会(9月)				
10月		●巡回看護師による巡回支援(7校20回:10~12月) ●医療的ケア指導医(子鹿園分校)の委嘱 ◆市町村教育委員会からの相談対応		(成果) ・巡回看護師による定期的な支援により、各学校の状況に合わせた医療的ケアの実施につながった。 (課題) ・市町村教育委員会や、小中学校等からの支援要請が少なく、十分な支援につながっていない。	
11月	○医療的ケア看護職員に対するアンケート実施				
12月					
1月	◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(1月)	●巡回看護師による巡回支援(7校12回:1~2月) ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(1月) ◇第1回医療的ケア運営協議会(2月) ●医療的ケア指導医検診(子鹿園分校)の実施 ○医療的ケア看護職員に対するアンケートの実施(2月) ◆理解啓発リーフレットの作成・配付(3月)		(成果) ・医療的ケア運営協議会及びワーキンググループを実施し、医療的ケアに関する課題等について、関係部局と共有ができた。 ・市町村教育委員会の医療的ケア運営協議会に参加し、必要な助言等を行った。 (課題) ・ヒヤリハットの情報が集まりにくい。	
2月	◇第2回医療的ケア運営協議会(2月)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・総括的な管理体制の構築 ・巡回支援や研修の実施等により、看護の質の担保、専門性の向上 【評価】医療的ケア看護職員研修により専門性が向上した看護職員の割合:肯定的な回答90%以上	(達成状況) ・巡回看護師による定期的な巡回支援を実施することが、安心して勤務できる体制づくりにつながっている。 ・医療的ケア看護職員研修により専門性が向上したと回答した看護職員の割合:肯定的な回答75.8%		(要因分析、課題等) ・引き続き、巡回支援や研修の実施により、医療的ケア看護職員の専門性の向上、医療的ケア児への支援の充実を図る。 ・ヒヤリハットの報告がしやすくなるような、報告様式を検討する。	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	地域学校協働本部事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	吉田 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	743,793千円	補正後予算額	785,904千円	
事業概要・目的						
<p>学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりをさらに推進するため、地域学校協働本部の活動内容の充実・質の向上に取り組みとともに、厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開の推進や、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学び場の充実を図るための支援を行う。</p> <p>○地域学校協働本部 ●高知県版地域学校協働本部</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>地域学校協働本部</p> <p>○学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による学校等への支援【通年】</p> <p>○「事業状況シート」による進捗管理【通年】</p> <p>●設置計画により地域や学校で協働活動を推進【通年】</p> <p>●民生委員・児童委員との連携促進</p>	<p>新・放課後子ども総合プラン</p> <p>・市町村への運営費等補助【通年】</p> <p>・通知や個別訪問等による支援【通年】</p> <p>・学び場人材バンクの運営【通年】</p> <p>・研修の年間計画案作成</p>	<p><地域学校協働本部></p> <p>○地域学校協働本部事業運営補助</p> <p>※補助金は高知市を除く33市町村</p> <p>○連携指導主事を中心とした支援</p> <p>・4名配置(3教育事務所と高知市に各1名)</p> <p>・学校等への訪問等:419回※県版含む</p> <p>○学校地域連携推進担当指導主事と生涯学習課・小中学校課との協議:6回開催</p> <p>●連携指導主事を中心とした学校訪問等を通じた個別支援:学校等への訪問等:57回</p> <p>●市町村教育長会議等において県全体の設置計画に基づいた取組方針の説明・資料配付(4月)</p> <p>○地域学校協働活動事例集を作成・配布(4~3月)</p>	<p><地域学校協働本部></p> <p>○コロナ禍における地域住民の活動への参画について、課題や留意点を引き続き整理していく必要がある。</p> <p>→市町村や学校によって活動内容に差があるため学校等への助言を継続していく。</p> <p>→コロナ禍での活動の工夫や働き方改革につながる活動内容の情報収集・周知等をしていく。</p> <p>●高知県版地域学校協働本部への展開の意義を、地域や学校に浸透させる必要がある。</p> <p>→民生委員・児童委員の活動への参画を推進するため地域・学校の状況に応じた個別支援等を行っていく。</p>		
5月	<p>○高知県地域学校協働活動事例集作成【5月~2月】</p>		<p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・市町村への運営補助</p> <p>※補助金は児童クラブ20、子ども教室33市町村</p> <p>・市町村に研修の年間計画案を提示(4月)</p> <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)(7月160名参加)</p> <p>・学び場人材バンク マッチング件数:163件</p> <p>出前講座:116回</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・市町村が必要としている支援を定期的に把握し整理していく必要がある。</p> <p>→取組状況調査や市町村ヒアリングを通じて各市町村の状況把握及び支援を継続していく。</p> <p>・研修会の開催にあたっては、コロナ禍で参加人数に制限をかける必要があるため、研修機会を確保していく必要がある。</p> <p>→研修によってはICTの活用を検討する。</p>		
6月						
7月	<p>○高知県地域学校協働活動研修会(全体会)</p>	<p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)【7月】</p>	<p><地域学校協働本部></p> <p>○●取組状況調査の実施(6~9月)</p> <p>○●市町村ヒアリングを通じた助言(9~11月)</p> <p>○高知県地域学校協働活動研修会の開催(全体会×1回(7月:95名参加))</p>			
8月	<p>○●取組状況調査の実施</p>	<p>・取組状況調査の実施</p>				
9月	<p>○●市町村ヒアリングの実施【9月~11月】</p>	<p>・子育て支援員研修(放課後児童コース)全2日</p> <p>・放課後児童支援員認定資格研修 全4日【9~11月】</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・取組状況調査やヒアリングを通じた助言(8~9月)</p> <p>・子育て支援員研修(放課後児童コース)(9月:76名)</p>			
10月	<p>○地域コーディネーター研修会①(東・中・西部)</p>	<p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(テーマ未定)</p> <p>・取組状況調査、市町村訪問結果を踏まえた事業効果・課題の検証【10~11月】</p>	<p><地域学校協働本部></p> <p>○地域コーディネーター研修会の開催</p> <p>・中・西・東部×各1回(10月:109名参加)</p> <p>○高知県地域学校協働活動研修会の開催</p> <p>・ブロック別 中・西部×各1回(10.1.2月:166名)</p> <p>●取組状況の中間確認・整理・検証(10月)</p> <p>●市町村毎の設置計画の更新の支援(11.1月)</p>	<p><地域学校協働本部></p> <p>○設置は順調だが、市町村や学校によって活動内容に差があり引き続き内容の充実と質の向上を図る必要がある。</p> <p>→学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による市町村や学校への助言を継続</p> <p>○地域コーディネーターの人材不足や高齢化などが課題となっており、その確保・育成、コーディネート機能の強化なども求められている。</p> <p>→市町村の人材確保に関する好事例を情報収集し、関係者間で共有するほか、より効果的な研修会になるよう必要に応じて内容等の見直しを図る。</p> <p>●「民生委員・児童委員の活動への参画状況」(取組状況調査)は98.8%で前年度より0.8ポイント減少したが高い率で推移していることから、地域での厳しい環境にある子どもの見守りが一定充実した。</p> <p>→民生委員・児童委員への事業説明・参画要請を継続</p>		
11月	<p>○高知県地域学校協働活動研修会(ブロック別)【11~2月】</p> <p>●取組状況の中間確認・整理・検証</p>	<p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解①)</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(実践発表会)(10月105名参加)(発達障害理解)(11月①理解編、12月②対応編331名参加)</p> <p>・放課後児童支援員認定資格研修(10~12月:52名)</p>			
12月	<p>●市町村毎の設置計画の更新【12~1月】</p> <p>○地域コーディネーター研修会②(東・中・西部)【12~1月】</p>	<p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解②)</p>				
1月			<p><地域学校協働本部></p> <p>●県の設置計画の更新(3月)</p> <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(防犯対策)(1月125名参加)</p>			
2月	<p>●各市町村の設置計画を踏まえて県全体の計画を再検討</p>					
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<p>地域学校協働本部の設置率(小・中学校)96.4%</p> <p>高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合90.9%</p> <p>児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校)97.3%以上</p> <p>児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校)98%以上</p>		<p>地域学校協働本部の設置率(小・中学校)96.4%</p> <p>高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合91.6%</p> <p>児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校)97.3%</p> <p>児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校)97.2%</p>		<p><地域学校協働本部>連携主事を中心とした市町村支援等により、本部・県版ともほぼ目標を達成したが、コロナ禍での活動の工夫が引き続き必要であるとともに、活動内容の充実を図る。</p> <p><新・放課後子ども総合プラン>目標は達成できた。今後も市町村の状況に応じた支援を継続していく。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	運動部活動指導員配置事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	山岡 (3363)
種別	教育・子育て	当初予算額	76,818千円	補正後予算額	54,504千円	
事業概要・目的 市町村立中学校、県立中学校・高等学校・特別支援学校の運動部活動に対して、運動部活動指導体制の充実を推進し、担当教員の支援を行うとともに運動部活動の質的向上を図るために、適切な練習時間や休養日の設定など、運動部活動の適正化に向けて、単独で指導・引率等のできる部活動指導員を配置する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高等学校・特別支援学校 ・実施要領等策定 ・事業募集 ・申請書提出	中学校 (市町村立中学校) 補助金交付要綱制定 (県立中学校) 実施要領等策定 ・15市町村、4県立中学校へ送付 ・交付申請手続開始	(市町村立中学校) ・4～5月:14市町村(32校79部54名)から補助金の申請受理 (県立中学校) ・5月:3校12部に7名を配置 (高等学校) ・5月:19校47部に45名を配置 ・6月:2校2部に2名を追加配置(21校49部47名)		・市町村立中学校については、配置の総人数こそ当初の予定数と同じであったが、市町村によっては予定人数と比較すると増減があり、配置を辞退する市町村もあった。 ・県立学校については、中学校が当初の申請は予定数を若干下回ったが、高等学校ではニーズが多く、当初の予定を上回る配置となった。	
5月	・派遣決定通知書の送付 ・事業開始	・交付決定 ・事業開始	○県立中学校の活動計画・活動報告を確認(毎月) 高等学校の開始月の活動計画・活動報告を確認(中間報告:7、10、1月)		・引き続き市町村や県立学校と連絡を密にし、各市町村の謝金単価を鑑みたくえで次年度の当初予算編成を行い、配置人数を決定していく必要がある。	
6月	・部活動指導員勤務状況調査の実施(国) ・事業執行状況確認(毎月)※県立中のみ *研修①(配置に係る研修) こうちの子ども健康・体力支援委員会①(6月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○進捗状況の報告及び課題整理					
7月	・勤務実績報告書(1回目)	・中間成果報告書(1回目) ※市町村立中のみ	(県立中学校) ・7月:1校1部に1名を追加配置(3校13部8名) (高等学校) ・8月:1校1部に1名を追加配置(21校50部48名) (市町村立中学校) ・9月:国の交付決定 ・10月:14市町村の交付を決定 ○配置に係る研修実施(7/1～21:オンデマンド研修) ○8/30 第1回こうちの子ども健康・体力支援委員会の開催 ○次年度配置希望調査の実施(市町村・県立)		・研修①については、県立学校の部活動指導員に対して、配置後早い段階でオンデマンド形式で開催した。部活動指導員としての活動について理解を深めることができた。 ・第1回こうちの子ども健康・体力支援委員会では、本年度の事業説明を行い、協議事項(「学校の体育授業及び体力向上」、「運動部活動の充実」、「健康教育の充実」)について貴重なご意見をいただいた。	
8月	*研修①(配置に係る研修)追加配置時に随時実施					
9月	・次年度配置希望調査	・次年度配置希望調査				
10月	・次年度配置希望集計 ・勤務実績報告書(2回目)	・次年度配置希望集計 ・中間成果報告書(2回目)				
11月	研修②(指導員指導力向上研修) *県教委が実施する研修を受講(10月予定) (講師:県内有識者に依頼)		(市町村立中学校) ・今年度追加配置希望調査の実施 (高等学校) ・今年度追加配置希望調査の実施 ・11月:3校3部に3名を追加配置(22校53部51名)		・年度途中の活動実績を調査し、予算の範囲内で部活動指導員の追加募集を行った結果、高等学校において若干名追加配置ができた。	
12月	実績報告書の提出に係る仮依頼					
1月	・勤務実績報告書(3回目)	・中間成果報告書の提出(3回目) ・実績報告書の提出依頼(県・市町村) ・実績報告書の提出(県立中学校)	(市町村立中学校) ・年度末の実績報告書の提出 (県立中学校・高等学校) ・年度末の事業完了報告書の提出		・研修②は全ての指導員に対して、集合形式で行った。運動部活動における重篤なスポーツ事故に対する救急措置等についての理解を深めることができた。次年度も部活動指導の質的向上に向けた研修を引き続き行う。 ・本年度は、運動部活動指導員を配置した部において、指導員が単独で指導を行った部活動時間の割合が、中学校で77.0%(12月時点)、高等学校で79.3%(12月時点)となっている。 ※R3中学校:34.6%、高等学校:49.3%	
2月	こうちの子ども健康・体力支援委員会③(2月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○本年度事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認 2.第3期教育振興基本計画の「体」についての見直し検討		○1/22 指導員指導力向上研修の開催 講師 有吉 晃平(大阪体育大学) 「運動部活動時におけるスポーツ事故発生時の対応」 ○2/16 第2回こうちの子ども健康・体力支援委員会の開催		・本年度は、運動部活動指導員を配置した部において、指導員が単独で指導を行った部活動時間の割合が、中学校で77.0%(12月時点)、高等学校で79.3%(12月時点)となっている。 ※R3中学校:34.6%、高等学校:49.3%	
3月	・事業実績報告書の提出	・次年度配置に係る仮申請依頼 ・実績報告書の提出(市町村立中学校)			・部活動改革に関する検討会議を新たに実施したことにより、第2回こうちの子ども健康・体力支援委員会を年度末に行った。本年度の事業成果と来年度の事業案を説明し、来年度の事業推進に向けて貴重なご意見をいただいた。	
年度末	(求める具体的な成果) <成果目標> ・R4年度から指導員単独での指導割合を中学校は原則100%、高等学校では60%超を対象としたことで、顧問教員の負担を軽減し、生徒と向き合う時間や教材研究等の時間の確保ができる。 <成果指標> 運動部活動指導員の配置数(R4予算時点) ・市町村立中学校 54名 ・県立中学校 12名 ・高等学校 38名		(達成状況) <成果> ○顧問教員の負担軽減(指導員の単独指導) ・中学校 77.0%(R4.12.時点) ・高等学校 79.3%(R4.12.時点) ○運動部活動指導員の配置数 ・公立中学校 55名 ・県立中学校 8名 ・県立高等学校 51名		・(要因分析、課題等)する市町村の予算により指導員配置が左右されるため、担当者との密な連絡が重要である。指導員の従事可能な時間を精査したうえで任用することや、各市町村や県立学校に対して年度途中の再募集を行うなどして、適正な配置に努める。 ・今年度の成果をもとに次年度では、指導員の勤務時間において、単独での指導時間の割合を中学校では原則100%、高等学校は80%以上を目指す。	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業	所管課	保健体育課 全国高等学校総合体育大会推進室	担当者(内線)	藤永 (713346)
種別	教育・子育て	当初予算額	296,539千円	補正後予算額	225,123千円
事業概要・目的					
<ul style="list-style-type: none"> 今年夏に四国ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会(通称:インターハイ)では、本県においては、8競技10種目を実施する。 本大会の開催を契機に、中・高校生の技能の向上、夢や目標の実現に向けた創造性やチャレンジ精神を育成し、また、教育活動の一環として高等学校の生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め心身ともに健全な青少年の育成を図る。 					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・競技会場、練習会場の会場設営準備 ・リハーサル大会の実施 ・大会役員等の配置準備 ○大会運営経費 <ul style="list-style-type: none"> ・大会運営経費 ・全体経費の執行管理、国費申請事務、協賛金の受入れ ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回実行委員会(準備状況報告、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について) ・第4回常任委員会(準備経過概要報告) ・コロナ対策会議 ・競技専門委員会、宿泊・衛生専門委員会、輸送・警備専門委員会、高校生活動・広報専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・各競技大会開催準備(会場設営、プログラム、競技進行運営の準備・確認、協賛募集等) ・リハーサル大会の実施 ・大会役員等の配置準備、調整 ・役員・補助員の配置人数調整及び依頼 ・大会運営経費 ・全体経費の執行管理、国費申請事務、協賛金の受入れ ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回実行委員会(準備経過概要報告、R3年度収支決算案、新型コロナウイルス感染対策等について) ・コロナ対策会議(6/24) ・競技専門委員会(6/3) ・宿泊・衛生専門委員会(6/6) ・輸送・警備専門委員会(5/25) ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生活動推進委員会(5/17) ・広報活動イベントへの参加(こうち春花まつり、5月4日) ・メッセージカード作成(4~6月) ・四国4県一斉PR活動(6/23) 		<ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・競技会場、練習会場として使用する施設について、開催準備を進めた。 ・リハーサル大会の実施により、本大会開催に向けて、より具体的に検討する事ができた。 ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・一部の会議で、新型コロナウイルス感染症の影響により、webと集合のハイブリッド開催となった。 ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生活動推進委員会を開催し、これまでの取組報告と大会開催に向けた協議を行った。 ・「こうち春花まつり」に参加し、県民に向け総体PRを行い、大会開催の機運を高めることができた。 ・6月23日、四国4県の高等学校で一斉PR活動を実施し、各県において校内放送やあいさつ運動など様々な活動に取り組んだ。また、大会公式HPを通じて四国から全国に向け大会をPRすることができた。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生活動推進委員会 ・メッセージカード作成 ・一斉活動(6/23) 	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生活動推進委員会(5/17) ・広報活動イベントへの参加(こうち春花まつり、5月4日) ・メッセージカード作成(4~6月) ・四国4県一斉PR活動(6/23) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○競技種目別大会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・7/26~8/23 8競技10種目の大会開催 ・7/28総合開会式(徳島県) ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回常任委員会(大会開催報告) ・競技専門委員会 ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・草花活動(設置、回収) ・おもてなし活動 ・交流会 ・カウントダウンボード回収 ○大会報告書、大会記録集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○競技種目別大会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・7/26~8/23 8競技10種目の大会開催 ・7/28総合開会式(徳島県) ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・競技専門委員会(9/26) ・高校生活動・広報専門委員会(9/14) ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生活動推進委員会(7/14、9/21) ・総合開会式、交流会への参加(7/28) ・おもてなし活動(JR高知駅・高知龍馬空港、7/24~25、8/14~15) ・草花活動(各競技会場への設置・回収 7~8月) ・大会補助員(7~8月) ○大会報告書、大会記録集の作成(9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○競技種目別大会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・7/26~8/23 <ul style="list-style-type: none"> 選手監督 1,587校・9,089人 競技・運営役員 1,700人 (県内1,170人 県外530人) ・安全安心な大会運営に努めた。 ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・補助員の参加:2,195人 ・高校生活動参加:55校 ・徳島県での総合開会式・交流会に参加し、交流会では代表生徒が秋篠宮皇嗣同妃両殿下へのご説明、質疑応答を行うなど、貴重な経験となった。 ・JR高知駅及び高知龍馬空港において、来県する選手・監督等におもてなし活動を行った。 ・大会期間中は、県内高校が栽培した草花で会場を彩り、また、多くの高校生が競技運営において様々な役割を果たすことができた。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○後催県への引継業務 <ul style="list-style-type: none"> ・次期開催地(北海道)への引継業務 ○関係機関・団体との連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○後催県への引継業務 <ul style="list-style-type: none"> ・会議やメール、電話でのやりとりにより引継ぎを実施 ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・友情の花の種伝達式参加(北海道、11/6) ・高校生活動「活動の記録」冊子の作成 ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第4回実行委員会の開催(12/26) (R4年度事業報告、収支決算見込み、実行委員会の解散など) 		<ul style="list-style-type: none"> ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県代表生徒3名が友情の花の種伝達式に参加、また、四国3県・北海道代表生徒とイベントのPRを実施することで、生徒同士の交流を深めることができた。 	
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第4回実行委員会の開催 (R4年度事業報告、収支決算見込み、実行委員会の解散など) ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回実行委員会の開催 (R4年度収支決算) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大会報告書、高校生活動「活動の記録」冊子の関係機関への配付 ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回実行委員会の開催(書面) (R4年度収支決算、報告事項) 		<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・書面による実行委員会の開催 ○実行委員会の解散(R5年3月31日) 	
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な大会運営の実現 ・地元の高校生が、高校生トップレベルの本大会への様々な関わりをもつことで、スポーツに触れ、関わりを増やす機会となり、様々な交流を通して豊かな人間関係を築くことができています。 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な大会運営の実現 ・開催にかかる取組を総括し、成果・課題を関係者と共有することができた。 ・地元の高校生が、高校生トップレベルの本大会への様々な関わりをもつことで、スポーツに触れ、関わりを増やす機会となり、様々な交流を通して豊かな人間関係を築くことができた。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国高体連、競技団体、各競技専門部、県内の教育・宿泊・医療・衛生・交通等の関係各署と連携を密にし、情報共有や課題の洗い出し・対応方法の検討等をこまめに行ったことが、安心・安全な大会の実現やスムーズな大会運営に繋がった。 ・校長会等での報告や学校との打合せ、高校生活動の推進等により、大会の持つ教育的意義を理解していただいたことが、県内高校生の大会への積極的な関わりに繋がった。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年3月31日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	吉岡・橋田 (3382・3384)
種別	教育・子育て	当初予算額	8,661千円	補正後予算額	7,346千円	
事業概要・目的						
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブック…県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために作成したハンドブックを周知、活用を促し、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発を推進する。</p> <p>●スクールロイヤー活用事業…弁護士による法的相談対応、教員研修の講師派遣、子ども向けいじめ予防教育の実施</p> <p>▲高知県いじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>▼「高知家」いじめ予防等プログラム…連絡協議会にて検討、作成されたいじめ予防等プログラムを活用し、県民総ぐるみでいじめ防止の取組を推進する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼の記載内容が対応している。】</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■研修依頼の募集(5月)、講師派遣(7月～2月) ■子ども向けネット教材の紹介 ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進		■研修依頼の募集(4月) ■PTA研修への講師派遣11校(ネット6、子ども1、災害と人権1、コロナ人権侵害1、人権全般2)(4～2月)		<p>■PTA人権教育研修への支援依頼があった学校は11校であり、うち、ネット・子どもの研修依頼は7校であり、令和3年度より3校増加した。</p> <p>■学校の実態やニーズに合わせて、内容の充実及びICTの活用等、実施方法を工夫する。</p> <p>◆担当者や研修会等ではより具体的な活用方法を周知し、PTA研修会では実際にハンドブックを活用した研修を実施する。</p> <p>▼教職員ポータルサイト「高知家まなびばこ」に「高知家」いじめ予防等プログラムを活用した校内研修資料集を掲載し、校内研修の充実を図った。</p> <p>▲SNS等、インターネット上でのいじめの事案や相談が増加傾向にあることを踏まえ、ネットいじめに焦点を置いた協議を行うことができた。</p>	
5月	(情報モラル教育実践ハンドブック) ◆ハンドブックの配付、周知(4月～6月) ◆校長会、指導事務担当者会、人権教育主任や生徒指導主事を対象とした研修会、校内研修やPTA研修会において、活用について周知(4～6月)		◆ハンドブックの配付(4月) ◆担当者や研修会等において、活用について周知(4～9月)			
6月	〈スクールロイヤー活用事業〉 ●事業について、市教委・県立学校への事前周知(4月) ●申請に応じてスクールロイヤー派遣(4～3月)		▼「高知家」いじめ予防等プログラム追補版の配布及び活用について周知(4～9月) ●県立学校長会や市町村校長会等において、事業について周知(4～9月)			
7月	(連絡協議会等) ▲調査委員会(4月～3月) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)		■講師派遣3校(6月～9月) ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進			
8月	いじめ問題対策連絡協議会等) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)		▲いじめ問題対策連絡協議会(7月) ・ネットいじめ防止等に向けた各関係機関・団体の取組・連携について協議			
9月	いじめ防止対策の総合的な推進について協議 ・「高知家」いじめ予防等プログラム追補版について		●スクールロイヤー派遣(相談5件、研修3件、授業2件)			
10月	いじめ問題対策連絡協議会等) ▲第2回連絡協議会幹事会(1月) ▲第2回連絡協議会(1/26)		▲いじめ問題調査委員会(9月) ・いじめ防止対策等について協議			
11月	いじめ問題対策連絡協議会等) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)					
12月	いじめ問題対策連絡協議会等) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)					
1月	いじめ問題対策連絡協議会等) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)		▲いじめ問題対策連絡協議会(1月) ・「高知県いじめ防止基本方針」に基づく主要な取組の進捗状況について ・多様な子どもたちへの支援について協議			
2月	いじめ問題対策連絡協議会等) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)		●スクールロイヤー派遣(3月末現在 相談8件、研修4件、授業4件)			
3月	いじめ問題対策連絡協議会等) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<p>■学校長へのアンケート調査(1月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率 小:90%以上、中:90%以上、高・特:50%以上</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブックを校内研修やPTA研修等で活用</p> <p>●スクールロイヤーの助言により、学校が様々な問題に対して、未然防止や早期解決につなげている。</p> <p>●対面での相談だけでなく、オンラインによる相談も実施</p> <p>▼学校が「高知家」いじめ予防等プログラムを活用した研修等を、教職員や保護者、地域の方々に対して実施した割合 教職員100%、保護者・地域90%</p>		<p>■特別支援学校を除く校種において前年比増。(R4:小95.7%、中93.8%、高70%、特33%) (R3:小85.6%、中85.5%、高44.0%、特35.7%)</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブックが校内研修や授業等で活用されている。(小51.3%、中42.9%、高22%、特20%)</p> <p>◆PTA研修への研修講師派遣等においてハンドブックを周知及び活用した。(7回)</p> <p>●スクールロイヤーの専門的知見を学校側が得ることで、法的根拠を基に学校が対応できるようになっている。</p> <p>▼「高知家」いじめ予防等プログラム追補版を作成・配付するとともに活用を促した。(実施率:教職員向け研修94.3%、保護者・地域向け研修等90.0%)</p>		<p>■学校や子どもの実態に応じたルールづくりについて提案を行う必要がある。</p> <p>◆校内研修や授業等におけるハンドブックの活用について、担当者や研修会等でもより具体的な活用方法を周知していく必要がある。</p> <p>◆PTA研修での活用状況については、講師派遣以外の実施状況も含めて把握する必要がある。</p> <p>●次年度も引き続き申請手続きに係る内容等実施要領の見直しを検討し、活用促進を図る。</p> <p>▼次年度も引き続き活用を促し、より効果的ないじめ予防の取組につなげる。</p>	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年3月31日

事業名	相談支援体制の充実		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	宮田 一仁 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	504,487千円	補正後予算額	503,649千円	
事業概要・目的						
<p>《事業目的》 高知県における生徒指導上の諸課題は、全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困や厳しい社会要因があると考えられる。本事業では、こうした生徒指導上の諸課題の改善に向けて、児童生徒や保護者の不安や悩みへのきめ細かな支援を行うため、心理的支援や福祉的支援の専門性の高い人材を活用した相談支援体制の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、●=スクールカウンセラー等活用事業・▲緊急学校支援チーム派遣事業・■=スクールソーシャルワーカー活用事業・◆24時間電話相談事業・▼学校ネットパトロール事業・★SNS等を活用した相談事業の記載内容が対応している】 ●SCを公立学校や教育支援センター等に配置し、子どもや保護者への心理的支援や、教職員への助言等を行う。 ▲児童生徒の生命、身体の安全を脅かす緊急事態が発生した場合、臨床心理士や弁護士等外部専門人材を派遣し、問題の解決に向けた支援をする。 ■SSWを市町村教育委員会や県立学校等に配置し、子どもを取り巻く環境等に対する福祉的支援や、教職員への助言等を行う。 ◆子どもや保護者のさまざまな悩み等に対して、いつでも相談できるよう24時間電話相談ができる体制を構築する。 ▼インターネット上の不適切な書き込み等を早期に発見し、危険やトラブルに巻き込まれないよう注意喚起や支援を行う。 ★児童生徒のコミュニケーションツールの変化に対応し、SNS等を活用した相談を実施し、子どもたちの不安や悩みに対応する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に委託する 		<ul style="list-style-type: none"> ●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置または派遣 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に業務を委託する 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・計画通りに各事業を進めることができた。 ・SCやSSWの派遣や相談窓口の設置により、様々な相談支援ニーズに対応することができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・教職員がSCやSSWの専門性を十分に理解し、より一層効果的に活用できるよう周知等に努めることが重要。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★相談対応業者の選定及び委託契約 第1期(5/16~7/10)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(6/12) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW連絡協議会(6月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW初任者研修(6月) 基本的知識・技能修得の研修 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣 ★相談対応業者の選定及び委託契約 第1期(5/16~7/10)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(6/12) ■SSW初任者研修(6/17) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・新型コロナウイルス感染症対策のため、ZOOMを活用し研修を実施した。今後は、SC・SSWや関係教員が実際に集まり、専門性の向上を図ることができる研修内容を企画・実施することが必要。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW研修講座(7月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ●SC等研修講座(7/10) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ★第2期(8/17~10/14)の相談業務の実施 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8月2ブロック) 教員、SC、SSWの連携強化と支援力向上のための研究協議等 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣実施 ●SC等研修講座(7/10) ★第2期(8/17~10/14)の相談業務の実施 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8/24、26) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・新しいコロナウイルス感染症対策のため、ZOOMを活用し研修を実施した。今後は、SC・SSWや関係教員が実際に集まり、専門性の向上を図ることができる研修内容を企画・実施することが必要。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW研修講座(7月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ●SC等研修講座(7/10) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ★第2期(8/17~10/14)の相談業務の実施 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8月2ブロック) 教員、SC、SSWの連携強化と支援力向上のための研究協議等 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣実施 ●SC等研修講座(7/10) ★第2期(8/17~10/14)の相談業務の実施 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8/24、26) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・新しいコロナウイルス感染症対策のため、ZOOMを活用し研修を実施した。今後は、SC・SSWや関係教員が実際に集まり、専門性の向上を図ることができる研修内容を企画・実施することが必要。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW初任者研修(10月) 基本的知識・技能修得の研修 ●SC等研修講座(10/23、11/20、12/11) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(11月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ■SSW連絡協議会(10/28) ■SSW初任者研修(12/16) ●SC等研修講座(10/23、11/20、12/11) ●■SC、SSW面談の実施(11月) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・ヒアリングを通して、各学校等での勤務状況を把握し、取組の改善に向けた指導助言ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・課題の多い学校への配置時間の重点配分が必要。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) ■SSW研修講座(2/25) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、専門性の高い人材を確保することが必要。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) ■SSW研修講座(2/25) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、専門性の高い人材を確保することが必要。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) ■SSW研修講座(2/25) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、専門性の高い人材を確保することが必要。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) ■SSW研修講座(2/25) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、専門性の高い人材を確保することが必要。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) ■SSW研修講座(2/25) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、専門性の高い人材を確保することが必要。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) ■SSW研修講座(2/25) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、専門性の高い人材を確保することが必要。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 		<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/15) ■SSW研修講座(2/25) 		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。 ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、専門性の高い人材を確保することが必要。 	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SCの専門性向上と相談件数の増加。 ▲緊急学校支援チームの派遣要請に対し、必要な人材の確実な派遣。 ■SSWの専門性向上と継続支援件数の増加。 ◆切れ目ない電話相談の実施と緊急事案への迅速な対応。 ▼毎月の定期的なネットパトロールの実施と緊急事案への迅速な対応。 ★SNSを活用した相談に対する認知度の向上と登録数や相談数の増加。 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■SCやSSWを活用した校内支援会の定期的な実施が進んでおり、児童生徒や保護者、教員に対する相談支援体制や関係機関と連携した支援体制が充実してきている。 ▲緊急事案に対して、各事案に応じた人材を派遣し、課題の解決に尽力した。 ◆▼★電話やSNSによる相談窓口の周知を図り、相談しやすい環境を整えることができた。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・効果的な活用のために課題の多い学校への配置時間の重点配分を行うとともに、活用の効果検証を行い、より良い配置の仕方について検討することが必要。 ▲ ・外部人材とともに支援に当たる指導主事等の支援力の向上も併せて図る必要がある。 ◆▼★ ・業務委託業者と連絡を十分に取り、県の課題に即して事業を主体的に進めていくことが重要。 	

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(宿毛警察署建築事業)	地震対策	57,171
2	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建築事業)	地震対策	132,649
3	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	7,875
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	所管課	装備施設課	担当者(内線)	山崎 (2292)
種別	当初予算額	57,171千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
現宿毛警察署は、昭和51年3月の建築で最も老朽化が進んでいる警察署である。また、南海トラフ地震発災時の津波により庁舎3階まで浸水する想定であり、その後の長期浸水被害により長期間にわたって警察活動が困難となるおそれがある。このため、宿毛市役所が宿毛市希望ヶ丘に整備した高台へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月					
7月					
8月	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計			
9月					
10月					
11月	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計・移転用地地質調査	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計・移転用地地質調査			
12月					
1月					
2月	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計・移転用地地質調査	移転用地地質調査については、新築工事実施設計に基づいた庁舎配置計画に沿ってボーリング調査を実施したが当初の想定から大幅に調査数が増加したことなどにより第4四半期の完了となった。		
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 令和5年度からの庁舎建築に向けた計画の執行	(達成状況) 移転用地地質調査に遅れが生じたものの新築工事実施設計とともに、年度内に完了した。	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和5年3月31日

事業名	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	所管課	装備施設課	担当者(内線)	山崎 (2292)
種別	当初予算額	132,649千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
<p>現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月					
8月	室戸警察署建設事業(R3~R7) 移転用地造成工事	室戸警察署建設事業(R3~R7) 移転用地造成工事			
9月					
10月					
11月	室戸警察署建設事業(R3~R7) 移転用地造成工事	室戸警察署建設事業(R3~R7) 移転用地造成工事			
12月					
1月					
2月	室戸警察署建設事業(R3~R7) 移転用地造成工事	室戸警察署建設事業(R3~R7) 移転用地造成工事		移転用地造成工事の一部が年度内施工不可となったため事故繰越となった。	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 令和5年度からの実施設計に向けた計画の執行	(達成状況) 移転用地内の造成工事は完了したものの排水用横断管工事・道路側溝改良工事が未完了となった。未完了工事については令和5年度に実施する。		(要因分析、課題等) 事故繰越となった要因は次のとおりである。 ①盛土に必要な搬入土の設計数量変更に伴う新たな搬入土調達先の確保が難航したこと。 ②排水用横断管工事着事後、水道管を迂回させる工事が追加となり、関係機関との調整・周辺住民への周知が必要となったこと。 ③道路側溝改良工事の影響が及ぶ近隣事業者の代替駐車場の確保に関して、①が難航したことにより造成地の完成が遅れ、調整が困難となったこと。 課題として、令和5年度においては、早急に関係機関・事業者との調整等を実施し造成工事を完了させる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和5年3月31日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	三上 雅史 (3045)
種別	当初予算額	7,875千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
(事業概要) 自治体、自治組織、組合、団体、事業者等が、安全なまちづくりのために設置する防犯カメラについて、設置に要する費用を補助するもの。					
(目的) 犯罪抑止効果及び防犯意識を向上させ、地域住民の安全を確保し、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○令和4年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和4年4月1日施行				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	○令和4年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和5年1月31日)	令和5年1月31日をもって、令和4年度の補助金に係る申請を締め切った。 令和4年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金に係る申請の受理件数は12件(12団体)であり、県内14箇所(高知県安芸郡安田町から高知県四万十市までの地域)、20台(子供見守りカメラ)であった。 補助金の交付の決定は令和5年1月17日までに為され、令和5年3月31日までに申請に係る全ての防犯カメラが設置された。			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生が抑止され、子供の通学時等における安全が確保される ●地域住民における防犯意識が醸成され、防犯活動が活性化されるなど、地域全体の防犯力が向上される	(達成状況) 学校周辺や駅前、公園等、不特定多数の人が通行する・利用する場所に防犯カメラを設置し、街頭犯罪発生の抑止及び子供の見守りに寄与した。 関係団体及び設置場所周辺の住民等に対する防犯気運の向上、防犯力の向上に繋がっている。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること